

令和 7 年度弘前市総合計画の評価について

令和 8 年 3 月

弘前市企画部企画課

目 次

1	弘前市総合計画の評価のプロセス	1
2	施策・計画事業達成度評価結果一覧	2
3	各施策等の一次評価結果	3
	リーディングプロジェクト	5
	（１）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）	6
	（２）まちの健康（快適な暮らしを送れるまちづくり）	14
	（３）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）	22
	分野別政策	31
	①学び	33
	②文化・スポーツ	89
	③子育て	101
	④健康・医療	131
	⑤福祉	167
	⑥雇用	197
	⑦農林業	209
	⑧商工業	249
	⑨観光	281
	⑩環境・エネルギー	303
	⑪安全・安心	319
	⑫雪対策	339
	⑬都市基盤	351
	⑭景観・文化財	389
	⑮移住・交流	413
	⑯市民協働	427
4	各施策等の二次評価結果	463

1 弘前市総合計画の評価のプロセス

弘前市総合計画の進行管理においては、総合計画を着実に進めるために、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」(第 18 条)に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し改善策を検討して見直しを行うこととしています。総合計画の評価については、市民意識アンケート、一次評価(内部評価)及び二次評価(総合計画審議会による外部評価)により、以下のとおり実施しました。

段 階	実 施 内 容								
(1) 市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握	・ 市民意識アンケート 【目 的】主に地域課題や取組成果等の定量的な評価として実施 【実 施 日】令和7年4月16日（水）～5月14日（水） 【回収結果】 <table><tr><td>対象者数(無作為抽出)</td><td>回答者数</td><td>回 答 率</td><td>未回答者数</td></tr><tr><td>2,440 人</td><td>1,778 人</td><td>72.9%</td><td>662 人</td></tr></table>	対象者数(無作為抽出)	回答者数	回 答 率	未回答者数	2,440 人	1,778 人	72.9%	662 人
対象者数(無作為抽出)	回答者数	回 答 率	未回答者数						
2,440 人	1,778 人	72.9%	662 人						
(2)一次評価	・ 施策担当課による内部評価 【実施内容】各施策・計画事業の進捗状況の把握・評価及び取組の方向性検討 【実 施 日】令和7年5月21日（水）～6月24日（火） ・ 市長ヒアリング 【実施内容】3つのリーディングプロジェクト及び15施策について市長による評価を実施 【実 施 日】令和7年7月1日（火）、7月8日（火）～10日（木）								
(3)二次評価	・ 弘前市総合計画審議会による外部評価 【実施内容】リーディングプロジェクト及び施策の一次評価に対する意見・提言等 【開 催 日】第1回審議会：令和7年7月17日（木） 第2回審議会：令和7年7月30日（水） 第3回審議会：令和7年8月19日（火）～8月26日（火） ※第3回は書面審議								

2 施策・計画事業達成度評価結果一覧

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策 達成度	全 施策 数	施策				全 計 画 事 業 数 ※再掲除く	計画事業			
		◎	○	△	—		◎	○	△	—
①学び	10	1 10%	9 90%	0 0%	0 0%	51	12 24%	39 76%	0 0%	0 0%
②文化・スポーツ	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	12	1 8%	11 92%	0 0%	0 0%
③子育て	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	36	18 50%	18 50%	0 0%	0 0%
④健康・医療	6	1 17%	5 83%	0 0%	0 0%	39	6 15%	33 85%	0 0%	0 0%
⑤福祉	6	2 33%	4 67%	0 0%	0 0%	32	11 34%	21 66%	0 0%	0 0%
⑥雇用	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	5	2 40%	3 60%	0 0%	0 0%
⑦農林業	8	1 13%	7 88%	0 0%	0 0%	57	7 12%	39 68%	10 18%	1 2%
⑧商工業	6	0 0%	5 83%	1 17%	0 0%	19	3 16%	15 79%	1 5%	0 0%
⑨観光	4	1 25%	3 75%	0 0%	0 0%	29	9 31%	19 66%	0 0%	1 3%
⑩環境・エネルギー	3	0 0%	3 100%	0 0%	0 0%	10	1 10%	9 90%	0 0%	0 0%
⑪安全・安心	4	0 0%	4 100%	0 0%	0 0%	21	3 14%	18 86%	0 0%	0 0%
⑫雪対策	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	9	5 56%	4 44%	0 0%	0 0%
⑬都市基盤	8	0 0%	8 100%	0 0%	0 0%	35	3 9%	32 91%	0 0%	0 0%
⑭景観・文化財	5	0 0%	5 100%	0 0%	0 0%	20	4 20%	16 80%	0 0%	0 0%
⑮移住・交流	2	0 0%	2 100%	0 0%	0 0%	9	5 56%	4 44%	0 0%	0 0%
⑯市民協働	7	0 0%	7 100%	0 0%	0 0%	25	11 44%	14 56%	0 0%	0 0%
計	80	6 8%	73 91%	1 1%	0 0%	409	101 25%	295 72%	11 3%	2 0%

◎：大いに評価できる。

○：概ね評価できる。

△：課題がある。

—：評価できない。

3 各施策等の一次評価結果

リーディングプロジェクト

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)								
総合評価(ロジックモデル)								
インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	評価
すべての市民が健康で長生きできるまちづくり	○	【定量評価】 ・肥満傾向児の出現率 (小学校5年生) 初年度 10.4% 基準値 14.1% 実績値 15.2% 目標値 11.4%	△	○	<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・子どもの頃からの各種健康教育や食育、運動に関する事業を強化するほか、親の健康意識の向上や子育て環境の整備を推進します。	◎	1) 授業で学ぼう！健康教育事業	◎
		(中学校2年生) 初年度 9.0% 基準値 11.2% 実績値 11.8% 目標値 8.1%	△				2) 給食で学ぼう！食育スクール	◎
		【定量評価】 メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 初年度 30.9% 基準値 33.7% 実績値 33.2% 目標値 33.7%	◎				3) こどもの健康×SDGs プログラミング体験事業	○
		【定量評価】 地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合 初年度 - 基準値 9.4% 実績値 8.5% 目標値 10.6%	△				4) 子ども医療費給付事業	◎
		【定性評価】 ・子どもを対象としたベジチェック [®] 測定体験では、「楽しみながら野菜を多く食べることへの意識が高まっている」という声が聞かれました。 ・補聴器を装着した難聴高齢者から、「家族や友人との会話が円滑にできるようになった」との喜びの声が聞かれました。	○				5) 次世代の健康づくり推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・規格外野菜の給食提供やベジチェック [®] の測定体験を通じて、子どもたちに野菜摂取の大切さを意識付けることができました。(SDGsゴール3、4に関連) ・ベジチェック [®] を企業向けにも活用したことで、市民の健康意識向上のみならず企業の健康経営の機運醸成にもつながりました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・子どもへの食育、高齢者への運動教室や社会参加を促す取組などを通じて、全世代の健康と福祉、住み続けられる地域づくりに貢献できました。(SDGsゴール3、4、11に関連) ②関連するアイコン	○		<2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・働き盛り世代の運動習慣の定着や健康意識の向上に、弘前大学健康未来イノベーション研究機構をはじめ官民連携で取り組むほか、若い世代のがん発症予防、早期発見・早期治療につながる取組等を推進します。	○	6) 働き盛り世代への運動教室開催事業	○
							7) 働き盛り世代の健康アップ推進事業	○
							8) 健康とまちのにぎわい創出事業	○
							9) がん検診受診率向上強化対策事業	○
							10) 胃がんリスク検診事業	○
							11) 大腸がん検診推進事業	○
							12) 20・30代健診	○
							13) 糖尿病性腎症重症化予防事業	○
							14) 弘前ヘルスアップル推進事業	○
							15) 地域で学ぼう！食育講座いただきます	○
							16) 食育健康推進事業	○
							17) 健やか習慣応援事業	○
					<3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・子どもから高齢者まで、すべての世代を対象とした食育事業等を推進するとともに、高齢者の介護予防運動や居場所づくり等の取組を強化します。	○	18) 岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
							19) 高齢者介護予防運動教室事業	○
							20) 高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
							21) 高齢者補聴器購入費助成事業	◎
							22) あと70g野菜を食べよう推進事業	○

※総合評価、評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

・地域住民、子どもと保護者、市内事業者(従業員とその家族)、高齢者及び障がい者とその家族

・子どもの頃からの健康教育や食育、運動を通じ、日頃から子どもと親がともに健康について意識するようになることで、健康寿命の底上げが図られます。
・健康無関心層が多い働き盛り世代の意識改革や行動変容を実現することで、生活習慣病予防や心身の健康保持につながり、健康寿命の延伸が図られます。
・子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まるとともに、高齢者が地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、地域の活性化が図られます。

■定性評価

評価内容 評価

<1 子どもたちの健康と運動の推進>
・全市立小・中学校の全児童生徒を対象としたベジチェック®測定体験では、子どもたちが楽しみながら測定していたという声や、野菜を多く食べることへの意識が高まっているという声が多く聞かれました。

<2 働き盛り世代の健康と運動の推進>
・働き盛り世代の人は、仕事を続けるために健康でいることが、健康づくりに取組む動機付けとなるため、各企業において健康づくりを大きな柱として取り組む必要があるとの意見が出されています。

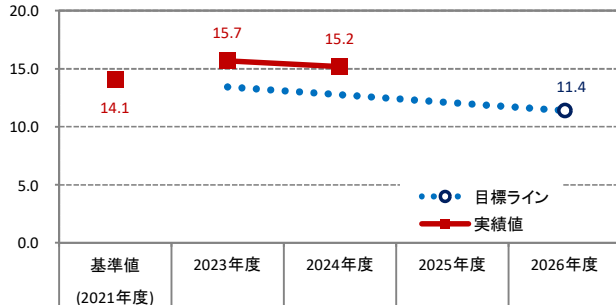
<3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進>
・高齢者介護予防運動教室の参加者からは、「肩や腰の痛みが軽減した」「身体が軽くなった」などの声がありました。また、補聴器を装着してみた難聴高齢者からは、「家族や友人との会話が円滑にできるようになった」との喜びの声が聞かれました。

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①-1)

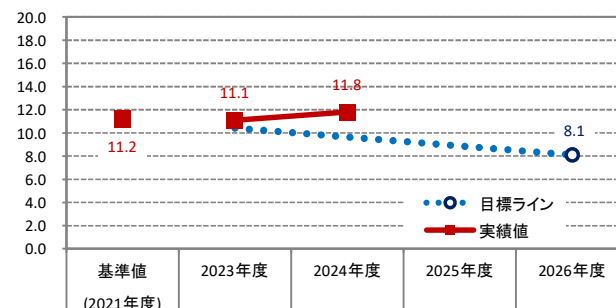
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①肥満傾向児の出現率 (小学校5年生)(%)	10.4	14.1	15.7	15.2			11.4	↓	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標①-2)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②肥満傾向児の出現率 (中学校2年生)(%)	9.0	11.2	11.1	11.8			8.1	↓	△
	—	—	○	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)									
■定量評価(プロジェクト指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
メタボリックシンドローム 該当者・予備群の割合 (%)	30.9	33.7	32.6	33.2			33.7	↓	◎
	—	—	◎	◎			—		
※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。									
■定量評価(プロジェクト指標③)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2022年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
地域や職場で健康づくりに 取り組む市民の割合 (%)	—	9.4	8.7	8.5			10.6	↑	△
	—	—	△	△			—		
※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。									
■SDGsへの貢献の評価									
貢献した内容／貢献できなかった内容					関連するアイコン			評価	
<1 子どもたちの健康と運動の推進> ・規格外野菜の給食提供やベジチェック[®]の測定体験を通じて、子どもたちに野菜摂取の大切さを意識付けることができました。(SDGsゴール3、4に関連) <2 働き盛り世代の健康と運動の推進> ・ベジチェック[®]を企業向けにも活用したことで、市民の健康意識向上のみならず企業の健康経営の機運醸成にもつながりました。(SDGsゴール3、9、17に関連) <3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進> ・子どもへの食育、高齢者への運動教室や社会参加を促す取組などを通じて、全世代の健康と福祉、住み続けられる地域づくりに貢献できました。(SDGsゴール3、4、11)								○	
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。									

プロジェクト名 (1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
1 子どもたちの健康と運動の推進 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① 授業で学ぼう！健康教育事業 (教育委員会 学務健康課)	予算額	2,608	4,274	4,274	4,274	活動結果 ・2024年度から全市立小・中学校の全児童・生徒を対象に実施した「ベジチェック [®] 」の測定体験では、子どもたちが楽しそうに参加していたという意見が多く寄せられました。 ・児童生徒がより健康に対する正しい知識を習得できるよう「健康教育コアカリキュラム」の取組内容を見直しました。	評価 ◎
		決算額	4,011	3,681				
		特定財源	1,210	1,210				
		一般財源	2,801	2,471				
	② 給食で学ぼう！食育スクール (教育委員会 学務健康課)	予算額	193	200	200	200	活動結果 ・食に関する指導の受講人数は2023年度から602人増加の9,217人となりました。 ・規格外野菜を使用した給食は、2023年度に実施した常盤野小中学校及び東部給食センターだけでなく、西部給食センターでも実施することができました。	評価 ◎
		決算額	193	200				
		特定財源	0	0				
		一般財源	193	200				
	③ こどもの健康×SDGs プロ グラミング体験事業 (企画部 企画課)	予算額	100	100	300	300	活動結果 ・親子ワークショップには7組14名の親子が参加し、多くの参加者から「野菜を食べることの大切さや、バランスの良い食事の大切さを知ることができた」と好評を得ました。	評価 ○
		決算額	74	13				
		特定財源	0	0				
		一般財源	74	13				
	④ 子ども医療費給付事業 (健康こども部 こども家庭課)	予算額	500,879	607,000	593,590	573,973	活動結果 ・18歳に達した日の属する年度末日までの子どもの、通院・入院に係る医療費(保険診療分)の自己負担分を給付したことで、子育て世帯の経済的負担が軽減されました。	評価 ◎
		決算額	547,799	591,223				
		特定財源	89,181	77,971				
		一般財源	458,618	513,252	0	0		
	⑤ 次世代の健康づくり推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,160	1,218	741	741	活動結果 ・幼児健診時の生活習慣アンケートにより、子どもの生活習慣状況を把握しました。 ・動画の放映、親子体操食育教室等の実施、幼児健診時の肥満指導と継続支援により、食習慣と生活習慣確立につなげました。	評価 ○
		決算額	698	638				
		特定財源	0	0				
		一般財源	698	638	0	0		
2 働き盛り世代の健康と運動の推進	⑥ 働き盛り世代への運動教室 開催事業 (健康こども部 スポーツ振興課)	予算額	900	900	600	600	活動結果 ・企業を訪問して運動教室を実施(7社で計12回、延べ191人参加)することで働き盛り世代へ運動する機会を提供できました。また、運動教室に併せて簡易型QOL健診(計3回)も実施し、楽しみながら自身の健康状態をチェックできる機会を創出しました。	評価 ○
		決算額	600	600				
		特定財源	300	300				
		一般財源	300	300	0	0		
	⑦ 働き盛り世代の健康アップ 推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	3,116	3,116	0	0	活動結果 ・助成金交付件数は、募集期間の延長や健康経営認証事業所へ周知を行ったことで、4件となりました。申請数は年々減少しており、需要に対する一定の効果があったと判断し、補助事業を2024年度で終了しました。	評価 ○
		決算額	1,013	721				
		特定財源	1,013	360				
		一般財源	0	361	0	0		

プロジェクト名		(1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)									
No	事業名	インプット				アウトプット					
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
プロジェクトを構成する先進的な計画事業	⑧ 健康とまちのにぎわい創出事業 (企画部 企画課)	予算額	38,957	37,458	0	0	活動結果	評価	○	○	
		決算額	38,957	37,458							
		特定財源	19,478	18,729							
		一般財源	19,479	18,729	0	0					
	⑨ がん検診受診率向上強化対策事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	4,643	2,613	9,550	9,550	活動結果	評価	○	○	
		決算額	2,271	3,352							
		特定財源	2,271	3,352							
		一般財源	0	0							
	⑩ 胃がんリスク検診事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	5,409	5,172	4,902	4,902	活動結果	評価	○	○	
		決算額	3,054	2,990							
		特定財源	0	0							
		一般財源	3,054	2,990							
	⑪ 大腸がん検診推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,214	1,214	1,352	1,352	活動結果	評価	○	○	
		決算額	945	964							
		特定財源	0	0							
		一般財源	945	964							
	⑫ 20・30代健診 (健康こども部 健康増進課)	予算額	10,442	10,171	9,480	9,480	活動結果	評価	○	○	
		決算額	9,399	8,500							
		特定財源	0	0							
		一般財源	9,399	8,500							
	⑬ 糖尿病性腎症重症化予防事業 (健康こども部 国保年金課)	予算額	5,070	10,713	5,862	5,862	活動結果	評価	○	○	
		決算額	3,356	3,970							
		特定財源	0	0							
		一般財源	3,356	3,970							
	⑭ 弘前ヘルスアップル推進事業 (農林部 りんご課)	予算額	10,590	10,590	10,190	0	活動結果	評価	○	○	
		決算額	8,045	8,544							
		特定財源	3,940	4,162							
		一般財源	4,105	4,382	0	0					

プロジェクト名		(1)ひとの健康(すべての市民が健康で長生きできるまちづくり)									
No	事業名	インプット				アウトプット					
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑮ 地域で学ぼう！食育講座いただきます (教育委員会 中央公民館)	予算額	525	525	525	525	活動結果	・食育講座を中央公民館及び12区域で計18回実施したことで、延べ312人が食への興味・関心を高めることができました。	評価	○	
		決算額	183	388							
		特定財源	0	0							
		一般財源	183	388							
	⑯ 食育健康推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,146	1,117	983	1,117	活動結果	・幼児とその保護者を対象に、りんご食育健康講座を開催し、果物や野菜摂取の必要性を普及啓発できました。 ・健康都市弘前「幼児期の食育研修会」を開催し、保育施設等との情報共有及び連携強化を図りました。	評価	○	
		決算額	1,045	884							
		特定財源	0	0							
		一般財源	1,045	884							
	⑰ 健やか習慣応援事業	予算額	1,032	1,237	1,248	1,248	活動結果	・地域での健康講座を107回開催し、延べ2,128人が参加し、望ましい生活習慣の定着につなげる普及啓発活動を実施しました。 ・健やか習慣応援キャンペーンでは「初めて家庭血圧測定を継続して行った」という方もおり、参加者の生活習慣の見直しにつながりました。	評価	○	
		決算額	439	1,112							
		特定財源		613							
		一般財源	439	499	0	0					
	⑱ 岩木健康増進プロジェクト推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	842	849	855	855	活動結果	・対象者を岩木地区以外の市民にも拡充するとともに、岩木地区の20～50歳代の方への個別通知や、防災無線による受診勧奨を行い、受診者数は1,162人と、前年より226人増加しました。	評価	○	
		決算額	464	418							
		特定財源	0	0							
		一般財源	464	418	0	0					
	⑲ 高齢者介護予防運動教室事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	50,653	49,197	52,605	56,505	活動結果	・高齢者健康トレーニング教室は、ヒロロスクエアでの開催回数が減少したため2023年度より全体利用者数が減少しました。 ・パワリハ運動教室は年々利用者が増加しており、より多くの方に利用いただけるようルールを見直しました。	評価	○	
		決算額	51,624	48,506							
		特定財源	39,570	37,350							
		一般財源	11,874	11,156							
	⑳ 高齢者ふれあい居場所づくり事業 (福祉部 介護福祉課)	予算額	1,450	1,222	1,128	1,322	活動結果	・居場所登録数40か所を目標としていましたが、38か所の登録にとどまりました。	評価	○	
		決算額	570	651							
		特定財源	438	501							
		一般財源	132	150							
	㉑ 高齢者補聴器購入費助成事業	予算額		3,000	3,000	3,000	活動結果	・想定100件を上回る140件の申請があり、実際に補聴器を装着された方からは「家族や友人との会話が円滑にできるようになった」などの喜びの声が聞かれました。	評価	◎	
		決算額		4,050							
		特定財源		0							
		一般財源		4,050							
㉒ あと70g野菜を食べよう推進事業	予算額		2,194	2,968	2,968	活動結果	・市内企業を対象にベジチェック®の測定値を競うイベントを実施したところ、期間中の測定値が平均1.2ポイント高くなり、市民の健康意識の向上に寄与しました。	評価	○		
	決算額		2,105								
	特定財源		1,683								
	一般財源		422								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	640,929	754,080	704,353	678,774					
		決算額	674,740	720,968	0	0					
		特定財源	157,401	146,231	0	0					
		一般財源	517,598	575,236	0	0					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

プロジェクト名 (2) まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	評価
快適なくらしを送れるまちづくり	○	【定量評価】 市民(納税義務者)一人当たりの課税対象所得 初年度 2,783千円 基準値 2,819千円 実績値 2,958千円 目標値 3,000千円	◎	○	<1 足腰の強い産業の育成> ・日本一のりんご産地の維持・発展や農地の円滑な継承、健康医療関連産業の誘致、地域資源を活かした観光振興などに取り組みます。	○	1) りんご園等改植事業負担金	○
		【定量評価】 中心市街地の通行量 初年度 17,472人 基準値 10,918人 実績値 11,589人 目標値 17,472人	○				2) 後継者不在園地継承等円滑化事業	○
							3) 企業立地推進事業	○
		【定量評価】 弘前市は住みよいまちだと思う市民の割合 初年度 58.0% 基準値 63.3% 実績値 53.6% 目標値 67.3%	△				4) スタートアップ創出支援事業	◎
							5) 神戸プロモーション事業	◎
		【定性評価】 ・農業者からは、「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた」、「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった」との声をいただきました。	◎		<2 中心市街地の機能強化> ・中心市街地における健康・医療、福祉、子育てなどの機能強化、まちなかの賑わい創出などに取り組みます。	△	6) 健康とまちなかにぎわい創出事業	○
							7) 健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎
							8) 空き店舗対策事業	○
							9) 学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業	○
							10) 歩きたくなるまちなか形成事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・園地継承円滑化システムにより、担い手へ農地の集約・集積が図られました。(ゴール2、8) ・健康づくりのまちなか拠点の整備及び健康とまちなかにぎわい創出事業を着実に促進することで、あらゆる年齢の人々の健康づくりにつながりました。(ゴール3、9) ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立準備会を開催しました。(ゴール13) ②関連するアイコン	○		<3 住みよいまちづくりの推進> ・市民との協働による雪対策、渋滞対策、ごみの減量化・資源化による循環型社会の推進、安全・安心な地域づくりなどに取り組みます。	○	11) 津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金	○
							12) 地域エネルギープロジェクト事業化支援事業	○
							13) 信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	○
							14) 犯罪被害者等支援事業	○
							15) 防犯カメラ整備管理事業	◎
							16) 除排雪事業	○
							17) まちなかお出かけバス事業	○
							18) 渋滞対策事業	○

※総合評価、評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名		(2)まちの健康(快適な暮らしを送れるまちづくり)	
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2024年度の総括	総合評価	成果	
	○	<1 足腰の強い産業の育成> ・地域経済への波及効果が高い革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業に取り組むスタートアップの創出・拡大を図るため、新たにスタートアップ創出支援事業費補助金により、商品開発、販路拡大に取り組む2事業者を支援しました。(SDGsゴール8・9に関連) ・病害虫の発生源となるリンゴ放任園対策として、2024年5月に「放任園ゼロ宣言」を行い、2026年度までの3年間で放任園を解消することを目標としました。2024年度の解消目標面積を、2023年度の解消面積の10倍となる15haに設定し、予算を増額し目標達成に向けて鋭意取り組んだ結果、2024年度は14.5haの放任園が解消されました。(SDGsゴール2に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・空き店舗対策事業費補助金の予算を700万円増額し、中心市街地の空き店舗活用を支援した結果、新規開業が例年より多い8件(2023年度は5件)あり、空き店舗率は2023年度の15.3%から、2024年度は13%となり2.3ポイント改善しました。(SDGsゴール8に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・渋滞対策事業により、茂森新寺町線(通称:加藤坂交差点)の対策が完了したことで渋滞緩和が図られています。(SDGsゴール9、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	
		<1 足腰の強い産業の育成> ・りんご産業においては、人口減少や高齢化により担い手や補助作業員が減少していることから、今後も日本一のりんご産地であり続けるため、生産量の確保や農地の有効活用をこれまで以上に推進していく必要があります。(SDGsゴール2、8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・空き店舗率は15.3%から13%となり2.3ポイント改善したものの、空き店舗対策に引き続き取り組む必要があります。(SDGsゴール8に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・再生可能エネルギーの導入・地産地消に向けて、地域事業者にとって継続性・事業性が確保されており、地域実装できる事業モデルを構築する必要があります。(SDGsゴール13、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			
一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	<1 足腰の強い産業の育成> ・日本一のりんご産地を持続可能なものとするため、引き続き県などと連携しながら、重点的かつ強力で放任園の解消を進め、2025年度の解消目標面積である28haの達成を目指します。(SDGsゴール2に関連) ・産業用地の整備促進のため、2024年度に策定した企業立地戦略プランの内容を踏まえ、適地選定調査と企業ニーズアンケート調査を実施します。(SDGsゴール8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・新たな空き店舗の発生を抑制するため、関係機関等との連携を強化するほか、空き店舗対策事業費補助金の予算を500万円増額し、空き店舗対策に取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・中心市街地活性化のため、市民参加型のまちづくり会議「弘前まちなか未来会議」と、ワークショップ型の「まちなか未来ラボ」設置により市民等の意見・ニーズを聴取し、課題や取り組むべき事業を整理します。(SDGsゴール8に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・建設業就業者の高齢化や若者の建設業離れにより、雪対策の担い手の減少が懸念されていることから、中長期的な雪対策の担い手確保を目的として、除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部補助や、若手除雪オペレーターを対象とした講習会を実施します。(SDGsゴール11に関連) ・環境省の補助金を活用して、エネルギー事業で生み出した利益を再生可能エネルギー事業に再投資するほか、利益をその他の地域課題解決に資する事業に還元する、持続的な仕組み「シュタットベルケ」の構築を目指します(SDGsゴール7、8、9に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	2026年度の方角性	<1 足腰の強い産業の育成> ・新たな産業用地の整備に向けて、造成計画等を位置づけた基本計画を策定するほか、2027年度に国の補助金を活用するための申請手続きを進めていきます。(SDGsゴール8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・第3期弘前市中心市街地活性化基本計画について、2026年度内の認定に向けて着実に取組を進めていきます。(SDGsゴール8に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・弘前大学周辺に設置している防犯カメラ20台について、弘前大学の学生、周辺の町会との協働により設置箇所を再検討し、更新します。また、東地区モデル事業を他地区にも普及・発展することを見据え、取組の効果を検証するほか、モデル事業終了に向けて、地域との協働により東地区での取組を再検討します。(SDGsゴール5、16に関連) ・渋滞対策事業は未対策箇所について用地買収が必要となり新規の事業化が難しい状況のため、県道の渋滞緩和に向けて関係機関への要望を行っていきます。(SDGsゴール9、11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。	
	二次評価		

プロジェクト名 (2) まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)

アウトカム

「対象者(受益者)」

・りんご生産者、農業者、新規就農者、誘致企業、地元企業、当市への進出を検討している企業、観光関連事業者、住民全般、事業者全般、学生、高齢者

施策により「期待する成果」は何か

・基幹産業である農業では、日本一のりんごの生産量が確保され、農地の有効利用が進むほか、健康医療関連産業*の立地などにより、足腰の強い産業が育成されています。
・中心市街地*の担う機能が充実し、多様な目的を持った来街者が増加することで賑わいが創出されるなど、経済循環が活性化しています。
・効果的な除排雪による快適な雪国生活、渋滞の緩和などにより、一年を通して安心して暮らせる生活環境が整備されるなど、住みよいまちづくりが推進されています。

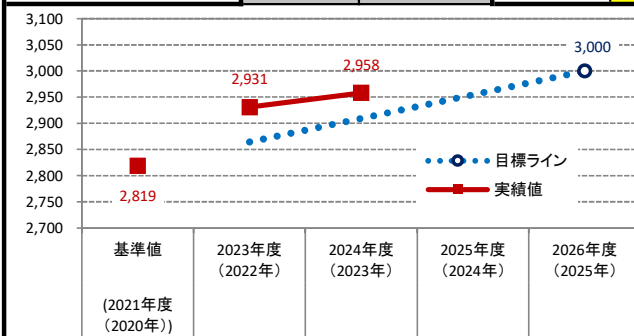
■定性評価

評価内容	評価
<1 足腰の強い産業の育成> ・農業者からは、「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた」、「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった」との声をいただきました。 <2 中心市街地の機能強化> ・「まちの未来スクール」参加者から、日常では関わりのない貴重な話を聞いて起業にあたって必要なモノコトを学び、自分がやりたいことへの考えもさらに深まったとの声をいただきました。 <3 住みよいまちづくりの推進> ・「産学官民金が会員となるゼロカーボンシティひろさき推進協議会が設立されることで、市と民間事業者との協働が進むことを期待している」との声をいただきました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(プロジェクト指標①)

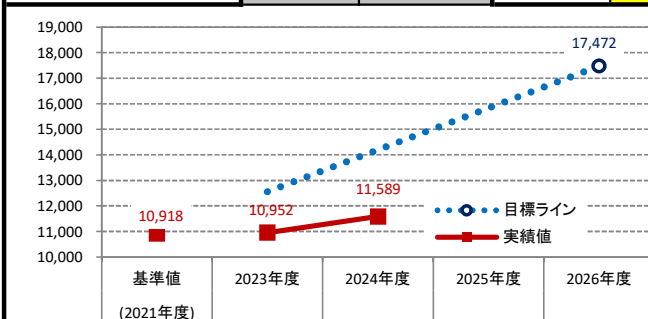
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度 (2019年)	2021年度 (2020年)	2023年度 (2022年)	2024年度 (2023年)	2025年度 (2024年)	2026年度 (2025年)	2026年度 (2025年)	(方向)	
市民(納税義務者)一人当たりの課税対象所得(千円)	2,783	2,819	2,931	2,958			3,000	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (2026年度)	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	17,472	10,918	10,952	11,589			17,472	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

プロジェクト名 (2) まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)									
■定量評価(プロジェクト指標③)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市は住みよいまちだ と思う市民の割合(%)	58.0	63.3	63.5	53.6			67.3	↑	△
	—	—	○	△			—		
68.0 66.0 64.0 62.0 60.0 58.0 56.0 54.0 52.0 基準値 (2021年度) 2023年度 2024年度 2025年度 2026年度 63.3 63.5 53.6 67.3 実績値 目標ライン ※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。									
■SDGsへの貢献の評価									
貢献した内容／貢献できなかった内容					関連するアイコン			評価	
<1 足腰の強い産業の育成> ・園地継承円滑化システムにより、担い手へ農地の集約・集積が図られました。(SDGsゴール2、8に関連) <2 中心市街地の機能強化> ・健康づくりのまちなか拠点の整備及び健康とまちのにぎわい創出事業を着実に促進することで、あらゆる年齢の人々の健康づくりにつながりました。(SDGsゴール3、9に関連) <3 住みよいまちづくりの推進> ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立準備会を開催しました。(SDGsゴール13に関連)。					2 健康と福祉 8 働きがいも経済成長も 3 すべての人に健康と福祉を 9 産業と地域経済の循環を通じて成長 13 気候変動に具体的な対策を			○	
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。									

プロジェクト名 (2) まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
1 足腰の強い産業の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	① りんご園等改植事業負担金 (農林部 りんご課)	予算額	22,000	22,000	22,000	22,000	活動結果 ・2023年度と比較して、桃やぶどうなどの特産果樹の植栽面積が3割増えました。 ・果樹複合経営化が推進され、農業経営の安定化に寄与しました。	評価 ○
		決算額	22,000	22,000				
		特定財源	0	0				
		一般財源	22,000	22,000				
	② 後継者不在園地継承等円滑化事業 (農林部 農政課)	予算額	8,752	11,000	2,000	0	活動結果 ・園地(農地)のさらなる継承を図るため、果樹の新植に適した保全管理畑の情報公開や、規模を拡大したい農業者の情報公開に向けた準備を進め、「園地継承円滑化システム」の更なる利便性向上に取り組みました。	評価 ○
		決算額	11,092	9,440				
		特定財源	0	0				
		一般財源	11,092	9,440				
	③ 企業立地推進事業 (商工部 産業育成課)	予算額	62,067	59,916	31,319	31,319	活動結果 ・継続的な誘致活動、きめ細かな立地サポートにより、2件の誘致認定につながりました。 ・企業立地戦略プランを策定し、今後の取組方針を明確化しました。	評価 ○
		決算額	15,032	18,014				
		特定財源	0	0				
		一般財源	15,032	18,014				
	④ スタートアップ創出支援事業 (商工部 産業育成課)	予算額		2,000	2,000	2,000	活動結果 ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた商品開発や販路拡大に取り組む、2事業者を支援しました。	評価 ◎
		決算額		2,000				
		特定財源		0				
		一般財源		2,000				
	⑤ 神戸プロモーション事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	9,382	9,382	9,690	9,382	活動結果 ・弘前ねぶたの展示・練り歩きや、物産販売等を行う「弘前ねぶたin神戸2024」に約49,000人(推計)を集客し、当市の魅力をPRしました。 ・当該イベントの実施を契機に、神戸市の若手クリエイターがねぶたを制作し、弘前ねぶたまつりの合同運行に参加するなど、都市間交流が深まりました。	評価 ◎
		決算額	8,949	8,964				
		特定財源	0	0				
		一般財源	8,949	8,964				
2 中心市街地の機能強化	⑥ 健康とまちのにぎわい創出事業 (企画部 企画課)	予算額	38,957	37,458	0	0	活動結果 ・QOL健診の普及展開において、拡充した内容で様々な側面から、働き盛り世代へアプローチすることができました。 ・中心市街地における健康関連イベントの実施、健康アプリ(kencom)を活用した中心市街地での健康的な活動の促進等により、来街者増加や賑わい創出に寄与しました。	評価 ○
		決算額	38,957	37,458				
		特定財源	19,478	18,729				
		一般財源	19,479	18,729				
	⑦ 健康づくりのまちなか拠点整備事業 (企画部 健康づくりのまちなか拠点整備推進室)	予算額	112,561	1,131,838	5,126,852		活動結果 ・旧市立病院は設計に基づき工事に着手し、予定とおり工事を進めています。 ・旧第一大成小中学校は、既存の建物をすべて解体し、広場全体の整備工事の実施設計を行いました。 ・市民等懇談会を実施し、よりよい整備や管理運営のあり方について意見聴取を行いました。	評価 ◎
		決算額	95,571	663,443				
		特定財源	82,720	628,500				
		一般財源	12,851	34,943				

プロジェクト名		(2)まちの健康(快適なくらしを送れるまちづくり)									
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	中心市街地の機能強化	事業名	インプット					アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
		⑧ 空き店舗対策事業 (商工部 商工労政課)	予算額	7,250	13,150	8,900	12,250	活動結果	・空き店舗の活用ニーズを踏まえて、予算を増額したことなどから、交付実績は例年より多い8件(2023年度は5件)となり、空き店舗解消と中心市街地の活性化に寄与しました。	評価	○
			決算額	4,411	10,036						
			特定財源	4,411	10,036						
			一般財源	0	0						
		⑨ 学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業 (商工部 商工労政課)	予算額	582	572	622		活動結果	・中心市街地のカフェなどを、10店舗の協力のもと、学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業を6月18日から3月17日までの9か月間実施し、利用者数は809人でした。	評価	○
			決算額	515	380						
			特定財源								
			一般財源	515	380						
⑩ 歩きたくなるまちなか形成事業 (都市整備部 都市計画課)	予算額	32,100	25,400	22,100	22,100	活動結果	・ひろさき『まちなかピクニック』を実施したほか、まちづくりプレイングマネージャーが構築した「まちの未来スクール2024」を実施し、エリア再生に寄与する人材の育成が図られました。 ・都市再生特別措置法に基づく道路占用特例制度を活用した県内初の取組として、遊歩道上のオープンテラスで賑わいを創出する民間発の取組が始まりました。	評価	○		
	決算額	30,111	19,928								
	特定財源	17,300	9,964								
	一般財源	12,811	9,964								
3 住みよいまちづくりの推進	⑪ 津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金 (市民生活部 環境課)	予算額	1,299,605	1,447,766	1,428,700	1,140,305	活動結果	・弘前地区環境整備事務組合と黒石地区清掃施設組合を構成する8市町村が、ごみの共同処理に向けて準備を進めている広域化協議について、101項目すべての調整を終えました。 ・令和8年度からの共同処理に向け、順調に進んでいます。	評価	○	
		決算額	1,299,503	1,447,780							
		特定財源	0	0							
		一般財源	1,299,503	1,447,780							
	⑫ 地域エネルギープロジェクト事業化支援事業 (市民生活部 環境課)	予算額	10,236	9,967	25,072	3,072	活動結果	・産学官民金が会員となるゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立準備会を2024年12月に開催し、市と民間事業者の脱炭素に向けた意識の共有を図りました(当該協議会は2025年4月に設立済み)。	評価	○	
		決算額	9,797	10,846							
		特定財源	7,342	7,014							
		一般財源	2,455	3,832							
	⑬ 信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	1,464	708	540	540	活動結果	・オリジナルのぼり旗の配布(263本)、小学校での横断歩道渡り方教室の開催(7校)、街頭での啓発活動(4回)を行い、意識啓発を図りました。	評価	○	
		決算額	1,156	449							
		特定財源	0	0							
		一般財源	1,156	449							

プロジェクト名		(2)まちの健康(快適な暮らしを送れるまちづくり)									
プロジェクト 3 住みよいまちづくりの推進 を構成する先導的な計画事業	事業名		インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
	⑭ 犯罪被害者等支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	1,000	640	510	510	活動結果	・市役所職員及び弘前圏域市町村職員対象の研修会を実施し、犯罪被害に関する正しい知識などを学ぶ機会を創出しました。 ・市民向け啓発活動としてパネル展を開催し、犯罪被害者への支援の必要性に関する市民の理解が深まりました。	評価	○	
		決算額	8	303							
		特定財源	0	0							
		一般財源	8	303							
	⑮ 防犯カメラ整備管理事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	666	2,925	4,434	446	活動結果	・画像を警察に提供することで、事件の解決に貢献しています。 ・城西小学校区と西小学校区において防犯カメラを10基設置しました。 ・東地区においては、防犯教室などで防犯意識の啓発が図られました。	評価	◎	
		決算額	291	2,737							
		特定財源	0	2,251							
		一般財源	291	486							
⑯ 除排雪事業 (建設部 道路維持課)	予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	活動結果	・寒波が長期間居座ったことで、観測史上最大となる積雪深160cmを記録し、さらに平年より気温が高かったことから、湿った重い雪となる傾向がみられ難しい対応を迫られました。 ・道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進や情報発信に取り組みました。	評価	○		
	決算額	811,179	2,368,530								
	特定財源	113,114	500,047								
	一般財源	698,065	1,868,483								
⑰ まちなかお出かけパス事業 (都市整備部 地域交通課)	予算額	10,664	10,613	10,613	10,613	活動結果	・交通事業者と連携し、希望者761人全員におでかけシニアパスを配布し、公共交通の移動の利便性向上につなげました(利用枠定員は800人)。	評価	○		
	決算額	8,657	10,058								
	特定財源	5,748	0								
	一般財源	2,909	10,058								
⑱ 渋滞対策事業 (建設部 土木課)	予算額	16,000	8,500	16,000		活動結果	・茂森新寺町線の右折車線整備が2024年7月に完了し、当該路線の交通渋滞が緩和されています。	評価	○		
	決算額	14,406	15,811								
	特定財源	13,259	12,011								
	一般財源	1,147	3,800								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	2,633,286	3,793,835	7,711,352	2,254,537				
			決算額	2,371,635	4,648,177	0	0				
			特定財源	263,372	1,188,552	0	0				
			一般財源	2,108,263	3,459,625	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)								
総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	評価
地域の未来を担うひとづくり	○	【定量評価】 町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 初年度 29.6% 基準値 25.1% 実績値 24.4% 目標値 35.0%	△	○	<1 地域課題に取り組む人材の育成> ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と課題解決力を育みます。	◎	1) 地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
		【定量評価】 地域産業を支える人材育成事業参加者数 初年度 — 基準値 (2022年度) 563人 実績値 796人 目標値 676人	◎				2) 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業	◎
			【定量評価】 子どもにとって学習しやすい教育環境だと思える市民の割合 初年度 46.1% 基準値 41.7% 実績値 36.2% 目標値 50.0%				△	3) 市民参加型まちづくり1%システム支援事業
		【定性評価】 ・観光事業者からは、津軽圏域DMO推進事業において、本市を含む圏域が連携し、多様化する観光ニーズに対応したことにより、誘客促進が図られているとの評価がありました。 ・「学ぶ力」向上事業などに取り組んだ結果、学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果である」という声をいただきました。					○	4) ボランティア支援事業
			【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・「まちなかキャンパスプロジェクト」では地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。また「高校生まちづくりクラブ STEP」では、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。(ゴール11) ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定していた児童館6館、児童センター7館への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ②関連するアイコン  				○	5) 持続可能な町会支援事業
							○	6) QOL健診普及推進事業
							○	7) ひろさき健康増進リーダー活動支援事業
							○	8) 弘前市健康づくりサポーター制度
							○	9) 食生活改善推進員活動支援事業
							○	10) 除雪オペレーター担い手確保事業費補助金
			<2 地域産業を支える人材の育成> ・農業、商工業、観光業など、本市の産業を担う人材の育成に取り組めます。		○	11) ひろさき農業新規参入加速化事業	○	
		12) 地域産業魅力体験事業				○		
		13) 地元就職マッチング支援事業				◎		
		14) 中学生×医師交流プログラム				○		
		15) メディカルスタッフについて学ぼう				○		
		16) 来て・見て・学ぼう！医療福祉体験				○		
		17) ひろさきガイド学校運営事業				◎		
		18) 津軽圏域DMO推進事業				○		
		<3 学習環境等の整備> ・AIDリルを小・中学校に導入することで、児童生徒の学力の向上を図ります。また、小・中学校の改築、小・中学校及び体育施設のトイレの洋式化、児童館・児童センターへのエアコン設置を進めることで、より快適に各施設を利用してもらえる環境を整備します。	○		19)「学ぶ力」向上事業	◎		
					20) 小・中学校長寿命化改修・改築事業	○		
					21) 小・中学校トイレ洋式化事業	○		
					22) 児童館・児童センター冷房設備整備事業	○		
					23)社会体育施設トイレ環境整備事業	○		

※総合評価・評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

プロジェクト名 (3) みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)

アウトカム

「対象者(受益者)」

・地域住民、学生、誘致企業、地元企業、農業者、新規就農者、観光関連事業者、子どもと保護者

施策により「期待する成果」は何か

・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。
・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。また、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。
・児童生徒が学校生活や授業終了後の活動を快適に過ごせることで、学習意欲の向上や健やかな心身の発達、体力の増進が図られます。また、健康づくりを担う体育施設を快適に利用できることで、利用者が増え、市民の健康増進が図られます。

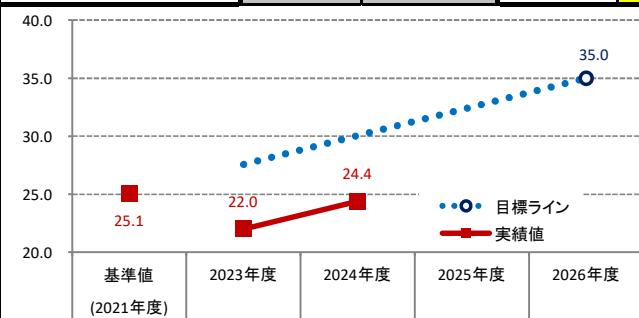
■定性評価

評価内容	評価
<1> 地域課題に取り組む人材の育成 ・持続可能な町会支援事業では、町会役員からは「若い世代を知ることができ、大きな成果だ」「将来的に町会の中心となっていってもらえるよう、今回生まれた若手との関係を大切にしていきたい」との声があり、若い世代からは「町会の役員が親切で協力的だった。イベントがやりやすかった」「婦人部の協力や、町会長が色々な面でサポートしてくれて、助かった」との声がありました。 <2> 地域産業を支える人材の育成 ・観光事業者からは、津軽圏域DMO推進事業において、本市を含む圏域が連携し、多様化する観光ニーズに対応したことにより、誘客促進が図られているとの評価がありました。 <3> 学習環境等の整備 ・「学ぶ力」向上事業などに取り組んだ結果、学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果である」という声をいただきました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

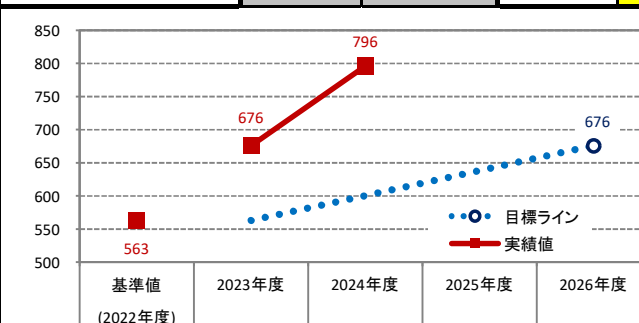
■定量評価(プロジェクト指標①)

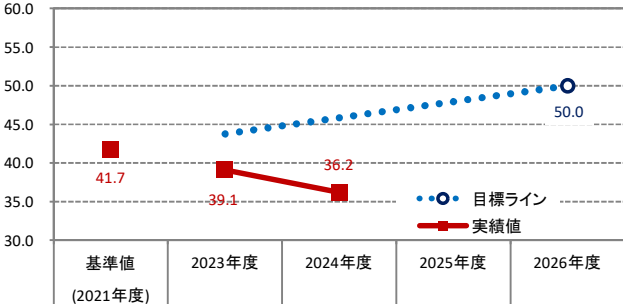
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合(%)	29.6	25.1	22.0	24.4			35.0	↑	△
	—	—	△	△			—		



■定量評価(プロジェクト指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2022年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
地域産業を支える人材育成事業参加者数(人)	—	563	676	796			676	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



プロジェクト名 (3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)									
■定量評価(プロジェクト指標③)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合(%)	46.1	41.7	39.1	36.2			50.0	↑	△
	—	—	△	△			—		
			※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。						
									
■SDGsへの貢献の評価									
貢献した内容／貢献できなかった内容			関連するアイコン				評価		
<1>地域課題に取り組む人材の育成 ・「まちなかキャンパスプロジェクト」では地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。また「高校生まちづくりクラブ STEP」では、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。(ゴール11) <2>地域産業を支える人材の育成 ・地域産業魅力体験事業では、小・中学生及び高校生が、「地域の魅力」に愛着と関心を持ちながら、地元産業の技術を学習・体験できる機会を創出しました。(ゴール4、ゴール17) <3>学習環境等の整備 ・児童館・児童センター冷房設備整備事業では、予定していた児童館6館、児童センター7館への冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3)			   				○		
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。									

プロジェクト名 (3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	①地域に踏み出すひとづくり推進事業 (企画部 企画課)	予算額	1,030	730	637	637	活動結果	・年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただき、この事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出すために一定の役割を果たしました。	評価	○
		決算額	418	454						
		特定財源	418	454						
		一般財源	0	0						
	②地域マネジメント人材育成プログラム構築事業 (企画部 企画課)	予算額	8,100	8,100	8,100	8,100	活動結果	・まちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。 ・STEPでは、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域や地域住民と関わることで地域への愛着と理解を深めました。	評価	◎
		決算額	7,999	7,987						
		特定財源	7,999	7,987						
		一般財源	0	0						
	③市民参加型まちづくり1%システム支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	30,702	30,542	25,519	25,519	活動結果	・採択件数は55件で前年度を上回りました。 ・事業成果発表会では事例発表、交流会を行いました。 ・採択団体向けの研修交流会を開催し、資金調達についての講演会と交流の機会を提供しました。	評価	◎
		決算額	15,536	14,411						
		特定財源	0	0						
		一般財源	15,536	14,411						
	④ボランティア支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	11,383	10,066	10,121	10,121	活動結果	・相談や情報提供、講座の開催等により、活動を支援しました。 ・ボランティアポイント制度を開始し、活動のきっかけづくりと継続を促進しました。 ・介護福祉施設や地域包括支援センター等を訪問し、連携強化、ボランティア活動の場の掘り起こしに努めました。	評価	◎
		決算額	10,972	9,351						
		特定財源	0	0						
		一般財源	10,972	9,351						
	⑤持続可能な町会支援事業 (市民生活部 市民協働課)	予算額	274	851	794	966	活動結果	・支援対象の仲町エリアでは、若い世代が企画・運営した活動を支援することで多世代間の関係構築が図られました。 ・LINE活用講座等の実施により、役員連絡の負担軽減や、町会の情報発信の強化に繋がりました。	評価	◎
		決算額	219	633						
		特定財源	0	0						
		一般財源	219	633						
⑥QOL健診普及推進事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	1,510	6,377	4,494	4,072	活動結果	・健やか協力隊員(61名)と結果説明者(19名)を養成し、QOL健診の実施体制が強化されました。 ・月2回ヒロロ健康広場でQOL健診を定期開催し、延べ404名が受診しました。	評価	◎	
	決算額	1,504	5,772							
	特定財源	734	813							
	一般財源	770	4,959							

プロジェクト名		(3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)									
No	事業名	インプット				アウトプット				評価	結果
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括					
1 地域課題に取り組む人材の育成 プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑦ ひろさき健康増進リーダー活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	6,353	6,934	6,093	6,093	活動結果	・弘前大学のサポートを得て実践的な研修を実施し、リーダーの資質向上が図れました。 ・活動できるリーダーが固定化していることが課題です。	評価	○	
		決算額	3,872	4,497							
		特定財源	0	0							
		一般財源	3,872	4,497							
	⑧ 弘前市健康づくりサポーター制度 (健康こども部 健康増進課)	予算額	4,751	4,751	4,520	4,520	活動結果	・市内25地区の地区協議会で健診受診勧奨や研修会で学んだ知識を周囲に伝える活動を行いました。また、会員の高齢化や減少などの課題に対し、各地区協議会で活動方法等に関する検討会を開催しました。	評価	○	
		決算額	2,905	2,961							
		特定財源	0	0							
		一般財源	2,905	2,961							
	⑨ 食生活改善推進員活動支援事業 (健康こども部 健康増進課)	予算額	661	904	856	904	活動結果	・養成講座で新たに7名の会員を養成しました。研修会では肥満や生活習慣病予防の内容も取り入れ、会員の知識習得や資質向上を図りました。 ・補助金の交付により会の自主的な活動を支援しました。	評価	◎	
		決算額	562	735							
		特定財源	0	0							
		一般財源	562	735							
⑩ 除雪オペレーター担い手確保事業費補助金 (建設部 道路維持課)	予算額	0	1,150	1,150	1,150	活動結果	・除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助することで、20人の除雪オペレーターになり得る人材が確保され、当市の持続可能な除排雪体制の構築に寄与しました。	評価	◎		
	決算額	0	1,137								
	特定財源	0	0								
	一般財源	0	1,137								
2 地域産業を支える人材の育成	⑪ ひろさき農業新規参入加速化事業 (農林部 農政課)	予算額	6,584	10,920	12,040	12,040	活動結果	・農業新規参入支援等に取り組んだ結果、新規参入希望者35名が農業里親研修を受講したほか、首都圏等の就農イベントにおいて、当市で就農する魅力を発信しました。	評価	○	
		決算額	6,212	9,273							
		特定財源	6,212	9,273							
		一般財源	0	0							
	⑫ 地域産業魅力体験事業 (商工労政課、産業育成課、りんご課)	予算額	2,300	1,600	2,100	2,100	活動結果	・地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につなげるため、地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持てる機会を創出しました。	評価	○	
		決算額	1,690	1,507							
		特定財源	402	0							
		一般財源	1,288	1,507							

プロジェクト名		(3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)									
No	事業名	インプット					アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
プロジェクトを構成する先導的な計画事業	⑬ 地元就職マッチング支援事業 (商工部 商工労政課)	予算額	40,555	39,600	30,400	30,400	活動結果	・東京圏UIJターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押ししました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境が向上したことで、地元就職・地元定着を促進しました。	評価	◎	
		決算額	22,532	36,540							
		特定財源	10,200	20,600							
		一般財源	12,332	15,940							
	⑭ 中学生×医師交流プログラム (教育委員会 中央公民館)	予算額	39	39	39	39	活動結果	・2024年度の参加者全員がプログラムに満足しました。 ・医師や医学生の話聞き、医師になるために必要なことを理解しました。 ・実習体験で模型やサンプルに触れ、医師の現場を見学し、仕事への理解を深めました。	評価	○	
		決算額	11	16							
		特定財源	0	0							
		一般財源	11	16							
	⑮ メディカルスタッフについて学ぼう (教育委員会 中央公民館)	予算額	155	155	119	119	活動結果	・メディカルスタッフ(看護師、放射線技師等)や大学生との交流及び各学科・専攻の施設見学、実習体験をとおり、医療職に対する理解度が向上しました。	評価	○	
		決算額	23	89							
		特定財源	0	0							
		一般財源	23	89							
	⑯ 来て・見て・学ぼう！医療福祉体験 (教育委員会 中央公民館)	予算額	100	100	80	80	活動結果	・現役学生が案内役として活躍し、進路選択や大学での学びについて気軽に意見交換することができました。定員20人で募集したところ、大学側からはもう少し参加者を上乗せしたいとの意見をいただきました。	評価	○	
		決算額	24	62							
		特定財源	0	0							
		一般財源	24	62							
	⑰ ひろさきガイド学校運営事業 (観光部 観光課)	予算額	1,000	9,400	2,700	2,700	活動結果	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、ひろさきガイド学校を通じた多様なガイドの育成とスキルアップを強化しました。 ・活動支援として、プライベートガイドツアーを開発し、販売しました。	評価	◎	
		決算額	9,990	9,400							
		特定財源	6,990	6,700							
		一般財源	3,000	2,700							
⑱ 津軽圏域DMO推進事業 (観光部 国際広域観光課)	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果	・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査など、DMOの様々な取組により、地域の魅力や課題を把握したうえで、効果的・効率的にPRしました。	評価	○		
	決算額	19,269	16,795								
	特定財源	7,268	5,674								
	一般財源	12,001	11,121								

プロジェクト名		(3)みらいの健康(地域の未来を担うひとづくり)								
No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
3	①9「学ぶ力」向上事業 (教育委員会 学校指導課)	予算額	14,021	968	1,265	2,555	活動結果 ・全国学力・学習状況調査の結果分析を各学校に周知し、研修会において、学びを支える集団づくり・授業づくりへの理解を深めました。 ・AIDリルの利用実績を調査・分析・情報提供し、利用率向上につなげました。	評価 ◎		
		決算額	13,569	886						
		特定財源	6,784	0						
		一般財源	6,785	886						
		②0小・中学校長寿命化改修・改築事業 (教育委員会 学校整備課)	予算額	1,641,799	2,373,101	446,888	2,872,284		活動結果 ・桔梗野小学校基本・実施設計業務等に着手しました。 ・第二中学校基本・実施設計業務等を実施しました。 ・石川小・中学校新築工事が完了するとともに、旧校舎解体工事等に着手しました。	評価 ○
	決算額		1,417,522	2,373,101						
	特定財源		1,222,462	2,034,033						
	一般財源		195,060	339,068						
	②1小・中学校トイレ洋式化事業 (教育委員会 学校整備課)		予算額	9,240	45,650	0	0	活動結果 ・中学校3校、小学校3校でのトイレ洋式化工事を実施しました。	評価 ○	
		決算額	8,602	38,470						
		特定財源	7,700	34,600						
		一般財源	902	3,870						
		②2児童館・児童センター冷房設備整備事業 (健康こども部 こども家庭課)	予算額	7,594	7,268	4,557	4,200	活動結果 ・予定施設への設置は夏休みまでに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。 ・年々、猛暑日が増え、冷房設備未設置の部屋での長時間の活動に支障が出ていることから、使用するすべての部屋への設置の検討が必要です。		評価 ○
	決算額		7,114	8,117						
	特定財源		0	0						
	一般財源		7,114	8,117						
	②3社会体育施設トイレ環境整備事業 (健康こども部 スポーツ振興課)		予算額	7,000	0	5,600	7,000	活動結果 ・社会体育施設の計画的なトイレ洋式化を進めるため、事業内容等の見直しを行いました。	評価 ○	
		決算額	6,870	0						
		特定財源	6,180	0						
		一般財源	690	0						
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,814,420	2,576,001	584,640	3,012,167		
			決算額	1,557,415	2,542,194	0	0			
			特定財源	1,283,349	2,120,134	0	0			
			一般財源	274,066	422,060	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策

①学び

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ①学び

様式2

政策分野	施策の方向性	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット								
		指標	計画初年度 (2019年度)	基準値 (2021年度)	実績値		目標値 (2026年度)	達成度・評価	指標	計画初年度 (2019年度)	基準値 (2021年度)	実績値		目標値 (2026年度)	総合評価	事業事業名	評価			
					2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)						2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)							
学び	1 地域を担う人材の育成	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合(小学校6年生)	84.1% (2019年度)	79.7% (2021年度)	89.5% (2023年度)	87.8% (2024年度)	92.0%	◎	指標①	◎	①-1「保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校)」	94.1% (2019年度)	87.5% (2021年度)	100% (2023年度)	87.5% (2024年度)	93.7%	◎	①コミュニティ・スクールの推進事業	◎	
									◎	①-2「保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校)」	75.1% (2019年度)	68.8% (2021年度)	81.3% (2023年度)	81.3% (2024年度)	81.2%	◎	②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	◎		
									◎	学校支援ボランティア活動状況の実施回数	416回 (2019年度)	249回 (2021年度)	396回 (2023年度)	398回 (2024年度)	300回	◎	③ひろさき教育衛生市民会議	◎		
									指標③	◎	「あいさつ運動、ことばを大切に守る運動」に参加した1回当たりの平均参加人数	1,337人 (2019年度)	1,930人 (2021年度)	1,964人 (2023年度)	1,864人 (2024年度)	1,300人	◎	④心の教室相談員配置事業	◎	
									定性評価	◎										
			SDGsへの貢献	◎														◎	⑥未来をつくる子ども育成事業(再掲)	◎
			◎	指標①	◎	①-1「朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)」	94.4% (2019年度)	94.8% (2021年度)	95.5% (2023年度)	95.0% (2024年度)	98.0%	◎	①授業でまなぼう！健康教育事業	◎						
			◎	指標②	◎	①-2「朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)」	94.9% (2019年度)	93.6% (2021年度)	94.2% (2023年度)	92.5% (2024年度)	95.0%	◎	②給食でまなぼう！食育スクール	◎						
			◎	◎	②-1「運動やスポーツをするこどが好きな児童生徒の割合(小学校5年生)」	65.2% (2019年度)	60.3% (2021年度)	66.2% (2023年度)	63.6% (2024年度)	66.4%	◎	③地域でまなぼう！食育講座いただいたきます	◎							
			◎	◎	指標②	◎	②-2「運動やスポーツをするこどが好きな児童生徒の割合(中学校2年生)」	55.8% (2019年度)	55.4% (2021年度)	58.3% (2023年度)	57.7% (2024年度)	58.1%	◎	④食育健康推進事業(再掲)	◎					
	◎	◎	◎	③-1「肥満傾向児の出現率(小学校5年生)」	10.4% (2019年度)	14.1% (2021年度)	15.7% (2023年度)	15.2% (2024年度)	11.4%	◎	⑤こどもの健康 × SDGsプログラミング体験事業	◎								
	◎	◎	◎	指標③	◎	③-2「肥満傾向児の出現率(中学校2年生)」	9.0% (2019年度)	11.2% (2021年度)	11.1% (2023年度)	11.8% (2024年度)	8.1%	◎	⑥食育推進情報発信事業	◎						
	◎	◎	◎	定性評価	◎												◎	⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	◎	
	◎	◎	◎	SDGsへの貢献	◎													◎	⑧体力・運動能力向上事業	◎
				指標①	◎	「授業がよくなる」と回答した児童生徒の割合(小・中・高)	87.4% (2019年度)	90.5% (2021年度)	90.3% (2023年度)	90.9% (2024年度)	92.0%	◎	◎	①未来をつくる子ども育成事業	◎					
				◎	◎													◎	②「学ぶ力」向上事業	◎
																		◎	③ICT活用教育推進事業	◎
																		◎	④英語教育推進事業	◎
																		◎	⑤外国語活動支援員派遣事業	◎
																		◎	⑥小・中学校学校図書整備事業	◎

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ①学び

様式2

政策 分野別政策	達成の方向性	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット										
		指標	計画初年度 (2019年度)	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	総合評価	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度 (2019年度)	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	総合評価	事業事業名	評価
					2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)	2025年度 (取組年度)									2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)	2025年度 (取組年度)				
学び	1 地域を担う人材の育成	②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(小学校6年生)	95.2% (2019年度)	94.3% (2021年度)	97.0% (2023年度)	97.7% (2024年度)	96.5%	○	4) 生きる力を養う地域活動の支援	○	指標①	－	①-1 地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)	64.7% (2019年度)	50.4% (2021年度)	56.0% (2023年度)	－	65.0%	○	①子どもの活動性 ②子どもリーダー養成事業(弘前市・本田市青少年交流事業)	○	
			95.2% (2019年度)	94.3% (2021年度)	97.0% (2023年度)	97.7% (2024年度)	96.5%	○						64.7% (2019年度)	50.4% (2021年度)	56.0% (2023年度)	－	65.0%	○			
		②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合(中学校3年生)	95.9% (2019年度)	95.2% (2021年度)	96.1% (2023年度)	96.4% (2024年度)	96.0%	○	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開	○	指標①	△	①-2 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)	75.9% (2019年度)	76.3% (2021年度)	77.9% (2023年度)	74.5% (2024年度)	85.0%	○	③弘前市子どもの発達支援事業 ④弘前市少年教育指導員事業 ⑤地区公民館社会教育事業(母体) ⑥学区まなひい・講座支援事業(母体) ⑦アーティスト体験ワークショップ事業 ⑧子ども観劇・演劇ワークショップ事業 ⑨中学生×医師交流プログラム ⑩メデイカリストアップについて学ぼう ⑪来て・見て・学ぼう！医療福祉体験 ⑫中学生国際交流学習事業 ⑬「ひまきき(まんじゅう)事業 ⑭伝統文化学習講座 ⑮理工系分野女性活躍推進事業 ⑯地域産業能力体験事業(母体)	○	
			95.9% (2019年度)	95.2% (2021年度)	96.1% (2023年度)	96.4% (2024年度)	96.0%	○						75.9% (2019年度)	76.3% (2021年度)	77.9% (2023年度)	74.5% (2024年度)	85.0%	○			

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ①学び

様式2

政策 分野	実施の方向性	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット										
		指標	計画初年度	基準値	実績値			達成度・評価	総合評価	指標	計画初年度	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	評価				
					2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)	目標値 (2026年度)						2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)	目標値 (2026年度)				2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)	目標値 (2026年度)	
学び	2 生涯学 習推進体制 の充実	生涯学習施設(公民館、図書 館、博物館など)を利用した ことがある市民の割合	-	31.5% (2022年 度)	29.3% (2023年 度)	30.9% (2024年 度)	36.0%	1) 多様な学習機 会の提供と地域コ ミュニティの活性 化	指標	△	29.6% (2019年 度)	25.1% (2021年 度)	22.0% (2023年 度)	24.4% (2024年 度)	35.0%	○	①地域に踏み出す ひとづくり推進事業	○				
									指標	○										②地域マネジメント 人材育成プログラム 構築事業(再掲)	◎	
									SDGsへの 貢献	○										③学びのまち情報 提供事業	○	
									指標①	◎										④公民館まつり(地 区公民館)	○	
									指標②	◎										⑤弘前大学との地 域づくり連携事業	○	
								2) 社会教育推進 と体制の充実	指標	◎	90.0% (2019年 度)	91.0% (2021年 度)	90.6% (2023年 度)	92.4% (2024年 度)	93.0%	○	①社会教育関係職 員等研修事業	○				
									指標②	◎										②地区公民館社会 教育事業	○	
									定性評価	○										③学区まなびい講座 支援事業	○	
									SDGsへの 貢献	○												

様式2

37

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課 関係課名 生涯学習課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

総合評価(ロングモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	◎	【定量評価】 ①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校) 初年度 94.1% 基準値 87.5% 実績値 87.5% 目標値 93.7%	○	◎	・学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支え育む教育環境づくりを進めます。 ・全ての子どもが、家庭や学校で安心して楽しく過ごせるよう、いじめや虐待のないまちづくりを目指し、「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づく取組を推進します。 ・大学生も含めた地域の多様な方々の参画を得て、学校と家庭、地域のつながりを深め、子どもたちへの体験活動の機会の提供、放課後等の居場所の確保及び学習・交流活動等を充実させます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指す教育の方向性などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。	①コミュニティ・スクール推進事業	○
		【定量評価】 ①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校) 初年度 75.1% 基準値 68.8% 実績値 81.3% 目標値 81.2%	◎			②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	◎
		【定量評価】 ②学校支援ボランティア活動状況の実施回数 初年度 416回 基準値 249回 実績値 398回 目標値 300回	◎			③ひろさき教育創生市民会議	○
		【定量評価】 ③あいさつ運動、ことばを聞いて見守る運動に参加した1回当たりの平均参加人数 初年度 1,337人 基準値 1,259人 実績値 1,864人 目標値 1,300人	◎			④心の教室相談員配置事業	◎
		【定性評価】 ・放課後子ども教室やBiBiつとスペース、スタディールームは、保護者・参加者アンケートの結果、「実りのある時間の使い方ができた」「異年齢集団での良い活動となっている」などの高い評価を得ています。	○			⑤放課後子ども教室事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・放課後子ども教室等は、地域の方々の参画を得て実施再開や体制整備を行い、地域コミュニティの活性化につながっています。(ゴール4) ・心の教室相談員配置事業では、子どもたちが気軽に相談できる環境を整備し、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16) ・あいさつ運動では、子どもたちの地域への所属感が高まりました。(ゴール16)	◎			⑥未来をつくる子ども育成事業(再掲)	◎
		 					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	総合評価		成果
	2024年度の総括	◎	・全ての市立小・中学校に導入された学校運営協議会は、地域の組織の垣根を越えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へつながっています。(SDGsゴール4に関連) ・市立全中学校に心の教室相談員を配置したことで、子どもたちや保護者が気軽に相談できる環境が整備でき、延べ相談人数は在籍生徒数の約1.5倍になりました。配置の必要性がわかるとともに、生徒が気軽に相談できる機会の確保によりストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながりました。(SDGsゴール16に関連) ・コロナ禍で中止していたスタディールームが再開し、弘前大学と協議しながら不登校生徒も無理なく参加できる体制を整備することができました。放課後子ども教室等は、保護者・参加者アンケートで高い評価を得ており、地域コミュニティの活性化につながっています。(SDGsゴール4に関連) ・あいさつ運動には多くの方が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれている安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。(SDGsゴール16に関連) ・未来をつくる子ども育成事業では、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、人・もの・ことに主体的に働きかける児童生徒の育成につながりました。(SDGsゴール4に関連) ・ひろさき教育創生会議を開催し、様々な視点から意見をいただき、施策の参考としました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・地域社会のつながりや支え合いの希薄化などが進んでいる状況の下、子どもの健やかな成長に向かって学校・家庭・地域が各々の役割を責任をもって連携・協働する学校を中心とした地域ネットワークの構築が求められています。(SDGsゴール4に関連) ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業について、市民に周知を行うとともに、社会全体でいじめをなくし、子どもの笑顔を広げる機運を一層高めていく必要があります。(SDGsゴール16に関連) ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、放課後等の居場所の確保及び体験・交流活動を実施するなど、今後も子どもたちの教育環境の充実が求められています。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2025年度に重点的に取り組む内容	・コミュニティ・スクール推進事業については、学校や地域が共に関わる機会が減少していましたが、ほぼ通常の活動に戻りつつあることを踏まえ、事業の推進に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・ひろさき教育創生市民会議は、委員の改選があるため、より一層活発な議論ができる体制に取り組みます。(SDGsゴール16に関連) ・心の教室相談員配置事業は、これまでの成果を基盤として相談活動を継続し、子どもたちを取り巻く環境の複雑化などに対応するため、相談員の相談技術の向上を目指します。(SDGsゴール16に関連) ・放課後子ども教室等は、新たにスタディールームを開催することから、安定した運営ができるような体制づくりに取り組むなど、更なる充実を図ります。(SDGsゴール4に関連) ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業は、全国的にいじめや虐待の相談対応件数が増加傾向の現状を踏まえ、あいさつ運動や条例の周知活動に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール16に関連) ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の事業目的が達成できるよう、精査・助言などを行い、主体的な子どもの育成に取り組めます。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方角性		・学校運営協議会が全ての市立小・中学校に導入されたことで、子どもの学びや成長に主体的に関わっていく自立的・継続的な教育機能を有した中学校区の基盤が整ったものと捉え、次の段階に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・心の教室相談員配置事業では、継続的な人材確保が不可欠であり、いじめや不登校を未然に防ぎ、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、これまでの取組を継続していきます。(SDGsゴール16に関連) ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業は、前年度の展開を踏まえ、特に子どもたちの「いじめを許さない」という意識を高める周知活動に取り組んでいきます。(SDGsゴール16に関連) ・放課後子ども教室等は、2025年度で第3期弘前市子ども子育て支援事業計画の放課後子ども教室実施17箇所に到達できる見込みであり、関係者の意見も取り入れながら、引き続き安定した運営、事業実施に取り組めます。(SDGsゴール4に関連) ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校が地域の特色を反映した取組を展開できるよう精査・助言し、自ら課題と向かい合い、考え、判断・行動し、課題を解決していく子どもの育成に取り組めます。(SDGsゴール4に関連) ・ひろさき教育創生会議は、様々な視点による意見が効果的な議題を選定し、教育施策の充実に取り組めます。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価			

分野別政策	①学び	政策の方向性 1 地域を担う人材の育成			
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトカム

■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
- 児童生徒 - 保護者 - 小・中学校の教職員 - 地域住民	・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。 ・市民全体が子どもを見守り、子どもたちは大人が見守ってくれているという安心感とともに、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。
評価内容	評価
・コロナ禍で停滞していた学校や家庭、地域の連携の場に、具体的な施策を実施することで、学校や地域の連携を高めることができると考えられます。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校)(%)	94.1	87.5	100	87.5			93.7	↑	○
	—	—	◎	○			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

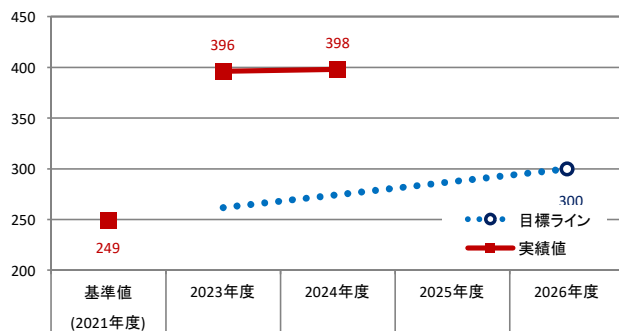
■定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校)(%)	75.1	68.8	81.3	81.3			81.2	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性				1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館	

■定量評価(施策成果指標②)

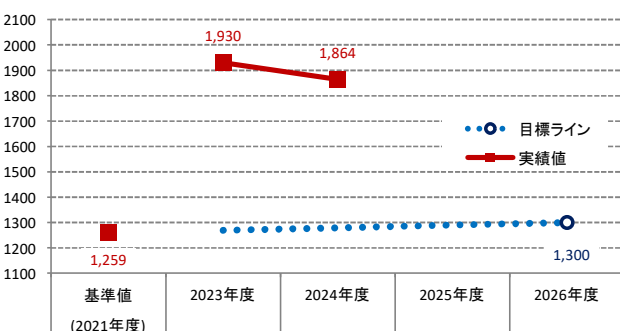
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②学校支援ボランティア活動状況の実施回数(回)	416	249	396	398			300	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した1回当たりの平均参加人数(人)	1,337	1,259	1,930	1,864			1,300	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
- 心の教室相談事業では、相談員の配置により、子どもたちが気軽に相談できる環境が整備され、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16) - 放課後子ども教室事業は、大学生や地域と連携して充実を図り、保護者・参加者アンケートで高い評価を得ており、地域コミュニティの活性化につながっています。(ゴール4) - あいさつ運動により、子どもたちに大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。(ゴール16)	4 質の高い教育をみんなに 16 平和と公正をすべての人に	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性				1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館	

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	コミュニティ・スクール推進事業	予算額	4,868	4,868	4,719	4,719	活動結果 ・学校運営協議会が全ての市立小・中学校に導入された2021年に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、学校と地域が関わる機会が減少しましたが、通常の活動に戻りつつあり、学校での会議も開催されるようになり、研修会を開催し、情報交流を図りました。	評価	○
			決算額	3,764	3,745					
			特定財源	0	0					
			一般財源	3,764	3,745					
	②	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	448	120	168	231	活動結果 ・小・中学校に配布したのぼり旗を、弘前大学附属小・中学校、私立中学校、高等学校、特別支援学校にも配布し、条例について広く周知しました。あいさつ運動はのべ5,590人が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれている安心感や地域への所属感が高まりました。	評価	◎
			決算額	231	151					
			特定財源	0	0					
			一般財源	231	151					
	③	ひろさき教育創生市民会議	予算額	659	615	615	615	活動結果 ・「小・中学校の防災機能」「地域の歴史や文化財に親しむ気運の醸成」について会議を開催し、委員からは様々な視点からの意見をいただき、教育委員会内で共有し、施策の参考としています。	評価	○
			決算額	382	312					
			特定財源	0	0					
			一般財源	382	312					
	④	心の教室相談員配置事業	予算額	8,413	9,084	10,137	10,137	活動結果 ・市立全中学校に心の教室相談員を配置したことで、子どもたちや保護者が気軽に相談できる環境を整備することができました。実相談件数は生徒数の50%になっており、ストレスの緩和、いじめや不登校の未然防止につながっています。	評価	◎
			決算額	8,122	8,577					
			特定財源	0	0					
			一般財源	8,122	8,577					
	⑤	放課後子ども教室事業	予算額	1,306	1,332	1,250	1,250	活動結果 ・コロナ禍で中止していたスタディールームの再開、弘前大学と協議して不登校生徒の受け入れ体制の整備ができました。放課後子ども教室等は、保護者・参加者アンケートで「実りのある時間の使い方ができた」などの高い評価を受けています。	評価	○
			決算額	724	841					
			特定財源	616	715					
			一般財源	108	126					
	⑥	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,600	3,600	活動結果 ・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくろうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	評価	◎
			決算額	3,065	3,377					
			特定財源	0	0					
			一般財源	3,065	3,377					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	19,519	19,844	20,489	20,552			
			決算額	16,288	17,003	0	0			
			特定財源	616	715	0	0			
			一般財源	15,672	16,288	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1朝食を毎日食っている児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 94.4% 基準値 94.8% <u>実績値 95.0%</u> 目標値 98.0%	○	○	・子どもの頃から健康に関する正しい知識を身に付けることは、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるため、さまざまな視点から各種健康教育や食育に関する事業を推進します。 ・飲酒・喫煙防止等を内容とした健康教育講座や、小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムなどの実施により、健康意識の向上を図ります。 ・栄養教諭等による食育授業や、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供のほか、小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とした、体験型の食育事業などを実施します。また、食育の取組について、特設サイトの立ち上げやシンポジウムを開催するなど、広く市民に情報発信することで、食育を通じた健康づくりの意識醸成を図ります。 ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒を増やし、体力・運動能力の向上が図られるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業でまなぼう！健康教育事業	◎
		【定量評価】 ①-2朝食を毎日食っている児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 94.9% 基準値 93.6% <u>実績値 92.5%</u> 目標値 95.0%	△			②給食でまなぼう！食育スクール	◎
		【定量評価】 ②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生) 初年度 65.2% 基準値 60.3% <u>実績値 63.6%</u> 目標値 66.4%	○			③地域でまなぼう！食育講座いただきます	○
		【定量評価】 ②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生) 初年度 55.8% 基準値 55.4% <u>実績値 57.7%</u> 目標値 58.1%	○			④食育健康推進事業(再掲)	○
		【定量評価】 ③-1肥満傾向児の出現率(小学校5年生) 初年度 10.4% 基準値 14.1% <u>実績値 15.2%</u> 目標値 11.4%	△			⑤こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	○
		【定量評価】 ③-2肥満傾向児の出現率(中学校2年生) 初年度 9.0% 基準値 11.2% <u>実績値 11.8%</u> 目標値 8.1%	△			⑥食育推進情報発信事業	○
		【定性評価】 ・全市立小・中学校の全児童生徒を対象としたページチェック [®] 測定体験では、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見や、野菜を多く食べることへの意識が高まっているという意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食の指導については、授業前より児童生徒の意識向上が図られています。	○			⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

	【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・規格外野菜を使用した給食の提供校拡大や、全市立小・中学校の全児童生徒を対象としたベジチェック[®]測定体験により、児童・生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール3) ・市立小・中学校の児童・生徒対象の健康教育講座や、フッ化物洗口などの取組、栄養教諭等による食育指導のほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などにより、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3) ・児童・生徒の体力・運動能力向上のための指導者研修会の実施により、各校で工夫した取組が見られるようになりました。(ゴール4) ②関連するアイコン  3 すべての人にとって健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに	○			⑧体力・運動能力向上事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価	成果	
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・規格外野菜の給食提供校の拡大や、全市立小・中学校の全児童生徒を対象にベジチェック[®]の測定体験を実施したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。特にベジチェック[®]については、多くの学校から、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見が寄せられています。(SDGsゴール3に関連) ・市立小・中学校の児童・生徒を対象とした健康教育講座や、むし歯予防のためのフッ化物洗口などの取組、給食センター栄養教諭等による食育指導などのほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などの実施により、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(SDGsゴール3に関連) ・運動することが好きな児童・生徒を増やすため、計38人の教員を対象に指導力向上研修を行ったところ、参加者からは好意的な感想が寄せられ、各校で工夫した取組が見られるようになりました。定量評価においても、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が、小学5年生・中学2年生ともに、昨年度に引き続き改善しています。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、定量評価において、朝食を食べる児童・生徒の割合が、小学6年生では基準値より改善がみられるものの中学3年生では悪化し、肥満傾向児の出現率においては、小学5年生及び中学2年生ともに基準値より悪化しています。今後も、食生活や運動の大切さを強く意識づけるような取組が必要であるとともに、もっと多くの人に参加してもらい、家庭内での具体的な行動変容につなげることができるよう、周知方法や実施内容の見直しなどを検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2025年度に重点的に取り組む内容	・市立小・中学校で実施される「健康教育コアカリキュラム」について、教職員を対象に外部講師による研修会を開催し、使用する教材や授業実施のポイント等を講演いただくことで、先生方がこれまで以上に児童・生徒へ健康の大切さを効果的に伝えられるようサポートします。(SDGsゴール4に関連) ・栄養教諭等による食の指導については、実施を希望する学校が増加傾向にあるため、さらに多くの児童・生徒が指導を受けられるよう、取組方法や内容を検討するとともに、児童・生徒の給食への関心や、給食の大切さを高められるような取組についても検討します。(SDGsゴール3に関連) ・健康な食生活等を親子で学ぶプログラミング体験の参加者が、健康意識に向けた具体的な行動に結びつくよう、教材内で食事レシピや運動習慣を紹介するなど、内容の一部見直しを検討します。(SDGsゴール3に関連) ・庁内関係課や関係団体の意見を集約し、第3次食育推進計画の策定に取り組めます。(SDGsゴール3に関連) ・市立小・中学校に新体力テスト集計・分析システムを導入し、児童・生徒の体力・運動能力向上のために、教員が当データを授業で効果的に活用するための研修会を開催します。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・生涯にわたって生活習慣病予防や心身の健康を保つため、子どもの頃から食や健康に関する正しい知識を身に付け、実践できる取組を進めます。(SDGsゴール3に関連) ・親子で参加できる事業の実施回数や参加人数を増やしたり、参加後の具体的な行動変容につなげるよう、周知方法や実施方法、実施内容の見直しなどを検討します。(SDGsゴール3に関連) ・児童・生徒の体力・運動能力向上のため、学校で取り組みやすい持続可能で効果的なトレーニング方法など、指導者研修の内容の充実に努めていきます。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

アウトカム

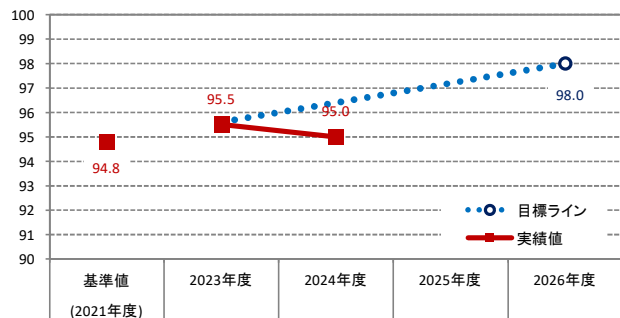
■ 定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
- 児童生徒 - 保護者 - 小・中学校の教職員 - 地域住民	- 健康教育や食育、体力・運動能力向上に向けた取組により、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着することで、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 - 健康教育や食育、運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	- 全市立小・中学校の全児童・生徒にベジチェック[®]を体験してもらったところ、学校現場からは、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見や、野菜を多く食べることへの意識が高まっているという意見が多く聞かれました。 - 健康教育講座や食の指導を実施した学校現場からは、授業前より児童・生徒の意識が向上したと評価されています。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■定量評価(施策成果指標①)

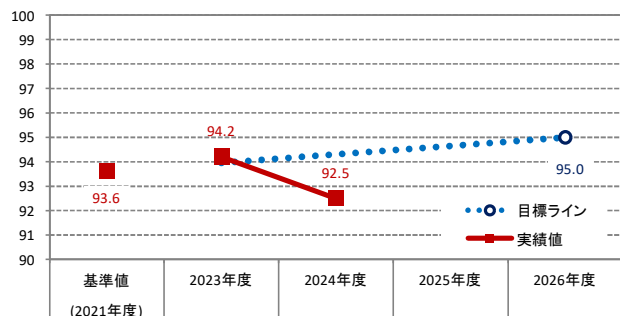
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.4	94.8	95.5	95.0			98.0	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標①)

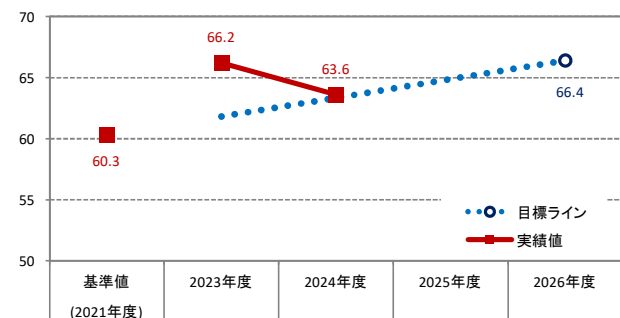
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	94.9	93.6	94.2	92.5			95.0	↑	△
	—	—	◎	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	65.2	60.3	66.2	63.6			66.4	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

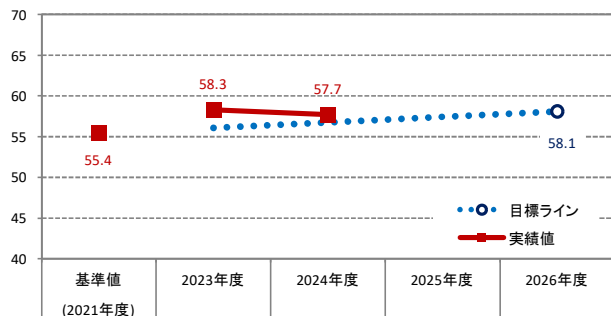


※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定量評価(施策成果指標②)

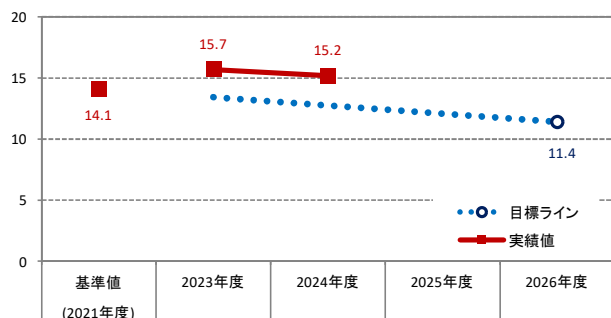
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生)(%)	55.8	55.4	58.3	57.7			58.1	↑	○
	—	—	◎	○			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

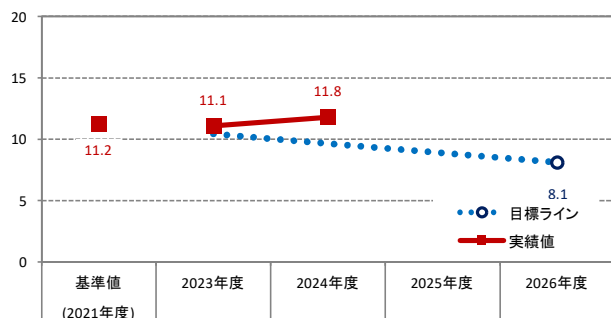
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-1肥満傾向児の出現率(小学校5年生)(%)	10.4	14.1	15.7	15.2			11.4	↓	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-2肥満傾向児の出現率(中学校2年生)(%)	9.0	11.2	11.1	11.8			8.1	↓	△
	—	—	○	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・規格外野菜を使用した給食の提供校を拡大したことや、全市立小・中学校の全児童・生徒を対象にベジチェック[®]の測定体験を実施したことで、児童・生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール3) ・市立小・中学校の児童・生徒を対象とした健康教育講座や、むし歯予防のためのフッ化物洗口の取組、給食センター栄養教諭等による食育指導などのほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などにより、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3) 児童・生徒の体力・運動能力向上のための指導者研修の実施により、研修後は各校で工夫した取組が見られるようになりました。(ゴール4)	 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	授業でまなぼう！健康教育事業	予算額	2,608	4,274	4,227	4,227	活動結果 ・2024年度から全市立小・中学校の全児童・生徒を対象に実施したベジチェック®の測定体験では、子どもたちが楽しそうに参加していたという意見が多く寄せられました。 ・児童・生徒がより健康に対する正しい知識を共通認識できるよう「健康教育コアカリキュラム」の取組内容を見直しました。	評価	◎
			決算額	4,011	3,681					
			特定財源	1,210	1,210					
			一般財源	2,801	2,471					
	②	給食でまなぼう！食育スクール	予算額	193	200	200	200	活動結果 ・食に関する指導の受講人数が述べ9,217人となり、2023年度より増加しました。 ・規格外野菜を使用した給食は、2023年度に実施した常盤野小中学校及び東部給食センターだけでなく、西部給食センターでも実施することができました。	評価	◎
			決算額	193	200					
			特定財源	0	0					
			一般財源	193	200					
	③	地域でまなぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	402	402	活動結果 ・食育講座を中央公民館及び12区域で計18回実施したことで、延べ312人の参加者の食への興味・関心を高めることができました。 ・2020年度から中央公民館公式エックスに食育企画を掲載し、情報発信を継続しています。	評価	○
			決算額	183	388					
			特定財源	0	0					
			一般財源	183	388					
④	食育健康推進事業(再掲)	予算額	1,146	1,117	983	1,117	活動結果 ・児童センター及び公民館で「親子食育教室」を、幼児及びその保護者を対象に「りんご食育健康講座」を開催したほか、新たに、弘前市保健研究会会員施設の職員を対象とした「幼児期の食育研修会」を開催しました。	評価	○	
		決算額	1,045	884						
		特定財源	0	0						
		一般財源	1,045	884						
⑤	こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	予算額	100	100	100	100	活動結果 ・親子ワークショップには7組14名の親子が参加し、多くの参加者から野菜を食べることの大切さや、バランスの良い食事の大切さを知ることができたと好評を得ました。	評価	○	
		決算額	74	13						
		特定財源	0	0						
		一般財源	74	13						
⑥	食育推進情報発信事業	予算額	131	446	446	446	活動結果 ・食育フェスティバルでは親子連れを中心に401名の来場者があり、「楽しく食に関する情報を入手できた」「地元の食文化を守っている会の活動の講演を聞いて良かった」など、好意的な意見が寄せられました。	評価	○	
		決算額	48	250						
		特定財源	0	0						
		一般財源	48	250						
⑦	児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・児童センター5ヶ所でスポーツ教室を実施し、児童がスポーツに触れる機会を提供することができました。	評価	○	
		決算額	2,529	400						
		特定財源	0	0						
		一般財源	2,529	400						
⑧	体力・運動能力向上事業	予算額	206	400	1,685	1,685	活動結果 ・市立小・中学校計38人の教員に対し、児童・生徒の運動能力向上のための指導者研修会を実施し好評を得ました。研修後は、参加した各校において、工夫した取組が見られるようになってきています。	評価	○	
		決算額	197	398						
		特定財源	0	0						
		一般財源	197	398						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	7,438	9,062	10,043	10,177			
			決算額	8,280	6,214	0	0			
			特定財源	1,210	1,210	0	0			
			一般財源	7,070	5,004	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0%	○	【定量評価】 ①「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均) 初年度 87.4% 基準値 90.5% 実績値 90.9% 目標値 92.0%	○	○	・各学校の創意工夫した体験活動への取組を支援し、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくることのできるような子どもを育成します。 ・AIDリルの導入等を通じて、市立小・中学校が児童生徒一人一人の学習状況を把握し、個に応じた指導を展開できるよう支援します。また、学校訪問や「学ぶ力」向上研修会及び校内研修支援などを通して、非認知能力の育成を含めた教員の指導力等の向上を図り、学びを支える授業づくりと学びを支える集団づくりを推進します。 ・国の「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末やネットワーク環境などの管理と、児童生徒の学習効果を高めるために教職員への研修や支援体制の充実など環境整備を引き続き推進します。 ・小学校の外国語活動及び外国語科、中学校英語科(学習指導要領に基づき、授業は基本的に英語で行うことを徹底する)の授業支援を目的に、ALTの効果的活用を推進し、英語教育の体制を充実します。 ・学校図書館の蔵書や新聞等の資料を充実させるとともに、児童生徒の読書活動や学校図書館の利活用を推進します。	①未来をつくる子ども育成事業	◎
		【定量評価】 ②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生) 初年度 82.9% 基準値 84.3% 実績値 89.7% 目標値 86.0%	◎			②「学ぶ力」向上事業	◎
		【定量評価】 ②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生) 初年度 78.4% 基準値 83.7% 実績値 80.8% 目標値 85.0%	△			③ICT活用教育推進事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 ・学識経験者から、英語教育推進事業、外国語支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。	○			④英語教育推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・個人差はあるものの、各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能の向上を図ることができました。(ゴール4) ・児童生徒の学力、学習や読書に対する意欲の向上につながりました。	○			⑤外国語活動支援員派遣事業	○
②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%		②関連するアイコン 				⑥小・中学校学校図書館整備事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・未来をつくる子ども育成事業は、地域人材や教育資源を生かした体験活動の開発、数値目標設定、実態に基づく事業の見直しで、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域と連携した学校づくりを実現しました。 ・「学ぶ力」向上事業は、全国学力・学習状況調査の分析結果を各学校に周知し、研修会では学びを支える集団・授業づくりへの理解を深め、CBTの実施やAIDリル活用について情報共有しました。(SDGsゴール4に関連) ・ICT活用教育推進事業では、ICT支援員の訪問回数を見直しを行い、学校間の支援の格差を無くし、GIGAスクール運営支援センターを開設することで教職員のサポート体制の強化を図りました。 ・英語教育推進事業では、ALTによる授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、児童生徒が「生きた英語」に触れ、英語教育の充実につながりました。(SDGsゴール4に関連) ・外国語活動支援員派遣事業では、外国語活動支援員を小学校に派遣し、授業や教材研究の支援をすることで、英語教育の充実や担当教員の不安や負担の軽減につながりました。 ・小・中学校学校図書館整備事業では、学校図書館の環境整備等により、利用数増加、委員会活動の活発化、児童生徒の読書意欲向上につながり、担当教員の負担軽減は児童生徒に向き合う時間の創出になりました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・未来をつくる子ども育成事業では、本事業の趣旨に基づき、各学校が計画の見直しや新規事業の開発を主体的に行うことができるよう、実施要項の見直しや学校に対する周知の方法を改善する必要があります。 ・学校間や教職員間のICT活用の格差が未だに見られることが課題となっています。 ・GIGAスクール運営支援センターだけでは解決できない故障等の問合せが多く、教職員のサポートとしての効果があまり高くないことが課題となっています。(SDGsゴール4に関連) ・ALTの任用継続には、日本での生活支援が必要であるため、引き続きコーディネーターを雇用し、悩みなどの相談・解決に向けた対応に取り組む必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	・未来をつくる子ども育成事業では、限られた予算の中で事業目的が達成されるよう、事業計画や予算内訳の内容を十分精査するとともに、本事業の趣旨に基づいた取組が各学校で展開されるよう実施要項等の見直しを検討します。 ・「学ぶ力」向上事業では、「非認知能力」の一層の向上を目指し、指定校2校に対し、校内研修の取組を物的・人的側面から支援します。「学ぶ力」向上研修会では、「授業における振り返り」や「非認知能力の育成」に焦点を当て、講義・演習を行います。 ・ICT活用教育推進事業では、ICT支援員の学校訪問による支援を継続するとともに、青森県GIGAスクール推進協議会での情報共有により、ICT活用の格差改善と推進策を検討します。 ・英語教育推進事業では、イングリッシュキャンプ等をALTが企画・運営し、充実した英語体験を提供します。(SDGsゴール4に関連) ・外国語活動支援員派遣事業では、ALT及び外国語活動支援員の派遣体制の見直しと、ALTの生活支援、相談対応を行います。 ・小・中学校学校図書館教育整備事業では、学校司書によるブックトークを研究校以外の学校で実施し、支援を拡大します。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方角性		・未来をつくる子ども育成事業では、見直した実施要項等を踏まえ、各学校が地域の特色を十分理解し、取組に反映させることができるよう、事業内容及び予算内訳を十分精査し、その内容に対して助言していきます。 ・「学ぶ力」向上事業では、「非認知能力」の育成を一層重視し、「学ぶ力」向上リーディングスクール支援事業による効果的な教育実践の創出・普及や、研修会等による周知をさらに推進していきます。 ・ICT活用教育推進事業では、老朽化した実物投影機及びプロジェクターを更新した上で、引き続きICT支援員を派遣することで教職員全体のICT活用能力向上を図ります。(SDGsゴール4に関連) ・英語教育推進事業では、担当教員とALTとの交流を深め、小・中学校における英語教育の充実につながるよう取り組みます。また、ALTコーディネーターの雇用の継続、ALTによる「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高めていきます。 ・外国語活動支援員派遣事業では、担当教員の負担軽減、ALTの生活支援に取り組めます。(SDGsゴール4に関連) ・小・中学校学校図書館教育整備事業では、学校司書の活動が児童生徒の読書意欲の向上や教職員の負担軽減に効果的であることから、市立小・中学校へ、学校司書の支援を最大限広げる方法について研究を進めます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

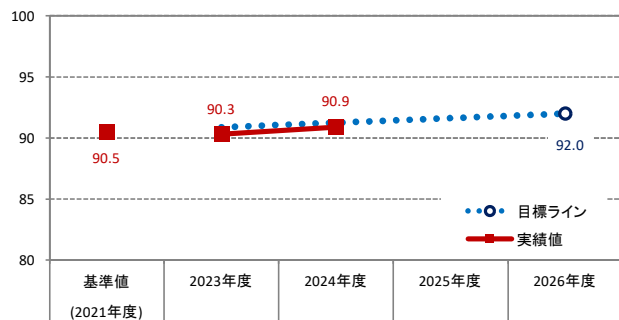
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

アウトカム

定性評価					
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か				
- 児童生徒 - 保護者 - 小・中学校の教職員 - 地域住民	- 児童生徒一人一人の学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、各自がもっている力を十分に発揮できるようになります。 - ICTを活用した授業が日常的に行われ、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えていきます。 - 望ましい読書習慣の育成と活字に触れる機会が高まり、豊かな心の育成とともに、確かな学力の形成が果たされています。				
■ 定性評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th><th>評価</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td> - 学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 - 学識経験者から、英語教育推進事業、外国語活動支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。 </td><td>○</td></tr> </tbody> </table> ※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		評価内容	評価	- 学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 - 学識経験者から、英語教育推進事業、外国語活動支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。	○
評価内容	評価				
- 学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 - 学識経験者から、英語教育推進事業、外国語活動支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。	○				

■ 定量評価(施策成果指標①)

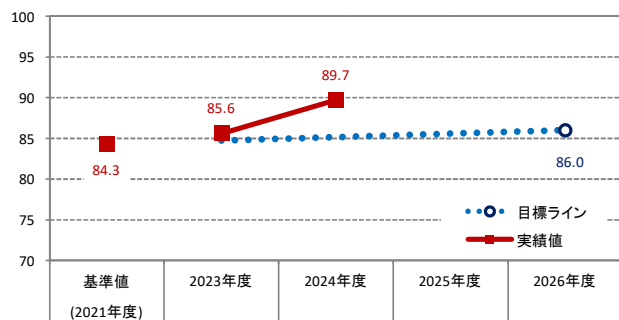
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均)(%)	87.4	90.5	90.3	90.9			92.0	↑	○
	—	—	△	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生)(%)	82.9	84.3	85.6	89.7			86.0	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

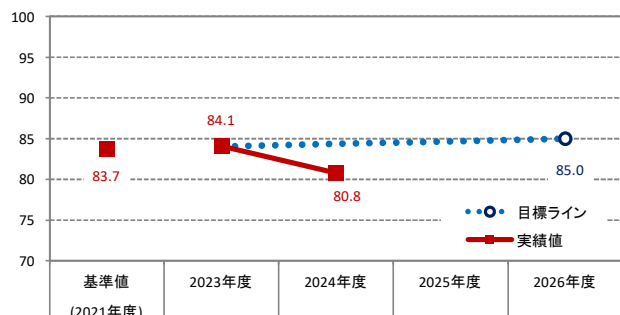


※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生)(%)	78.4	83.7	84.1	80.8			85.0	↑	△
	—	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・個人差はあるものの、各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能向上を図ることができました。(ゴール4) ・児童生徒の学力、学習や読書意欲の向上につながりました。(ゴール4)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	未来をつくる子ども育成事業	予算額	3,825	3,825	3,600	3,600	活動結果 ・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実績に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	評価 ◎
			決算額	3,065	3,377				
			特定財源	0	0				
			一般財源	3,065	3,377				
	②	「学ぶ力」向上事業	予算額	14,021	968	1,265	2,555	活動結果 ・全国学力・学習状況調査の結果分析について各学校に周知し、研修会において、学びを支える集団づくり・授業づくりへの理解を深めました。AIDリルの利用実績を調査・分析・情報提供し、利用率向上につながりました。	評価 ◎
			決算額	13,569	886				
			特定財源	6,784	0				
			一般財源	6,785	886				
	③	ICT活用教育推進事業	予算額	45,355	65,162	33,560	33,560	活動結果 ・ICT支援員の配置について、訪問回数の見直しを行い、学校間の支援の格差を無くし、教職員のサポートを目的にGIGAスクール運営支援センターを開設しました。問合せは多岐に渡り、故障等への対応についても支援しました。	評価 ○
			決算額	42,627	61,856				
			特定財源	6,839	6,561				
			一般財源	35,788	55,295				
	④	英語教育推進事業	予算額	93,833	88,200	90,593	90,593	活動結果 ・ALTIによる外国語活動と外国語科の授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、児童生徒が「生きた英語」に触れ、市の英語教育の充実につながりました。	評価 ○
			決算額	85,027	86,212				
			特定財源	413	333				
			一般財源	84,614	85,879				
	⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	9,088	11,301	12,816	12,816	活動結果 ・小学校の外国語活動と外国語科の授業に外国語活動支援員を派遣し、授業や教材研究の支援をすることで、弘前市の英語教育の充実に貢献し、また担当教員の不安や負担を軽減することにつながりました。	評価 ○
			決算額	9,532	12,252				
			特定財源	0	0				
			一般財源	9,532	12,252				
⑥	小・中学校学校図書館整備事業	予算額	26,735	27,323	28,334	28,334	活動結果 ・学校司書配置校においては、学校図書館の環境整備や様々な取組の効果として、学校図書館の利用人数が増加、図書委員会活動の活発化、児童生徒の読書意欲の向上、学校図書館担当教員の負担軽減につながりました。	評価 ○	
		決算額	26,525	26,545					
		特定財源	0	0					
		一般財源	26,525	26,545					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	192,857	196,779	170,168	171,458		
			決算額	180,345	191,128	0	0		
			特定財源	14,036	6,894	0	0		
			一般財源	166,309	184,234	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合: 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合: 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 64.7% 基準値 50.4% 実績値 ー% 目標値 65.0%	—	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
		【定量評価】 ①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 37.7% 基準値 36.1% 実績値 ー% 目標値 40.0%	—			②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	○
		【定性評価】 ・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは「1年をとおして様々なことを学ぶ機会があり、子の成長を感じ、親としても学ぶことが多かった」、「学校以外の社会を知ることができ、他者との交流、自分の居場所など、さまざま発見ができる場だったと思う」、「来年度以降も続けてほしい」などの声がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは「大勢の子どもと関わる機会が、臨機応変に対応するのが難しかったが良い経験になった」、「感謝を忘れないこと、自分で行動することを学んだ」などの感想がありました。	○			③弘前市子どもの祭典支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業において、参加者は増加、地域づくりに貢献しました。(ゴール11)	○			④弘前市少年教育指導員事業	○
		②関連するアイコン  				⑤地区公民館社会教育事業(再掲)	○
						⑥学区まなびい講座支援事業(再掲)	○

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

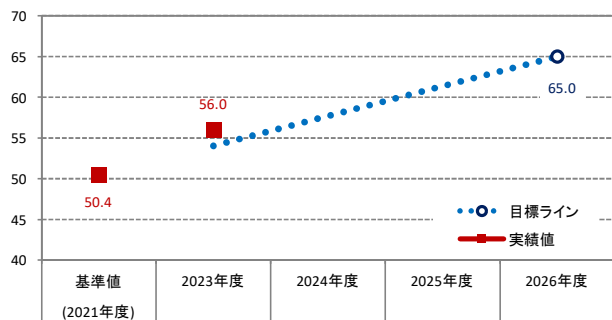
		総合評価	成果
2024年度の総括	○		・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(SDGsゴール4に関連) ・子どもの活動推進事業や、弘前市少年教育指導員事業では、専門的な指導や内容の充実が図られ、質の高い地域活動が展開されました。 ・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ参加者延べ人数が増加、地域コミュニティの活性化に貢献しました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・子どもたちを対象とした人材育成事業の継続を求める声が多いため、安定的に継続実施できる仕組みと、実施内容の充実を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・地区公民館社会教育事業において、2024年度の実施回数の増加に反して参加者延べ人数が減少している傾向があります。 ・学区まなびい講座支援事業では、相手方からの支援要望を待つのではなく、こちらから積極的に聞き取りするなど対話を通して必要な支援内容を把握する取り組みが必要です。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	2	2025年度に重点的に取り組む内容	・子どもの活動推進事業では、より多くの小学校区に活用していただけるよう、事業周知に取り組んでいきます。 ・子どもリーダー養成事業では、新型コロナウイルス感染症や台風の影響で中断していた太田市の受け入れが6年ぶりに再開します。外部スタッフと協力し、安全で充実した活動を運営し、継続参加者の関係を生かして助け合える仲間づくりを進めます。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市子どもの祭典支援事業では、関係団体と協力しながら実行委員を支援します。人との関わりや仲間づくりの大切さを学ぶ機会として、関係団体と実行委員との関わりも大切にします。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市少年教育指導員事業では、指導員候補者の得意分野をアンケート等により把握し、各団体等に周知することで派遣要請を促します。 ・地区公民館社会教育事業では、地域住民に魅力的な内容ではなかったことが推測されるため、ニーズの掘り起こしを検討するよう地区公民館に働きかけます。 ・学区まなびい講座支援事業では、各学区が速やかに事業展開ができるよう、小学校や学区運営担当者と連絡を密にして支援に取り組めます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
			2026年度の方 ・子どもの活動推進事業では、近年で本事業を活用していない小学校区を重点的に周知し、新規の小学校区にも活用していただけるように引き続き事業周知に取り組んでいきます。 ・子どもリーダー養成事業では、学校や年齢を超えた仲間づくりを通じて成長や弘前市への愛着を深めます。講師と協議し活動を充実させ、貴重な人材を生かせるよう関係強化に努めます。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市子どもの祭典支援事業では、近年、実行委員が定員に達していないことから実行委員募集の周知方法を再検討し、より多くの中学生・高校生が学校・学年を跨いで交流・活動できるように取り組みます。(SDGsゴール4に関連) ・弘前市少年教育指導員事業では、過年度の実績や2025年度の検討内容を踏まえ、事業を展開していきます。 ・地区公民館社会教育事業では、地域住民が公民館に関心を持てるような魅力的な事業を実施します。また、広報紙の回覧、SNSの活用により公民館の情報を広く周知し、地域への発信を強化します。 ・学区まなびい講座支援事業では、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し事業に反映させていきます。(SDGsゴール11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価			

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

アウトカム

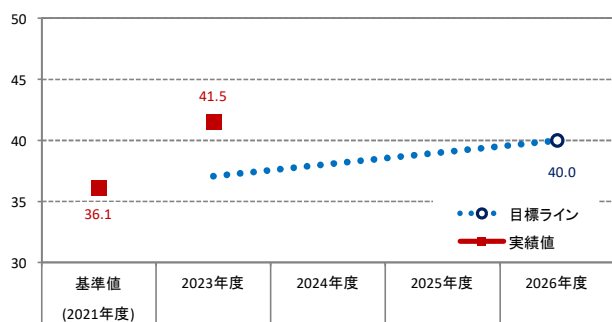
定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
- 児童生徒 - 保護者 - 小・中学校の教職員	・ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。
評価内容	評価
・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは「子の成長を感じ、親としても学ぶことが多かった」、「学校以外の社会、他者との交流、自分の居場所など、さまざま発見ができる場だったと思う」、「来年度以降も続けてほしい」などの声がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは「良い経験になった」、「感謝を忘れないこと、自分で行動することを学んだ」などの感想がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	64.7	50.4	56.0	—			65.0	↑	—
	—	—	◎	—			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	37.7	36.1	41.5	—			40.0	↑	—
	—	—	◎	—			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業において、参加者は増加、地域づくりに貢献しました。(ゴール11)		○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	子どもの活動推進事業	予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・17件の補助金の交付決定をし、子どもの活動の推進が図られました。	評価	○
			決算額	790	791					
			特定財源	0	0					
			一般財源	790	791	0	0			
	②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	3,322	3,434	2,273	3,434	活動結果 ・2024年度のアンケートでは、参加者の満足度が高く、自分の成長を振り返りました。 ・7年ぶりの太田市訪問では、年齢や学校を超えて協力し、仲間づくりの成果を示しました。 ・OB教員や大学生が講師として参加、班活動や企画運営で重要な役割を果たしました。	評価	○
			決算額	587	2,735					
			特定財源	0	0					
			一般財源	587	2,735	0	0			
	③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,395	1,395	活動結果 ・市内の子どもたちが集える居場所となるよう、実行委員の企画運営を支援しました。 ・歴史ある弘前市子どもの祭典を感じながら関係団体と協力し、子どもの祭典実行委員による会議を重ね、子どもたちが楽しめる祭典となるよう支援しました。	評価	○
			決算額	1,021	978					
			特定財源	0	0					
			一般財源	1,021	978	0	0			
	④	弘前市少年教育指導員事業	予算額	346	346	346	346	活動結果 ・2023年度と比較し派遣要請が増加しました。 ・派遣先からは、指導員による専門的な助言や指導が、活動等を円滑かつ安全に進めることに大きく寄与したとの報告を受けています。	評価	○
			決算額	99	129					
			特定財源	0	0					
			一般財源	99	129	0	0			
	⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果 ・2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,438回と増加したものの、参加者延べ人数は34,310人から30,501人と1割程度減少しました。 ・地域住民に対し、年間を通じて学びの場を提供したことで地域コミュニティの活性化に一定の効果がありました。	評価	○
			決算額	2,348	2,525					
			特定財源	0	0					
			一般財源	2,348	2,525	0	0			
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果 ・2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。 ・学区代表者が年度途中で離脱する学区があったため、今後は学区の状況に応じた支援をする必要があります。	評価	○	
		決算額	414	661						
		特定財源	0	0						
		一般財源	414	661	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	11,586	11,753	10,805	11,966			
			決算額	5,259	7,819	0	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	5,259	7,819	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生) 初年度 87.4% 基準値 84.7% 実績値 89.8% 目標値 95.0%	○	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、地域への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観や勤労観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
		【定量評価】 ①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生) 初年度 75.9% 基準値 76.3% 実績値 74.5% 目標値 85.0%	△			②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	◎
						③中学生×医師交流プログラム	○
		【定性評価】 ・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者からは、「あまり聞かれない現場で働く方々の話を聞けたし、将来の夢へのモチベーションを持てた」との声がありました。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では「大学生との交流が一番記憶に残った。色々な話ができてよかった」、「職業体験で職業選択の幅を広げられた」との意見がありました。	○			④メディカルスタッフについて学ぼう	○
						⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(ゴール4) ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れてもらうことで、女性の理工系分野の職業イメージを形成しました。(ゴール5) ②関連するアイコン 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう	○			⑥中学生国際交流学習事業	○
						⑦「ひろさき社(まんじ)学」事業	○
						⑧伝統文化学習講座	○
						⑨理工系分野女性活躍推進事業	◎
						⑩地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の 総括	総合評価	成果
	○	・メディカルスタッフについて学ぼうや、来て・見て・学ぼう！医療福祉体験事業により、職業意識が芽生え、進路選択の助けとなりました。 ・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(SDGsゴール4に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業では、すべての学生が満足と回答しており、進路選択の参考としているものと思われる。(SDGsゴール5に関連) ・昨年度より派遣人数は2名減りましたが、英語漬けの生活を体験し、シンガポール植物園訪問など充実した活動を行いました。弘前市のPRを英語で行うことで、グローバルな視点を持つリーダー育成につながっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価 組む 内容	課題	
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、令和5年度に比べ令和6年度は参加者が減少しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2026年度の 方向性	・アーティスト体験ワークショップ事業では、子どもたちが芸術文化を体験し、興味を持てるよう新しい体験ブースの設置を検討します。市内文化芸術団体と協力し、継続的に文化芸術に触れられる環境を整え、資質や能力の育成を支援します。 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、物価高騰により県外での演劇鑑賞が難しい中、今年度も質の高い演目を提供します。演劇ワークショップは演劇部員以外の生徒にも参加を呼び掛けます。 ・中学生×医師交流プログラムでは、医療需要の増大と医師不足に対応するため、医師を志す子どもたちの職業理解を促進します。医師・医学生との交流や医療現場の見学の機会を提供し、支援します。 ・メディカルスタッフについて学ぼうでは、実際に中学生が各学科・専攻の見学・体験する時間をこれまでより長く設定し、内容を充実させていきます。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、現役学生の参加が中学生の興味喚起に効果的なため、大学側の意向を踏まえ、対話や交流の機会を設けます。参加人数増加を目指し、チラシ配布やSNS発信、報道機関への告知協力も行います。 ・中学生国際交流学習事業では、再開後、2年間実施した経験とノウハウを生かし、参加生徒の安全確保を第一としながら、シンガポール植物園での活動など、現地での学習内容の充実に取り組みます。 ・「ひろさき記(まんじ)学」事業では、タブレット端末の活用が進む中、「ひろさき記学」デジタル版を配布し、最新版の内容を提供します。郷土を題材に学ぶ機会として、チャレンジクイズに取り組みます。 ・伝統文化学習講座では、学校からの意見等を取り入れながら、子どもたちが伝統工芸や伝統芸能などの郷土の伝統文化にふれる機会を提供していきます。 ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業での研究体験を通じて、学びと就業のつながりを知る機会を創出しているため、進路選択の調査を継続し事業効果を検証します。また今年度から対象を小学5・6年生まで広げ、理工系分野への興味を促します。 ・地域産業魅力体験事業では、地域産業の魅力を伝える授業を推進、子どもたちが地元産業に楽しく触れられる環境の整備、工芸品の学習機会の拡充、誘致企業の認知度向上を図るためのPRを強化などを実施します。また小学生を対象に、りんごの収穫までの農作業体験を提供し、りんご産業の重要性や農業の楽しさを学べる機会を創出します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	・アーティスト体験ワークショップ事業では、イベントに参加した子どもたちが継続して文化芸術に触れられるよう、市内文化芸術団体と協力し、子どもたちの体験活動を支援します。地域への愛着を深めるため、歴史や地域ならではの特色を学ぶ内容の導入を検討します。 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、引き続き弘前市国語教育研究会と協力し、子供たちに質の高い演劇を鑑賞してもらえよう努めます。 ・中学生×医師交流プログラムでは、医療現場の見学や医師・医学生との交流を通じて、職業理解を深めます。子どもたちが夢を持ち続けられるような場を提供します。 ・メディカルスタッフについて学ぼうでは、将来の夢に向かって主体的な選択ができるよう、引き続きメディカルスタッフや大学生との交流、実習体験等の場の提供に取り組んでいきます。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、将来的には当市と大学による協定等の締結も視野に、弘前医療福祉大学の連携強化を図り、事業実施ノウハウを蓄積します。中学校の生徒や教員への周知を継続し、認知度向上を目指します。 ・中学生国際交流学習事業では、社会情勢を考慮しながら、弘前市と世界のつながりを意識したプログラムを実施します。英語を使う体験を取り入れ、将来の弘前市を担う人材育成に取り組みます。 ・「ひろさき記(まんじ)学」事業では、必要なデータの更新とともに、「ひろさき記学」デジタル版活用の幅を広げられるよう、1人1台タブレット端末を活用した取組と、各学校が積極的に取り組みたいような情報提供を検討します。 ・伝統文化学習講座では、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれ、体験する貴重な機会であることから、今後も体験機会の確保のため、岩木地区内の小・中学校と連携していきます。 ・理工系分野女性活躍推進事業では、事業体験を通して理工系の就業イメージを形成できる機会となっており、本事業をきっかけに、地域での就職・進学を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。 ・地域産業魅力体験事業では、地域産業の魅力を伝える体験授業を継続し、事業者団体の支援を通じて子どもたちが地元産業に親しめる環境を整えます。工芸品の認知度向上や次世代の人材育成を促進し、より多くの小・中学校に学習機会を提供します。誘致企業の認知度向上のため体験ツアーを継続し、小中学生に企業の魅力を伝えます。また、農業体験を拡充し、地元への愛着や関心を深める取組を進めます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

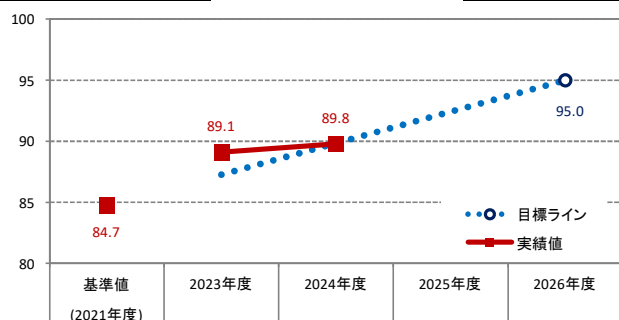
分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課

アウトカム

定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
- 市民全般 - 児童生徒 - 保護者 - 小・中学校の教職員 - 地域住民	子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージをもつことができています。
評価内容	評価
・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者からは、「あまり聞くことのない現場で働く方々の話を聞けたし、将来の夢へのモチベーションを持てた」との声がありました。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では「大学生との交流が一番記憶に残った。色々な話ができてよかった」、「職業体験で職業選択の幅を広げられた」との意見がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標)

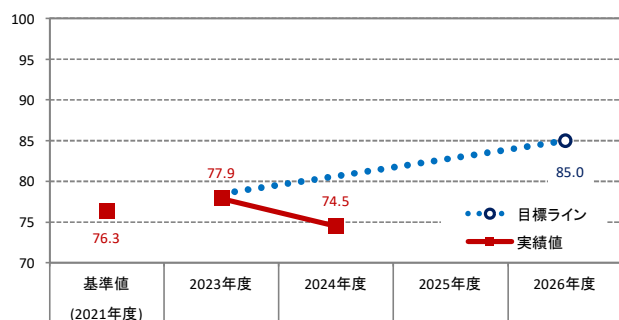
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	87.4	84.7	89.1	89.8			95.0	↑	○
	—	—	◎	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	75.9	76.3	77.9	74.5			85.0	↑	△
	—	—	○	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(ゴール4) ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れてもらうことで、女性の理工系分野の職業イメージを形成しました。(ゴール5)	 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、 商工労政課、産業育成課、りんご課		

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	858	858	活動結果	評価
		決算額	615	617				
		特定財源	436	617				
		一般財源	179	0				
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	8,730	7,236	7,232	7,232	活動結果	評価
		決算額	5,719	6,547				
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,719	6,547				
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	39	39	39	39	活動結果	評価
		決算額	11	16				
		特定財源	0	0				
		一般財源	11	16				
④	メディカルスタッフについて学ぼう	予算額	155	155	119	119	活動結果	評価
		決算額	23	89				
		特定財源	0	0				
		一般財源	23	89				
⑤	来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	予算額	100	100	80	80	活動結果	評価
		決算額	24	62				
		特定財源	0	0				
		一般財源	24	62				
⑥	中学生国際交流学習事業	予算額	3,954	4,119	4,236	4,236	活動結果	評価
		決算額	3,944	4,083				
		特定財源	3,944	4,083				
		一般財源	0	0				
⑦	「ひろさき記(まんじ)学」事業	予算額	507	406	36	36	活動結果	評価
		決算額	448	330				
		特定財源	0	0				
		一般財源	448	330				
⑧	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果	評価
		決算額	410	409				
		特定財源	0	0				
		一般財源	410	409				

施策に紐づく計画事業

分野別政策	①学び	政策の方向性				1	地域を担う人材の育成				
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開										
主管部名	教育委員会		主管課名	中央公民館		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課				
	⑨理工系分野女性活躍推進事業	予算額	900	830	450	450	活動結果	・地域の企業17社に97名、大学6講座に48名の中高生が参加しました。 ・企業の事業内容や大学の研究について理解を深めました。 ・アンケートでは全員が満足と回答しており、進路選択の参考としているものと思われます。	評価	◎	
		決算額	722	682							
		特定財源	360	340							
		一般財源	362	342							
	⑩地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	2,300	1,600	2,100	2,100	活動結果	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につながっています。	評価	○	
		決算額	1,690	1,476							
		特定財源	402	0							
		一般財源	1,288	1,476							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	17,816	15,616	15,561	15,561				
			決算額	13,606	14,311	0	0				
			特定財源	5,142	5,040	0	0				
			一般財源	8,464	9,271	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合：36.0%	○	【定量評価】 町会や公民館、学校(コミュニティ・スクール*の活動を含む)やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 初年度 29.6% 基準値 25.1% 実績値 24.4% 目標値 35.0%	△	○	・地域で活動する人との交流や既存の地域活動への参加等を通してまちづくりの実践者を育成します。 ・地域の大学や企業等と連携し、地域課題解決に取り組む人材を育成します。 ・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題をふまえ、活性化に向けて取り組みます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。	①地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
		②地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)				◎	
		【定性評価】 ・学識経験者より、弘前大学との地域づくり連携事業は本施策の柱のひとつとなりうる事業であり、発展的な継続を期待したい。市民・公民館・大学の三者による話し合いの場を設け、共同で検討していく仕組みをつくることにより、本事業はさらに充実していくものと思われるとの評価をいただいています。	○			③学びのまち情報提供事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(ゴール4) ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだ再開に至っていないません。(ゴール4)	○			④公民館まつり(地区公民館)	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○
						⑥コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	○

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

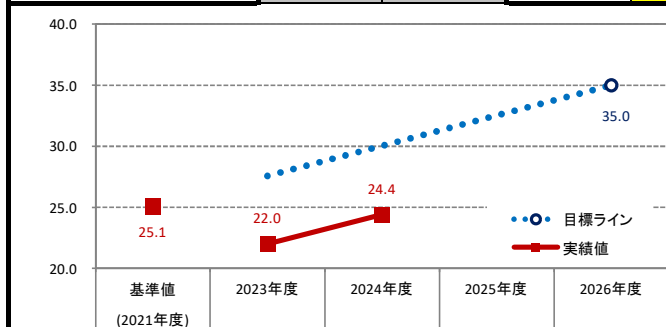
		総合評価	成果
2024年度 の 総 括	一次評価	○	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただき、この事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出す役割を果たすことができました。 ・地域マネジメント人材育成事業のまちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、地域志向の知見を養いました。また高校生を対象としたまちづくりクラブ「STEP」では、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。 ・学びのまち情報提供事業では、2024年度に掲載企業・団体への申込数を調査した結果、専用Webページに掲載している情報をきっかけとしたと考えられる申込数は11件ありました。 ・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(SDGsゴール4に関連) ・弘前大学との地域づくり連携事業では、一部事業において、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・地域に踏み出すひとづくり推進事業において、「まちづくり」という単語にハードルの高さを感じてしまうという意見が参加者から寄せられたことを踏まえ、PRでは、極力「まちづくり」という単語を使わないようにするとともに、参加時にも心理的ハードルを感じないように配慮したが必要です。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだ再開に至っていないことから、再開に向けた聞き取りが必要です。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	一次評価		・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、交流会に参加して終わるのではなく、その後に実際のまちづくり活動に関わる流れを構築するため、担当者とともにまちづくり活動に参加してくれる方を募集し、運営側のスタッフ体験と一緒にを行います。 ・地域マネジメント人材育成事業では、まちなかキャンパスプロジェクトの受け入れ企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を整備し、地域の賑わいや地域住民との繋がりを創出します。また、地域課題編では、学生が地元企業と関り、地域志向を養うことを目的としたプロジェクトを実施します。高校生を対象としたまちづくりクラブ「STEP」では参加学生が講座の受講やプロジェクト活動を円滑に進められるよう、講座の見直しや支援体制の整備を行います。地域を担う人材育成の体制を強化するため、地域人材育成サポート組織を形成します。 ・公民館まつりでは、地域性を活かした展示や発表の場を設けるとともに、多くの地域住民が参画できるよう取り組みます。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだ再開に至っていないことから、再開に向けた聞き取りを実施します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方 向 性	一次評価		・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、交流会に参加した方の満足度向上を図り、交流会へのより積極的な参加を促すとともに、構築したSNSコミュニティのさらなる活用について検討し、他のまちづくり活動への参加者数がこれまで以上に増えるように取り組んでいきます。 ・地域マネジメント人材育成事業では、引き続き、プログラムを通じ、参加学生の地域志向を養うとともに、地域全体で将来を担う人材育成を行う取組を進めていきます。 ・公民館まつりでは、地区公民館によっては、会場が手狭となったことや準備物が不足したことなどの反省を踏まえ、活気ある公民館まつり・文化祭の実施に向けて必要な内容を各地区の実行委員会で検討していきます。 ・弘前大学との地域づくり連携事業は、弘前大学と公民館や地域住民等が地域課題の解決に向け、一丸となって取り組んでいる事業であり、市民の社会参加の促進が期待されることから、引き続き弘前大学と調整を進めていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価			

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

アウトカム

■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
- 市民全般 - 社会教育関係者 - 大学生 - 地域住民	市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなり、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。
評価内容	評価
学識経験者より、弘前大学との地域づくり連携事業は本施策の柱のひとつとなりうる事業であり、発展的な継続を期待したい。市民・公民館・大学の三者による話し合いの場を設け、共同で検討していく仕組みをつくることにより、本事業はさらに充実していくものと思われるとの評価がありました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会や公民館、学校(コミュニティ・スクールの活動を含む)やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合(%)	29.6	25.1	22.0	24.4			35.0	↑	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
- 公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(ゴール4) - 弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだ再開に至っていません。(ゴール4)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	地域に踏み出すひとづくり推進事業	予算額	1,030	730	637	637	活動結果 ・年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただき、この事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出すのに一定の役割を果たすことができたと考えます。	評価	○
			決算額	418	454					
			特定財源	418	454					
			一般財源	0	0					
	②	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	8,100	8,100	8,100	8,100	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、地域志向の知見を養いました。 ・STEPでは、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。	評価	◎
			決算額	7,999	7,987					
			特定財源	7,999	7,987					
			一般財源	0	0					
	③	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・掲載内容の更新を行い、適切な情報提供に取り組みました。 ・2024年度に掲載企業・団体への申込数を調査した結果、専用Webページに掲載している情報をきっかけとしたと考えられる申込数は11件でした。	評価	○
			決算額	12	9					
			特定財源	12	9					
			一般財源	0	0					
	④	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	活動結果 ・全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。	評価	○
			決算額	982	1,189					
			特定財源	0	0					
			一般財源	982	1,189					
	⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	303	303	303	303	活動結果 ・一部事業においては、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。	評価	○
			決算額	100	117					
			特定財源	0	0					
			一般財源	100	117					
⑥	コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	予算額	4,868	4,868	4,719	4,719	活動結果 ・学校運営協議会は、全ての市立小・中学校に導入され、学校と地域が一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる基盤が構築されました。 ・地域の組織の垣根を越えた協議の場として活用されております。	評価	○	
		決算額	3,764	3,745						
		特定財源	0	0						
		一般財源	3,764	3,745						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	15,566	15,266	15,024	15,024			
			決算額	13,275	13,501	0	0			
			特定財源	8,429	8,450	0	0			
			一般財源	4,846	5,051	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2) 社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがある市民の割合: 36.0%	○	【定量評価】 ①公民館活動参加者の満足度 初年度 90.0% 基準値 91.0% 実績値 92.4% 目標値 93.0%	◎	○	・社会教育に関わる職員の能力が高まるよう研修等を行いスキルアップを図ります。 ・社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し社会教育体制推進の充実を図ります。 ・地域で学ぶ人達の支援をし、幅広い社会教育環境を提供します。	①社会教育関係職員等研修事業	○
		【定量評価】 ②公民館等で実施している講座等の数 初年度 69事業 基準値 68事業 実績値 77事業 目標値 70事業	◎			②地区公民館社会教育事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者より、地区公民館社会教育事業や学区まなびい講座支援事業について、コロナ後の明るい兆しが見えつつある。コロナ前に実施していた事業を同じような形で復活させるだけでなく、住民の学習ニーズ(潜在的なニーズを含む)、生活や地域の課題を受け止めながら、多彩な事業が新しく構想されることを期待したいとの意見がありました。	○			③学区まなびい講座支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業では、学区代表者が年度途中で離脱する学区があったため、今後は学区の状況に応じた支援をする必要があります。(ゴール4)	○				
		②関連するアイコン					
							

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2) 社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

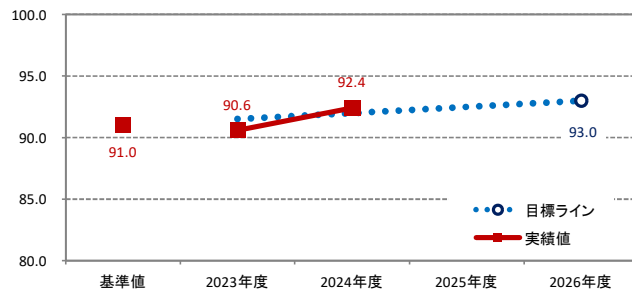
一次評価	総合評価	
	成果	
	課題	
	※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
2024年度の総括	○ ・社会教育関係職員等研修事業では、公民館職員を対象に、市主催の研修会を2回開催したほか、県などが主催する研修会に延べ270人が参加するなど、これらの研修を通じて、公民館職員に必要な知識を身につけ、資質の向上を図ることができました。 ・地区公民館社会教育事業では地域住民に対し、年間を通じて学びの場を提供したことで地域コミュニティの活性化に一定の効果がありません。 ・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。 ・地区公民館社会教育事業では、2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,438回と増加したものの、参加者延べ人数は34,310人から30,501人と1割程度減少したことから、ニーズの掘り起こしが必要です。 ・学区まなびい講座支援事業では、学区代表者が年度途中で離脱する学区があったため、今後は学区の状況に応じた支援をする必要があります。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
2025年度に重点的に取り組む内容	・社会教育関係職員等研修事業では、研修会講師の選定について、県総合社会教育センターの協力を得ながら行います。外部講師を市主催の公民館関係職員研修会に招き、新たな視点や最先端の事例を学ぶ機会を提供します。研修会への参加を奨励し、先進的な取り組みを学べる機会を提供します。 ・地区公民館社会教育事業では、2024年度の実施回数の増加に反して参加者延べ人数が減少している傾向から、地域住民に魅力的な内容ではなかったことが推測されるため、ニーズの掘り起こしを検討するよう地区公民館に働きかけます。 ・学区まなびい講座支援事業では、各学区が速やかに事業展開ができるよう、小学校や学区運営担当者と連絡を密にして支援に取り組んでいきます。活動対象が子どもから高齢者までと幅広いため、安全な講座運営を徹底するよう関係者に働きかけます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	2026年度の方角性 ・社会教育関係職員等研修事業では、研修会の開催にあたり、知識やノウハウの習得だけでなく、活発な意見や情報交換の広がりがある期待できる内容となるよう外部講師を招いての講演・講座を開催し、広い知見の習得を図ります。 ・地区公民館社会教育事業では、地域住民が公民館に目を向けるような魅力的な事業を実施するとともに、地域内におけるの広報紙の回覧やSNSの活用など、地域住民に対し公民館の情報が届くよう引き続き周知活動を強化します。 ・学区まなびい講座支援事業では、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し、本事業に反映させていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。	
二次評価		

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・生涯学習活動を支える社会教育施設の機能が適正に維持され関係職員の活力が活発になるとともに、社会教育関係機関等と連携することで市民への充実した社会教育環境が提供されています。	・学識経験者より、地区公民館社会教育事業や学区まなびい講座支援事業について、コロナ後の明るい兆しが見えつつある。コロナ前に実施していた事業を同じような形で復活させるだけでなく、住民の学習ニーズ(潜在的なニーズを含む)、生活や地域の課題を受け止めながら、多彩な事業が新しく構想されることを期待したいとの意見がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2) 社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

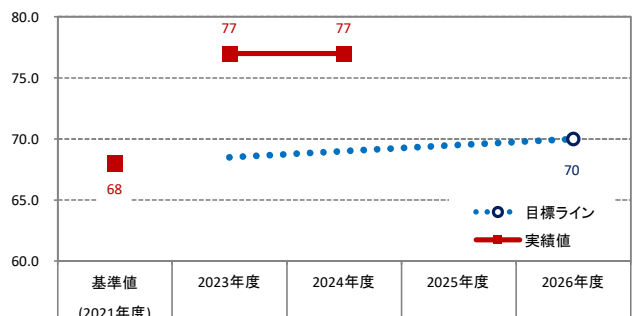
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度 (%)	90.0	91.0	90.6	92.4			93.0	↑	◎
	—	—	△	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館等で実施している講座等の数(回)	69	68	77	77			70	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業では、学区代表者が年度途中で離脱する学区があったため、今後は学区の状況に応じた支援をする必要があります。(ゴール4)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2) 社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	403	328	328	活動結果 ・公民館職員を対象に、市主催の研修会を2回開催したほか、県などが主催する研修会に延べ270人が参加するなど、これらの研修を通じて、公民館職員に必要な知識を身につけ、資質の向上を図ることができました。	評価	○	
			決算額	126	162						
			特定財源	0	0						
			一般財源	126	162						
	②	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果 ・2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,438回と増加したものの、参加者延べ人数は34,310人から30,501人と1割程度減少しました。 ・地域住民に対し、学びの場を提供しました。	評価	○	
			決算額	2,348	2,525						
			特定財源	0	0						
			一般財源	2,348	2,525						
	③	学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果 ・2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。 ・学区代表者の離脱があったため、学区の状況に応じた支援をする必要があります。	評価	○	
			決算額	414	661						
			特定財源	0	0						
			一般財源	414	661						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	5,364	5,594	5,519	5,519			
				決算額	2,888	3,348	0	0			
				特定財源	0	0	0	0			
				一般財源	2,888	3,348	0	0			

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

総合評価(ロジックモデル)

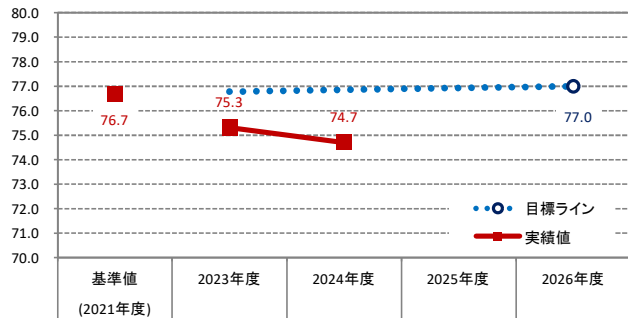
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 ①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 初年度 73.1% 基準値 76.7% 実績値 74.7% 目標値 77.0%	△	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・個別の支援を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場や関係機関との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒に対し、フレンドシップルームへの通室を通して、集団生活への復帰を支援します。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
		【定量評価】 ②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 初年度 36.2% 基準値 26.8% 実績値 15.9% 目標値 30.0%	△			②インクルーシブ教育システム推進事業	◎
		【定性評価】 ・未就学児及び小・中学生の保護者から、「特別支援教育を受けたい。」との声がありました。 ・不登校又は不登校傾向にある子どもの保護者から、「フレンドシップルームを利用させたい。」との声がありました。 ・市立小・中学校から、「特別支援教育支援員を増員してほしい。」との要望が多くありました。	◎			③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○
						④幼児ことばの教室	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・「みんなで何かをするのが楽しい。」と回答している市立小・中学校の子どもたちの割合は、高い水準を保っています。(ゴール4) ・各学校と密にかつ継続的に連携していることで、部分登校を含め、登校することができている子どもたちがいます。(ゴール4) ②関連するアイコン 	◎			⑤特別支援教育支援員配置事業	◎
						⑥障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
						⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■ 定量評価(施策成果指標①)

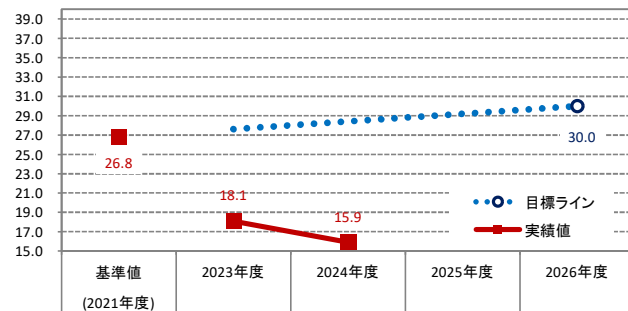
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	73.1	76.7	75.3	74.7			77.0	↑	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	36.2	26.8	18.1	15.9			30.0	↑	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
- 子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、インクルーシブ教育の推進してきたことで、「みんなで何かをするのが楽しい。」と回答している市立小・中学校の子どもたちの割合は、高い水準を保っています。(ゴール4) - 登校が難しい状況になっている子どもたち一人一人の実情に応じ、本人及び保護者の思いに寄り添い、個別の関わりを継続してきたことで、フレンドシップルームへの通室率は減少したものの、各学校と密にかつ継続的に連携していることで、部分登校を含め、登校することができている子どもたちがいます。(ゴール4)		◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,600	3,600	活動結果 ・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました。学校や地域の課題解決のため、教科等横断的な学習がなされ、深く学ぶことができました。	評価	○
			決算額	3,065	3,377					
			特定財源	0	0					
			一般財源	3,065	3,377	0	0			
	②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,392	1,222	1,161	1,161	活動結果 ・市立小・中学校全48校へ、校内支援体制等への指導・助言を、市立小・中学校19校64学級の特別支援学級の授業への指導・助言を実施しました。 ・小・中学校のリーダー的教員4名に対し年8回の講座を実施しました。	評価	◎
			決算額	877	1,021					
			特定財源	0	0					
			一般財源	877	1,021					
	③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	20,031	24,470	27,517	27,517	活動結果 ・市立小・中学校における不登校児童生徒数の約16%が通室し、通室生の約74%が、部分登校を含む登校の機会につながりました。 ・中学校3年生のうち、進学を希望した21名全員が進学しました。	評価	○
			決算額	19,194	25,381					
			特定財源	0	0					
			一般財源	19,194	25,381	0	0			
	④	幼児ことばの教室	予算額	33,227	34,865	36,083	36,937	活動結果 ・通級幼児一人一人に応じた指導支援を重ねることで、幼児は話すことに自信をもち、笑顔でコミュニケーションをとる姿が見られています。 職員間の情報共有や研修を通して、指導や相談の技術が向上しています。	評価	◎
			決算額	30,096	34,240					
			特定財源	0	0					
			一般財源	30,096	34,240	0	0			
	⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	43,237	43,029	71,034	71,034	活動結果 ・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	評価	◎
			決算額	41,617	60,536					
			特定財源	0	0					
			一般財源	41,617	60,536	0	0			
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	832	832	832	832	活動結果 ・心身障がい児教育を実施する私立幼稚園へ、人件費を補助することにより、保育所との差異解消が図られました。 ・障がいを有する幼児の就園への対応が図られ、心身の健全な発達を促すことができました。	評価	○	
		決算額	208	1,158						
		特定財源	0	0						
		一般財源	208	1,158	0	0				
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	20,580	23,453	18,974	18,974	活動結果 ・こども家庭センターが設置されたことで保健師との連携が強化されました。 ・保育士等の理解や関わり方、対応力の向上が図られています。	評価	○	
		決算額	20,580	22,532						
		特定財源	15,435	13,685						
		一般財源	5,145	8,847	0	0				
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	45,355	65,162	33,560	33,560	活動結果 ・学級数に応じて、訪問回数を見直しました。 ・学校からのICTに関する問い合わせを受付するGIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。	評価	○	
		決算額	42,627	61,856						
		特定財源	6,839	6,561						
		一般財源	35,788	55,295	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	168,479	196,858	192,761	193,615			
			決算額	158,264	210,101	0	0			
			特定財源	22,274	20,246	0	0			
			一般財源	135,990	189,855	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 初年度 35.3% 基準値 30.8% 実績値 31.0% 目標値 34.0%	○	○	・全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に就学に要する諸経費を援助します。 ・幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園における教材等の整備を支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
		【定性評価】 ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあります。				②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由に修学が困難である方の支援につながりました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ②関連するアイコン   				③放課後子ども教室事業(再掲)	○
						④学習支援事業(再掲)	○
						⑤奨学貸付金	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果
		○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持するとともに、2025年度より小学校分の新入学学用品費の支給単価を国の水準と同額まで増額しました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			物価高騰により就学や進学が困難な家庭が増加する可能性がありますので、各事業において支援を必要とする児童生徒等の状況を注視する必要があります。(SDGsゴール1と4と10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ・就学援助について、国が示す支給単価の変動や周辺市町村の状況を参考とし、援助内容の充実に努めます。 ・特別支援教育就学奨励費について、支給内容等について、対象となる保護者への周知を徹底します。 ・奨学貸付金制度について、2026年4月から貸与を開始する新規奨学生の募集を行い、引き続き修学のために経済的援助を必要としている学生への奨学金の貸与を行います。	
		※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。 ・就学援助の認定率は横ばい傾向ですが、物価高騰により支援が必要な家庭が増加する可能性があることから、適切な就学援助額となるよう国が示す支給単価を参考にしながら、今後も事業を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援就学奨励費の対象者数は、増加傾向にあることから、事業について周知徹底し、経済的負担を軽減するため、引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2025年3月から返還免除制度の受付が開始しており、制度の活用状況等を見ながら現在の返還免除制度の効果について検証を進め、更なる制度の充実に向けて検討をし、経済的援助を必要としている学生への支援を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連)	

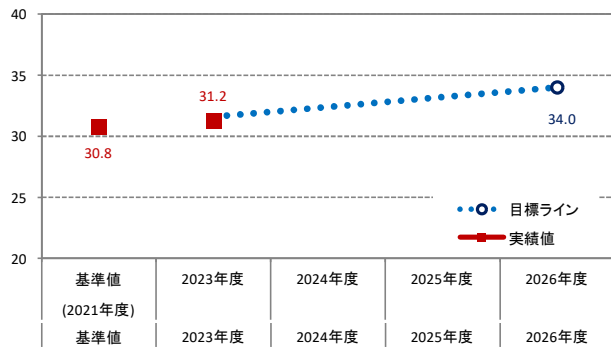
アウトカム

定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
- 児童生徒 - 保護者 - 小・中学校の教職員	・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。
評価内容	評価
・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあります。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	35.3	30.8	31.2	31.0			34.0	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由に修学が困難である方の支援につながりました。(SDGsゴール1と4と10に関連)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2)就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	小・中学校就学援助事業	予算額	172,320	161,782	175,780	175,780	活動結果	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。 ・2025年度より小学校分の新入学学用品費の支給単価を増額しました。	評価	○
			決算額	143,445	160,718						
			特定財源	356	577						
			一般財源	143,089	160,141						
	②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	16,861	20,251	10,946	10,946	活動結果	・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し奨励金を支給することで、特別支援教育の普及と奨励を図り、保護者の経済的負担を軽減することができました。	評価	○
			決算額	14,721	10,488						
			特定財源	7,344	5,222						
			一般財源	7,377	5,266						
	③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,306	1,332	1,250	1,250	活動結果	・不登校となっている生徒の参加について、学校や弘前大学と協議の上、無理なく参加できるように体制を整えました。 ・放課後子ども教室は、保護者・参加者アンケートにおいて高い評価を受けています。	評価	○
			決算額	724	841						
			特定財源	616	715						
			一般財源	108	126						
	④	学習支援事業(再掲)	予算額	580	481	498	498	活動結果	・事業参加者の中学3年生6名中、5名が高校受験に合格し進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	評価	○
			決算額	457	473						
			特定財源	228	236						
			一般財源	229	237						
	⑤	奨学貸付金	予算額	10,116	10,850	10,932	13,224	活動結果	・2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。	評価	○
			決算額	7,722	7,932						
			特定財源	3,458	3,840						
			一般財源	4,264	4,092						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	201,183	194,696	199,406	201,698				
			決算額	167,069	180,452	0	0				
			特定財源	12,002	10,590	0	0				
			一般財源	155,067	169,862	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校整備課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率 初年度 - 基準値 90.7% 実績値 92.8% 目標値 98.6%	○	○	・小・中学校の改築や、老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備の計画的な改修、トイレ環境の更なる充実を進め、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校長寿命化・改築事業	○
		【定性評価】 ・2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるよう要望がありました。	○			②小・中学校屋根改修事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差を2024年度に解消を図っていく必要があります。(ゴール4) ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6) ②関連するアイコン	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○
			○			④小・中学校トイレ洋式化事業	○
			○			⑤小・中学校管理工事	○
			○			⑥小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校整備課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

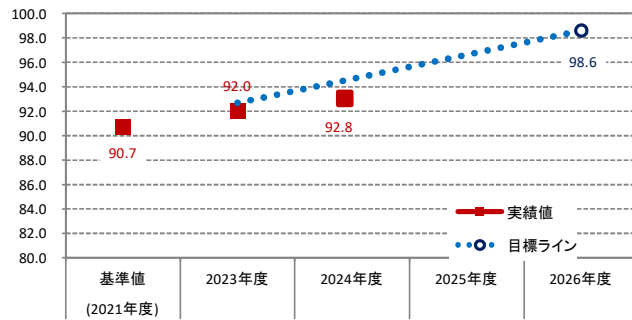
	総合評価	成果
2024年度の総括	○	・小学校1校、中学校1校の屋根改修を行ったことにより、雨天時や冬期間の雨漏りが解消され、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) ・老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生リスクが解消され、屋内運動場の教育環境及びエネルギー効率の向上につながりました。(SDGsゴール7に関連) ・小学校3校47基、中学校3校45基のトイレ洋式化を行ったことにより、児童・生徒の健康障害の減少や衛生環境の向上が図られました。(SDGsゴール3に関連) ・経年により劣化している学校の各種設備について、小学校158件、中学校93件の小規模改修工事を行ったことにより、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・今後、経年により劣化している学校の各種設備について、更に故障が多くなるため、小規模改修工事の件数が増え、学習環境の改善を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・熱中症対策や特別支援教室の増設に対応する必要があるため、エアコン整備などの需要増加が課題となっています。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	・小学校屋内運動場暖房機更新事業の実施に際しては、既存の健全な部品については、再利用を検討します。(SDGsゴール12に関連) ・改築事業の実施に際しては、学校の各種設備の老朽化、エアコン需要の増加を踏まえ、各種設備について再利用を検討します。(SDGsゴール12に関連) ・屋根改修事業の実施に際しては、屋根の老朽化だけではなく、今後の校舎等の長寿命化改修や改築の予定を考慮しながら、計画的に事業を進めることとし、必要に応じて実施計画の見直しを検討します。(SDGsゴール4に関連) ・トイレ洋式化率が基準値を超えたこと、R9年度の第二中学校改築工事完成後に洋式化率が100%となるため、計画の見直しを図っていきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	2 「小・中学校長寿命化改修・改築事業」では、地球温暖化対策を強化するため、ZEB基準の水準を目指す省エネルギー性能の確保を検討していきます。(SDGsゴール7に関連) 2 「小・中学校屋根改修事業」や「小学校屋内運動場暖房機器更新事業」については、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) 6 児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、各種管理工事による学習環境の改善を行います。(SDGsゴール4に関連) - の トイレ洋式化率が基準値を超えたこと、R9年度の第二中学校改築工事完成後に洋式化率が100%となるため、計画の見直しを図っていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。	・2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるよう要望がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校整備課

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率	—	90.7	92.0	92.8			98.6	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差解消を2024年度に図っていく必要があります。(ゴール4) ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6)	  	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課
		関係課名	学校整備課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	小・中学校長寿命化・改築事業	予算額	1,641,799	2,373,101	446,888	2,872,284	活動結果 ・桔梗野小学校基本・実施設計業務等に着手しました。 ・第二中学校基本・実施設計業務等を実施しました。 ・石川小・中学校新築工事が完成するとともに、旧校舎解体工事等に着手しました。	評価	○
			決算額	1,417,522	2,373,101					
			特定財源	1,222,462	2,034,033					
			一般財源	195,060	339,068					
	②	小・中学校屋根改修事業	予算額	126,510	72,261	154,595	101,998	活動結果 ・大和沢小学校及び裾野中学校の屋根葺替工事を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏りが解消され、学習環境の改善が図られました。 ・青柳小学校及び津軽中学校の石綿調査業務を実施しました。	評価	○
			決算額	103,090	66,518					
			特定財源	92,500	59,600					
			一般財源	10,590	6,918					
	③	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	32,670	39,380	18,260	52,208	活動結果 ・東目屋小学校屋体の暖房機器更新工事を実施しました。 老朽化した機器を更新したことで、火災等の事故発生の危険性が解消し、学習環境の改善が図られました。	評価	○
			決算額	24,954	28,567					
			特定財源	18,300	21,400					
			一般財源	6,654	7,167					
	④	小・中学校トイレ洋式化事業	予算額	9,240	45,650	0	0	活動結果 ・中学校3校、小学校3校のトイレ洋式化工事を実施しました。	評価	○
			決算額	8,602	38,470					
			特定財源	7,700	34,600					
			一般財源	902	3,870					
	⑤	小・中学校管理工事	予算額	124,643	115,465	238,734	238,734	活動結果 ・251件の小規模改修工事を実施し、学習環境の改善が図られました。 ・第五中学校地下タンクライニング工事を実施しました。 ・大成小学校外壁改修及び松原小学校玄関上部防水工事を実施しました。	評価	○
			決算額	110,793	115,465					
			特定財源	4,200	0					
			一般財源	106,593	115,465					
	⑥	小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業	予算額	0	80,180	0	0	活動結果 ・中学校6校、小学校8校の屋体アリーナ部分の既存水銀ランプをLED照明器具へ工事を実施しました。	評価	◎
			決算額	0	67,418					
			特定財源	0	65,444					
			一般財源	0	1,974					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	1,934,862	2,726,037	858,477	3,265,224			
			決算額	1,664,961	2,689,539	0	0			
			特定財源	1,345,162	2,215,077	0	0			
			一般財源	319,799	474,462	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

②文化・スポーツ

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度 (取得年度)	基準値 (取得年度)	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)				
文化・スポーツ	1 文化芸術活動の振興	文化・芸術活動をしている市民の割合	26.1% (2019年度)	20.2% (2021年度)	22.8% (2023年度)	21.8% (2024年度)		25.3%	1) 文化・芸術活動の推進	○	指標①	◎	市民文化祭等の参加者・鑑賞者数	19,434人 (2019年度)	2,459人 (2021年度)	20,295人 (2023年度)	19,715人 (2024年度)		19,434人	○	①弘前市民文化祭共催事業	○	
	2 スポーツ活動の振興	週1回以上運動(散歩やジョギング、ストレッチ、筋トレ、ヨガなどの体を動かすこと)やスポーツをしている市民の割合	—	39.4% (2021年度)	41.3% (2023年度)	42.0% (2024年度)		50.0%	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進	○	指標①	◎	スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合	21.0% (2019年度)	6.3% (2021年度)	14.9% (2023年度)	22.7% (2024年度)		30.0%	○	①市民のスポーツ参加機会創出事業 ②児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業 ③トップアスリート夢事業 ④スポーツ情報発信事業 ⑤社会体育施設トイレ環境整備事業 ⑥働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲) ⑦障がい者スポーツ推進事業 ⑧青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	○	

分野別政策			②文化・スポーツ		政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興		
施策			1)文化・芸術活動の推進					
主管部名			観光部	主管課名		文化振興課	関係課名	中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・文化・芸術活動をしている市民の割合：25.3%	○	【定量評価】 ①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 初年度 19,434人 基準値 2,459人 実績値 19,715人 目標値 19,434人	◎	○	・市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出を図るとともに、次代を担う人材の育成を図ります。 ・本市における今後の文化芸術振興の方針等を定める文化芸術振興計画に基づき、関係団体等と連携しながら文化振興の取組を推進します。 ・弘前れんが倉庫美術館において、アート展示のほか文化芸術を通じた市民活動や交流を促進することで、文化芸術活動の推進を図ります。	①弘前市民文化祭共催事業	○
		【定量評価】 ②後継者育成のための講習会等への参加者数 初年度 790人 基準値 190人 実績値 845人 目標値 790人	◎			②一流芸術等文化イベント開催事業	○
		【定性評価】 ・文化団体を構成するメンバーが高齢化しており、「WEBやSNS等を用いた情報発信がうまくできない」、「次世代にうまく継承できないのではないか」という声がありました。 ・文化こうりゅう事業では「笑い」と健康だけでなく、地域の活性化にもつながる事業だと思った」、「市民、大学、公共交通機関等が一体となった素晴らしいイベントと思う」という意見がありました。	○			③音楽芸術後継者育成事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・文化芸術に触れることで、心の健康の獲得に繋がりました。(ゴール3) ・文化芸術に触れることで、市民の文化度が高まりました。(ゴール4) ②関連するアイコン	○			④文化こうりゅう事業	○
						⑤れんが倉庫美術館等管理運営事業	○
						⑥アーティスト体験ワークショップ事業(再掲)	○
						⑦子ども観劇・演劇ワークショップ事業(再掲)	◎
3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに							

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・コロナ禍から事業本来の形を取り戻し、市民文化祭等の参加者及び観覧者の数や、後継者育成のための講習会等への参加者の数は回復し、維持されています。 ・コロナ禍に対応するための方策として取り入れられた、事業のオンライン配信やWEB上でのチケット予約などが定着したことにより、文化や芸術へのアクセシビリティが向上しています。 ・健康都市弘前の実現に向けた新たな取り組みや、れんが倉庫美術館の多様な企画展など、市民が優れた文化や芸術に触れる機会を創出し、当市の文化振興が図られました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・市内の文化芸術団体の多くは、活動資金の確保や担い手不足に課題を抱えています。持続可能な活動のあり方を確立するとともに、若年層が今まで以上に文化芸術に触れる機会を創出していくことが必要です。 ・市民が文化芸術に触れる機会を確保するため、市民みずからが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりや、成果発表の機会提供、優れた作品に触れる機会の創出など、継続した取組が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・一流のプレイヤーから直接指導を受ける機会をつくり、文化芸術の継承を図る事業を進めます。 ・地域内外と連携を図り、重層的な取り組み・情報発信を行いながら、国内外からの誘客や市内周遊の促進に努めると共に、当市の関係人口増加に向けた事業を進めます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針		・当市の文化の継承において担い手不足が課題とされる中、市民が気軽に参加できるような開催内容の工夫や積極的な情報発信を行いながら、文化・芸術に触れる機会や参加し楽しむ機会の創出を図ります。 ・従来のイベントの開催形式や運営方法に固着せず、新たな手法を柔軟に取り入れ、市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出と、次代を担う人材の育成を図ります。(ゴール3、ゴール4) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
	二次評価	

分野別政策		②文化・スポーツ		政策の方向性		1 文化・芸術活動の振興					
施策		1)文化・芸術活動の推進									
主管部名		観光部		主管課名		文化振興課		関係課名		中央公民館	

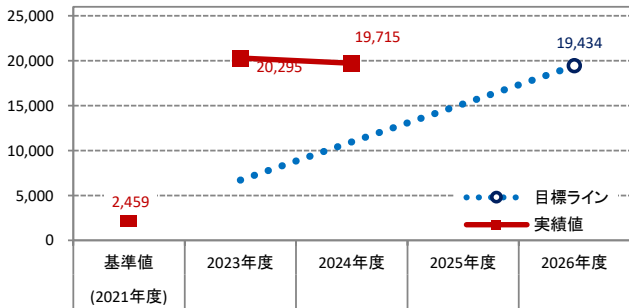
アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		評価内容	評価
・市民全般 ・文化芸術関係団体 ・観光客		・文化芸術団体の会員減少が進む中でも、市民が文化芸術活動に参加したり、一流の文化芸術公演等を鑑賞したりする活動が継続しています。 ・文化施設を活用した市民主体の取組がより活発になっています。 ・文化芸術分野における人材が育成されています。		・文化団体を構成するメンバーが高齢化しており、「WEBやSNS等を用いた情報発信がうまくできない」、「次世代にうまく継承できないのではないか」という声がありました。 ・文化こすりゅう事業では「笑いと健康だけでなく、地域の活性化にもつながる事業だと思った」、「市民、大学、公共交通機関等が一体となったすばらしいイベントと思う」という意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

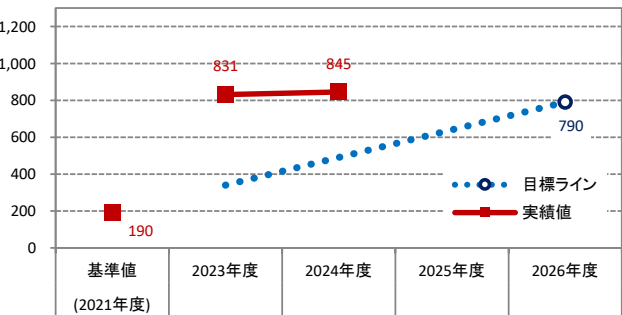
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市民文化祭等の参加者・鑑賞者数(人)	19,434	2,459	20,295	19,715			19,434	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
後継者育成のための講習会等への参加者数(人)	790	190	831	845			790	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・文化芸術に触れることで、心の健康の獲得に繋がりました。(ゴール3) ・文化芸術に触れることで、市民の文化度が高まりました。(ゴール4)	 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1 文化・芸術活動の振興
施策	1)文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	弘前市民文化祭共催事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	活動結果 ・歴史ある市民参加型の文化芸術の祭典である市民文化祭を継続させることで、市の文化振興の活性化に寄与しています。 ・参加団体数は昨年度と同様でしたが、参加人数は昨年度より減少しました。	評価	○
			決算額	6,000	5,277					
			特定財源	0	0					
			一般財源	6,000	5,277	0	0			
	②	一流芸術等文化イベント開催事業	予算額	2,329	1,644	1,194	1,194	活動結果 ・一流の指導者から直接指導を受けられる機会を提供することができました。 ・対面のほかオンライン配信を行い多くの人が観覧しました。 ・NHKとの共催により放送番組公開収録を実施することができました。	評価	○
			決算額	2,200	1,019					
			特定財源	0	0					
			一般財源	2,200	1,019	0	0			
	③	音楽芸術後継者育成事業	予算額	4,350	4,350	4,200	4,200	活動結果 ・4事業全てが計画通り実施されました。 ・多くの事業では、講習会・演奏会ともに昨年度よりも参加人数の増加が見られ、より多くの市民に演奏技術の向上や音楽芸術に触れる機会を提供することができました。	評価	◎
			決算額	4,350	4,344					
			特定財源	0	0					
			一般財源	4,350	4,344	0	0			
	④	文化こうりゅう事業	予算額	2,000	20,900	2,000	2,000	活動結果 ・ステージTAnGE OMOSHÉの観覧者は1,222名、弘前城御能の観覧者は1,015名でした。 ・実証実験の研究成果が国際学術誌に掲載されました。 ・舞台への出演等、市民が文化芸術に触れる機会を提供しました。	評価	○
			決算額	2,000	20,900					
			特定財源	0	0					
			一般財源	2,000	20,900	0	0			
	⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業	予算額	158,005	167,355	156,959	156,959	活動結果 ・展示会の入館者数及び利用料金収入が過去最多を記録したほかラーニングプログラムを積極的に取り入れました。 ・「AOMORI GOKAN アートフェス2024」では、県内5館が連携し、多様なプログラムを実施しました。	評価	○
			決算額	152,754	160,980					
			特定財源	0	0					
			一般財源	152,754	160,980	0	0			
	⑥	アーティスト体験ワークショップ事業(再掲)	予算額	720	720	858	720	活動結果 ・新型コロナの影響で減少した参加人数を増やすため、周知期間を拡大しました。 ・多様な文化団体が参画し、子どもたちの関心を高めました。 ・前年より多くの子どもが参加し、芸術文化の裾野の拡大に寄与しました。	評価	○
			決算額	615	616					
			特定財源	436	616					
			一般財源	179	0	0	0			
	⑦	子ども観劇・演劇ワークショップ事業(再掲)	予算額	8,730	7,236	7,232	7,232	活動結果 ・児童観劇は、小学5年生を対象とし、発達段階に合った演目を提供しました。 ・鑑賞後のアンケートでは高い評価を得ました。 ・演劇ワークショップでは、出演者から直接指導を受け、舞台演技への興味を深めました。	評価	◎
			決算額	5,719	6,547					
			特定財源	0	0					
			一般財源	5,719	6,547	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	182,134	208,205	178,443	178,305			
			決算額	173,638	199,683	0	0			
			特定財源	436	616	0	0			
			一般財源	173,202	199,067	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性 2 スポーツ活動の振興	
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・週1回以上運動(散歩やジョギング、ストレッチ、筋トレ、ヨガなどの体を動かすこと)やスポーツをしている市民の割合:50.0%	○	【定量評価】 ①スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合 初年度 21.0% 基準値 6.3% 実績値 22.7% 目標値 30.0%	◎	○	・スポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。 ・市民が気軽にかつ快適にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。 ・働き盛り世代への運動習慣定着を図り、体力水準を高く保つことで健康な体作りを推進します。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	①市民のスポーツ参加機会創出事業	○
						②児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業	○
		【定性評価】 ・審議会の委員から「児童・生徒のスポーツ活動において保護者の負担が増えていることを理由に、子どもがスポーツ離れしなくてもよいような取組を検討してほしい」や「幼児期・小学校の体育が生涯のスポーツ実施率につながっていくことから、学校教育を巻き込んだ取組を期待する」との声がありました。 ・運動教室に参加した市民からは「自分の体を知るよいきっかけになった」との声がありました。	○			③トップアスリート夢事業	○
						④スポーツ情報発信事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市民が気軽に運動できる機会の創出に努めたことで、健康増進及び地域活力の向上につながりました。(SDGsゴール3、4、8に関連) ・企業を訪問し、運動教室に含ませて簡易型QOL健診を実施することで、働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。(SDGsゴール3、17に関連) ・社会体育施設の計画的なトイレ洋式化を進めるため、事業内容等の見直しを行いました。(SDGsゴール6に関連) ・障がいのある方も気軽にスポーツに親しめる環境の整備に取り組みしました。(SDGsゴール10に関連)	○			⑤社会体育施設トイレ環境整備事業	○
						⑥働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	○
		②関連するアイコン				⑦障がい者スポーツ推進事業	○
		3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 6安全な水とトイレを世界中に 8働きがいも経済成長も 10人や国の不平等をなくそう 17パートナーシップで目標を達成しよう	○			⑧青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性			2 スポーツ活動の振興
施策	1)スポーツ・レクリエーション活動の推進					
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度 の 総 括	○	・市民が気軽に運動できる機会として津軽路ロマン国際ソーデーマーチや弘前スポレク祭などのイベントを企画・開催(のべ9,979人参加)したことで、健康増進及び地域活力の向上に寄与しました。(SDGsゴール3、4、8に関連) ・企業を訪問し、働き盛り世代をメインターゲットに運動教室と簡易型QOL健診を実施することで、健康にあまり関心のない働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。(SDGsゴール3、17に関連) ・障がい者スポーツの推進に取り組む団体への支援をととして、年齢や性別、障がいの有無にかかわらずスポーツを楽しむことができる共生社会の実現に向けた取組を実施することができました。(SDGsゴール10に関連) ・2026年に当市を含め本県で開催する第80回国民スポーツ大会・第25回全国障害者スポーツ大会に向けて、開催経費の調査、研究や会場の整備など、大会開催に向けた準備を着実に進めたほか、大会開催2年前イベントを実施するなど、市民の気運醸成にも努めました。(SDGsゴール、3、8、10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。 ・児童数の減少等でスポーツがしたくてもできない子どもたちが生じていることから、児童・生徒が気軽にスポーツに触れることができる全市的な環境整備を進めていく必要があります。(SDGsゴール3、4、17に関連) ・スポーツ情報発信事業において、スポーツ総合Webサイトを活用した情報発信に取り組んできたところですが、更なるサイト内容の充実を図るため、登録団体に対して引き続き情報掲載等を促していく必要があります。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2025年度に重点的に取り組む内容 ・児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業において、2024年度は児童センター等を実施場所として市内全域への展開を目指しましたが、5か所のみでの実施にとどまったことから、2025年度は1か所でも多くの児童センター等で実施できるように取り組みます。(SDGsゴール3、4、17に関連) ・働き盛り世代を中心に、より多くの市民に運動の機会を提供していくため、市民が気軽に運動できる機会の創出のほか、企業訪問による運動教室と市内のスポーツチームによる運動教室を実施します。また、簡易型QOL健診の継続的な実施を検討します。(SDGsゴール3、4、8に関連) ・障がいの有無にかかわらず、すべての人がスポーツを楽しむことができる共生社会の実現を目指し、引き続き活動団体への支援などに取り組みます。(SDGsゴール10に関連) ・第80回国民スポーツ大会の本大会に向け、競技会運営能力の向上や市民の関心を高め理解を深めることを目的に、競技別リハーサル大会を実施します。また、開催1年前イベントの開催や大会PR動画等を製作し、市民の気運醸成を図ります。(SDGsゴール3、8、10に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度 の 方 向 性		・働き盛り世代のみならず、多くの市民に運動の機会を提供することで、運動習慣の定着による体力づくりや健康増進を図ります。(SDGsゴール3に関連) ・プロ野球一軍公式戦の開催やJリーグチーム、実業団ソフトボールチームの合宿誘致など、トップアスリートの一流のプレーを見て、体験することでスポーツへの関心を高めるきっかけづくりに引き続き取り組みます。(SDGsゴール3、4、8に関連) ・第80回国民スポーツ大会のリハーサル大会で検証した問題点や改善点を踏まえ、本大会の開催に取り組めます。(SDGsゴール3、8、10に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
		二次評価

分野別政策		②文化・スポーツ		政策の方向性		2 スポーツ活動の振興	
施策		1)スポーツ・レクリエーション活動の推進					
主管部名		健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

・児童

・スポーツ関係団体

・障がい者

施策により「期待する成果」は何か

・気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加し、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。

・障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。

■定性評価

評価内容

・審議会の委員から「児童・生徒のスポーツ活動において保護者の負担が増えていることを理由に、子どもがスポーツ離れしなくてもよいような取組を検討してほしい」や「幼児期・小学校の体育が生涯のスポーツ実施率につながっていくことから、学校教育を巻き込んだ取組を期待する」との声がありました。

・運動教室に参加した市民からは「自分の体を知るよいきっかけになった」との声がありました。

評価

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名

計画初年度

基準値

実績値一覧

目標値

達成度

2019年度

2021年度

2023年度
(2023年度)

2024年度
(2024年度)

2025年度
(2025年度)

2026年度
(2026年度)

2026年度

(方向)

スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合(%)

21.0%

6.3%

14.9%

22.7%

30.0%

↑

◎

—

—

◎

◎

—

35.0%

30.0%

25.0%

20.0%

15.0%

10.0%

5.0%

0.0%

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

●●●

分野別政策	②文化・スポーツ		政策の方向性 2 スポーツ活動の振興		
施策	1) スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①市民のスポーツ参加機会創出事業	予算額	10,400	12,900	12,900	12,900	活動結果 ・市民が気軽に運動できる機会として弘前スポレク祭などのイベントを企画・開催(のべ9,979人参加)したことで、健康増進及び地域活力の向上に寄与しました。 また、市外からの参加者も多く、観光面への効果もありました。	評価	○	
		決算額	10,400	12,900						
		特定財源	4,295	6,080						
		一般財源	6,104	6,820						
	②児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・地元スポーツチームと連携し、市内5か所の児童センターにおいて、ラグビーを主としたスポーツ教室を開催し、児童がスポーツに触れる機会を提供しました。 ・これまで郊外の小学校を対象に実施してきましたが、今後は市内全域へと取組を拡大していきます。	評価	○	
		決算額	2,529	400						
		特定財源	0	0						
		一般財源	2,529	400						
	③トップアスリート夢事業	予算額	14,509	33,180	4,867	4,867	活動結果 ・プロ野球公式戦の開催を通じて、多くの市民に一流のプレーを体感できる機会を提供するとともに、各球団等に対し、誘致活動を継続して実施しました。 ・野球肘検診を継続的に実施することで、児童・生徒のけがの予防を図ることができました。	評価	○	
		決算額	5,545	32,258						
		特定財源	257	337						
		一般財源	5,288	31,921						
	④スポーツ情報発信事業	予算額	559	554	554	554	活動結果 ・スポーツ総合Webサイトを活用し、多様なスポーツ関連の情報発信に取り組みました。 ・更なるサイト内容の充実を図るため、登録団体に対して引き続き情報掲載等を促していきます。	評価	○	
		決算額	559	554						
		特定財源	0	0						
		一般財源	559	554						
	⑤社会体育施設トイレ環境整備事業	予算額	7,000	0	5,600	7,000	活動結果 ・社会体育施設の計画的なトイレ洋式化を進めるため、事業内容等の見直しを行いました。	評価	○	
		決算額	6,870	0						
		特定財源	6,180	0						
		一般財源	690	0						
	⑥働き盛り世代への運動教室開催事業(再掲)	予算額	900	900	600	600	活動結果 ・地元スポーツチーム3チームと連携し、企業訪問による運動教室(7社で計12回、のべ191人参加)を実施するとともに、運動教室と併せて簡易型QOL健診(計3回)も実施し、働き盛り世代の市民の方々に運動する機会を提供することができました。	評価	○	
		決算額	600	600						
		特定財源	300	300						
		一般財源	300	300						
	⑦障がい者スポーツ推進事業	予算額	1,584	1,584	1,584	1,584	活動結果 ・市内の障がい者スポーツ支援団体2団体に補助金を交付することで障がい者もスポーツに親しめる機会・環境を整備するとともに、市立小学校3校での普及啓発活動を通じ、共生社会の実現に向けた取組を実施することができました。	評価	○	
		決算額	1,196	1,083						
		特定財源	0	0						
		一般財源	1,196	1,083						
	⑧青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	予算額	5,227	23,782	108,300	920,814	活動結果 ・各種会議の開催や会場の整備など、大会開催に向けた準備を着実に進めることができました。 また、大会開催2年前イベントを実施するなど、市民の気運醸成にも努めました。	評価	○	
		決算額	5,109	21,924						
		特定財源	273	0						
		一般財源	4,836	21,924						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	41,808	74,900	136,405	950,319			
			決算額	32,208	69,119	0	0			
			特定財源	11,005	6,417	0	0			
			一般財源	21,202	62,702	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

③子育て

政策	インバクト										アウトカム					アウトプット・インプット													
	政策の方向 性名	指標	計画初年 度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価							
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)					2026年度 (取得年度)						
子育て 1 弘前っ 子の誕生		①ゆったりとし た気分で子どもと 過ごせる 時間がある母 親の割合	72.7% (2019年 度)	77.9% (2021年 度)	79.4% (2022年 度)	82.5% (2023年 度)	86.9%	1)安心して妊 娠・出産・育児 できる支援体 制の充実	○	指標①	△	①産後うつ病質 問題でうつ病の 可能性が高い 母親の割合	7.3% (2019年 度)	6.7% (2021年 度)	7.9% (2023年 度)	7.8% (2024年 度)	6.7%	◎	◎	◎	①子ども家庭セ ンター事業	◎							
													指標②	△	②育てにくさを 感じたときに対 処できる親の割 合	91.6% (2019年)							90.2% (2021年)	88.9% (2023年 度)	86.3% (2024年 度)	96.0%	◎	◎	◎
		定性評価	◎								◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎						
		SDGsへの貢 献	○								◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					
		指標	△							2)子どもの成 長・発達に応 じた切れ目の ない支援	○	指標	△	育てにくさを感 じたときに対処 できる親の割合	91.6% (2019年)	90.2% (2021年)	86.4% (2023年 度)	83.6% (2024年 度)	96.0%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
定性評価	○								○	定性評価	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					
SDGsへの貢 献	○								○	SDGsへの貢 献	○	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					
◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎					

分野別政策 ③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生	
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 86.9% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8	○	【定量評価】 ・産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合 初年度 7.3% 基準値 6.7% 実績値 7.8% 目標値 6.7%	△	○	・こども家庭センターを設置し、母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行います。 ・退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。 ・不妊に悩む市民の経済的負担を軽減するなど、妊娠、出産を望む市民を応援します。 ・ハイリスク妊産婦に対しては、個々の状況に合わせた支援プランの作成、早期の訪問指導等により、継続的な支援を展開します。	①こども家庭センター事業	◎
		【定量評価】 ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 初年度 91.6% 基準値 90.2% 実績値 86.3% 目標値 96.0%	△			②こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎
		【定性評価】 こども家庭センターで実施したアンケートでは「家族以外に相談する場所があるのありがたいです」や「子供の成長と一緒に見守り喜んでくださるので、すごく心強いです」との声がありました。	◎			③産後ケア事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・こども家庭センター事業を中心に、妊産婦および子育て世帯に寄り添った、母子保健分野と児童福祉分野の一体的な支援を行い、児童虐待の防止に寄与しました。(SDGsゴール1、3、5、16に関連) ・不妊治療費助成事業について、県の助成事業対象外となる、県の助成事業開始前の治療やAIH治療について市独自の助成を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ることができました。(SDGsゴール3、5に関連)	○			④不妊治療費助成事業	◎
						⑤マタニティ歯科健康診査	○
						⑥新生児聴覚検査費助成事業	◎
						⑦ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	○
						⑧ひろさき子育てPR事業(再掲)	◎

分野別政策③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・「弘前市こども家庭センター」の設置により、利用者支援事業等の子育て支援事業・乳幼児健診等の母子保健事業・児童福祉分野での家庭相談等を連携して行うことができ、妊産婦及び子育て世帯に寄り添った支援を講じたほか、機能集約により実現した母子保健分野と児童福祉分野双方の職員が参加する合同ケース会議の開催などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになりました。(SDGsゴール1、3、5、16に関連) ・こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業については、週に1回ケースカンファレンスを実施することで、リスクの高い妊産婦や新生児を定期的にリストアップすることができ、早期支援へとつながりました。(SDGsゴール1、3、5、16に関連) ・産後ケア事業については、こんにちは赤ちゃん事業の訪問機会を活用することで、支援を必要としている方と事業を適切に結びつけることができ、産後の心身の不調や育児不安に対するサポートを通じて、安心して子育てができる環境整備に寄与しました。(SDGsゴール1、3、5、16に関連) ・不妊治療費助成事業について、県の助成事業対象外となる、県の助成事業開始前の治療やAIH治療について市独自の助成を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ることができました。なお、県の助成事業については、2025年4月より一般不妊治療にまで助成範囲が拡大し、市の助成事業と重複する内容であることから、本事業は2024年度をもって終了としました。(SDGsゴール3、5に関連) ・マタニティ歯科健康診査については、妊婦本人が体調のいいときに無理なく受診できるよう、歯科医療機関での個別健診として実施したことで、受診率及び妊婦の歯科保健衛生意識の向上が図られました。(SDGsゴール3に関連) ・新生児聴覚検査費助成事業は償還払い方式から受診券方式への切り替え、助成対象検査の拡充及び助成額上限の引き上げを実施したことで、交付件数が増加し、より新生児聴覚検査を受けやすい体制が整備されました。(SDGsゴール1、3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
		・こども家庭センター事業について、相談員や相談スペースの拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携が課題となってきたものと認識しております。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		・こども家庭センター事業について、母子保健・児童福祉両分野の一体的な相談支援体制の充実のため、各種研修の受講や合同ケース会議での協議を通じて、連携・協働方法を研究していきます。また、子育て世帯への支援を行う地域団体等の把握にも努め、地域子育て相談機関の整備を検討します。 ・産後ケア事業について、今年度から対象者要件の緩和や対象者の拡充、申請方法等の見直しを行うことで、より利用しやすい仕組みの構築に取り組んでいます。 ・ハイリスク妊産婦アクセス支援事業について、今年度から助成対象を拡大することから、これまで以上に対象者を漏れなく、早期に把握し、医療機関や助産師、地区担当保健師と連携して制度活用に繋がるよう支援していきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・こども家庭センター事業について、引き続き、切れ目のない、母子保健・児童福祉両部門の一体的な相談支援を行うため、相談員等の拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携の強化について検討します。 ・産後ケア事業について利用者の満足度や抱えている不安・不調の改善度の向上に取り組むとともに、実施施設数の増加を目指し、関係機関に働きかけていきます。 ・新生児聴覚検査費助成事業については、県内の医療機関において検査費用にばらつきがあり、検査費用の助成を行ってもなお自己負担が発生する場合があることから、保護者の経済的負担が軽減されるよう、関係機関との調整を図るとともに、助成額の上限の見直しについて検討します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・妊産婦と乳幼児、その保護者

施策により「期待する成果」は何か

・市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。

■ 定性評価

評価内容	評価
こども家庭センターで実施したアンケートでは「家族以外に相談する場所があるのはありがたいです」や「子供の成長と一緒に見守り喜んでくださるので、すごく心強いです」との声がありました。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合(%)	7.3	6.7	7.9	7.8			6.7	↓	△
	—	—	△	△			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(%)	91.6	90.2	88.9	86.3			96.0	↑	△
	—	—	△	△			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	1) 安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
		関係課名	

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・こども家庭センター事業を中心に、妊産婦および子育て世帯に寄り添った、母子保健分野と児童福祉分野の一体的な支援を行い、児童虐待の防止に寄与しました。(SDGsゴール1、3、5、16に関連) ・不妊治療費助成事業について、県の助成事業対象外となる、県の助成事業開始前の治療やAIH治療について市独自の助成を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ることができました。(SDGsゴール3、5に関連)	   	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	1)安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	こども家庭センター事業	予算額		116,457	116,112	116,112	活動結果 ・「弘前市こども家庭センター」の設置により、母子保健分野と児童福祉分野双方の職員が参加する合同ケース会議の開催などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになりました。	評価	◎
			決算額		109,106					
			特定財源		36,888					
			一般財源		72,218	0	0			
	②	こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	予算額	11,335	11,328	11,202	11,202	活動結果 ・生後4か月までの乳児のいるすべての家庭に対して訪問指導を行いました。週に1回ケースカンファレンスを実施することで、リスクの高い妊産婦や新生児を定期的にリストアップすることができ、早期支援へとつながっています。	評価	◎
			決算額	7,601	8,206					
			特定財源	4,276	1,850					
			一般財源	3,325	6,356	0	0			
	③	産後ケア事業	予算額		2,128	2,874	2,874	活動結果 ・36人の方が延べ115日利用しており、産後の心身の不調や育児不安を抱える産婦に対するサポートを充実させることで、安心して子育てができる環境整備に寄与しました。	評価	◎
			決算額		2,128					
			特定財源		1,063					
			一般財源		1,065	0	0			
	④	不妊治療費助成事業	予算額	20,232	11,618	1,363	0	活動結果 ・県の助成事業対象外となる、県の助成事業開始前の治療やAIH治療について市独自の助成を行い、不妊治療を行う夫婦の経済的負担軽減を図ることができました。	評価	◎
			決算額	8,869	6,653					
			特定財源	8,869	6,653					
			一般財源	0	0	0	0			
	⑤	マタニティ歯科健康診査	予算額	2,234	2,234	2,249	2,249	活動結果 ・歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診できることから受診率の向上、妊婦の歯科保健衛生の意識向上が図られました。	評価	○
			決算額	1,828	1,661					
			特定財源	1,828	1,661					
			一般財源	0	0	0	0			
⑥	新生児聴覚検査費助成事業	予算額	3,905	4,971	4,665	4,665	活動結果 ・償還払い方式から受診券方式への切り替え、助成対象検査の拡充及び助成額上限の引き上げを実施したことで、交付件数が増加(538件→644件)し、より新生児聴覚検査を受けやすい体制が整備されました。	評価	◎	
		決算額	2,065	4,416						
		特定財源	2,065	4,416						
		一般財源	0	0	0	0				
⑦	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	予算額	400	400	400	400	活動結果 ・経済的負担を軽減しながら安心して子育てができる環境整備に寄与するとともに、子どもの成長・発達に応じた継続的な支援のため、申請の機会を活用し、地区担当保健師と連携して支援することができました。	評価	○	
		決算額	310	117						
		特定財源	137	53						
		一般財源	173	64	0	0				
⑧	ひろさき子育てPR事業(再掲)	予算額	924	924	924	924	活動結果 ・市の子育て支援策をまとめた子育てガイドブックや、スマートフォン向けのアプリ(2025年3月末で3,802人DL)により、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供し、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	評価	◎	
		決算額	924	924						
		特定財源	462	462						
		一般財源	462	462	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	39,030	150,060	139,789	138,426			
			決算額	21,597	133,211	0	0			
			特定財源	17,637	53,046	0	0			
			一般財源	3,960	80,165	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	③子育て		政策の方向性			1 弘前っ子の誕生
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課	

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：86.9% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8		【定量評価】 ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 初年度 84.0% 基準値 88.2% 実績値 83.6% 目標値 96.6%	△		・子どもの成長・発達に応じた発達検査と早期支援を行い、臨床心理士、保健師等が子どもの発達状況や生活習慣等を確認しながら、保護者の気持ちに寄り添った支援を行います。 ・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化しながら実施します。 ・健やかな成長・発達を促すために、早期から望ましい生活習慣の確立に向けた支援等を行います。	①3歳児健康診査	◎
		【定性評価】 ・のびのび発達サポート事業(発達相談)利用者アンケートでは、困りごとや不安が軽減され子育てに役立ったとの意見があり、家庭での関わり方に不安を感じる保護者が、相談を通じて自身の子育てを肯定できた回答がみられました。 ・弘前市子どもの発達サポート事業アンケートからも、子どもに関する困りごとだけでなく、保護者の不安に寄り添う相談の場を求める声が多く聞かれました。	○			②1歳6か月児健康診査	○
			【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・幼児健診で疾病の早期発見に努め、必要な受診を勧奨し幼児の健康維持に貢献しました。(ゴール3) ・幼児健診における発達スクリーニングから適切な支援に繋ぎ、就学準備までのサポートを継続しました。(ゴール4) ・幼児健診を通じた児童虐待の予防・早期発見の視点から、面談時の様子やアンケートで育児ストレスを把握し、必要なフォローを行いました。(ゴール16)			◎	③5歳児発達健康診査・相談事業
		④のびのび発達サポート事業					◎
		⑤ひろさき子どもの発達支援事業					○
		⑥こども家庭センター事業(再掲)					◎
		3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 16平和と公正をすべての人に					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生	
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・各幼児健診において、乳幼児健診予約システム(Web予約)の運用を開始しました。対象者の約8割にあたる保護者に利用いただき、利便性の向上や事務の効率化が図られました。 ・支援が必要な子どもの保護者に対し、保健師や臨床心理士等から療育機関等の情報提供を行うことで、早期に必要な支援へとつなげることができました。(ゴール3、4に関連) ・のびのび発達サポート事業において、2024年度から市独自で発達検査を実施するにあたり、検査体制を整え実施し、特性に応じた適切な療育支援へと繋げることができました。(ゴール3、4に関連) ・「弘前市こども家庭センター」の設置により、母子保健分野と児童福祉分野双方の職員が参加する合同ケース会議の開催などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになりました。(ゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・発達相談事業の体制を充足させるため、心理職を募集していましたが、補充するに至りませんでした。 ・こども家庭センター事業では、相談員や相談スペースの拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携が課題となっています。(ゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容 ・各健診や相談事業で発達が気になる子どもを早期に発見し、適切な支援につなげるよう連携を強化していきます。(ゴール3、4に関連) ・こども家庭庁より5歳児健康診査を国庫補助事業として実施する旨が通知(2023年12月28日付け)されたほか、5歳児健康診査マニュアル(2024年3月29日付け)が示されたことから、国の方針に沿った健診体制を検討していきます。(ゴール3、4に関連) ・「ぴよんぴよん広場」では継続利用の子どもが増加している現状から、新規利用を希望する子どもが適切に利用できるよう対応していきます。(ゴール3、4に関連) ・こども家庭センターの母子保健・児童福祉両分野の一体的な相談支援体制の充実のため、各種研修の受講や合同ケース会議での協議を通じて、連携・協働方法を研究していきます。(ゴール3に関連) ・子育て世帯への支援を行う地域団体等の把握に努め、地域子育て相談機関の整備を検討します。(ゴール3に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・5歳児発達健診受診後、指定障害児相談支援事業所や障害児通所支援事業所の受け入れに余裕がない状況であるため、今後も福祉分野や関係機関と連携調整を行っていきます。(ゴール3、4に関連) ・国の動向を注視しながら新たな5歳児健康診査について検討を進めて行きます。(ゴール3、4に関連) ・子どもの発達支援の関係機関へスムーズにつなげるために、関係機関との情報共有を強化していきます。(ゴール3、4に関連) ・こども家庭センターでは、引き続き切れ目のない、母子保健・児童福祉両部門の一体的な相談支援を行うため、相談員等の拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携の強化について検討します。(ゴール3に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	③子育て			政策の方向性 1 弘前っ子の誕生	
施策	2) 子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般

・子育て中の保護者と子ども

・子どもの成長・発達に不安を持つ家庭が、早期からの支援により安心して子育てでき、子どもの成長を見守ることができています。

・子どもの年齢や特性に合った早期からの支援により、子どもが健やかに成長することができています。

■ 定性評価

評価内容	評価
・のびのび発達サポート事業(発達相談)利用者アンケートでは、困りごとや不安が軽減され子育てに役立ったとの意見があり、家庭での関わり方に不安を感じる保護者が、相談を通じて自身の子育てを肯定できた回答がみられました。 ・弘前市子どもの発達サポート事業アンケートからも、子どもに関する困りごとだけでなく、保護者の不安に寄り添う相談の場を求める声が多く聞かれました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
育てにくさを感じた時に 対処できる親の割合(%)	84.0	88.2	86.4	83.6			96.6	↑	△
	—	—	△	△			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・幼児健診で疾病の早期発見に努め、必要な受診を勧奨し幼児の健康維持に貢献しました。(ゴール3) ・幼児健診における発達スクリーニングから適切な支援に繋ぎ、就学準備までのサポートを継続しました。(ゴール4) ・幼児健診を通じた児童虐待の予防・早期発見の視点から、面談時の様子やアンケートで育児ストレスを把握し、必要なフォローを行いました。(ゴール16)	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 16 平和と公正をすべての人に	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て		政策の方向性			1 弘前っ子の誕生
施策	2)子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 3歳児健康診査	予算額	8,964	9,479	9,666	9,666	活動結果 ・青森県子どもの発達と行動に関するチェックシートを導入し、支援が必要な児を早期に必要な支援へとつなげました。乳幼児健診予約システム(Web予約)を開始し、約8割の保護者が利用しています。	評価 ◎
		決算額	8,202	8,466				
		特定財源	8,202	8,466				
		一般財源	0	0	0	0		
	② 1歳6か月児健康診査	予算額	7,814	8,202	6,961	6,961	活動結果 ・集団健診で乳幼児健診予約システムを開始し、約7割の保護者が利用しています。2024年度から受診者全員にM-CHAT(乳児期自閉症チェックリスト)を実施し、発達についての継続支援の充実につながりました。	評価 ○
		決算額	6,113	6,753				
		特定財源	6,113	6,753				
		一般財源	0	0	0	0		
	③ 5歳児発達健康診査・相談事業	予算額	8,634	8,369	8,109	8,109	活動結果 ・二次健診の結果、9割の児が発達に関する支援が必要とされ、教育分野や福祉分野と連携しながら就学に向けた適切な支援を行いました。	評価 ◎
		決算額	7,684	6,958				
		特定財源	7,684	6,958				
		一般財源	0	0	0	0		
	④ のびのび発達サポート事業	予算額	8,670	8,224	10,003	100,003	活動結果 ・臨床心理士等による発達相談を実施し、子どもの発達特性に応じた相談や保健指導を行い、保護者の育児不安や悩みを軽減できました。2024年度から市独自で発達検査を実施し、適切な療育支援へと繋げました。	評価 ◎
		決算額	2,048	6,105				
		特定財源	2,048	6,105				
		一般財源	0	0	0	0		
	⑤ ひろさき子どもの発達支援事業	予算額	20,580	23,453	23,112	23,112	活動結果 ・びよんびよん広場を継続利用する子どもが増加傾向にある中、同じフロアにこども家庭センターが設置されたことで保健師との連携が強化されました。保育所等巡回サポート事業継続により、保育所等で発達の気になる子への保育士等の対応力向上が図られています。	評価 ○
		決算額	20,580	22,532				
		特定財源	15,435	13,685				
		一般財源	5,145	8,847	0	0		
	⑥ こども家庭センター事業(再掲)	予算額		116,457	116,112	116,112	活動結果 ・こども家庭センター設置により母子保健と児童福祉双方の職員が、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになりました。	評価 ◎
		決算額		109,106				
		特定財源		36,888				
		一般財源		72,218	0	0		
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	54,662	174,184	173,963	263,963	
			決算額	44,627	159,920	0	0	
			特定財源	39,482	78,855	0	0	
			一般財源	5,145	81,065	0	0	

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合: 86.9% ・出生率(人口1,000人あたり): 6.8		【定量評価】 ・婚姻率(人口1,000人あたり) 初年度 3.9 基準値 3.3 実績値 3.0 目標値 4.0 ※実績値: 2023年	△	○	・弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、ひろさき広域出愛サポートセンターでの1対1のお見合い支援や婚活イベントの開催など、結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供します。 ・結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を積極的に周知します。	①弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	○
		【定性評価】 ・サポートセンターの利用者から、「行政で運営しているので安心」、「結婚後も弘前圏域に住み続けやすい」との声があった一方で、「お見合いに結びつかない」、「コミュニケーションをテーマとしたセミナーを行って欲しい」との声が一定数ありました。 ・子育てガイドブックの配布のほか、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供しました。また、オンライン相談機能を活用することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供したほか、結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を周知することができました。(ゴール11、ゴール17) ②関連するアイコン  	○			②ひろさき子育てPR事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1 弘前っ子の誕生
施策	3) 出合いの応援		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	こども家庭課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括		・ひろさき広域出愛サポートセンターにおける新規登録者数・会員の閲覧件数が増加傾向にあり、これまでの取組の成果が現れてきています。(SDGsゴール17に関連) ・サポーターが引き合わせるお見合いに繋がることを目的に新たに開催した会員と出愛サポーターの交流会は、「前向きに婚活に取り組みたい」という意見等があり参加者から好評でした。 ・子育て支援策をわかりやすくまとめた子育てガイドブックの配布の他に、子育て世代が活用しやすいよう、スマートフォン向けのアプリを運営し、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、来所ができない方の相談機会を確保するため、オンライン相談機能を活用することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・新規登録者数が増加傾向にあるものの、男女会員の比率が約2:1と不均衡な状況が続いており、特に40歳未満の女性会員の確保が必要です。 ・お見合い件数は横ばいではあるものの、連絡先交換数は減少傾向しており、初対面での印象を良くし、そこからお互いを知るための関係性を築くことができるような取組が必要です。 ・行政が運営するセンターであることから安心感がある一方、マッチングアプリ等と比較するとお見合い相手を探す際にセンターへの来所が必要である等、利便性については課題があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・SNS・掲示物等を活用した広報や企業等への周知活動等により、センター会員のほか、出愛サポーターや協賛団体等についても掘り起こしを実施します。(SDGsゴール17に関連) ・会員のコミュニケーション能力向上のほか、会員同士のお見合いに繋がることを目的に、会員のプロフィールカード相談会を実施します。 ・ひろさき広域婚活支援事業実行委員会において、婚活イベントや魅力アップセミナーを開催し、交際・結婚へのきっかけ作りを支援します。(SDGsゴール11、17に関連) ・子育て支援アプリの利用者拡大を図るとともに、引き続きガイドブック作成やインターネットを活用した子育て支援情報の提供を行い、保護者の子育てに対する負担感の軽減を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針		・SNS・掲示物等を活用した広報や企業等への周知活動等により、センター会員のほか、出愛サポーターや協賛団体等についても掘り起こしを実施します。(SDGsゴール17に関連) ・ひろさき広域婚活支援事業実行委員会において、婚活イベントや魅力アップセミナーを開催し、交際・結婚へのきっかけ作りを支援します。(SDGsゴール11、17に関連) ・引き続き子育て支援アプリの利用者拡大を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方針について記入してください。
二次評価		

分野別政策③子育て		政策の方向性 1 弘前っ子の誕生			
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・独身者
・子育て中の保護者と子ども

施策により「期待する成果」は何か

・独身者の結婚に対する意識が高まるとともに、地域全体で婚活を支援する機運が醸成されています。また、若い世代の、結婚、妊娠、出産、育児に対する負担感が軽減され、結婚、妊娠、出産、育児への意欲が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・サポートセンターの利用者から、「行政で運営しているので安心」、「結婚後も弘前圏域に住み続けやすい」との声があった一方で、「お見合いに結びつかない」、「コミュニケーションをテーマとしたセミナーを行って欲しい」との声が一定数ありました。 ・子育てガイドブックの配布のほか、子どもの年齢や保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供しました。また、オンライン相談機能を活用することにより、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2020年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
婚姻率(人口1,000人あたり)	3.9	3.3	2.9	3.0			4.0	↑	△
	—	—	△	△			—		

5.0
4.5
4.0
3.5
3.0
2.5

基準値
(2020年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

2.9
3.0
4.0

目標ライン

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供したほか、結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を周知することができました。(ゴール11、ゴール17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策③子育て			政策の方向性 1 弘前っ子の誕生		
施策	3) 出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 弘前めぐりあいサポーター出愛(であい)創出事業	予算額	6,023	7,640	7,676	7,676	活動結果 ・新規登録者数、会員の閲覧件数が増加傾向にあり、これまでの取組の成果が現れてきています。 ・会員同士のお見合いに繋がることを目的に開催したプロフィールカード相談会を開催し、参加者から好評でした。	評価 ○	
		決算額	5,668	7,128					
		特定財源	3,449	4,306					
		一般財源	2,219	2,822	0	0			
	② ひろさき子育てPR事業(再掲)	予算額	924	924	924	924	活動結果 ・子育てガイドブックやスマートフォン向けのアプリにより、子どもや保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、オンライン相談機能を活用し、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	評価 ◎	
		決算額	924	924					
		特定財源	462	462					
		一般財源	462	462	0	0			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	6,947	8,564	8,600	8,600		
			決算額	6,592	8,052	0	0		
			特定財源	3,911	4,768	0	0		
			一般財源	2,681	3,284	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1)子どもの健やかな成長の応援		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
		関係課名	企画課、学務健康課

総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価	
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：57.2% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	○	【定量評価】 ・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 初年度 49.9% 基準値 47.2% 実績値 47.2% 目標値 48.9%	○	○	・子どもたちの健全な育成を図るため、幼児期における教育・保育サービスや放課後児童対策等の各種事業を継続して実施し、保護者ニーズに対応した各種保育サービス等の充実を図ります。 ・病児病後児保育事業について、感染症流行期等に円滑に事業が実施できるよう、施設間での連携を図るとともに、利用者の利便性の向上を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など、多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等につなげるための取組を支援します。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、関係機関と連携を取りながら子育て環境の質の向上を図ります。	①保育所運営費	○	
						②認定こども園等給付費	○	
		【定性評価】 ・「子ども・子育て会議」の委員から「病児病後児保育事業について、子育てと仕事の両立は大きな問題なので、このような施設が増えることを望む」との声がありました。 ・医療的ケア児のこども園入園が実現したことについて、ご両親からは「受け入れていただきありがたい」と「自治体ごとの格差なく受け入れてもらえるシステムになれば」との声がありました。	○				③放課後児童健全育成事業	◎
							④児童館延長利用事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・狭隘となっていたなかよし会2か所の利用環境を改善した。(ゴール3) ・予定の冷房設備設置を夏前までに完了し、熱中症予防が図られた。(ゴール3) ・特別保育事業では、R6年11月から利用者負担軽減を実施し経済的・社会的支援につながった。(ゴール1,4) ・医療的ケア児保育支援事業では、関係機関と連携しながら入所につながった。(ゴール4,10) ・病児病後児保育の実施施設が1箇所増加した。(ゴール3) ・「弘前市こども家庭センター」の設置により、妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となった。(ゴール1,2,3,5,16) ②関連するアイコン					⑤児童館・児童センター冷房設備整備事業	○
							⑥子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	◎
							⑦特別保育事業(一時預かり、延長保育)	○
							⑧障がい児保育事業	○
							⑨病児病後児保育事業	◎
							⑩医療的ケア児保育支援事業	◎
							⑪障がい児幼児教育補助事業(再掲)	○
							⑫保育士等キャリアアップ研修事業	○
						⑬こども家庭センター事業(再掲)	◎	

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	一次評価	総合評価	成果
		○	・2025年度からの処遇改善等加算の変更について、市が作成した解説動画により、施設の制度理解が図られました。(SDGsゴール5,10に関連) ・狭隘となっていた「なかよし会」について、利用環境の改善ができました。(床面積の広い教室へ移設した:1か所、特別教室を学校と併用し1部屋から2部屋とした:1か所)(SDGsゴール3に関連) ・予定していた施設への冷房設備設置を夏前までに完了したことで、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(SDGsゴール3に関連) ・子育て短期支援事業(ショートステイ)では、保護者の性別に関わらず親子での利用を認め、利用対象を拡大しました。(SDGsゴール1,5,16に関連) ・特別保育事業では、2024年11月から利用者負担軽減を実施し、保育施設に在籍していない低所得者層の未就園児および保護者への経済的・社会的支援につながりました。(SDGsゴール1,4に関連) ・病後児保育施設が1か所増加し、オンライン予約システムが病後児保育施設で導入されたことにより、保護者の利便性の向上が図られました。(SDGsゴール3に関連) ・医療的ケア児保育支援事業では、関係機関と連携しながら入所先を速やかに調整し、入所につなげることができました。(SDGsゴール3,4,10に関連) ・キャリアアップ研修の経費を補助することにより多くの職員が研修を修了でき、知識や技能に応じた処遇改善の受給要件を満たすことができました。(SDGsゴール1,4,5に関連) ・「弘前市こども家庭センター」の設置により、母子保健と児童福祉の職員参加による合同ケース会議などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになり、妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となりました。(SDGsゴール1,2,3,5,16に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題
			・放課後健全育成事業を利用する児童の利用登録の増加により、小学校等の空きスペースの利用等が間に合わず、児童1人あたりの基準面積を満たしていない、なかよし会や児童クラブが存在します。(SDGsゴール3に関連) ・年々、暑い日が多くなり、冷房設備未設置の部屋での長時間の活動ができなくなっていることから、使用するすべての部屋へ冷房設備の設置を検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ・障がい児保育事業について、発達障害への意識や支援が広がっている中で、保育所等における支援体制のあり方について検討が必要です。(SDGsゴール3に関連) ・医療的ケア児の特性に応じた受け入れ先確保が課題となっています。(SDGsゴール3,4,10に関連) ・こども家庭センター事業について、相談員や相談スペースの拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携が課題となっています。(SDGsゴール1,2,3,5,16に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			・地域の活性化に貢献する施設の活動を支援するため、新たに地域貢献加算を実施します。 ・なかよし会及び児童館・児童センターの利用登録者の増加による狭隘問題に対し、空き教室の利用などにより、児童が過ごしやすい環境となるよう努めます。(SDGsゴール3に関連) ・夏場の児童・生徒の熱中症予防のため、児童館・児童センターの冷房設備未設置となっている部屋にエアコンを設置するなど環境整備を進めます。(SDGsゴール3に関連) ・子育て短期支援事業(ショートステイ)のニーズの高まりに対応するため、新たな実施施設への専従職員配置を支援し、受け入れ体制を強化します。(SDGsゴール1,5,16に関連) ・医療的ケア児の受け入れ相談の増加に対応するため、関係機関との緊密な連携を図りながら、医療的ケア児の円滑な入所につなげます。(SDGsゴール3,4,10に関連) ・保育士等の知識や技能に応じた処遇改善の受給を図るため、施設に対して必要な研修の受講を進めるよう働きかけていきます。(SDGsゴール1,4,5に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
			・保育士等の処遇改善を図り、離職防止等の施策を実施し、受け入れ拡充や保育ニーズに対応していく体制を整備していきます。(SDGsゴール1,4,5に関連) ・少子化による定員割れで存続困難な保育所が増えるの見込まれるため、人口減少時代に向けた保育所のあり方について国の検討内容も踏まえ、保育所の持続可能性を高める方策を検討します。(SDGsゴール4に関連) ・放課後児童健全育成事業について、障がいのある児童や配慮を必要とする児童が多くなっていることから、研修等により放課後支援員の資質向上に努めます。 ・今後も夏場の気温が高くなることを見据え、各施設の冷房設備未設置となっている部屋については、児童・生徒の熱中症予防のため引き続き設置に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール3に関連) ・子育て短期支援事業の受け入れ体制安定化と里親利用の促進を図ります。(SDGsゴール1,5,16に関連) ・病児病後児実施施設におけるオンライン予約システム導入により、利用者の利便性が向上するとともに、実施施設の予約受付事務等の負担軽減が図られることから、導入支援の拡充を図っていきます。(SDGsゴール3に関連) ・医療的ケア児を取り巻く環境の充実のため、受入施設の支援体制の維持・強化が図られるよう、国の財政支援の見直しを踏まえ、適宜単価の増額など支援の拡充を検討します。(SDGsゴール3,4,10に関連) ・切れ目のない、母子保健・児童福祉両部門の一体的な相談支援を行うため、相談員等の拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携の強化について検討します。(SDGsゴール1,2,3,5,16に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
	二次評価		

分野別政策	③子育て			政策の方向性 2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・子育て中の保護者と子ども ・教育、保育関係事業者等	・幼児期の教育・保育サービスの充実と就学後の児童の居場所を確保することで、仕事と子育ての両立が可能となり、家庭が安定し、子どもが健やかに成長できます。	・「子ども・子育て会議」の委員から「病児病後児保育事業について、子育てと仕事の両立は大きな問題なので、このような施設が増えることを望む」との声がありました。	○
		・医療的ケア児のこども園入園が実現したことについて、ご両親からは「受け入れていただきありがたい」や「自治体ごとの格差なく受け入れてもらえるシステムになれば」との声がありました。	
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	49.9	47.2	45.2	47.2			48.9	↑	○
	—	—	△	○			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・狭隘となっていたなかよし会2か所の利用環境の改善ができました。(ゴール3) ・予定の冷房設備設置を夏前までに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。(ゴール3) ・特別保育事業では、R6年11月から利用者負担軽減を実施し、低所得者層の未就園児および保護者への経済的・社会的支援につながりました。(ゴール1,4) ・医療的ケア児保育支援事業では、関係機関と連携しながら入所につなげることができました。(ゴール4,10) ・病児病後児保育の実施施設が1箇所増加しました。(ゴール3) ・「弘前市こども家庭センター」の設置により、母子保健と児童福祉の職員参加による合同ケース会議などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになり、妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となりました。(ゴール1,2,3,5,16)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策③子育て			政策の方向性2 地域全体で取り組む多様な子育て支援		
施策	1)子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット インプット

No	事業名		インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 保育所運営費	予算額	2,920,500	3,085,271	2,957,129	2,957,129	活動結果 ・各保育所と連携し、定員を超えた弾力的な児童の入所措置により、2020年度以降、待機児童ゼロとなっています。 ・2025年度からの処遇改善等加算の変更について、市が作成した解説動画により、施設の制度理解が図られました。	評価	○
		決算額	3,088,878	3,077,088					
		特定財源	2,356,498	2,324,608					
		一般財源	732,380	752,480	0	0			
	② 認定こども園等給付費	予算額	3,611,077	4,287,419	4,140,383	4,140,383	活動結果 ・幼児教育保育無償化や認定こども園に移行する施設の増加により、認定こども園の入所児童数は増加したが、2020年度以降待機児童ゼロとなっています。 ・2025年度からの処遇改善等加算の変更について制度理解を図りました。	評価	○
		決算額	3,678,552	4,238,807					
		特定財源	2,782,094	3,122,190					
		一般財源	896,458	1,116,617	0	0			
	③ 放課後児童健全育成事業	予算額	191,383	238,390	254,130	254,130	活動結果 ・小学校外に開設するなかよし会を小学校内に統合し、移動時の安全確保ができました。 ・利用登録児童の増加により、狭隘となっていた教室から床面積が広い教室へ移設し、利用環境の改善を図りました。	評価	◎
		決算額	169,748	233,397					
		特定財源	99,762	120,444					
		一般財源	69,986	112,953	0	0			
	④ 児童館延長利用事業	予算額	14,580	21,687	23,550	23,550	活動結果 ・事業実施により児童の居場所の確保及び保護者が安心して就労できる環境を提供できました。 ・利用登録児童の増加から、狭隘な施設が生じていることが課題です。	評価	○
		決算額	15,370	22,383					
		特定財源	4,020	5,948					
		一般財源	11,350	16,435	0	0			
	⑤ 児童館・児童センター冷房設備整備事業	予算額	7,594	7,268	4,557	4,200	活動結果 ・予定施設への設置は夏休みまでに完了し、児童・生徒の熱中症予防が図られました。 ・年々、暑い日が増え、冷房設備未設置の部屋での長時間の活動に支障が出ていることから、使用するすべての部屋への設置の検討が必要です。	評価	○
		決算額	7,114	8,117					
		特定財源	0						
		一般財源	7,114	8,117	0	0			
	⑥ 子育て短期支援事業(トワイライトステイ、ショートステイ)	予算額	5,016	5,114	12,165	12,165	活動結果 ・トワイライトステイについては、夜間・休日に勤務せざるを得ない保護者の児童を保育を受け入れました。 ・ショートステイについては、保護者の性別に関らず親子利用を認め利用対象を拡大しました。 ・急を要する親子を支援し、虐待防止や生活再建を講じました。	評価	◎
		決算額	4,728	4,684					
		特定財源	1,228	1,258					
		一般財源	3,500	3,426	0	0			
	⑦ 特別保育事業(一時預かり、延長保育)	予算額	268,549	337,094	337,092	337,092	活動結果 ・市内各地域にて実施することで、開所時間の延長や休日保育、一時的な保育のニーズに対応することができました。 ・2024年11月より利用者負担軽減を実施し、低所得者層の未就園児および保護者への経済的・社会的支援につながりました。	評価	○
		決算額	280,831	299,056					
		特定財源	200,894	199,370					
		一般財源	79,937	99,686	0	0			

施策に紐づく計画事業

分野別政策			③子育て		政策の方向性2		地域全体で取り組む多様な子育て支援			
施策		1)子どもの健やかな成長の応援								
主管部名		健康こども部		主管課名	こども家庭課		関係課名	企画課、学務健康課		
施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
	⑧	障がい児保育事業	予算額	39,000	72,720	72,720	72,720	活動結果 ・特性のある子どもの利用増加に対し、通常の基準を超えた保育士の配置が必要のため、加配保育士の人件費の一部を補助することにより、保育士の負担軽減やより手厚い支援につながりました。	評価	○
			決算額	56,660	49,430					
			特定財源	0	0					
			一般財源	56,660	49,430	0	0			
	⑨	病児病後児保育事業	予算額	41,665	57,040	54,036	54,036	活動結果 ・病中や病気の回復期の子どもを、病院や保育所等に併設された専用スペースで一時的に保育する本事業において、オンライン予約システムが施設で導入され、子育て及び就労の両立支援、子どもの健全な育成に寄与しました。	評価	◎
			決算額	42,000	54,773					
			特定財源	29,109	36,515					
			一般財源	12,891	18,258	0	0			
	⑩	医療的ケア児保育支援事業	予算額		5,390	10,680	10,680	活動結果 ・関係機関と連携して速やかに入所につなげ、保護者の負担軽減や子育てと就労等を両立できる環境づくりに貢献しました。 ・災害時の医ケア児の安全確保に向け、必要な備品整備が可能となり、施設の受入態勢を強化しました。	評価	◎
			決算額		5,058					
			特定財源		4,214					
			一般財源		844	0	0			
	⑪	障がい児幼児教育補助事業(再掲)	予算額	832	832	832	832	活動結果 ・心身障がい児教育を実施する幼稚園に対し、保育所への補助基準と同等になるよう人件費を補助し、保育所との差異解消を図りました。 ・障がい児を有する幼児が特別支援教育を受けることで心身の健全な発達を促しました。	評価	○
			決算額	208	1,158					
			特定財源	0						
			一般財源	208	1,158	0	0			
	⑫	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	465	500	500	500	活動結果 ・弘前市保育研究会が実施するキャリアアップ研修の経費を補助することにより、市内で研修が受けられるようになった結果、多くの方が研修を修了し、知識や技能に応じた処遇改善の受給要件を満たすことができました。	評価	○
			決算額	371	429					
			特定財源	0	0					
			一般財源	371	429	0	0			
	⑬	こども家庭センター事業(再掲)	予算額		116,457	116,112	116,112	活動結果 ・母子保健と児童福祉の職員参加による合同ケース会議などを通じて、体系的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになり、妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となりました。	評価	◎
			決算額		109,106					
			特定財源		36,888					
			一般財源		72,218	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	7,100,661	8,235,182	7,983,886	7,983,529			
			決算額	7,344,460	8,103,486	0	0			
			特定財源	5,473,605	5,851,435	0	0			
			一般財源	1,870,855	2,252,051	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課 関係課名 健康増進課・学務健康課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価	
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：57.2% ・出生率(人口1,000人あたり)：6.8	○	【定量評価】 ・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合 初年度 35.3% 基準値 30.8% 実績値 31.2% 目標値 34.0%	○	○	・すべての子どもとその家庭、妊産婦を対象に様々な相談に対応し、関係機関と連携を図りながら、適切な支援に繋がっていきます。 ・子育てに係る不安の軽減を図るため、駅前こどもの広場や地域子育て支援センター*などで保護者同士の交流促進や相談支援、情報提供を行います。 ・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるよう、高校生までの子ども医療費を無償化するなど更なる負担軽減を進めるとともに、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費についても支援します。 ・子育て世帯が孤立しないよう、地域における子どもの見守り体制を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に繋がっていきます。 ・子育て世代が必要とする支援情報を適時適切に得ることができるよう、情報内容を整理し、発信力を強化します。	①こども家庭センター事業(再掲)	◎	
		【定性評価】 ・「子ども・子育て会議」の委員から、子育て支援センターについて、「イベントでは子どもと一緒に楽しく遊ぶことができるが、保育士の方と気軽に相談できる機会が無かったので改善して欲しい」との声がありました。	○			②家庭児童相談事業	◎	
			【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・「弘前市こども家庭センター」の設置により妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となりました。(SDGsゴール1,2,3,5,16に関連) ・市独自の子ども医療費の完全無償化や保育料の軽減により、経済的負担が軽減されました。(SDGsゴール1,3に関連) ・母子家庭の修学期間中の負担軽減が図られ、資格取得による経済的な自立にも繋がりました。(SDGsゴール1,4,5,10に関連) ・子育て世帯訪問支援事業により家庭の養育環境整備に貢献しました。(SDGsゴール1,2,3,5に関連) ・地域とのつながりが希薄な児童への支援強化により、子育て世帯の孤立化防止に貢献しました。(SDGsゴール1,2,3,4に関連) ②関連するアイコン 1 健康をなくそう  2 健康をゼロに  3 すべての人に健康と福祉を  4 質の高い教育をみんなに  5 ジェンダー平等を推進しよう  10 人や国の不平等をなくそう  16 平和と公正をすべての人に 			○	③駅前こどもの広場運営事業	○
						○	④地域子育て支援センター事業	◎
						○	⑤子ども医療費給付事業	◎
						○	⑥保育料の軽減	○
		○				⑦小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	○	
		○	⑧多子家族学校給食費支援事業			○		
		○	⑨母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業			○		
		○	⑩養育支援訪問事業			◎		
		○	⑪子育て世帯訪問支援事業			○		
		○	⑫支援対象児童等見守り強化事業			◎		
		○	⑬ひろさき子育てPR事業			◎		

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	③子育て		政策の方向性			2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実						
主管部名	健康こども部		主管課名	こども家庭課		関係課名	健康増進課・学務健康課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・「弘前市こども家庭センター」の設置により、母子保健と児童福祉の職員参加による合同ケース会議などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになり、妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となりました。また、家庭児童相談事業が弘前市こども家庭センターに包含され、母子保健部門との連携が強化されました。(SDGsゴール1,2,3,5,16)に 関連) ・感染症対策を万全にしながらイベント等を実施したことにより、感染への保護者の不安がなくなり、駅前こどもの広場の利用者が昨年度より1万人以上増加しました。(SDGsゴール3に 関連) ・地域子育て支援センター事業では、みどり保育園子育て支援センターが移転オープンし、今まで以上に利用しやすい環境となり、子育て支援の充実に図られました。(SDGsゴール1,3,5に 関連) ・市独自に子ども利用費の完全無償化や保育料を児童1人につき国基準額の約4割相当額を軽減することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。(SDGsゴール1,3に 関連) ・「小児インフルエンザ予防接種費用助成事業」「おたふくかぜ予防接種費用助成事業」を継続して実施したことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、感染予防につながりました。(SDGsゴール3 に 関連) ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業では、母子家庭の母12名について修学期間中の生活における負担軽減が図られました。また、そのうち4名が資格取得したことで経済的な自立にも繋がっています。(SDGsゴール1,4,5,10に 関連) ・子育て世帯訪問支援事業では、10件の家庭に対し、延べ94回にわたる育児家事援助を実施し、家庭の養育環境整備に貢献しました。(SDGsゴール1,2,3,5に 関連) ・地域とのつながりが希薄な児童への支援強化により、訪問やICTによる状況把握743人(前年度比+52)、食事提供646人(同+49)、基本的生活習慣の習得支援189人(同+84)、関係機関への報告80人(同+49)と孤立防止に貢献しました。(SDGsゴール1,2,3,4に 関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・弘前市こども家庭センター事業では、相談員や相談スペースの拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携が課題となっています。(SDGsゴール1,2,3,5,16に 関連) ・子育て世帯訪問支援事業について、支援を必要とする全ての家庭のニーズに対応できるよう、関係者と連携して支援提供体制を強化していく必要があります。(SDGsゴール1,2,3,5に 関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・母子保健・児童福祉両分野の一体的な相談支援体制の充実のため、各種研修の受講や合同ケース会議での協議を通じて、連携・協働方法を研究していきます。また、子育て世帯への支援を行う地域団体等の把握に努め、地域子育て相談機関の整備を検討します。(SDGsゴール1,2,3,5,16に 関連) ・高校卒業までの子ども医療費の完全無償化を継続し、子育て世帯の経済的負担を軽減していきます。(SDGsゴール1,3 に 関連) ・保育料については、引き続き、国基準の約4割に相当する金額の軽減を実施します。(SDGsゴール1,4に 関連) ・インフルエンザワクチンの種類が増えたことから、その動向を注視しつつ費用助成対象ワクチンについて検討していきます。(SDGsゴール3に 関連) ・子育て世帯訪問支援事業について、委託事業者との連携を一層深化させ、必要な家庭へ確実に支援を提供できる体制を維持していきます。(SDGsゴール1,2,3,5に 関連) ・支援対象児童等見守り強化事業では、対象児童の増加傾向を踏まえ、持続可能な事業体制の構築と関係機関との連携深化に重点的に取り組みます。(SDGsゴール1,2,3,4に 関連) ・子育て支援アプリの利用者を図ります。(SDGsゴール3に 関連) ・子ども誰でも通園制度の申請状況により、こどもの広場における受け入れ体制を整備します。(SDGsゴール4に 関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方 向性	・切れ目のない、母子保健・児童福祉両部門の一体的な相談支援を行うため、相談員等の拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携の強化について検討します。(SDGsゴール1,2,3,5,16に 関連) ・健康づくりのまちなか拠点施設の完成に合わせて、駅前こどもの広場を含めたヒロロスクエア全体の配置等を検討し、子育て世帯が更に利用しやすい施設として運営していきます。(SDGsゴール3に 関連) ・保育料の軽減については、無償化対象とならない0歳児～2歳児の住民税課税世帯の保育料軽減策の拡充に向けて検討していきます。(SDGsゴール1,4に 関連) ・乳幼児が予防接種できる環境を整え、予防接種の費用助成を行い、子育て世代の負担軽減を図っていきます。(SDGs ゴール3に 関連) ・就業のための資格取得を目指す母子家庭等を支援するため、今後も事業を継続するとともに、必要とする母子家庭等が適切に事業を利用できるよう制度の周知を徹底していきます。(SDGsゴール1,4,5,10に 関連) ・リスクのある家庭を把握した場合には、専門的相談支援を行いながら、必要に応じて児童福祉分野や各関係機関と連携して継続支援を行います。(SDGsゴール1に 関連) ・家事・育児に負担を抱える妊産婦やヤングケアラー等がいる家庭への支援をより一層充実させ、孤立感や子育てに対する不安感・負担感の解消、ひいては産後うつや児童虐待のリスク軽減に繋げていきます。(SDGsゴール1,2,3,5に 関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
一次評価		

分野別政策	③子育て			政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援	
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実					
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課	

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般
・子育て中の保護者と子ども
・教育、保育等関係事業者等

・家庭の多様なニーズに対して的確に支援していくための相談体制が確立されるとともに、各種助成制度等による経済的支援により、子育てに係る負担が緩和され、子どもを産み育てやすい環境づくりが促進されています。

■定性評価

評価内容	評価
・「子ども・子育て会議」の委員から、子育て支援センターについて、「イベントでは子どもと一緒に楽しく遊ぶことができるが、保育士の方と気軽に相談できる機会が無かったので改善して欲しい」との声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合(%)	35.3	30.8	33.7	31.2			34.0	↑	○
	—	—	◎	○					

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
30.8	33.7	31.2		34.0

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・「弘前市こども家庭センター」の設置により、母子保健と児童福祉の職員参加による合同ケース会議などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになり、妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となりました。(SDGsゴール1,2,3,5,16に関連) ・市独自に子ども医療費の完全無償化や保育料の軽減することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。(SDGsゴール1,3に関連) ・母子家庭の母12名について修学期間中の生活における負担軽減が図られました。また、そのうち4名が資格取得したことで経済的な自立にも繋がりました。(SDGsゴール1,4,5,10に関連) ・子育て世帯訪問支援事業により家庭の養育環境整備に貢献しました。(SDGsゴール1,2,3,5に関連) ・地域とのつながりが希薄な児童への支援強化により、子育て世帯の孤立化防止に貢献しました。(SDGsゴール1,2,3,4に関連)	1 貧困をなくそう 2 質の高い教育をみんなに 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

128

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2 地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2) 多様なニーズに対応した子育て支援の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課
		関係課名	健康増進課・学務健康課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
①	こども家庭センター事業(再掲)	予算額		116,457	116,112	116,112	活動結果 ・母子保健と児童福祉の職員参加による合同ケース会議などを通じて、一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになり、妊娠初期から子育て期までの家庭の状況把握と継続支援が可能となりました。	評価 ◎
		決算額		109,106				
		特定財源		36,888				
		一般財源		72,218	0	0		
	家庭児童相談事業	予算額	7,030	8,201	9,540	9,540	活動結果 ・こども家庭センターに包含され、母子保健と連携が強化されました。 ・児童養育や家庭問題に関する相談に対処したほか、関係機関との連携により、要支援児童等の実態把握に努め、児童虐待の未然防止や早期発見に努めました。	評価 ◎
		決算額	6,777	6,897				
		特定財源	2,094	4,598				
		一般財源	4,683	2,299	0	0		
③	駅前こどもの広場運営事業	予算額	59,745	74,128	78,559	78,559	活動結果 ・駅前こどもの広場の利用者数については、感染症対策を完全に講じてイベント等を実施したことで、保護者にとっての不安が軽減され、参加のしやすさが向上したことから、昨年度に比べて1万人以上増加しました。	評価 ○
		決算額	59,784	71,544				
		特定財源	10,124	12,022				
		一般財源	49,660	59,522	0	0		
④	地域子育て支援センター事業	予算額	26,344	29,467	29,467	29,467	活動結果 ・保護者の就労等にかかわらず、育児相談や子育て親子の交流の場の提供により、子どもの健やかな育ちを支援することができました。 ・みどり保育園子育て支援センターの移転オープンによって、子育て家庭にとってより利用しやすい環境となりました。	評価 ◎
		決算額	27,141	29,078				
		特定財源	18,094	19,384				
		一般財源	9,047	9,694	0	0		
⑤	子ども医療費給付事業	予算額	500,879	607,000	593,590	573,973	活動結果 ・18歳に達した日の属する年度末日までの子どもの、通院・入院に係る医療費(保険診療分)の自己負担分を給付したことで、子育て世帯の経済的負担が軽減されました。	評価 ◎
		決算額	547,799	591,223				
		特定財源	89,181	77,971				
		一般財源	458,618	513,252	0	0		
⑥	保育料の軽減	予算額	236,033	220,131	229,112	229,112	活動結果 ・児童1人につき国基準額の約4割、月額約1万円を市独自に軽減することで、子育て世帯の負担が軽減されました。また、保育料の決定通知と併せて保育料の独自軽減のチラシを送付し、本事業の周知広報を実施しました。	評価 ○
		決算額	248,795	231,217				
		特定財源	5,249	4,747				
		一般財源	243,546	226,470	0	0		
⑦	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	予算額	37,192	32,088	29,266	29,266	活動結果 ・「小児インフルエンザ予防接種費用助成事業」「おたふくかぜ予防接種費用助成事業」の両事業を、継続実施したことにより、保護者の経済的負担の軽減が図られ、感染予防につながりました。	評価 ○
		決算額	27,764	26,689				
		特定財源						
		一般財源	27,764	26,689	0	0		

施策に紐づく計画事業

分野別政策		③子育て		政策の方向性		2 地域全体で取り組む多様な子育て支援					
施策		2)多様なニーズに対応した子育て支援の充実									
主管部名		健康こども部		主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課				
施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット				アウトプット				
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
	⑧	多子家族学校給食費支援事業	予算額	3,630	3,453	0	0	活動結果	・学校を通じて保護者への周知を確実に実施してきた効果もあり、多くの多子家族の経済的負担を軽減させることにつながりました。 ・なお、当事業は、令和6年10月からの学校給食費の無償化により、2024年度で終了となりました。	評価	○
			決算額	2,639	950						
			特定財源	2,639							
			一般財源	0	950	0	0				
	⑨	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	予算額	8,727	12,237	14,472	14,472	活動結果	・2023年度は母子家庭の母12名に修学期間中の生活費の負担軽減が図られ、そのうち4名が資格取得したことで経済的な自立に繋がりました。 ・国の制度改革に合わせて対象資格の拡充等を実施しました。	評価	○
			決算額	11,059	13,613						
			特定財源	8,294	10,209						
			一般財源	2,765	3,404	0	0				
	⑩	養育支援訪問事業	予算額	2,252	334	334	334	活動結果	・妊娠や子育てへの不安や孤立感、経済的不安など、支援が必要な家庭に対し、訪問等による専門的相談支援を行うことで不安感や負担感を解消し、産後うつや児童虐待へつながるリスクを軽減することができました。	評価	◎
			決算額	940	204						
			特定財源	626	179						
			一般財源	314	25	0	0				
	⑪	子育て世帯訪問支援事業	予算額		1,566	1,474	1,474	活動結果	・同居者からの支援が困難な多胎妊産婦や不適切な養育環境にあると認められた家庭10件に対し、NPO法人による家事支援サービスを延べ94回提供し、養育環境整備に貢献しました。 ・支援を必要とする全ての家庭のニーズに対応できるよう、関係者と連携して支援提供体制を強化していく必要があります。	評価	○
			決算額		870						
			特定財源		580						
			一般財源		290	0	0				
	⑫	支援対象児童等見守り強化事業	予算額	7,772	7,772	7,772	7,772	活動結果	・訪問やICTによる状況把握743人(前年度比+52)、食事提供646人(同+49)、基本的な生活習慣の習得支援189人(同+84)、関係機関への報告80人(同+49)と、地域とのつながりが希薄な児童への支援強化により、孤立防止を図りました。	評価	◎
			決算額	6,664	7,772						
			特定財源	5,181	5,181						
			一般財源	1,483	2,591	0	0				
	⑬	ひろさき子育てPR事業	予算額	924	924	924	924	活動結果	・子育てガイドブックの配布やスマートフォン向けアプリにより支援情報を提供し、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。 ・オンライン相談機能により、母子健康手帳交付時や産後ケア申請時の面談を実施し、利便性の向上に努めました。	評価	◎
			決算額	924	924						
			特定財源	462	462						
			一般財源	462	462	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	890,528	1,113,758	1,110,622	1,091,005				
			決算額	940,286	1,090,087	0	0				
			特定財源	141,944	172,221	0	0				
			一般財源	798,342	917,866	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

④健康・医療

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ④健康・医療

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット							
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価				
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								
健康・医療	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	①がんの標準化死亡比	男121.1 (2019年度)	男115.5 (2020年度)	男130.5 (2022年度)	男131.0 (2023年度)			100.0	1)望ましい生活習慣の定着	○	指標①	△	肥満傾向児の出現率(小学5年生)	10.4% (2019年度)	14.1% (2021年度)	15.7% (2023年度)	15.2% (2024年度)			11.4%	○	①食育健康推進事業	○				
													指標②	○	1日3食、食べる人の割合	—	54.3% (2021年度)	59.6% (2023年度)	59.3% (2024年度)				62.0%	②授業でまなぼう！健康教育事業(再掲)	◎			
													指標③	◎	喫煙率(20-39歳)	—	男性33.1% (2018年度)	男性22.6% (2023年度)	男性29.8% (2024年度)				32.1%	③給食でまなぼう！食育スクール(再掲)	◎			
														△		—	女性10.4% (2018年度)	女性13.4% (2023年度)	女性10.8% (2024年度)				10.0%	④地域でまなぼう！食育講座いただきます(再掲)	○			
			女116.6 (2019年度)	女108.8 (2020年度)	女116.0 (2022年度)	女120.9 (2023年度)			100.0				定性評価	○											⑤食育推進情報発信事業(再掲)	○		
													SDGsへの貢献	○											⑥健やか習慣応援事業	○		
																								⑦次世代の健康づくり推進事業	○			
																								⑧階段でいつでもチルトレ事業	○			
																							⑨たばこの健康被害防止対策事業	○				
		②心疾患の標準化死亡比	男123.5 (2019年度)	男114.4 (2020年度)	男124.4 (2022年度)	男128.7 (2023年度)			100.0	2)健康状態の把握と改善への支援	○	指標	◎	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	30.9% (2019年度)	33.7% (2021年度)	32.6% (2023年度)	33.2% (2024年度)			33.7%	○	①国民健康保険特定健康診査	◎				
																					②国民健康保険特定保健指導		◎					
																					③糖尿病性腎症重症化予防事業		○					
																					④健康レベルアップ支援事業		○					
			女108.6 (2019年度)	女95.1 (2020年度)	女117.3 (2022年度)	女123.6 (2023年度)			100.0				定性評価	○											⑤20・30代健診	○		
													SDGsへの貢献	○											⑥成人歯科健康診査	○		
																							⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	○				
																					⑧いきいき健診事業(再掲)	○						
																					⑨たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	○						

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ④健康・医療

様式2

政策	インパクト									アウトカム													アウトプット・インプット			
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価		
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)						
健康・医療	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	③脳血管疾患の標準化死亡比	男125.4 (2019年度)	男109.6 (2020年度)	男131.1 (2022年度)	男129.6 (2023年度)			100.0	3)がん対策の強化	○	指標	△	部位別がん検診受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)	胃:18.0% (2019年度)	胃:14.7% (2021年度)	胃:15.1% (2023年度)	胃:14.5% (2024年度)			15.9%	○	①健康診査事業	○		
			○	肺:5.3% (2019年度)	肺:4.0% (2021年度)	肺:4.4% (2023年度)	肺:4.4% (2024年度)						6.6%		②がん検診受診率向上強化対策事業	○										
			△	大腸:11.9% (2019年度)	大腸:9.6% (2021年度)	大腸:9.8% (2023年度)	大腸:9.5% (2024年度)						16.1%		③胃がんリスク健診事業	○										
			◎	子宮:24.0% (2019年度)	子宮:24.0% (2021年度)	子宮:25.2% (2023年度)	子宮:27.4% (2024年度)						27.4%		④中学生ピロリ菌検査事業	○										
			◎	乳:21.8% (2019年度)	乳:20.2% (2021年度)	乳:21.6% (2023年度)	乳:22.7% (2024年度)						23.7%		⑤大腸がん検診推進事業	○										
			定性評価	○											⑥がん患者医療用補正具購入費助成事業	○										
			SDGsへの貢献	○																						
	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備	地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合	—	9.4% (2022年度)	8.7% (2023年度)	8.5% (2024年度)			10.6%	1)産学官民連携による健康づくり	◎	指標①	◎	①健康づくり活動者数(人)	—	1,699人 (2021年度)	2,440人 (2023年度)	2,625人 (2024年度)			2,639人	○	①ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	○		
									○				①健康づくり活動者数(企業)	—	—	83件 (2023年度)	78件 (2024年度)			110件	②弘前市健康づくりサポーター制度		○			
									指標②			◎	②市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数	33,866人 (2019年度)	8,345人 (2021年度)	14,083 (2023年度)	14,969人 (2024年度)			13,713人	③食生活改善推進員活動支援事業		◎			
												◎	②市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数	33,866人 (2019年度)	8,345人 (2021年度)	14,083 (2023年度)	14,969人 (2024年度)			13,713人	④QOL健診普及推進事業		◎			
									定性評価			○											⑭健康とまちのにぎわい創出事業	○		
												SDGsへの貢献	◎													
									定性評価			○											⑮健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎		
												SDGsへの貢献	◎													
												SDGsへの貢献	◎													

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ④健康・医療

様式2

政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット					
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価		指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価		
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)									2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)						
健康・医療	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	弘前総合医療センターの安定運営支援	—	地域医療支援病院の機能維持	地域医療支援病院の機能維持を達成	地域医療支援病院の機能維持を達成			地域医療支援病院の機能維持	1)地域の医療資源の充実・強化	○	指標	◎	弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供	—	①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	89.7%	96.0%			①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	○	①弘前総合医療センター運営支援事業	○		
												定性評価	○													
												SDGsへの貢献	○													
										2)救急医療体制の維持・充実	○	指標①	△	休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合	54.5% (2019年度)	42.2% (2021年度)	40.3%	41.5%		57.8%	○	①弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	○			
												指標②	◎	休日・夜間救急診療体制対応日数	365日 (2019年度)	365日 (2021年度)	366日 ※閏年	365日	365日	②弘前市急患診療所運営事業		○				
												定性評価	○											③休日在宅医診療運営事業	○	
												SDGsへの貢献	◎											④二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	○	
																						⑤小児救急医療運営事業	○			
																						⑥地域救急医療学講座開設事業	○			
																						⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○			
										⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○															

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1)望ましい生活習慣の定着		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①がんの標準化死亡比:男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡比:男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡比:男女とも100.0以下	○	【定量評価】 ①肥満傾向児の出現率(小学5年生) 初年度 10.4% 基準値 14.1% 実績値 15.2% 目標値 11.4%	△	○	・市民が健やかで心豊かに生活ができるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代に対し、健康に関する正しい知識、バランスのとれた食事や塩分控え目の食事、体を使った遊び・運動、睡眠の大切さ等、各種健康教育や食育に関する取組を推進します。 ・加熱式たばこの普及が見られる中、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や希望者への禁煙支援、受動喫煙防止対策に取り組みます。	①食育健康推進事業	○
		【定量評価】 ②1日3食、食べる人の割合 初年度 — 基準値 54.3% 実績値 59.3% 目標値 62.0%	○			②授業でまなぼう!健康教育事業(再掲)	◎
		【定量評価】 ③喫煙率(20-39歳) 男 初年度 — 基準値 33.1% 実績値 29.8% 目標値 32.1%	◎			③給食でまなぼう!食育スクール(再掲)	◎
		③喫煙率(20-39歳) 女 初年度 — 基準値 10.4% 実績値 10.8% 目標値 10.0%	△			④地域でまなぼう!食育講座いただきます(再掲)	○
		【定性評価】 市民からは、「イベントに参加して、楽しく食について情報を入手できた」や「野菜の食べ方や食生活の話聞き、食事の改善につながった」との声がありました。	○			⑤食育推進情報発信事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・子どもから高齢者まで幅広い世代への食に関する正しい知識や情報の提供により、一日3食、食べる人の割合が増加しました。(ゴール2) ・高血圧や肥満を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しましたが、若い世代の女性の喫煙率は高く、引き続き取組を行う必要があります。(ゴール3) ・標語の募集等、様々な機会に市民の声を聞き、事業に反映したことで、効果的な健康づくりへの取組を推進しました。(ゴール17) ②関連するアイコン	○			⑥健やか習慣応援事業	○
		2 食生活に 3 すべての人に 17 持続可能な開発目標				⑦次世代の健康づくり推進事業	○
						⑧階段でいつでもチルトレ事業	○
						⑨たばこの健康被害防止対策事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1)望ましい生活習慣の定着		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館

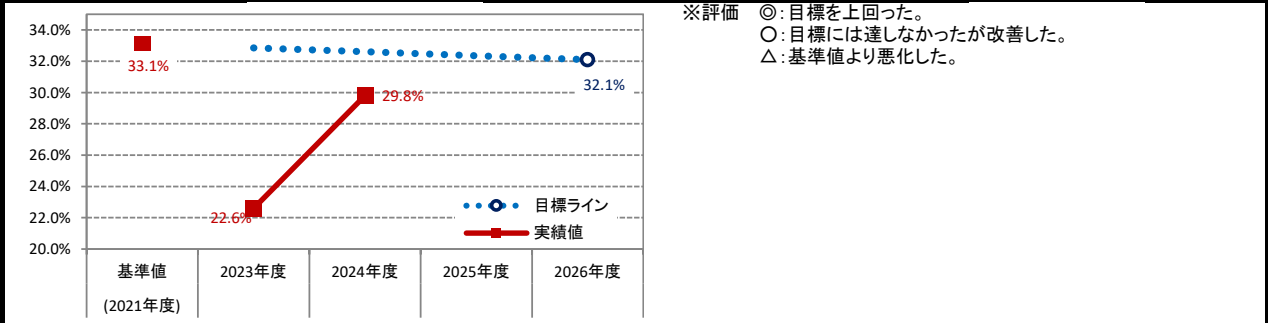
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・幼児や小学生及びその保護者、幼児教育・保育施設・学校職員等を対象とした、食育講座・教室の開催、食育イベント、食育動画の配信により、望ましい食習慣やフードロス等について普及啓発を図りました。指標「一日3食、食べる人の割合」は目標に達成できなかったものの、堅調に増加がみられました。(ゴール2、ゴール3に関連) ・高血圧・肥満を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しました。(ゴール3に関連) ・標語の募集等、様々な機会に健康に関する市民の声を聞きながら事業に反映させることにより、望ましい生活習慣について、効果的に普及啓発を図ることにつながりました。(ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・肥満傾向児の出現率は増加傾向であり、子どもの頃からの食育・健康づくりへの取組が必要です。(ゴール2、3に関連) ・児童生徒に体験を通して野菜摂取への関心を高めてもらうことができましたが、さらに保護者への意識づけが必要です。(ゴール2に関連) ・望ましい生活習慣の定着のため、市内25地区で実施される各地区における講座等の実施方法の共有による効果的な普及啓発や個別支援を強化した取組、市民の声を反映した効果的な事業の実施が必要です(ゴール3、17に関連) ・喫煙率は特に若い世代の女性で増加傾向にあるため、若い世代への継続した取組が必要です。(ゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・子どもの頃からの食育・健康づくり推進のため、幼児教育・保育施設職員への研修会開催、学校行事等で活用しやすい親子食育教室の実施方法の見直しについて、保育施設や教育委員会、養護教諭会等と協議・調整し、取組の拡充を検討します。また、家族や地域住民を巻き込んだ食育意識の啓発のため、親子や関連施設職員への普及啓発を行います。(ゴール2、3に関連) ・全市立小中学校へのベジチェック貸出、野菜摂取の大切さを題材とした授業により、全児童生徒が野菜摂取への関心を高めるとともに、保護者への波及効果による親子での意識づけを目指します(ゴール2に関連)。 ・規格外野菜を使用した給食提供については、フードロスの低減を図るとともに、子どもたちが規格外品でもおいしく食べることが実感できるよう、給食センター受配校での提供回数及びメニューを昨年度より増やすことを検討します。(ゴール2に関連) ・「健やか習慣応援事業(ポピュレーションアプローチ)」において、地域での健康課題解決につながる取組として、今後も高血圧対策を重点にした健康教室等の実施をします。(ゴール3に関連) ・次世代の健康づくり推進事業は、こどもの肥満予防・改善のため、特に生活習慣が形成される幼児期に関わる親や保育者を中心に、市民公開講座などで情報提供ができるようにするため、関係課と調整を図り実施します。(ゴール3に関連) ・応募の健康づくりに関する標語等の中からステッカーを作成し、汚損等したステッカーとの貼り替えを行います。(ゴール3、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・子どもの頃からの食育・健康づくりを推進していくため、より多くの保護者に働きかけられるよう、幼児・保育施設や教育委員会、養護教諭会等との協議・調整をふまえ、さらに取組を拡充します。(ゴール2、3に関連)。 ・第3次食育計画の目標達成に向けて、関係課等と連携しながら、ホームページ等SNSや食育フェスティバル開催により食育に関する情報発信し、食育意識の啓発に取り組めます。(ゴール2、17に関連) ・子どもの頃から食や健康に関する正しい知識を身につけてもらうため、他機関とも連携し、こどもの肥満予防の重要性や当市におけるこどもの肥満の実態など、情報の共有を行います。(ゴール2、3に関連)。 ・新たに健康に関する標語等を募集し、既存のステッカー貼り替えを実施します(ゴール17に関連)。 ・未成年者や妊産婦の喫煙防止等による次世代の健康確保のため、妊婦の喫煙防止に力を入れます。(ゴール3に関連)。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防					
施策		1)望ましい生活習慣の定着									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		学務健康課、生涯学習課、中央公民館	

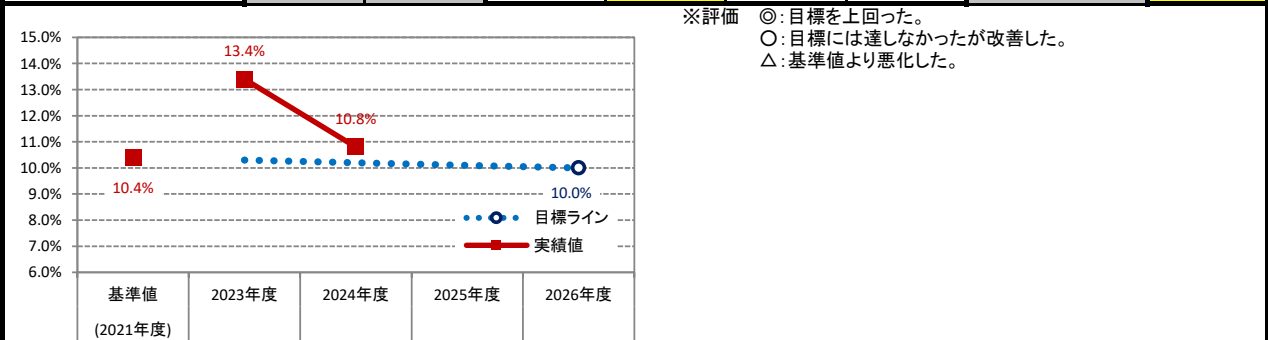
■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
喫煙率(男・20-39歳) (%)	—	33.1%	22.6%	29.8%			32.1%	↓	◎
	—	—	◎	◎			—		



■ 定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
喫煙率(女・20-39歳) (%)	—	10.4%	13.4%	10.8%			10.0%	↓	△
	—	—	△	△			—		



■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもから高齢者まで幅広い世代への食に関する正しい知識や情報の提供により、一日3食、食べる人の割合が増加しました。(ゴール2) ・高血圧を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しましたが、若い世代の女性の喫煙率は高く、引き続き取組を行う必要があります。(ゴール3) ・標語の募集等により、広く市民の声を聞き、事業に反映したことで、効果的な健康づくりへの取組を推進しました。(ゴール17)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防					
施策		1)望ましい生活習慣の定着									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		学務健康課、生涯学習課、中央公民館	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 食育健康推進事業	予算額	1,146	1,117	983	1,117	・幼児と保護者を対象に、りんご食育健康講座を開催し、果物や野菜摂取の必要性を普及啓発しました。 ・幼児期の食育研修会を開催し、保育施設等との情報共有・連携強化を図りました。	活動結果	評価	○
		決算額	1,045	884						
		特定財源	0	0						
		一般財源	1,045	884	0	0				
	② 授業でまなぼう！健康教育事業（再掲）	予算額	2,608	4,274	4,227	4,227	・児童生徒がより健康に対する正しい知識を認識できるよう、「健康教育コアカリキュラム」の内容を見直しました。 ・「ベジチェック測定体験」により、多くの子どもたちが楽しみながら測定できました。	活動結果	評価	◎
		決算額	4,011	3,681						
		特定財源	1,210	1,210						
		一般財源	2,801	2,471	0	0				
	③ 給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	予算額	193	200	200	200	・「食育フェスティバル」では、調理員体験や、ふるさと食べ物ビンゴ等、多くの親子連れが楽しく参加できました。 ・規格外野菜を使用した給食では、給食センター受配校の拡充により、フードロス等の理解を深めました。	活動結果	評価	◎
		決算額	193	200						
		特定財源	0	0						
		一般財源	193	200	0	0				
	④ 地域でまなぼう！食育講座いただきます（再掲）	予算額	525	525	402	402	・講座を18回実施し、延べ312人に食への興味・関心の向上を図りました。 ・2020年度からSNSを活用し、食育企画の情報発信を継続しています。	活動結果	評価	○
		決算額	183	388						
		特定財源	0	0						
		一般財源	183	388	0	0				
⑤ 食育推進情報発信事業（再掲）	予算額	131	446	446	446	・「食育フェスティバル」では親子の参加が多く、アンケートでは「楽しく食に関する情報を入手できた」や「地元の食文化を守っている会の話聞いてよかった」等の声があり、食育意識の啓発につながりました。	活動結果	評価	○	
	決算額	48	250							
	特定財源	0	0							
	一般財源	48	250	0	0					
⑥ 健やか習慣応援事業	予算額	1,032	1,237	1,248	1,248	・地域での健康講座を107回2,128人に行い、望ましい生活習慣の定着につなげる普及啓発ができました。 ・健やか習慣応援キャンペーンは、参加者にとって生活習慣を見直すきっかけになりました。	活動結果	評価	○	
	決算額	439	1,112							
	特定財源		613							
	一般財源	439	499	0	0					
⑦ 次世代の健康づくり推進事業	予算額	1,160	1,218	741	741	・幼児健診時の生活習慣アンケートにより、子どもの生活習慣状況を把握しました。 ・動画の放映、親子体操食育教室等の実施、幼児健診時の肥満指導と継続支援により、食習慣と生活習慣の確立につなげました。	活動結果	評価	○	
	決算額	698	638							
	特定財源	0	0							
	一般財源	698	638	0	0					
⑧ 階段でいつでもチルトレ事業	予算額	409	160	0	0	・階段に貼り付けたステッカーの状況を確認し、汚損しているものは新たな標語へと貼り替えました。	活動結果	評価	○	
	決算額	376	148							
	特定財源		0							
	一般財源	376	148	0	0					
⑨ たばこの健康被害防止対策事業	予算額	257	257	257	257	・市HPや広報紙での情報発信、企業への訪問・アンケート調査、出前講座等を通じ、幅広い年齢層の市民に、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策についての周知と普及啓発を図りました。	活動結果	評価	○	
	決算額	203	232							
	特定財源		0							
	一般財源	203	232	0	0					
計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	7,461	9,434	8,504	8,638				
		決算額	7,196	7,533	0	0				
		特定財源	1,210	1,823	0	0				
		一般財源	5,986	5,710	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2) 健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	国保年金課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①がんの標準化死亡比: 男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡比: 男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡比: 男女とも100.0以下	○	【定量評価】 メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 初年度 30.9% 基準値 33.7% 実績値 33.2% 目標値 33.7%	◎	○	・生活習慣病の発症や重症化につながるメタボリックシンドロームの該当者や予備群は増加傾向のため、健診結果に対するきめ細かい保健指導などの取組を行い市民の健康レベル向上を図ります。 ・様々な生活習慣病につながる肥満や高血圧、高血糖の状態が、20・30代でもみられるため、若い世代の健康状態の改善に向け、関係機関と連携した取組などを工夫して行います。	①国民健康保険特定健康診査	◎
						②国民健康保険特定保健指導	◎
						③糖尿病性腎症重症化予防事業	○
		【定性評価】 関係団体との意見交換会では、「働き盛り世代の若い時から健診を受けるなど、健康を意識することを普及させたい」との声がありました。	○			④健康レベルアップ支援事業	○
						⑤20・30代健診	○
						⑥成人歯科健康診査	○
						⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	○
						⑧いきいき健診事業(再掲)	○
						⑨たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の受診者の増加につながりました。(ゴール3) ・合併症リスクの高い高血糖者や20・30代健診で血糖値等の悪化傾向の検査項目もあることから、生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。(ゴール17) ②関連するアイコン   	○				

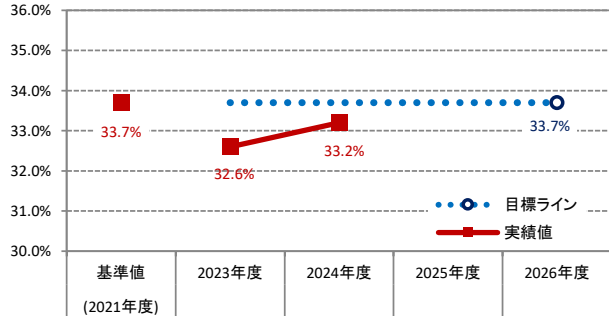
※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2)健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	国保年金課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・2024年度の特健診受診率(速報値)は目標値を達しており、2023年度受診率に続いて過去最高の見込みです。 ・特定保健指導率は、2020年度から2024年度まで一貫して向上しており、県内順位の上位を維持している一方で、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が増加しています。 ・2024年度の成人歯科健診では、30歳に加え20歳に再勧奨時期を早めて実施したことにより、20歳の受診者数が各年度と比べ一番多い結果につながりました。 ・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の受診者が増加した結果となりました。(ゴール3に関連) ・岩木健康増進プロジェクト健診は、岩木地区以外の市民へ対象を拡充し、受診者の増加を図りました。いきいき健診とともに、弘前大学と協働実施することで、市民の健康づくりの促進及びビックデータの取得による市全体の健康づくり施策の展開に寄与することができました。(ゴール3、9、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・国民健康保険特定健康診査の受診率が一番高い年代が70代であり、60代、50代、40代と年代が下がるにつれて受診率が低くなることから、40代、50代の受診行動を促すための対策の検討し、全体の受診率を向上させる必要があります。 ・合併症リスクの高い高血糖者の対象者数は減少傾向にありますが、糖尿病未治療者・治療中断者は横ばいです。糖尿病の重症化を予防するためにも効果的な支援内容を検討する必要があります。 ・合併症リスクの高い高血圧者の対象者数は横ばいであり、20・30代健診において血圧に関する項目は悪化傾向にあり、また男性の肥満者の割合も高いことから生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。(ゴール17に関連) ・特に若い世代の女性の喫煙率が増加傾向にあることから、引き続き様々な機会を活用して、たばこの健康影響やたばこの健康被害防止対策に関する知識の普及・啓発していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・特に40代・50代の国民健康保険特定健康診査や20・30代健診の受診者数を更に増加させるため、受診勧奨の時期や周知の工夫と医療機関への働きかけを強化していきます。(ゴール3に関連) ・特定保健指導実施率を高い水準で維持し続けるため、対象者が利用しやすい環境を設定し、保健指導率向上につなげていきます。 ・生活習慣病の発症及び重症化の予防のため、効果的な保健指導を実施できるよう、保健指導従事者の研修参加等により質の向上を図りながら、継続した支援を実施していきます。(ゴール17に関連) ・成人歯科健診では、今後も若年層から受診につながるよう受診勧奨を強化していきます。 ・20・30代健診では、肥満者の割合が高く、肥満者の生活習慣病のリスクが高くなっていることを踏まえ、一定の条件を満たした肥満者に対する受診勧奨を強化します。 ・市民の平均寿命及び健康寿命を延伸させるため、弘前大学と協働して全市民へ岩木健康増進プロジェクト健診事業等の成果をわかりやすく周知しながら継続して取り組んでいきます。(ゴール17) ・次世代の健康確保に努めるため、妊婦の喫煙者の減少を目指します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方角性		・第3期データヘルス計画策定及び第4期特定健診・保健指導実施計画で設定する受診率の最終目標値達成を目指すとともに、2025年度の受診勧奨について効果検証を行い、より効果的な取組を実施することで、更なる受診率の向上を目指します。(ゴール3に関連) ・これまでの取組の結果を踏まえて、保健指導対象者への指導が効果的に実施できているか、健診データの分析や保健指導内容の検証を行い、より効果的に実施できるよう取り組んでいきます。(ゴール17に関連) ・保健指導対象者に優先順位をつけて、適切な時期に訪問指導等を実施するなど、必要に応じて継続的に支援します。 ・市民の平均寿命及び健康寿命を延伸させるため、弘前大学と協働して全市民へ事業の成果をわかりやすく周知しながら継続して取り組んでいきます。(ゴール17に関連) ・次世代の健康確保に努めるため、継続して妊婦の喫煙者の減少を目指します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2) 健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	国保年金課

アウトカム		■ 定性評価							
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価						
・市民全般	・市民が健診を受けて健康状態を知り、その維持・改善のための取組を行うことができています。	関係団体との意見交換会では、「働き盛り世代の若い時から健診を受けるなど、健康を意識することを普及させていきたい」との声がありました。	○						
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。									
■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
メタボリックシンドローム 該当者・予備群の割合 (%)	30.9%	33.7%	32.6%	33.2%			33.7%	↓	◎
	—	—	◎	◎			—		
※評価 ◎: 目標を上回った。 ○: 目標には達しなかったが改善した。 △: 基準値より悪化した。									
									

■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の受診者が増加した結果につながりました。(ゴール3) ・合併症リスクの高い高血糖者や20・30代健診で肥満や高血圧等の悪化傾向の検査項目もあることから、生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。(ゴール17)	  	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2) 健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	国保年金課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①国民健康保険特定健康診査	予算額	144,298	138,110	153,067	153,067	活動結果 ・2024年度の受診率(速報値)は、目標値を達成しており、2023年度に続いて、過去最高値の見込みです。 ・農業従事者が受診しやすい夏前にはがきとSMS等による受診勧奨を行い、受診につなげました。	評価 ◎
		決算額	122,180	131,011				
		特定財源	40,837	38,144				
		一般財源	81,343	38,144				
	②国民健康保険特定保健指導	予算額	19,280	23,340	23,571	23,571	活動結果 ・2023年度は524人に保健指導を実施し、実施率は県内で9位と上位でした。2024年度も実施率向上を目指した取組ができています。 ・生活習慣病の発症・重症化予防に向け個別の保健指導を行い生活習慣を見直すことにつながっています。	評価 ◎
		決算額	14,898	18,684				
		特定財源	4,537	3,509				
		一般財源	10,361	15,175				
	③糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	5,070	10,713	5,862	5,862	活動結果 ・特定健診結果で本事業の対象となった約5割の方に対して、受診勧奨、保健指導が実施できており、その結果として、糖尿病未治療・治療中断者の割合は横ばいで推移しています。 ・合併症リスクの高い高血糖者は減少傾向にあります。	評価 ○
		決算額	3,356	3,970				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,356	3,970				
	④健康レベルアップ支援事業	予算額	2,160	2,545	3,463	3,463	活動結果 ・2023年度より高血圧重症化予防における訪問及び電話での合計指導件数は増加し、健康意識の向上や生活習慣の改善を考える機会を与えることにつながりました。	評価 ○
		決算額	2,146	2,911				
		特定財源	461	461				
		一般財源	1,685	2,450				
	⑤20・30代健診	予算額	10,442	10,171	9,480	9,480	活動結果 ・生活習慣病のリスクに応じて、保健指導を実施し、血糖や腎機能に関する項目は改善傾向にあります。しかし、血圧に関する項目は悪化傾向にあり、男性の肥満者の割合も高い傾向が続いています。	評価 ○
		決算額	9,399	8,500				
		特定財源	0	0				
		一般財源	9,399	8,500				
	⑥成人歯科健康診査	予算額	6,062	9,837	8,989	8,989	活動結果 ・SNS等の活用による受診勧奨により、特に若い世代の受診行動につながりました。 ・前年度と比較して20～70歳の受診者数は11.5%と前年度の同様の割合を維持できました。	評価 ○
		決算額	5,780	9,839				
		特定財源	5,780	0				
		一般財源	0	9,839				
	⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業(再掲)	予算額	842	849	855	855	活動結果 ・対象者を岩木地区以外の市民にも拡充するとともに、岩木地区の20～50歳代の方への個別通知や、防災無線による受診勧奨を行い、受診者数は1,162人と、前年より226人の増加につながりました。	評価 ○
		決算額	464	418				
		特定財源	0	0				
		一般財源	464	418				
	⑧いきいき健診事業(再掲)	予算額	1,590	1,630	1,861	2,061	活動結果 ・701名が受診し、自分の健康状態の確認と、日常生活の過ごし方などについて知識を深めることができました。結果説明会には154名が参加し、個別相談を受けることで不安の解消や医療機関の受診につながりました。	評価 ○
		決算額	1,075	1,142				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,075	1,142				
	⑨たばこの健康被害防止対策事業(再掲)	予算額	257	232	257	257	活動結果 ・市の広報媒体、弘大祭、ひろさき健やか企業認定事業への受動喫煙防止対策実施状況調査、出前講座等、幅広い年齢層の市民に、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策についての周知と普及啓発を図りました。	評価 ○
		決算額	203	232				
		特定財源	0	0				
		一般財源	203	232				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	190,001	197,427	207,405	207,605		
		決算額	159,501	176,707	0	0		
		特定財源	51,615	42,114	0	0		
		一般財源	107,886	79,870	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策		3)がん対策の強化					
主管部名	健康こども部		主管課名	健康増進課		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①がんの標準化死亡比：男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下	○	【定量評価】 ・部位別がん検診受診率 胃 初年度 18.0% 基準値 14.7% 実績値 14.5% 目標値 15.9%	△	○	・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがん発症予防、精度の高い胃がん内視鏡検診の導入など、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 ・協会けんぽ、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。	①健康診査事業	○
		肺 初年度 5.3% 基準値 4.0% 実績値 4.4% 目標値 6.6%	○			②がん検診受診率向上強化対策事業	○
		大腸 初年度 11.9% 基準値 9.6% 実績値 9.5% 目標値 16.1%	△			③胃がんリスク健診事業	○
		子宮 初年度 24.0% 基準値 24.0% 実績値 27.4% 目標値 27.4%	◎			④中学生ピロリ菌検査事業	○
		乳 初年度 21.8% 基準値 20.2% 実績値 22.7% 目標値 23.7%	◎			⑤大腸がん検診推進事業	○
		【定性評価】 市の検診以外で実施している受診者を捕捉できず、多くの就業者を含めた実態を把握しきれないという限界がある中で、弘前市健康づくり推進審議会において「がん検診の受診率が低く、計画期間中の市の目標値や伸び率が不十分である」との声がありました。	○			⑥がん患者医療用補正具購入費助成事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・がん検診事業について、受診機会の確保や受診勧奨の強化を行った結果、がん検診の受診者数は増加傾向にあり、がん検診受診による早期発見・早期治療により、より多くの人の健康維持につながっています。 ②関連するアイコン	○				
		1 健康を促す  3 すべての人に健康と福祉を 					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(4)健康・医療			政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

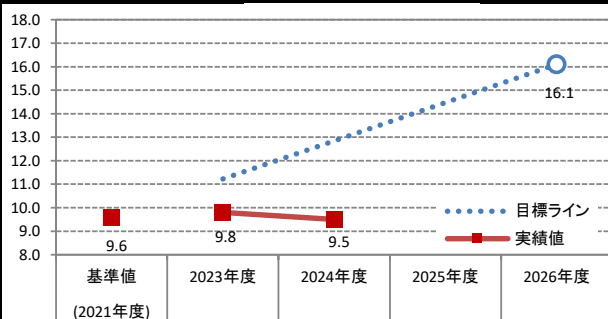
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括		・がん検診について、SNSの利用や、ナッジ理論を取り入れた受診勧奨を強化した結果、受診者数は増加の方向で堅調に推移しておりますが、がん検診受診率は伸び悩んでおります。 ・中学生ピロリ菌検査については、各学校の協力を得ながら検査の重要性和受診勧奨を行った結果、約9割の生徒が受診しました。 ・大腸がん検診推進事業については、受診者が予約無しに大腸がん検診を受けられるようにしたこと、従来のクーポン制度よりも高い受診率を維持しております。 ・胃がんリスク検診について、42歳の未受診者に受診機会を拡大した結果、40歳時に未受診であった111人の市民が受診し、将来的な胃がんの発症予防につなげることができました。 ・子宮がん検診及び乳がん検診については、これまで受診対象者を「年度内に偶数歳に到達される方」に限定していましたが、国の指針では「2年間に1度受診可能」となっているため、令和6年度から、令和5年度の未受診者に対し、受診資格者証明書の発送を行い、受診機会の拡大を図りました。さらにSNSでの周知を行ったことで、がん検診の受診率向上につながったと考えます。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・市ではこれまで、がん検診による、がんの二次予防について重点的に取り組んできた一方で、すでにがんを患った市民をサポートする取組は不十分な面が見られるため、今後もアピアランスケアの充実に取り組み、がん患者の生活の質の向上を図っていくことが必要と考えます。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・子宮がん検診及び乳がん検診について、国の指針に準拠し、2024年度に未受診だった市民に受診資格者証明書を発行して2025年度も受診可能とし、受診機会を拡大します。 ・がん検診により「要精密検査」と判定された方の精密検査の初回費用を助成し、がんの早期発見・早期治療を促進します。 ・アピアランスケア対策として、がん患者に対する医療用補正具の購入費の一部助成や、公共施設の男性用トイレに対するサニタリーボックスの設置勧奨を行い、がん患者の生活の質の向上を図ります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・がん検診の更なる受診率向上を図るため、SNS等の各種広告媒体を活用し、検診に関する情報提供や受診勧奨を強化し、検診受診の動機づけを高める取組を行うとともに、受診しやすい環境の整備に努めていきます。 ・ピロリ菌に関する情報提供及びピロリ菌検査の重要性の周知と受診勧奨を強化し、胃がんリスク検診や中学生ピロリ菌検査の受診率を高め、胃がん発症予防を進めていくことで、胃がんの発症リスクを低減させ、受診者の将来的な経済的負担の軽減を図ります。 ・大腸がん検診推進事業に係る検体の回収スポットの拡大を図り、より受診しやすい環境づくりを図ります。 ・胃がん内視鏡検診の受診機会の拡大と、内視鏡治療の優位性の周知を図るとともに、検診に伴う内視鏡治療を促進することで、受診者の経済的負担の軽減につながる取組を図ります。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	1 生活習慣病の発症及び重症化の予防	
施策	3)がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

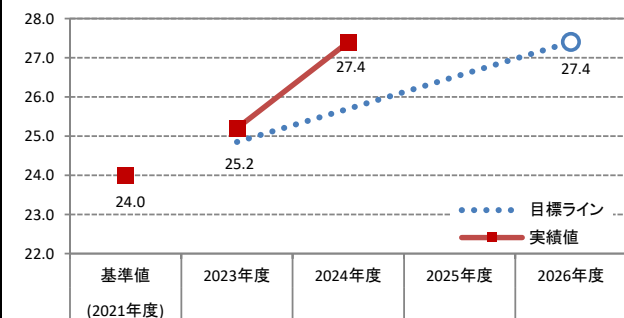
■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度 2019年度	基準値 2021年度	実績値一覧				目標値		達成度
			2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (大腸)(%)	11.9%	9.6%	9.8%	9.5%			16.1%	↑	△
	—	—	○	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

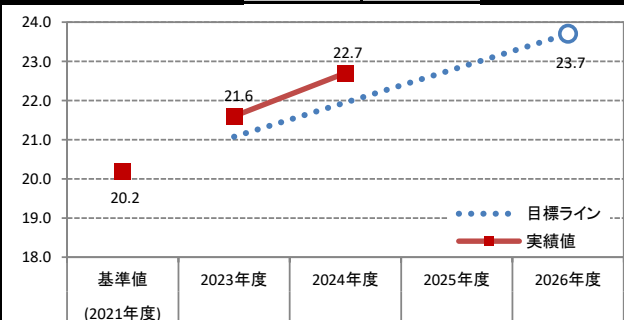
指標名	計画初年度 2019年度	基準値 2021年度	実績値一覧				目標値		達成度
			2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (子宮)(%)	24.0%	24.0%	25.2%	27.4%			27.4%	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度 2019年度	基準値 2021年度	実績値一覧				目標値		達成度
			2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
部位別がん検診受診率 (乳)(%)	21.8%	20.2%	21.6%	22.7%			23.7%	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		1 生活習慣病の発症及び重症化の予防					
施策		3)がん対策の強化									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名			

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・がん検診事業について、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付、市のSNSを用いてナッジ理論を取り入れたがん検診の受診勧奨を行っています。受診率は伸び悩んでいます。今後も若い世代に向けた取組みを積極的に行い、がん検診受診による早期発見、早期治療につなげることで、より多くの人の健康維持につながっていくものと考えられます。 ・胃がん内視鏡検診の受診勧奨を継続的に実施した結果、当該検診の受診者割合が増加傾向にあります。より多くの人が内視鏡による切除治療を受けることで、からだへの負担とともに、患者の経済的負担の軽減も図られることから、貧困の減少につながります。	 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 健康診査事業	予算額	323,675	323,097	298,833	298,833	活動結果 ・検診対象者が減少している中で、がん検診の受診機会を維持し受診勧奨を行った結果、5がん(胃・肺・大腸・子宮・乳)全体の受診者数は増加し、特に胃(内視鏡)、子宮、乳のがん検診については受診者数が増加しました。	評価 ○
		決算額	270,643	311,556				
		特定財源	11,235	13,430				
		一般財源	259,408	298,126				
	② がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	4,643	2,613	9,550	9,550	活動結果 ・WEB予約サービスの予約件数が昨年度に比べて110件増加しました。 ・市のSNSを用いて、ナッジ理論を取り入れたがん検診PR記事や、集団検診の受け方の記事を掲載することで、インターネットを活用した受診勧奨が図られました。	評価 ○
		決算額	2,271	3,352				
		特定財源	2,271	3,352				
		一般財源	0	0				
	③ 胃がんリスク健診事業	予算額	5,409	5,172	4,902	4,902	活動結果 ・検診の対象者について、40歳に加え、2023年度から42歳の未受診者も対象とした結果、前年度よりも受診者数が増加しました。42歳の対象者については、111人が受診し、将来的な胃がんの発症予防につなげることができたことから、機会拡大の効果が現れたと考えられます。	評価 ○
		決算額	3,054	2,990				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,054	2,990				
	④ 中学生ピロリ菌検査事業	予算額	1,785	1,771	1,679	1,679	活動結果 ・各学校の協力を得てピロリ菌による胃がん発症のリスクやピロリ菌の除菌治療の重要性を生徒と保護者に周知し受診勧奨を行った結果86.8%の生徒が検査を受けています。 ・令和2年度の検査結果が陽性で治療履歴が不明の高校3年生に対して除菌治療状況の確認と受診勧奨を行い治療につなげました。	評価 ○
		決算額	1,730	1,491				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,730	1,491				
	⑤ 大腸がん検診推進事業	予算額	1,214	1,214	1,352	1,352	活動結果 ・2021(R3)年度から排便キットと問診票を送付しており、対象者は、予約をしなくても検体を提出するだけで、大腸がん検診が受診できるようになっています。これにより、従来の無料クーポン券を送付する方法よりも受診者数は増加し、2024(R6)年度もおおむね受診率を維持できています。	評価 ○
		決算額	945	964				
		特定財源	0	0				
		一般財源	945	964				
⑥ がん患者医療用補正具購入費助成事業	予算額		1,530	2,130	2,130	活動結果 ・ホームページを用いて事業の周知を実施した結果、医療用補正具の交付実績は想定を上回る71件となりました。	評価 ○	
	決算額		1,854					
	特定財源		1,854					
	一般財源		0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	336,726	335,397	318,446	318,446		
		決算額	278,643	322,207	0	0		
		特定財源	13,506	18,636	0	0		
		一般財源	265,137	303,571	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1)産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価		
・地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合:10.6%	◎	【定量評価】 ①健康づくり活動者数(人) 初年度 — 基準値 1,699人 実績値 2,625人 目標値 2,639人	◎	◎	・産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健康増進リーダー*」「健康づくりサポーター*」「食生活改善推進員*」や「ひろさき健やか企業」が相互に連携し、健康づくりの場を創出するとともに、市民人材の育成に取り組めます。 ・継続して運動する習慣の定着を図り、健康な市民の増加を図ります。 ・市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパー*の養成や啓発事業等に取り組めます。 ・企業における従業員の健康づくり推進を支援し、働き盛り世代の健康増進を図ります。 ・中心市街地*で健康をテーマとした賑わい創出に取り組むとともに、「健康づくりのまちなか拠点*」を整備し、産学官民が連携して健康寿命の延伸に取り組めます。	①ひろさき健康増進リーダー活動支援事業	○		
		①健康づくり活動者数(企業) 初年度 — 基準値 77件 実績値 78件 目標値 110件	○			②弘前市健康づくりサポーター制度	○		
		【定量評価】 ②市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数 初年度 33,866人 基準値 8,345人 実績値 14,969人 目標値 13,713人	◎			③食生活改善推進員活動支援事業	◎		
		【定性評価】 ・弘前市健康づくり推進審議会では、健康寿命の延伸のためには、社会とのつながりや社会環境の質の向上が極めて重要であり、ソーシャルキャピタルの充実や積極的な社会参加の促進など社会環境づくりを重視していくことが有効であるとの意見が出されています。また、働き盛り世代の人は、仕事を続けるために健康でいることが、健康づくりに取組む動機付けとなるので、企業における健康づくりを大きな柱として取り組む必要があるとの意見が出されています。	○			④QOL健診普及推進事業	◎		
						⑤働き盛り世代の健康アップ推進事業	○		
						⑥働き盛り世代への運動教室開催事業	○		
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・QOL健診に係る市民人材の養成と、実施体制を整備することで、QOL健診の全市的な普及展開が図られ、健康都市弘前の実現に寄与することができました。(SDGsゴール3、17に関連) ・健康づくりのまちなか拠点の整備及び健康とまちのにぎわい創出事業を着実に推進することで、産学官民連携による健康づくりにつながりました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ②関連するアイコン   	◎			⑦働く女性の健康促進事業	◎		
						⑧岩木健康増進プロジェクト推進事業	○		
						⑨いきいき健診事業	○		
						⑩「健康都市弘前」推進企業認定制度(再掲)	○		
						⑪あと70g野菜を食べよう推進事業(再掲)	○		
						⑫相馬地区まるごと健康塾	○		
						⑬こころの健康づくり事業	○		
						⑭健康とまちのにぎわい創出事業	○		
						⑮健康づくりのまちなか拠点整備事業	◎		

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1)産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室

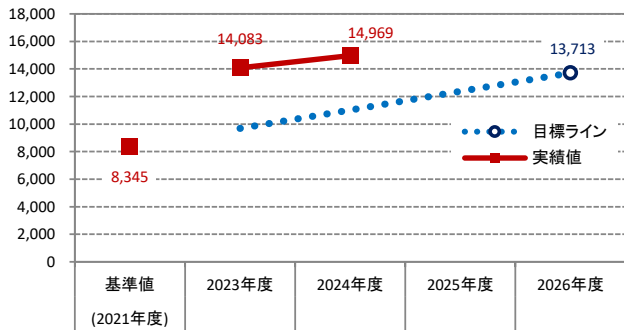
■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

年度・評価項目	総合評価		成果
2024年度の総括	◎	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・市と弘前大学が協働で取り組む岩木健康増進プロジェクト健診は、岩木地区以外の市民へ対象を拡充し、受診者の増加を図りました。いきいき健診とともに、弘前大学と協働実施することで、市民の健康づくりの促進及びビックデータの取得による市全体の健康づくり施策の展開に寄与することができました。(SDGsゴール3、9、17に関連) 当該健診により得られたノウハウをもとに開発されたQOL健診が、市内、県内で展開されるとともに、民間企業との連携により、全国への普及展開や海外支援へ進行するなど、弘前発の健康寿命の延伸に向けた取組が、国内、ひいては世界へ展開されはじまりました。(SDGsゴール3、17) ・QOL健診普及推進事業では、QOL健診に従事できる市民人材を61名、QOL健診の結果説明者を19名養成し、市が実施するQOL健診の従事スタッフを確保することができ、QOL健診を地域・企業へ普及展開するとともに、健康づくり活動の場の創出につながりました。(SDGsゴール3、17に関連) ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員については、資質向上の研修会や養成講座、イベントでの活動のPRなどを行い、健康都市弘前の実現に向けた健康づくり活動を促進できました。(SDGsゴール3、17に関連) ・働き盛り世代の健康アップ推進事業においては、従業員等の健康意識の向上や行動変容に資する取組を行う企業に補助金を交付することでその取組を支援してきたところですが、「健康都市弘前」実現に向けたこれまでの各種取組を通じ、企業の健康増進に対する意識の向上・自主的な取組が定着しつつあることから、本事業が目指した目的は概ね達成されたものと判断し、補助事業を2024年度で終了としました。(SDGsゴール3、17に関連) ・働き盛り世代への運動教室では企業訪問による運動教室と簡易型QOL健診を実施し、運動の機会を提供するとともに、自身の健康状態の把握の機会を提供することができました。弘前大学COI-NEXT参画企業と連携しセミナーを実施した働く女性の健康促進事業では、味覚検査やカルシウム診断などを行うことで、参加者の行動変容及び健康意識の向上が図られ、働き盛り世代への健康増進が図られました。(SDGsゴール3、17に関連) ・相馬地区まるごと健康塾は、弘前医療福祉大学等との連携実施により、健康増進の効果が高まりました。(SDGsゴール3、17に関連) ・教職員を対象とした「児童・生徒のこころのSOSの受けとめ方講座」を新たに実施し、幅広い年齢層への自殺対策を促進できました。(SDGsゴール3に関連) ・健康とまちのにぎわい創出事業では、QOL健診の普及展開において健康プログラムを併せて提供し、生活習慣改善改善を図る等、働き盛り世代へのアプローチを行うことができました。中心市街地での健康イベント実施や健康アプリを活用した健康的な活動の促進等により、市民の健康意識向上やまちの賑わいの創出が図られました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・健康づくりのまちなか拠点整備事業では、市民等懇談会を実施し、よりよい整備や管理運営のあり方について意見聴取を行いながら、健康づくりの拠点となる施設整備が着実に推進されました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題 ・ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員に対しては、市の事業に参画した場合の活動経費の一部補助やスキルアップのための研修会を開催するなど、活動意欲の向上や自主的な活動につながるような支援策を講じているところですが、高齢化や家庭事情等から活動継続が困難となる方もいることから、新たな担い手の確保や持続可能な活動のあり方を検討していく必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容			・健康都市弘前の実現に向けた取組を促進するために、市が主体で実施するQOL健診のさらなる普及展開を図ります。ヒロロを拠点としたQOL健診の運営体制の整備を行いながら、養成した市民人材を活用し、地域・職域への展開を強化します。(SDGsゴール3、17に関連) ・弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員は、新規会員の確保に務め、ひろさき健幸増進リーダーは活動のあり方を再検討しながら、研修による資質向上を図り、活動意欲の向上や自主的な活動を行えるよう支援方法を見直していきます。(SDGsゴール3に関連) ・働き盛り世代への運動教室開催事業では、企業訪問による運動教室と、市内スポーツチームによる運動教室に加え、簡易型QOL健診を継続し、より多くの市民に運動機会を提供していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・働く女性の健康促進事業では、引き続き弘前大学COI-NEXT参画企業と連携し、精神面の健康づくりをテーマにした健康セミナーを検討します。(SDGsゴール3、5、17に関連) ・岩木健康増進プロジェクト健診は、引き続き対象者を岩木地区住民に加え全市民とし参加者枠を1,300人に拡充するとともに、申込方法の完全DX化を進めます。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・「健康都市弘前」推進企業認定制度をあらゆる機会を捉えてPRし、従業員の働き方の見直しや職場での健康づくりなどに資する企業の自主的な取組を推進します。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・あと70g野菜を食べよう推進事業では、子どもから高齢者に至るまで肥満者の割合が高いことから、ベジチェック等を活用した取組を展開しながら、子どもとその親を巻き込んだ食育を主とした取組を推進していきます。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・こころの健康づくり事業では、引き続き教育委員会と連携し教職員に対し児童生徒のSOSの受けとめ方講座を実施します。幅広い年代の自殺対策を推進するため、若い年齢層ヘゲートキーパー養成講座を行います。(SDGsゴール3、17に関連) ・働き盛り世代のメタボリックシンドロームの予防・改善を目的に、これまで以上に踏み込んだ取組として、QOL健診により健康意識が高まった受診者に対し、食事や運動の健康プログラムを併せて提供します。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・旧市立病院の改修工事を引き続き実施するほか、旧第一大成小学校跡地整備工事に着手します。市民の意見を伺いながら、整備後の積極的な活用を促すためのルール作りや市民への周知を進めます。(SDGsゴール3、9、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
			・健康都市弘前の実現に向け、ひろさき健幸増進リーダー、弘前市健康づくりサポーター、弘前市食生活改善推進員の住民ボランティアの活動の活性化を図りながら、市民の健康意識の向上を目指します。(SDGsゴール3に関連) ・QOL健診の全市的な普及展開を目指し、運営体制の強化や幅広い世代への周知方法を検討していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・働き盛り世代へより多くの運動機会を提供し、運動習慣の定着による市民の健康増進を推進していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・働く女性の健康促進事業は、引き続き弘前大学COI-NEXT参加企業と連携実施し、健康セミナーへの参加を通して参加者の健康意識の向上や行動変容につなげていきます。(SDGsゴール3、5、17に関連) ・岩木健康増進プロジェクト事業及びいきいき健診を引き続き弘前大学と協働で実施し、事業の成果等を市民へ周知しながら、市の健康づくり施策の展開に役立てていきます。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・QOL健診と健康プログラムを併せて提供する取組を、持続可能な事業スキームにより継続的に実施することにより、市民の健康寿命の延伸と社会保険費の削減に加え、ヘルスケア産業の雇用創出へとつなげていきます。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・健康づくりのまちなか拠点整備事業は、工事の完了を目指します。(SDGsゴール3、9、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価			

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備					
施策		1)産学官民連携による健康づくり									
主管部名		健康こども部		主管課名		健康増進課		関係課名		スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室	

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数(人)	33,866	8,345	14,083	14,969			13,713	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・QOL健診に係る市民人材の養成と、実施体制を整備することで、QOL健診の全市的な普及展開が図られ、健康都市弘前の実現に寄与することができました。(SDGsゴール3、17に関連) ・健康づくりのまちなか拠点の整備及び健康とまちのにぎわい創出事業を着実に推進することで、産学官民連携による健康づくりにつながりました。(SDGsゴール3、9、17に関連) ・働き盛り世代が属する企業への運動教室やセミナー、企業認定制度の活用を促すことで、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。(SDGsゴール3、17に関連)	  	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1)産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
①	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	予算額	6,353	6,934	6,093	6,093	活動結果	評価
		決算額	3,872	4,497				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,872	4,497	0	0		
②	弘前市健康づくりサポーター制度	予算額	4,751	4,751	4,520	4,520	活動結果	評価
		決算額	2,905	2,961				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,905	2,961	0	0		
③	食生活改善推進員活動支援事業	予算額	661	904	856	904	活動結果	評価
		決算額	562	735				
		特定財源	0	0				
		一般財源	562	735	0	0		
④	QOL健診普及推進事業	予算額	1,510	6,377	4,494	4,072	活動結果	評価
		決算額	1,504	5,772				
		特定財源	734	813				
		一般財源	770	4,959				
⑤	働き盛り世代の健康アップ推進事業	予算額	3,116	3,116	0	0	活動結果	評価
		決算額	1,013	721				
		特定財源	1,013	360				
		一般財源	0	361	0	0		
⑥	働き盛り世代への運動教室開催事業	予算額	900	900	600	600	活動結果	評価
		決算額	600	600				
		特定財源	300	300				
		一般財源	300	300	0	0		
⑦	働く女性の健康促進事業	予算額	578	508	264	264	活動結果	評価
		決算額	309	128				
		特定財源	154	0				
		一般財源	155	128	0	0		
⑧	岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	842	849	855	855	活動結果	評価
		決算額	464	418				
		特定財源	0	0				
		一般財源	464	418	0	0		

施策に紐づく計画事業

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1)産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
		関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課、健康づくりのまちなか拠点整備室

No		事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
⑨	いきいき健診事業	予算額	1,590	1,630	1,861	2,061	活動結果 ・701名が受診し、自分の健康状態や正しい生活習慣等に関する理解を深めることができました。 ・結果説明会には154名が参加し、個別相談も行ったことで不安の解消や医療機関の受診等につながりました。	評価	○
		決算額	1,075	1,142					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,075	1,142	0	0			
⑩	「健康都市弘前」推進企業認定制度(再掲)	予算額		706	644	644	活動結果 ・制度を創設し、18件を新規認定しました。内訳は建設業11社、サービス業2社、医療・福祉業3社、小売業1社、製造業1社でした。広報ひろさき・市ホームページのほか、市内イベントにおいて制度及び認定企業のPRを行いました。	評価	○
		決算額		345					
		特定財源		0					
		一般財源		345	0	0			
⑪	あと70g野菜を食べよう推進事業(再掲)	予算額		2,194	2,968	2,968	活動結果 ・ベジチェック測定の認知度は定着を見せています。 ・市内企業を対象としたベジチェックの値を競うイベントでは、値が平均1.2ポイント上昇し、市民の健康意識の向上や健康経営の機運醸成が図られました。	評価	○
		決算額		2,105					
		特定財源		1,683					
		一般財源		422	0	0			
⑫	相馬地区まるごと健康塾	予算額	711	714	707	707	活動結果 ・弘前医療福祉大学等と連携し、高齢者教室(166人参加)、食育教室(28人参加)を行いました。 ・事業を通じて、相馬地区住民の健康増進と交流に寄与しました。	評価	○
		決算額	625	488					
		特定財源	600	400					
		一般財源	25	88	0	0			
⑬	こころの健康づくり事業	予算額	569	569	569	569	活動結果 ・新たに、市内の小・中学校の教職員30人を対象とした「児童生徒のSOSの受けとめ方講座」を実施したほか、自殺死亡率の低減に向け、各種普及啓発やゲートキーパー養成講座、こころの健康相談等を実施し、市民の心の悩みや自殺対策に取り組みました。	評価	○
		決算額	568	569					
		特定財源	265	300					
		一般財源	303	269	0	0			
⑭	健康とまちのにぎわい創出事業	予算額	38,957	37,458	0	0	活動結果 ・QOL健診の普及展開において、健康プログラムを併せて提供し生活習慣改善を図る等、働き盛り世代へアプローチすることができました。中心市街地における健康イベントの実施や健康アプリの活用などにより、賑わい創出が図られました。	評価	○
		決算額	38,957	37,458					
		特定財源	19,478	18,729					
		一般財源	19,479	18,729	0	0			
⑮	健康づくりのまちなか拠点整備事業	予算額	112,561	1,131,838	5,126,852	未定	活動結果 ・旧市立病院は予定どおり工事に着手し、旧第一大成小学校は建物の解体と広場全体の整備工事の実施設計を行いました。 ・市民等懇談会を実施し、よりよい整備や管理運営のあり方について意見聴取を行いました。	評価	◎
		決算額	95,571	663,443					
		特定財源	82,720	628,500					
		一般財源	12,851	34,943	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	173,099	1,199,448	5,151,283	24,257		
			決算額	148,025	721,382	0	0		
			特定財源	105,264	651,085	0	0		
			一般財源	42,761	70,297	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(4)健康・医療			政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	1)地域の医療資源の充実・強化					
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名		

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・弘前総合医療センターの安定運営支援	○	【定量評価】 ・弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供 初年度 ― 基準値・目標値 ①紹介率80% ②紹介率65%以上 かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上 かつ逆紹介率75%以上 のいずれか 実績値 紹介率 96.0%	◎	○	・本市を含む津軽地域に、将来にわたり安定した医療を提供するため、弘前総合医療センター*の安定的な運営を支援するとともに、医師確保対策を継続します。	①弘前総合医療センター運営支援事業	○
		【定性評価】 弘前総合医療センターは内科、外科及び小児科において半数近い輪番担当を担うなど二次救急医療体制の軸として貢献しており、一定の評価を得られましたが、更に多くの当番率を求める声もありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・弘前総合医療センターの安定運営を支援したことで、地域医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。(ゴール3) ・青森県国民健康保険団体連合会による医師確保対策を支援したことで、住民が安心して医療を受けることができる環境の整備に寄与することができました。(ゴール3) ②関連するアイコン 	○			②医師確保対策事業負担金	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(4)健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	1)地域の医療資源の充実・強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・運営費交付金の交付により、弘前総合医療センターの安定運営を支援することで、同センターが二次救急医療の主軸として体制強化に貢献し、地域の診療機能の充実、切れ目のない医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。 ・医師確保対策事業として青森県国民健康保険団体連合会が実施している「医師修学資金支援事業」は、当市からの県への重点要望等により2024(R6)年度から募集枠を増やす(34人→62人)など、さらなる医師の県内定着を進めており、当該事業費の一部について負担割合に応じ負担しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・弘前総合医療センターが十分な診療体制を整備できれば、地域の機能分担を確立することが出来ることから、同センターに対する診療体制の強化を、さらに促していく必要があります。 ・県内の医師数は依然として全国平均を下回っている状況であり、県内の自治体病院等に医師が定着することにより医師不足の解消が図られ、住民が安定した医療の提供を受けることができることから、引き続き、医師確保対策事業を継続していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・弘前総合医療センターは救急輪番制の主軸を務め、圏域の二次救急医療体制の強化に貢献していますが、一方で未だに三次救急医療に専念すべき弘前大学医学部附属病院が、一部、二次救急輪番を担当しており、同センターが十分な診療体制を整備できれば、地域の機能分担を確立することが出来ることから、同センターに対し診療体制の強化に向けた計画を提示してもらうよう、協議を進めていきます。 ・青森県国民健康保険団体連合会が実施している医師確保対策事業に対し、負担金を支出することで、青森県の医師確保対策に貢献していきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針性		・市は基本協定に基づき、2022(R4)年度から40年間にわたり、弘前総合医療センターに対し運営費交付金を交付することとしておりますが、その間、同センターが救急医療体制の強化はもとより、地域の医療機関との連携や高度で専門的な医療の提供、災害拠点病院としての機能活用など、恒久的に地域住民の安心・安全な暮らしに資するよう、調整を図っていきます。 ・医師不足の解消は、住民が安心して医療を受けることができる環境づくりに大きく寄与するものであることから、今後も継続して取り組んでいく必要があります。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方針性について記入してください。
二次評価		

分野別政策			(4)健康・医療		政策の方向性		3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策			1)地域の医療資源の充実・強化					
主管部名		健康こども部		主管課名	地域医療課	関係課名		

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般	・弘前総合医療センターが安定的に運営されることで、地域のかかりつけ医であるクリニック等との連携強化が図られるとともに、医師確保対策により地域の医療資源が充実し、市民が安心な暮らしを送っています。	弘前総合医療センターは内科、外科及び小児科において半数近い輪番担当を担うなど二次救急医療体制の主軸として貢献しており、一定の評価を得られましたが、更に多くの当番率を求める声もありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供	—	①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	紹介率89.7%	紹介率96.0%			①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上のいずれか	—	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・弘前総合医療センターの安定運営を支援したことで、地域医療体制の維持が図られ、地域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。(ゴール3) ・青森県国民健康保険団体連合会による医師確保対策を支援したことで、住民が安心して医療を受けることができる環境の整備に寄与することができました。(ゴール3)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 弘前総合医療センター運営支援事業	予算額	250,104	250,107	250,107	250,107	活動結果 ・運営費交付金の交付や、運営委員会へ参画するなど、弘前総合医療センターの安定運営を支援することで、地域の診療機能の充実・強化、切れ目ない医療体制の維持が図られました。	評価 ○
		決算額	250,000	250,107				
		特定財源	6,944	14,964				
		一般財源	243,056	235,143	0	0		
	③ 医師確保対策事業負担金	予算額	3,910	4,132	4,650	4,650	活動結果 ・青森県国民健康保険団体連合会が実施している「医師修学資金支援事業」に対し、負担割合に応じ負担しました。	評価 ○
		決算額	2,904	3,933				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,904	3,933	0	0		
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	254,014	254,239	254,757	254,757		
		決算額	252,904	254,040	0	0		
		特定財源	6,944	14,964	0	0		
		一般財源	245,960	239,076	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療		政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現	
施策	2)救急医療体制の維持・充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価		
・弘前総合医療センターの安定運営支援	○	【定量評価】 ・休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合 初年度 54.5% 基準値 42.2% 実績値 41.5% 目標値 57.8%	△	○	・初期救急医療体制については、急患診療所*の運営や休日在宅医師診療の実施を継続します。 ・第二次救急医療体制については、弘前総合医療センター*が中心的役割を担いつつ、他病院の協力を得ながら、休日・夜間における医療提供体制を維持していきます。 ・第三次救急医療体制については、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターが安定的に運営できるように支援します。	①弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	○		
		【定量評価】 ・休日・夜間救急診療体制対応日数 初年度 365日 基準値 365日 実績値 365日 目標値 365日	◎			②弘前市急患診療所運営事業	○		
						③休日在宅医師診療運営事業	○		
		【定性評価】 救急医療関係者からは二次輪番体制について「医師の働き方改革に伴う、勤務実態や医師の配置状況をふまえながら協議していく必要がある」との意見がありました。	○			④二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	○		
						⑤小児救急医療運営事業	○		
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 初期、二次及び三次救急医療のそれぞれの体制維持に貢献することで、地域医療体制全体の維持が図られ、圏域の住民に対し、安定的な医療を提供することができました。(ゴール3) ②関連するアイコン 	◎			⑥地域救急医療学講座開設事業	○		
						⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○		
						⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○		

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2) 救急医療体制の維持・充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課
		関係課名	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・1日も欠かすことなく急患診療所を開業するとともに、市内開業医の協力のもと、休日在宅医療診療を実施し、休日における軽症患者への医療を提供し、圏域住民が安心して医療の提供を受けられるよう、初期救急医療体制を確保することが出来ました。 ・輪番制で診療を実施している市内の協力病院に対して財政支援を実施することにより、休日・夜間における小児二次救急医療体制を維持・確保することができました。 ・二次救急医療体制確保支援事業参加病院の協力・調整により、休日・夜間における二次救急医療体制(内科・外科)を維持・確保することができました。 ・弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターを財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療体制の維持・確保が図られました。 ・弘前大学大学院医学研究科に「地域救急医療学講座」を開設することにより、教員の常勤採用及び寄附講座と救急医療に関連する外科系講座・診療科との連携による救急医療体制の強化が図られたほか、初期研修医が診療に参加できる環境が整備され、救急医療に携わる人材育成にも寄与しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・小児救急医療体制は、特に初期救急を担う開業医の高齢化による体制の維持が課題となっており、弘前大学医学部附属病院からの派遣医師が担う回数が年々増加していることから、小児初期救急の今後の見通しを考慮の上、二次・三次との連携や、安定的に運営していくための方策について、関係者と協議していく必要があります。 ・二次救急医療(内科・外科)は現在、三次救急医療機関である弘前大学医学部附属病院が一部二次救急を担っていることから、弘前総合医療センターの診療体制・機能を充実させ、同センターがより多くの二次輪番を担当できるよう協議していきます。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
初期評価	2025年度に重点的に取り組む内容	・急患診療所の移転整備に向け、関係課及び弘前市医師会と詳細な調整を継続していきます。 ・小児救急医療体制は、特に急患診療所で初期救急を担う開業医の高齢化による体制の維持が課題となっており、弘前大学医学部附属病院からの派遣医師が担う回数が年々増加していることから、小児初期救急の今後の見通しを考慮の上、二次・三次との連携や、安定的に運営していくための方策について、関係者と協議していきます。 ・2024(R6)年度からスタートした医師の働き方改革への対応を把握しながら、各参加病院の診療体制を考慮の上、救急医療体制再構築ワーキンググループや医師会など関係機関と連携し、輪番体制の再構築等について協議していきます。 ・2022(R4)年4月に弘前総合医療センターが開院したものの、未だ救急医が充足している状況とは言えず、救急医の育成・確保については救急医療体制を維持する上で、重要な取組であるため、寄附講座の開設を維持します。 ・当市の救急医療体制の維持・充実のため、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターの管理運営事業について、弘前大学と締結している覚書に基づき、財政支援を行います。 ・初期から第三次まで適切な医療を提供できる体制を維持しているものの、市民アンケートの結果、体制維持に関する認識が十分ではない結果となったことから、広報紙掲載や出前講座等の広報活動を通じて周知を行い、市民の認識を高める取組を実施していきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針性		・急患診療所については、休日・夜間における初期救急医療を提供するため、指定管理者との間で年度協定を締結し、運営・維持していきます。また、津軽地域保健医療圏域における安定した初期救急医療体制の維持・確保及び二次救急医療との連携、輪番病院の負担軽減のため、休日在宅医療についても継続実施していきます。 ・二次救急医療(内科・外科)は現在、三次救急医療機関である弘前大学医学部附属病院が一部二次救急を担っていることから、弘前総合医療センターの診療体制・機能を充実させ、同センターがより多くの二次輪番を担当できるよう協議していきます。 ・小児救急医療は、輪番制参加病院の協力により、二次救急医療体制が維持できているところであり、今後も安定した小児二次救急医療体制を維持・確保するため、支援を継続していきます。 ・地域救急医療学講座の開設は、救急医の育成、ひいては弘前圏域における救急医療体制の充実につながるものであることから、長期継続的な開設についても考慮の上、要件、ビジョンについて、関係者と調整を図ることとします。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方針性について記入してください。
	二次評価	

分野別政策		④健康・医療		政策の方向性		3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現					
施策		2) 救急医療体制の維持・充実									
主管部名		健康こども部		主管課名		地域医療課		関係課名			

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般

・初期、第二次、第三次救急医療体制が維持されるとともに、弘前総合医療センターの運営開始により第二次救急医療体制が強化され、市民が安心な暮らしを送っています。

■定性評価

評価内容	評価
救急医療関係者からは二次輪番体制について「医師の働き方改革に伴う、勤務実態や医師の配置状況をふまえながら協議していく必要がある」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合(%)	54.5%	42.2%	40.3%	41.5%			57.8%	↑	△
	—	—	△	△			—		

指標名	計画初年度	基準値	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合(%)	54.5%	42.2%	40.3%	41.5%		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
休日・夜間救急診療体制対応日数(日)	—	365	366	365			365	→	◎
	—	—	◎	◎			—		

指標名	計画初年度	基準値	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
休日・夜間救急診療体制対応日数(日)	—	365	366	365		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・初期、二次及び三次救急医療のそれぞれの体制維持に貢献することで、地域医療体制全体の維持が図られ、圏域の住民に対し、安定的な医療を提供することができました。(ゴール3)		◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	3 地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2) 救急医療体制の維持・充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 弘前総合医療センター運営支援事業(再掲)	予算額	250,104	250,107	250,107	250,107	活動結果 ・運営費交付金の交付や、運営委員会へ参画するなど、医療センターの安定運営を支援することで、地域の診療機能の充実・強化、切れ目のない医療体制の維持が図られました。	評価	○
		決算額	250,000	250,107					
		特定財源	6,944	14,964					
		一般財源	243,056	235,143	0	0			
	② 弘前市急患診療所運営事業	予算額	102,501	104,249	104,099	104,099	活動結果 ・1日も欠かさずことなく急患診療所を開業し、市民等が安心して医療の提供を受けられるよう、初期救急医療体制を確保することが出来ました。	評価	○
		決算額	103,612	102,359					
		特定財源	30,636	27,478					
		一般財源	72,976	74,881	0	0			
	③ 休日在宅医師診療運営事業	予算額	5,213	5,244	5,301	5,301	活動結果 ・市内開業医の協力のもと、休日における軽症患者への医療を提供し、圏域住民が安心して受診できる体制を維持・確保しました。	評価	○
		決算額	5,212	5,201					
		特定財源	1,264	1,163					
		一般財源	3,948	4,038	0	0			
	④ 二次救急医療体制確保支援事業(内科系・外科系)	予算額	24,968	23,424	22,488	22,488	活動結果 ・参加病院の協力・調整により、夜間・休日における二次救急医療体制を維持・確保することができました。	評価	○
		決算額	23,515	22,233					
		特定財源	6,227	6,164					
		一般財源	17,288	16,069	0	0			
	⑤ 小児救急医療運営事業	予算額	18,139	18,085	18,091	18,091	活動結果 ・輪番制で診療を実施している市内の協力病院に対して財政支援を実施することにより、休日・夜間における小児二次救急医療体制を維持・確保することができました。	評価	○
		決算額	18,086	18,032					
		特定財源	12,018	11,982					
		一般財源	6,068	6,050	0	0			
⑥ 地域救急医療学講座開設事業	予算額	15,000	15,000	15,000		活動結果 ・当該講座の開設により、救急医療体制の強化が図られたほか、初期研修医が診療に参加できる環境が整備され、救急医療に携わる人材育成にも寄与しました。	評価	○	
	決算額	15,000	15,000						
	特定財源	3,963	4,065						
	一般財源	11,037	10,935	0	0				
⑦ 弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	予算額	83,295	83,380	83,465	83,465	活動結果 ・当市を含めた9市町村でそれぞれ財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療の維持・確保が図られました。	評価	○	
	決算額	76,431	83,380						
	特定財源	0	0						
	一般財源	76,431	83,380	0	0				
⑧ 黒石市救急診療体制利用自治体負担金	予算額	866	516	428	428	活動結果 ・国民健康保険黒石病院が実施している時間外救急は、津軽地域保健医療圏の二次救急を担う、病院群輪番制参加病院の負担軽減など、当市の救急医療確保においても重要な役割を担ってきました。	評価	○	
	決算額	866	516						
	特定財源	0	0						
	一般財源	866	516	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	500,086	500,005	498,979	483,979			
		決算額	492,722	496,828	0	0			
		特定財源	61,052	65,816	0	0			
		一般財源	431,670	431,012	0	0			

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑤福祉

168

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑤福祉

様式2

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット							
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	実績値			達成度・評価	指標	計画初年度	基準値	実績値			総合評価	事務事業名	評価		
				2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)					
福祉	2 障がい、 者福祉の充 実	①障がい者 が安心して 生活できる まちである と思う市民 の割合	28.3% (2019年度)	24.3% (2021年度)	29% (2023年度)	24.1% (2024年度)	30.0%	指標	弘前型基幹相談 支援体制強化事 業を利用した障が い者数	63人 (2019年度)	59人 (2021年度)	65人 (2023年 度)	67人 (2024年 度)	64人	◎	①弘前型基幹相談支 援体制強化事業	◎	
			定性 評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			SDGs	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			指標	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			SDGs	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	3 自立・就 労支援の充 実	支援により 生活保護に 至らなかつ た割合	98.1% (2019年度)	98.7% (2021年度)	100% (2023年度)	95.2% (2024年度)	99.1%	指標	相談支援から就 労に結び付いた 人数	125人 (2019年度)	83人 (2021年度)	82人 (2023年 度)	72人 (2024年 度)	150人	△	◎	②被保護者就労支援 事業	◎
			定性 評価	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			SDGs	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			指標	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			SDGs	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

福祉

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・要介護認定を受けていない高齢者の割合：82.0%	○	【定量評価】 ①生きがいを感じている高齢者の割合 初年度 66.9% 基準値 66.6% 実績値 63.4% 目標値 70.0%	△	○	・高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。 ・高齢者の社会貢献意識と労働意欲の向上による生きがいづくりに取り組みます。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。	①老人クラブ運営費補助金	○
		【定量評価】 ②弘前市老人クラブ連合会並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者の延べ人数 初年度 78,347人 基準値 66,565人 実績値 62,929人 目標値 80,000人	△				
		【定性評価】 ・弘前市老人クラブ連合会の役員からは、加入者減少の要因として、趣味や交流の場の多様化、高齢化の進展に伴う65歳や70歳を過ぎても就労する方々の増加、そして老人クラブが活動できる場の減少が指摘されています。また、アンケート結果から、『老人』という表現が一部の方にネガティブな印象を与えていることが判明しました。このため、クラブ名称変更の必要があるのではとの意見が寄せられています。	○			②高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・【老人クラブ】 各老人クラブにおいて、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。(ゴール3) ・【シルバー人材センター】 当市が交付する補助金を活用して、弘前市シルバー人材センターでは会員への就業機会の提供等を行っています。このことにより、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。 近年の定年延長により、会員数・受注件数は減少傾向にありますが、実施した業務に対する契約金額は増加傾向にあります。	○			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○
		②関連するアイコン					
							

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ◎: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	福祉総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
2024年度の総括	総合評価	成果
	○	【老人クラブ】 ・各老人クラブにおいて、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。(SDGsゴール3に関連) 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 ・居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40か所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく38か所の登録となっています。 【シルバー人材センター運営費補助金】 ・弘前市シルバー人材センターでは会員への就業機会の提供等を行っています。このことにより、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。 ・近年の定年延長により、会員数・受注件数は減少傾向にありますが、中長期の大口契約が増加しており、業務に対する契約金額は増加傾向にあります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
		【老人クラブ】 ・役員の後継者不足や会員の高齢化に伴い、老人クラブは減少傾向が続いています。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 ・新規団体による居場所の登録は数件ありましたが、活動を継続できなくなった居場所もあるため、全体的な登録数の増加に繋がっていません。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	【老人クラブ】 ・弘前市老人クラブ連合会との連携を強化し、クラブの認知度向上を図ります。これにより、新たな会員の獲得やクラブ数の増加を促し、クラブ数減少の課題解決に取り組みます。また、アンケート結果から『老人』という表現が一部でネガティブな印象を与え、新規入会を躊躇させる要因となっていることが判明したため、クラブ名の変更を検討します。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 ・今年度に入り、新たに登録があった団体の活動を持続させ、新たな居場所の開設については市民へ周知を行うとともに、生活支援コーディネーターと連携し支援を行っていきます。登録の継続についても、開催に使用できる資源の紹介等を行い、生活支援コーディネーターと連携し支援を継続していきます。 【弘前市シルバー人材センター運営費補助金】 ・一人暮らし高齢者の見守り及び日常生活支援事業についての利用問い合わせ窓口の設置及び利用啓発を行い、就業機会の拡大を図ります。・新たな業務内容の開発・PRを行うことで、会員と業務内容のマッチング向上が図られ、会員の継続的な拡大につながります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方向性	【老人クラブ】 ・引き続き補助金の交付を通じて、事務局である弘前市老人クラブ連合会と連携を密にしながら、高齢者の介護予防や健康づくり・生きがいづくりの活動等を行う単位老人クラブの活動を支援します。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 ・事業を継続するとともに、新たな居場所の登録、団体活動の持続を目指します。 【弘前市シルバー人材センター運営費補助金】 ・弘前市シルバー人材センターでは、会員拡大のため企業退職(予定)層への働きかけの強化や、人手不足に悩む企業や働き方改革に取り組む企業に向けてシルバー派遣事業を重点的にPRするなど、会員数・受注件数を増加させる取組が行われることから、市としてもシルバー人材センターの取組について継続して支援していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
		二次評価

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 老人クラブ運営費補助金	予算額	5,264	4,798	4,335	活動結果 ・市内の84老人クラブに補助金を交付しました。 ・各老人クラブにおいて、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。	評価 ○
		決算額	4,556	4,335			
		特定財源	3,037	2,889			
		一般財源	1,519	1,446			
	② 高齢者ふれあい居場所づくり事業(再掲)	予算額	1,450	1,222	1,128	活動結果 ・居場所づくりの事業周知や、生活支援コーディネーターと連携し増加に努め年度内に40か所の居場所登録数を目標としていましたが、目標に達することなく38か所の登録となっています。	評価 ○
		決算額	570	651			
		特定財源	438	501			
		一般財源	132	150			
	③ 弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・高齢者に就業機会を提供し、地域社会づくりや生きがいの充実に寄与しました。 ・近年の定年延長により、会員数・受注件数は共に減少傾向ですが、中長期の大口契約が増加しており、契約金額は増加傾向にあります。	評価 ○
		決算額	10,000	10,000			
		特定財源	0				
		一般財源	10,000	10,000			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	16,714	16,020	15,463		
		決算額	15,126	14,986	0		
		特定財源	3,475	3,390	0		
		一般財源	11,651	11,596	0		

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・要介護認定を受けていない高齢者の割合:82.0%	○	【定量評価】 ①高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数 初年度 42,096人 基準値 36,374人 実績値 53,557人 目標値 43,000人	◎	○	・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催、口腔ケアやQOL健診の実施等、介護予防活動の充実を図ります。 ・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。 ・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。 ・リハビリテーション専門職が技術的助言を行うことにより、地域における介護予防の取組の強化を図ります。	①高齢者介護予防運動教室事業	○
		【定量評価】 ②「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 初年度 38箇所 基準値 49箇所 実績値 38箇所 目標値 70箇所	△			②高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
		【定性評価】 ・高齢者健康トレーニング教室参加者からは、「肩や腰の痛みが軽減した。」「身体が軽くなった。」等の声がありました。	○			③弘前自立支援介護推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・高齢者の健康と、福祉を促進できました(SDGsゴール3に関連)。 ・高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました(SDGsゴール11に関連)。 ②関連するアイコン	○			④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	◎
		 				⑤地域リハビリテーション活動支援事業	◎
						⑥高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	○
						⑦高齢者補聴器購入費助成事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑤福祉			政策の方向性 1 高齢者福祉の充実		
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

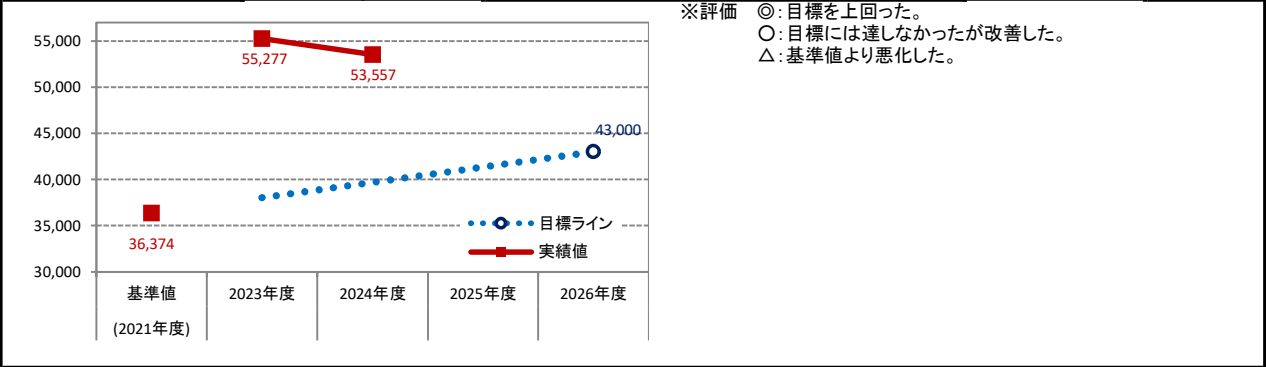
	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	【高齢者介護予防運動教室事業】 ・高齢者健康トレーニング教室のうち、ヒロロスクエア教室は開催回数を減少させたため2023(令和5)年度より全体の延べ利用者数は減少したものの、稼働率が80%を超え、良好な状況です。 - また、ロマンピア教室と温水プール石川教室では2023(令和5)年度よりも延べ利用者数は増加しています。このほか、筋力向上トレーニング教室は利用者数が増加しました。 - これらの各教室を開催することで介護予防の推進につながっています。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】 ・2023(令和5)年度に比べ、患者数、往診回数ともに増加しており、寝たきり高齢者や身体障がい者等の通院できない方の歯科診療の促進及び口腔衛生の増進に繋がっています。 【高齢者補聴器購入費助成事業】 ・難聴のある高齢者のコミュニケーション手段を確保することにより、当該高齢者の社会参加に繋がっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	【高齢者介護予防運動教室事業】 ・筋力向上トレーニング教室は、全体として利用者が増加しておりますが、定員オーバーの会場がある一方で、利用者の少ない会場があり、会場間で利用者数に大きな差が生じていることが課題となっています。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 ・地域において、役割を持って高齢者ふれあいの居場所を実施する高齢者が徐々に増加しているものの、行政としても高齢者が気軽に集い交流できる場所を可能な限り確保していくことが必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	【高齢者介護予防運動教室事業】 ・高齢者健康トレーニング教室では、ヒロロに集中していた利用を他の教室へ分散させながら、介護予防を推進していきます。 ・筋力向上トレーニング教室では全体の利用者が増加しているものの、会場間で利用者数に大きな差が生じていることから、他会場・他教室への誘導や、利用者が少ない会場の活用促進策を検討します。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】 ・今年度に入り、新たに登録があった団体の活動を継続させ、新たな居場所の開設について市民へ周知するとともに、生活支援コーディネーターと連携し支援を行っていきます。また、登録の継続についても、開催に使用できる資源の紹介等を行い、生活支援コーディネーターと連携し支援を継続していきます。 【弘前自立支援介護推進事業】 ・認知症あんしん生活実践塾について、名称を認知症改善講座に変更し、市民・介護事業所職員が内容を想像しやすくすることで、参加人数が増加するようにします。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】 ・引き続き、弘前市歯科医師会が行う訪問歯科診療事業へ補助金を交付することで、歯科診療の通院が困難な方への支援を継続します。 【地域リハビリテーション活動支援事業】 ・地域包括支援センター及び介護サービス事業所、高齢者ふれあい居場所、介護予防教室、介護サービス事業所で行う研修会にリハビリテーションの専門職を派遣し、介護予防の更なる強化に努めていきます。 【高齢者補聴器購入費助成事業】 ・引き続き、高齢者補聴器購入費助成事業を実施し、コミュニケーション手段の確保を図ります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方角性	【高齢者介護予防運動教室事業】教室のスタッフと話し合い等を行い、各教室の問題点の見直しや改善を行いながら事業を継続していきます。 【高齢者ふれあい居場所づくり事業】事業を継続するとともに、新たな居場所の登録を目指します。 【弘前自立支援介護推進事業】事業を継続し、より多くの市民の自立支援・介護予防に寄与できるよう取り組んでいきます。 【在宅患者訪問歯科診療事業費補助金】事業を継続します。 【地域リハビリテーション活動支援事業】派遣回数の増加に努めるとともに、派遣可能なリハビリテーション専門職の増員や派遣内容の充実に努め、地域における介護予防の取組の更なる強化に努めます。 【高齢者補聴器購入費助成事業】事業を継続します。 【高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業】第9期弘前市高齢者福祉計画・介護保険事業計画により、介護が必要となった理由は「高齢による衰弱」(28.0%)が最も多いことや、プレフレイルの方は改善しやすいことがエビデンスとしてわかってきていることを踏まえ、様々な方のフレイル予防が図られるよう、広く啓発に取り組んでいきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性		1 高齢者福祉の充実
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	

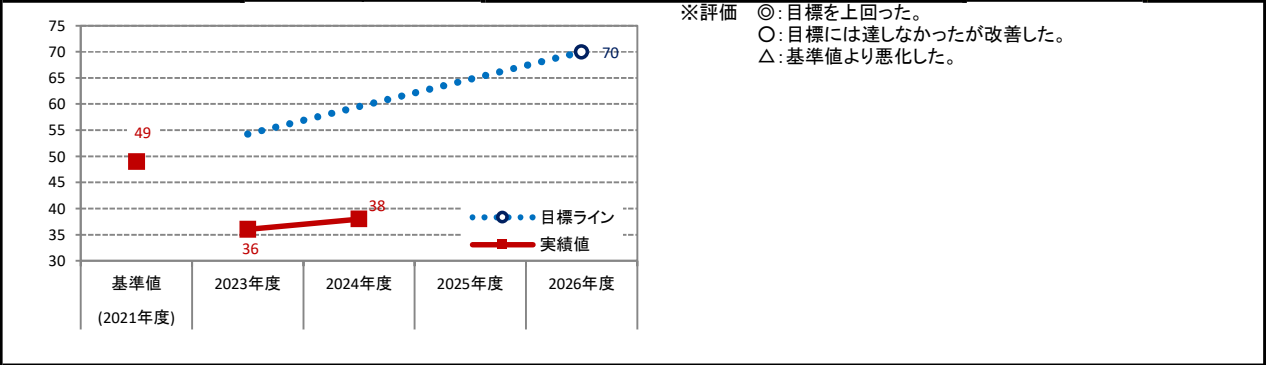
アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・高齢者とその家族 ・介護保険施設事業者	・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。	・高齢者健康トレーニング教室参加者からは、「肩や腰の痛みが軽減した。」「身体が軽くなった。」等の声がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数(人)	42,096	36,374	55,277	53,557			43,000	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「高齢者ふれあいの居場所」の開設数(箇所)	38	49	36	38			70	↑	△
	—	—	△	△			—		



■SDGsへの貢献の評価	
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン
・高齢者の健康と、福祉を促進できました(SDGsゴール3に関連)。 ・高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました(SDGsゴール11に関連)。	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを 
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	2)介護予防と自立支援介護の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 高齢者介護予防運動教室事業	予算額	50,653	49,197	52,605	56,505	活動結果	評価
		決算額	51,624	48,506				
		特定財源	39,570	37,350				
		一般財源	11,874	11,156				
	② 高齢者ふれあい居場所づくり事業	予算額	1,450	1,222	1,128	1,322	活動結果	評価
		決算額	570	651				
		特定財源	438	501				
		一般財源	132	150				
	③ 弘前自立支援介護推進事業	予算額	707	707	580	707	活動結果	評価
		決算額	526	610				
		特定財源	526	610				
		一般財源	0	0				
	④ 在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果	評価
		決算額	2,000	2,000				
		特定財源	2,000	2,000				
		一般財源	0	0				
	⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業	予算額	336	60	60	60	活動結果	評価
		決算額	25	85				
		特定財源	19	64				
		一般財源	6	21				
	⑥ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	予算額		6,580	6,694	6,694	活動結果	評価
		決算額		6,821				
		特定財源		6,821				
		一般財源		0				

分野別政策		⑤福祉		政策の方向性 1 高齢者福祉の充実				
施策		2) 介護予防と自立支援介護の推進						
主管部名		福祉部		主管課名	介護福祉課	関係課名		
	⑦ 高齢者補聴器購入費助成事業	予算額		3,000	3,000	3,000	活動結果 ・8月から受付を開始しましたが、想定の100件を上回る140件の申請がありました。 ・窓口では、補聴器購入前の試用期間で実際に補聴器を装着してみた方々から、「家族や友人との会話が円滑にできるようになった」と喜びの声も多く聞かれました。	評価 ◎
		決算額		4,050				
		特定財源		0				
		一般財源		4,050				
		計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	55,146	62,766	66,067	70,288
		決算額	54,745	62,723	0	0		
		特定財源	42,553	47,346	0	0		
		一般財源	12,012	15,377	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑤福祉			政策の方向性1 高齢者福祉の充実		
施策	3)地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合 評価	指標・成果	達成度・ 評価	総合 評価	取組内容	計画事業	評価
・要介護認定を受けていない高齢者の割合：82.0%	○	【定量評価】 ・地域包括支援センター訪問延べ件数 初年度 9,404件 基準値 8,673件 実績値 8,873件 目標値 9,500件	○	○	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症への対応を推進していきます。 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。 ・認知症高齢者の増加を見据え、弘前圏域定住自立圏構成市町村で連携し、成年後見制度*を含めた権利擁護の支援に取り組みます。 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。	①包括的支援事業	○
			②認知症支援事業			○	
		【定性評価】 ・安心安全見守りネットワーク事業では、協定締結後の事業者との連携や協議会開催による事業内容の周知により、以前より異変に関する通報が増え、対象者の異変を早期に発見できた事案もあり、成果が得られています。 ・認知症初期集中支援チームの活動により、支援困難な認知症高齢者の自立支援、医療・介護連携に繋がっています。	○			③安心安全見守りネットワーク事業	○
			④民生委員等活動支援事業			◎	
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・高齢者の健康と、福祉を促進できました(SDGsゴール3に関連)。 ・高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました(SDGsゴール11に関連)。 ②関連するアイコン	○			⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎
		 				⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑤福祉			政策の方向性 1 高齢者福祉の充実		
施策	3)地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価	成果
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	【包括的支援事業】 ・地域包括支援センターが中心となり、総合的に高齢者を支援することによって、認知症高齢者への早期対応や、高齢者虐待の防止、医療と在宅介護の連携も図られました。(SDGsゴール3に関連) 【認知症支援事業】 ・チームオレンジの活動促進、認知症地域支援推進員との協働、ただいまサポート事業の活用促進など、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりを行っています。(SDGsゴール11に関連)
一次評価	課題	
	【包括的支援事業】 ・一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が更に増加するとともに、認知症者も増加すると推計されており、地域社会の構造変化への対応が、喫緊の課題となっています。 【認知症支援事業】 ・今後見込まれる認知症者の増加に対し、認知症に関する知識を持ち、地域で支援する認知症サポーターを養成しているものの、認知症サポーターの割合はまだ全国及び青森県より低いことから、サポーター数の増加が課題となっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
二次評価	2026年度の方向性	
	【包括的支援事業】 ・これまでの事業を継続しながら、地域包括支援センターの運営体制の強化を図り、相談支援体制の充実に努めます。(SDGsゴール3に関連) 【認知症支援事業】 ・認知症初期集中支援チームの活用促進が図られるよう、周知を継続し対象者の早期発見・介入を図ります。認知症サポーター養成講座を開催し、サポーターの増加を目指します。また、ただいまサポート事業の周知を図り、活用促進を図ります。(SDGsゴール11に関連) 【民生委員等活動支援事業】 ・一斉改選に向け、自薦による候補者募集制度の周知を強化し、町会(地区社協)が把握していない範囲に潜在する民生委員の担い手の掘り起こしにつなげていきます。 ・国では、今後も民生委員の選任要件等を緩和させる方向で検討していることを踏まえ、当市においても、国が示す各種要件等に沿った対応を検討していきます。また、民生委員の活動環境について、地域福祉計画に基づき改善を図っていきます。 【弘前圏域権利擁護支援事業】 ・高齢化の進展に伴い、今後も相談件数の増加が見込まれることから、人員体制の強化など相談受付体制の充実を検討するほか、市民後見人の育成及びバックアップ体制の整備、法人後見等の新たな受け皿の掘り起こしに努めていきます。 【ほのぼのコミュニティ21推進事業】 ・事業の進捗状況を確認することはもとより、地域の実情を把握するための情報収集や、地域で活動できる人材の発掘・確保を目指し、引き続き弘前市社会福祉協議会と協議を継続します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	

分野別政策⑤福祉			政策の方向性 1 高齢者福祉の充実		
施策	3) 地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・高齢者とその家族

施策により「期待する成果」は何か

・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。

■定性評価

評価内容	評価
・安心安全見守りネットワーク事業では、協定締結後の事業者との提携や協議会開催による事業内容の周知により、以前より異変に関する通報が増え、対象者の異変を早期に発見できた事案もあり、成果が得られています。 ・認知症初期集中支援チームの活動により、支援困難な認知症高齢者の自立支援、医療・介護連携に繋がっています。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
地域包括支援センター訪問延べ件数(件)	9,404	8,673	8,957	8,873			9,500	↑	○
	—	—	◎	○			—		

10000

9500

9000

8500

8000

7500

7000

8,673

8,957

8,873

9,500

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・高齢者の健康と福祉を促進できた。 ・高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できた。	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1 高齢者福祉の充実
施策	3) 地域ケアの推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
		関係課名	福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット					アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 包括的支援事業	予算額	252,691	248,402	255,189	255,189	活動結果 ・市内7カ所の地域包括支援センターの運営を委託し、総合的に高齢者支援を実施したほか、在宅医療・介護連携推進事業では、相談業務や研修会等を実施することにより、引き続き連携体制を築きました。	評価	○
		決算額	251,561	248,402					
		特定財源	193,702	191,269					
		一般財源	57,859	57,133					
	② 認知症支援事業	予算額	3,135	3,837	3,860	3,860	活動結果 ・認知症初期集中支援チームの活動により、支援困難な認知症高齢者の自立支援や、医療・介護連携に繋がっています。 ・認知症サポーター養成講座の開催により、幅広い世代に認知症への理解を促しました。	評価	○
		決算額	972	1,814					
		特定財源	748	1,378					
		一般財源	224	436					
	③ 安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・協定締結後の事業者との提携や協議会開催による事業内容の周知により、以前より異変に関する通報が増え、対象者の異変を早期に発見できた事案もあり、一定の成果が出ています。	評価	○
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	④ 民生委員等活動支援事業	予算額	31,213	31,968	32,774	31,253	活動結果 ・民生委員の担い手不足の解消、候補者探しにかかる町会（地区社協）の負担軽減を図るため、2025年2月から自薦による候補者募集を実施しており、現在も積極的に周知し、通年で応募受付中です（令和7年4月1日現在で応募者1名）。	評価	◎
		決算額	31,119	31,908					
		特定財源	24,525	25,475					
		一般財源	6,594	6,433					
⑤ 弘前圏域権利擁護支援事業	予算額	8,922	10,246	10,510	11,604	活動結果 ・2020（令和2）年度に広域化して以来、相談件数は増加し続けています。 ・2024（令和6）年度に市民後見人が新たに11人養成され、既に養成した市民後見人とともに、フォローアップ研修を実施するなど、活動に係るバックアップ体制を構築しています。	評価	◎	
	決算額	8,890	10,230						
	特定財源	4,638	5,986						
	一般財源	4,252	4,244						
⑥ ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	活動結果 ・本事業は、当市が行う重層的な見守り体制の一翼を担っており、対象世帯の孤立解消に一定程度、貢献しました。 ・一方で住民ボランティアがいないため実施していない地区もあります。	評価	○	
	決算額	225	225						
	特定財源	112	112						
	一般財源	113	113						
計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	296,186	294,678	302,558	302,131			
		決算額	292,767	292,579	0	0			
		特定財源	223,725	224,220	0	0			
		一般財源	69,042	68,359	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	1) 障がい者に寄り添った地域生活支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 1,138人	◎	【定量評価】 ・弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数 初年度 63人 基準値 59人 実績値 67人 目標値 64人	◎	◎	・障がい者自身が主体的に生活を送るための力をつけていけるよう取り組みます。 ・療育を必要とする幼児の家族等からの相談に対応し、障害福祉サービスの早期利用につながるよう相談支援体制の強化を図ります。 ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、弘前圏域定住自立圏構成市町村で連携し、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に取り組みます。 ・重度知的障がい者及び重度精神障がい者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう支援します。 ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会を実現するため手話やヘルプマークの普及・啓発をはじめ、障がい理解の促進など環境整備を進めます。	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎
		【定性評価】 ・基幹相談支援体制構成事業所から、「他機関との連携を強化できるような取組があれば良い」との意見がありました。 ・子どもの発達サポート事業では、悩みを相談できる・具体的なアドバイスがもらえるといった意見のほか、希望日に予約がとりづらいなどの声がありました。 ・保育所等巡回サポート事業では、巡回先の施設から、アドバイスにより保育に役立った、対応がしやすくなったといった意見のほか、集団生活では実践が難しいこともあった、などの声がありました。	○			②ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・障がい者が地域で安心して生活できるよう、相談支援体制が整備されています。(ゴール3) ・障がい者が住み慣れた自宅での在宅生活を続けられるための住宅改修を行い、日常生活上の負担軽減が図られています。(ゴール11)	◎			③弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	◎
		②関連するアイコン  	◎			④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○
						⑤障がい理解啓発事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	福祉総務課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果
		◎	・弘前型基幹相談支援体制強化事業においては、障がい者が生涯にわたって地域で安心して暮らせるよう、居住支援のための機能を持つ地域生活支援拠点等が整備され、委託事業所がワンストップで実施する体制の充実・強化により、地域生活における多様な相談に対応しています。 ・ひろさき子どもの発達支援事業では、保育所等巡回サポート事業において、保育所等での発達の気になる子への、保育士等の理解や対応力の向上が図られています。 ・弘前圏域権利擁護支援事業では、市民後見人が新たに11人養成され、フォローアップ研修を実施するなど、バックアップ体制を整備しています。 ・障がい理解啓発事業については、小学校への出前講座として、手話の実践の授業のほか、車椅子の操作や白杖を使った体験学習により、障がいへの理解促進を図りました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・地域での相談支援の中核的な役割を担う機関である「基幹相談支援センター」の設置が努力義務化されており、当市においても相談支援体制の更なる充実・強化のため、設置に向けた協議を進める必要があります。 ・ひろさき子どもの発達支援事業について、広く認知されてきていますが、障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス)の利用者数は増加傾向にあります。このため、支援の質の向上を図る取組や保育所、児童センター等の一般施設での受入体制の強化等が求められています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、運用状況を検証・検討し、より地域の実情に合わせた相談支援体制の実現のため、基幹相談支援センターの設置に向けた協議を進めます。(SDGsゴール3に関連) ・子どもの発達サポート事業では、利用する子どものうち、継続した支援が必要と考えられる場合は、保護者等の意向を確認しながら、障害福祉サービス等、適切な支援に繋がるようサポートしていきます。 ・保育所等巡回サポート事業では、保育所等における発達障がいに対する理解や支援技術が向上していることから、保育所等で自走できるような取組を行っていきます。 ・弘前圏域権利擁護支援事業では、障がい者の親の高齢化に伴い、相談件数の増加が今後も見込まれることから、受付体制整備・強化を検討するほか、市民後見人のバックアップ体制の整備、後見の新たな受け皿の掘り起こしに努めていきます。 ・重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業では、住宅環境を整えることで安心して生活していただけるよう、関係機関への情報発信を強化します。(SDGsゴール11に関連) ・障がい理解啓発事業については、児童が障がい者と直接関わることで相互理解が得られるため、事業がより認知されるよう取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、地域の相談支援体制の充実・強化のため、「基幹相談支援センター」設置による総合的な事業の実施・展開を進めていきます。(SDGsゴール3に関連) ・子どもの発達サポート事業では、こども家庭センターとの連携強化を継続しつつ、引き続き発達の気になる子への支援体制を充実させ、より良い子育て環境の整備を目指します。 ・弘前圏域権利擁護支援事業では、増加するニーズに対応するため、人員体制の在り方や、担い手の育成及び市民後見人のバックアップ体制の強化を検討していきます。 ・重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業では、介護者及び障がい者自身の高齢化が進んでいることから、地域包括支援センター等の関係機関にも周知を図りながら継続していきます。(SDGsゴール11に関連) ・障がい理解啓発事業では、出前講座の更なる充実や、ヘルプマーク及び手話言語条例の認知度向上を図るなど、障がい理解啓発を促進するための取組を実施していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	

分野別政策	⑤福祉		政策の方向性			2	障がい者福祉の充実	
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援							
主管部名	福祉部		主管課名	障がい福祉課		関係課名	福祉総務課	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・障がい者 ・障がい児	・地域の相談支援拠点の整備や生活支援のためのサービス提供により、障がい者の生活を地域全体で支える体制が構築されます。 ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。	・基幹相談支援体制構成事業所から、「他機関との連携を強化できるような取組があれば良い」との意見がありました。 ・子どもの発達サポート事業では、悩みを相談できる・具体的なアドバイスがもらえるとといった意見のほか、希望日に予約がとりづらいなどの声がありました。 ・保育所等巡回サポート事業では、巡回先の施設から、アドバイスにより保育に役立った、対応がしやすくなったといった意見のほか、集団生活では実践が難しいこともあった、などの声がありました。	○
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数(人)	63	59	65	67			64	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

70

65

60

55

50

45

40

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

65

67

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

◎

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・障がい者が地域で安心して生活できるよう、相談支援体制が整備されています。(ゴール3) ・障がい者が住み慣れた自宅での在宅生活を続けられるための住宅改修を行い、日常生活上の負担軽減が図られています。(ゴール11)	 	◎
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	1)障がい者に寄り添った地域生活支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	福祉総務課

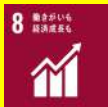
アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	63,806	46,635	46,635	46,635	・委託事業所がワンストップで対応する体制の充実、強化を図りました。 ・障害児相談支援調整会議により、療育を必要とする児童等への早期のサービス利用へ繋げることができました。	評価	◎	
			決算額	63,805	46,635						活動結果
			特定財源	47,852	34,976						
			一般財源	15,953	11,659						
	②	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	20,580	23,453	23,112	23,112	・子どもの発達サポート事業の入口として位置づけているぴよんぴよん広場では、こども家庭センター設置により保健師との連携が強化されました。 ・保育所等巡回サポート事業では、保育士等の理解や対応力が向上しています。	評価	○	
			決算額	20,580	22,532						活動結果
			特定財源	15,435	13,685						
			一般財源	5,145	8,847						
	③	弘前圏域権利擁護支援事業(再掲)	予算額	8,922	10,246	10,510	11,475	・制度の普及啓発を行うとともに、権利擁護支援に係る相談支援体制を広域で展開しています。 ・市民後見人が新たに11人養成され、活動に係るバックアップ体制を整備しています。	評価	◎	
			決算額	8,890	10,230						活動結果
			特定財源	4,638	5,986						
			一般財源	4,252	4,244						
	④	重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	予算額	1,000	600	600	600	・広報ひろさきや市HPへの掲載等、広く周知を図ったものの、1件の利用実績となっています。 ・相談や問い合わせは数件寄せられており、潜在的なニーズが窺えます。	評価	○	
			決算額	194	200						活動結果
			特定財源	0	0						
			一般財源	194	200						
	⑤	障がい理解啓発事業	予算額	95	72	72	72	・小学校2校への出前講座で、ろう者を講師とした手話の実践、白杖を使った歩行などの体験学習を行い、障がいへの理解促進を図りました。 ・手話言語条例リーフレットを町会を通じて配布し手話への理解啓発を図りました。	評価	◎	
			決算額	65	39						活動結果
			特定財源	48	29						
			一般財源	17	10						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	94,403	81,006	80,929	81,894				
			決算額	93,534	79,636	0	0				
			特定財源	67,973	54,676	0	0				
			一般財源	25,561	24,960	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	2)障がい者の就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	商工労政課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合: 30.0% ②就労している障がい者数: 1,138人	◎	【定量評価】 ・福祉施設から一般就労への移行者数 初年度 23人 基準値 24人 実績値 43人 目標値 39人	◎	◎	・一般企業等への就労を促進するため、障がい者を対象とした、知識及び能力向上訓練の支援を行う福祉就労施設の拡充・整備を図ります。 ・障がい者(発達障がい者や難治性疾患患者を含む)を雇用する事業主に対する支援を行い、障がい者が就労しやすい環境の整備を図ります。 ・障がい者就労支援アンテナショップhug workとその関連事業の参加事業者に対し、既存商品のブラッシュアップや新商品開発のほか、事業体制の強化などを支援し、安定的かつ自立した運営を目指します。	①就労移行支援事業	◎
		【定性評価】 ・通所が困難な利用者から「自宅でPC関係業務の、リモートワークをしたい」という声がありました。 ・就労継続支援A型を希望する利用者から、就労継続支援A型の求人がなく、就労継続支援B型を利用しているという声がありました。	○			②就労定着支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・一般就労した人や、就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所の利用が伸びたことにより、障がい者の雇用環境が整備されたものと考えます。(SDGsゴール8に関連) ②関連するアイコン 	◎			③就労継続支援事業	◎
						④hug workプロジェクト	○
						⑤障がい者雇用奨励金	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑤福祉		政策の方向性2 障がい者福祉の充実			
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

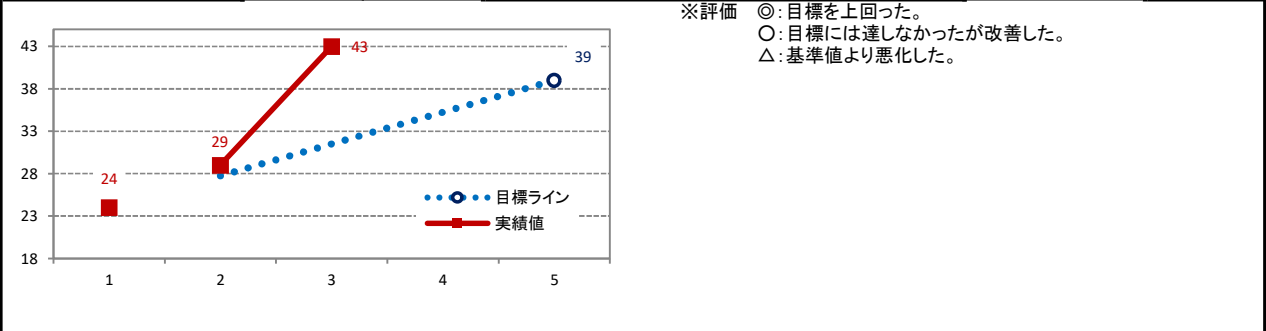
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
一次評価	総合評価	成果
	2024年度の総括	◎ ・就労移行支援事業所、就労継続支援事業所の利用者数が増加しており、福祉的就労の場が確保されたことで、一般就労のために必要となる訓練や就労する機会が適切に提供されました。 ・障がい者の雇用の促進及び安定を図ることを目的に設置されている、津軽障害者就業・生活支援センターや公共職業安定所など専門機関との連携により、本人や事業所間で話し合う場が設けられ、就職や就労定着への支援が実施されました。 ・一般就労への移行者数は基準値を上回っており、障がい者への支援の必要性や障がいの特性を事業者が理解し、適切な雇用管理上の配慮を行うなど、障がい者の雇用環境が整備されました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。	課題
		・就労継続支援B型事業所が増加する一方、就労継続支援A型事業所が減少しています。就労継続支援A型事業所の利用者が適切な就労、又は就労移行支援事業所等を利用できるよう、環境の確保について注視していく必要があります。 ・市内に就労定着支援を実施する事業所がないことから、就労定着支援を必要とする利用者に対し、福祉的就労事業等や相談支援事業と連携して必要な連絡調整や指導・助言等を行い、障がい者が安定して就労、又は就労移行支援等を利用できるよう支援する必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・障がい者が自分のできることを活かして就労できるよう、弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会において、意見交換を実施し、事業所等と協力しながら働きやすい環境づくりに取り組みます。 ・障がい児が高等学校を卒業するにあたって、PTA研修会等で今後の就労に係る情報提供を行うなど、学校等との連携を図り、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所、一般就労などの選択が積極的にできるよう取り組みます。 ・2025年10月から始まる就労選択支援事業について、相談支援事業所への周知や説明会を実施することで、スムーズな利用開始につなげます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目（今年度）に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2026年度の方角性	・弘前市地域自立支援協議会就労支援専門部会において、当市における障がい者の就労環境について関係機関と意見交換を実施し、公共職業安定所と就職面接会を開催するほか、就労移行支援事業所等と協力しながら働きやすい環境づくりに取り組みます。 ・障がい児が高等学校を卒業するにあたって、PTA研修会等で今後の就労に係る情報提供を行うなど、学校等との連携を図り、就労移行支援事業所や就労継続支援事業所、一般就労などの選択が積極的にできるよう取り組みます。 ・就労選択支援について事業実施事業所と運用について意見交換し、効果的で円滑な事業展開に取り組めます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度（2026年度）における取組の方角性について記入してください。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	2)障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・障がい者	・障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。	・通所が困難な利用者から「自宅でPC関係業務の、リモートワークをしたい」という声がありました。 ・就労継続支援A型を希望する利用者から、就労継続支援A型の求人がなく、就労継続支援B型を利用しているという声がありました。
		◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	23	24	29	43			39	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・一般就労した人や、就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所の利用が伸びたことにより、障がい者の雇用環境が整備されたものと考えます。(SDGsゴール8に関連)		◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2 障がい者福祉の充実
施策	2)障がい者の就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課
		関係課名	商工労政課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	就労移行支援事業	予算額	90,511	109,287	90,511	90,511	活動結果	・一般就労に向けた準備として、必要な知識や技術の向上につながる訓練の場が提供されました。	評価	◎
			決算額	90,511	109,004						
			特定財源	67,882	81,753						
			一般財源	22,628	27,251						
	②	就労定着支援事業	予算額	620	620	620	620	活動結果	・市内には就労定着支援事業所は開設されていないものの、就労移行支援事業所での就職後相談など、関係機関の支援が充実しています。	評価	○
			決算額	0	341						
			特定財源	0	255						
			一般財源	0	86						
	③	就労継続支援事業	予算額	1,074,296	1,108,997	1,074,296	1,074,296	活動結果	・障害者総合支援法による障害福祉サービス等の「訓練等給付」に位置付けられており、一般企業での就労が困難な方に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行いました。	評価	◎
			決算額	1,074,296	1,098,420						
			特定財源	805,720	823,815						
			一般財源	268,575	274,605						
	④	hug workプロジェクト	予算額	200	200	200	200	活動結果	・障がい者及び障がい者雇用への理解促進のほか、障がい者の社会参加や所得向上に寄与しました。	評価	○
			決算額	200	200						
			特定財源	0	0						
			一般財源	200	200						
	⑤	障がい者雇用奨励金	予算額	2,304	2,256	2,304	2,304	活動結果	・対象事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	評価	◎
			決算額	2,256	888						
			特定財源	0	0						
			一般財源	2,256	888						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	1,167,931	1,221,360	1,167,931	1,167,931				
			決算額	1,167,263	1,208,853	0	0				
			特定財源	873,602	905,823	0	0				
			一般財源	293,659	303,030	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑤福祉			政策の方向性 3 自立・就労支援の充実		
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

総合評価(ロジックモデル)								
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価	
・支援により生活保護に至らなかった割合：99.1%	○	【定量評価】 ・相談支援から就労に結び付いた人数 初年度 125人 基準値 83人 実績値 72人 目標値 150人	△	○	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労*が困難な市民に対し、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ(訪問相談)や家計管理に向けた家計改善支援を行います。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援等を行います。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。	①自立相談支援事業	○	
		【定性評価】 ・「Rashiku」を運営する株式会社小林紙工が発起人となった意見交換会にて、出席者の方より、地元企業が自立支援の取組を実施している自治体は珍しく、自立支援機関と連携し課題を抱える相談者を支援する活動が広がって欲しいとの意見がありました。 ・短期間の繋ぎの支援として「みらいねっと弘前」から食料支援を受けた相談者より、フードバンク事業という社会支援のおかげで、現在は再就職が決まり自立した生活が出来ているとの声がありました。 ・「ひきこもり家族会」からひろさき生活・仕事応援センターの訪問相談支援に繋がった相談者は、9年間のひきこもりを経て現在は自立に向けて歩みを進めており、当該センターのアウトリーチ支援の取組が自立へのきっかけになったとの声がありました。	○			②被保護者就労支援事業	○	
						○	③生活困窮者就労準備支援事業	○
							○	④被保護者就労準備支援事業
			○			⑤家計改善支援事業	◎	
			○			⑥生活困窮者無料職業紹介事業	○	
			○			⑦訪問相談推進事業	○	
			○			⑧学習支援事業	○	
			○			⑨ひきこもり解消サポート事業	○	
			○			⑩弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○	

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

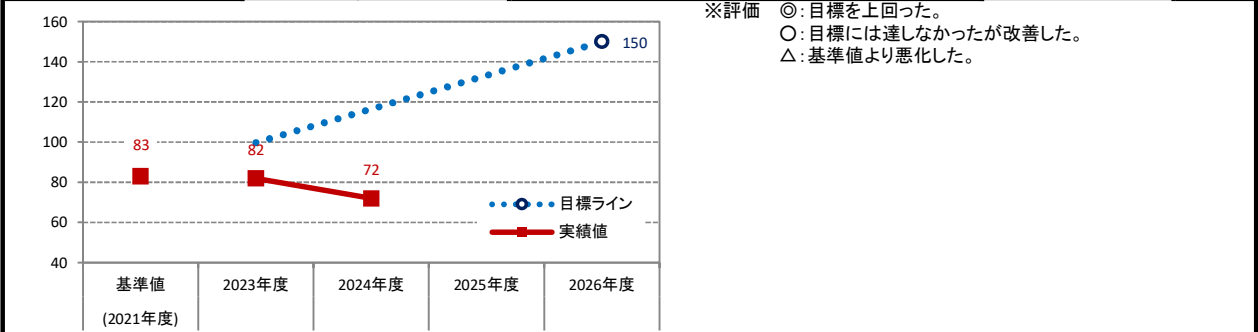
分野別政策⑤福祉			政策の方向性③ 自立・就労支援の充実		
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2024年度の総合評価	総合評価	成果	
	○	・認定就労訓練事業所「Rashiku」に定期的に出張相談の機会を設けるなど、関係機関との連携に努め、自立相談の件数が昨年度より増加し、課題を導くことで適切な支援に繋げることが出来ました。(SDGsゴール1に関連) ・社会的孤立に苦しむひきこもり当事者や家族への支援として新たに始めた「居場所」では、臨床心理士がひきこもり当事者との関わり方について講義を行ったり、カウンセラーが同席するなど、悩みを抱える家族が相談しやすい環境作りに配慮したことで、参加者が定着するようになりました。(SDGsゴール1に関連) ・経済的な理由等で学習塾に通うことが困難な中学生等を対象とした学習支援教室の参加者が、高等学校への進学を達成し、学力と進学率の向上に繋がりました。(SDGsゴール4に関連) ・就労準備支援セミナー及び就労準備講座を開催したことで、就労スキルや就労意欲の向上に繋がったほか、体験の場を提供することができました。(SDGsゴール8に関連) ・2024年度は、家計収支の悪化・貯蓄の減少等による相談が延べ80件、事業の利用に至った件数が5件と大幅に増加しました。引き続き関係機関への周知、及び家計に課題を抱える潜在的生活困窮者の掘り起こしに努めます。(SDGsゴール10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・関係機関との連携に努めたことで、相談件数は昨年度より増加しましたが、課題を適切にアセスメントし、他機関へ繋いだことから自立支援プランの策定には至らず、結果としてプラン策定の目標件数を下回りました。(SDGsゴール1に関連) ・ハローワークとの一体的実施事業等で連携を強化しましたが、物価上昇等の影響を受けて有効求人倍率が減少し、就労件数の減少という結果となりました。(SDGsゴール8に関連) ・2024年度の新規登録企業数は7件と増加しましたが、登録を辞退する企業との調整により登録企業数が54件となり、昨年度を下回る結果となりました。人材を必要とする企業の新規開拓及び連携強化が課題となりました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・仕事の問題、心身の問題、生活環境等の問題等により生活に困窮されている方に対し、関係機関と連携して生活困窮者等への包括支援を実施していきます。(SDGsゴール1に関連) ・ひきこもり当事者及び家族に対する継続的な訪問支援を継続するとともに、安心して集える居場所を定期開催していきます。(SDGsゴール1に関連) ・ひきこもりに関する正しい知識の啓発を目的とした講演会を開催することで、地域の方にひきこもりへの正しい認知を広め、ひきこもり状態にある方やその家族が、早期に自立相談支援に繋がりがしやすい環境の整備に取り組んでいきます。(SDGsゴール1に関連) ・生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習意欲の向上、子ども達の居場所づくりを行うことを目的として、引き続き学習支援や教育相談等の支援を行います(SDGsゴール4に関連) ・被保護者が就職し生活保護から自立できるよう、ケースワーカーと就労支援員あるいは就労支援ナビゲーターとの連携強化に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・新しい居場所への協力企業の開拓を進めるとともに、潜在的生活困窮者に対する就労準備セミナーや就労準備講座などによる自立支援に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・企業訪問を積極的に行い、ひろさき生活・仕事応援センターの取組や農福連携、特定求職者雇用開発助成金などの各種制度を周知し、無料職業紹介事業の登録企業の拡大に繋げ、求職者のニーズに合った求人の拡大、求職者と企業とのマッチングの強化に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・家計改善セミナーを定期的に開催し、家計改善により自立支援に繋がる相談者に対し、自立相談支援事業、無料職業紹介支援事業等の支援員と連携して家計の安定を図るための支援に取り組んでいきます。(SDGsゴール10に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2026年度の方角性	・引き続き仕事の問題、心身の問題、生活環境等の問題等により生活に困窮されている方に対し、関係機関と連携して包括支援を実施していきます。 ・支援対象者が就職し生活保護から自立できるよう、ケースワーカーと就労支援員あるいは就労支援ナビゲーターとの連携強化に引き続き取り組んでいきます。 ・一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、引き続き就労準備セミナー及び就労準備講座を開催します。 ・属性を問わない新しい居場所作りに協力していただいた企業と、定期的な居場所の開催に向け取り組んでいきます。 ・支援対象者が次の段階である就労支援事業や就労サポートコーナー弘前への移行、就労につながるよう、ケースワーカーと就労支援員又は就労支援ナビゲーターとの連携に引き続き取り組んでいきます。 ・相談者の実情に合わせた、家計改善セミナーの開催に取り組みます。 ・自立相談支援員等と連携し家計の安定を図るための支援に取り組んでいきます。 ・企業訪問を増やし登録企業数の増加に取り組んでいきます。 ・自立相談支援員等と連携し、生活困窮者への就労支援に取り組んでいきます。 ・アウトリーチ支援や、ひきこもりに関する理解を広めるため、市民への周知に努めていきます。 ・当事者及び家族に対するアウトリーチ支援に引き続き取り組んでいきます。 ・事業参加者並びに大学生ボランティアの確保に努めながら、安定した事業を継続していきます。 ・ひきこもり当事者の会、当事者の家族会を毎月定期的に実施します。 ・ひきこもりに関する理解を広めるため、啓発を目的とした講演会を実施するなど、市民への周知に努めていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。		
二次評価			

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトカム		■定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・生活困窮者、被保護者 ・中学生等 ・高齢者 ・地元企業等	・生活困窮状態となるおそれのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。 ・就労可能な生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、就労による生活保護からの自立が図られています。 ・生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。	・「Rashiku」を運営する株式会社小林紙工が発起人となった意見交換会にて、出席者の方より、地元企業が自立支援の取組を実施している自治体は珍しく、自立支援機関と連携し課題を抱える相談者を支援する活動が広がって欲しいとの意見がありました。 ・短期間の繋ぎの支援として「みらいねっと弘前」から食料支援を受けた相談者より、フードバンク事業という社会支援のおかげで、現在は再就職が決まり自立した生活が出来ているとの声がありました。 ・「ひきこもり家族会」からひろさき生活・仕事応援センターの訪問相談支援に繋がった相談者は、9年間のひきこもりを経て現在は自立に向けて歩みを進めており、当該センターのアウトリーチ支援の取組が自立へのきっかけになったとの声がありました。 ・認定就労訓練事業所「Rashiku」への出張相談から当センターに繋がりが、就労準備講座の利用を経て、短期バイトや無料職業紹介事業による職場体験を利用するようになった相談者から、「視野を広げて仕事を探せるようになった、再就職に向けて頑張りたい」との声がありました。
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
相談支援から就労に結びついた人数(人)	125	83	82	72			150	↑	△
	—	—	△	△			—		



■SDGsへの貢献の評価		関連するアイコン	評価
貢献した内容／貢献できなかった内容			
・認定就労訓練事業所「Rashiku」に定期的に出張相談の機会を設けるなど、関係機関との連携に努め、相談件数は昨年度より増加しましたが、根本課題を適切に導き他機関へ繋ぐなどしたことから自立支援プランの策定に至らず、結果としてプラン策定の目標件数を下回りました。(ゴール1) ・社会的孤立に苦しむひきこもり当事者や家族への支援として新たに始めた「居場所」では、臨床心理士がひきこもり当事者との関わり方について講義を行ったり、カウンセラーが同席するなど、悩みを抱える家族が相談しやすい環境作り配慮したことで、参加者が定着するようになりました。(ゴール1) ・経済的な理由等で学習塾に通うことが困難な中学生等を対象とした学習支援教室の参加者が、高等学校への進学を達成し、学力と進学率の向上に繋がりました。(ゴール4) ・ハローワークとの一体的実施事業等で連携を強化しましたが、物価上昇等の影響を受けて有効求人倍率が減少し、就労件数の減少という結果となりました。(ゴール8) ・2024年度の新規登録企業数が7件と増加しましたが、登録を辞退する企業との調整により登録企業数が54件と昨年を下回る結果となりました。人材を必要とする企業の新規開拓及び連携強化が課題となりました。(ゴール8) ・就労準備支援セミナー及び就労準備講座を開催することで、就労スキルや就労意欲の向上に繋がるとともに、体験の場を提供することができました。(ゴール8) ・2024年度は、家計収支の悪化・貯蓄の減少等による相談が80件、事業の利用に至った件数が5件と大幅に増加しました。引き続き関係機関への周知、及び家計に課題を抱える潜在的生活困窮者の掘り起こしに努めます。(ゴール10)			○
			◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	3 自立・就労支援の充実
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室
		関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
①	自立相談支援事業	予算額	9,257	8,177	8,210	8,210	・新規相談件数150件、自立支援プラン作成件数104件で、潜在的生活困窮者が一定数いることが判明しました。 ・ハローワークなど専門機関と連携し多様な相談に対しワンストップで一体的な支援を実施しました。	評価	○
		決算額	8,262	7,397					
		特定財源	6,196	5,547					
		一般財源	2,066	1,850					
②	被保護者就労支援事業	予算額	4,905	6,464	6,418	6,418	・課内に設置している委員会とケースワーカーの連携が機能し、本事業へつないだ人数が前年度に比べ22人増となりましたが、依然として目標には達していませんでした。	評価	○
		決算額	4,605	6,242					
		特定財源	3,435	4,681					
		一般財源	1,170	1,561					
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,114	6,217	6,060	6,060	・定期的に就労準備支援セミナー及び就労準備講座を開催しました。 ・農福連携の対象に生活困窮者が追加されたことから、農業体験のセミナーなどを実施しました。	評価	○
		決算額	4,703	5,798					
		特定財源	3,135	3,865					
		一般財源	1,568	1,933					
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	3,693	4,546	4,472	4,472	・支援対象者15人の目標は達成できました。 ・就労準備セミナーについて、予定どおりの回数を開催できました。	評価	○
		決算額	3,459	4,335					
		特定財源	2,280	2,890					
		一般財源	1,179	1,445	0	0			
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,758	3,643	3,672	3,672	・家計収支の悪化・貯蓄の減少等による相談件数が80件、事業の利用件数は5件で、家計に課題を抱える潜在的生活困窮者が相当数いることが明らかとなりました。 ・関係機関と連携し、一体的な支援を実施しました。	評価	◎
		決算額	2,705	3,574					
		特定財源	1,803	2,382					
		一般財源	902	1,192					
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	5,105	4,915	7,391	7,391	・登録企業情報をホームページへ掲載しました。 ・全登録企業にコンタクトし企業との連携強化を図りました。 ・無料職業紹介による紹介状発行件数及び採用件数が11件となりました。	評価	○
		決算額	4,792	4,271					
		特定財源	3,594	2,847					
		一般財源	1,198	1,424					
⑦	訪問相談推進事業	予算額	2,808	3,672	3,701	3,701	・ひきこもりの相談件数及び訪問件数は減少傾向にあるものの相談内容の複雑化や、相談に至らない潜在ケースがまだまだ多いことが課題です。 ・引きこもり当事者の家族会に参加者が定着するようになりました。	評価	○
		決算額	2,750	3,569					
		特定財源	2,063	2,676					
		一般財源	687	893					
⑧	学習支援事業	予算額	580	481	498	498	・事業参加者の中学3年生6名中、5名が高校受験に合格し進学しました。	評価	○
		決算額	457	473					
		特定財源	228	236					
		一般財源	229	237					
⑨	ひきこもり解消サポート事業	予算額		129	128	128	・NPO法人代表を講師に招き、ひきこもりの周知を図るための講演会を実施しました。 ・ひきこもり当事者、ひきこもり当事者の家族会を定期開催し、臨床心理士によるミニ講義などを実施しました。	評価	○
		決算額		83					
		特定財源		41					
		一般財源		42					
⑩	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	・近年の定年延長により、会員数・受注件数は共に減少傾向ですが、中長期の大口契約が増加しており、契約金額は増加傾向にあります。	評価	○
		決算額	10,000	10,000					
		特定財源	0	0					
		一般財源	10,000	10,000					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	44,220	48,244	50,550	50,550			
		決算額	41,733	45,742	0	0			
		特定財源	22,734	25,165	0	0			
		一般財源	18,999	20,577	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑥雇用

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑥雇用

様式2

政策	政策の方向性名	指標	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット											
			計画初年度	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価			
					2022年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)							
1. 就業・雇用環境の充実	①求人充足率(弘前公共職業安定所管内)		25.5% (2019年度)	21.5% (2021年度)	18.9% (2022年度)	20.6% (2023年度)		29.5%	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援	○		指標	市内大学生の市内企業への就職率	9.4% (2019年度)	8.8% (2021年度)	9.5% (2022年度)	9.5% (2023年度)	18.8%	◎	①地元就職マッチング支援事業	◎			
																							②地域産業魅力体験事業	○
																							③未来の弘前を支える人づくり支援事業	◎
																							④「健康都市弘前」推進企業認定制度	○
																							⑤地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	◎
	②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)		1.10倍 (2019年度)	1.11倍 (2021年度)				1.00倍	2) 多様な担い手の雇用の推進	○		指標	就職率(弘前公共職業安定所管内)	38.3% (2019年度)	34.6% (2021年度)	33.3% (2022年度)	33.2% (2023年度)	39%	○	①多様な人材活躍応援事業	○			
																							②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	◎
																							③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
																							④障がい者雇用奨励金(再掲)	◎
																							⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	◎

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
① 求人充足率(弘前公共職業安定所管内): 29.5% (2025年度) ② 有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内): 1.00倍 (2025年度)	○	【定量評価】 市内大学生の市内企業への就職率 初年度 9.4% 基準値 8.8% 実績値 9.5% 目標値 18.8%	○	◎	・求人意欲がある地元企業と地元への就職を希望する大学生やUターン就職を目指す移住検討者等のマッチング支援を行います。 ・福利厚生制度や奨学金返還支援制度の創設などにより、地元就職・定着に積極的に取り組む企業に対する支援を行います。 ・企業の事業内容や福利厚生制度、インターンシップの情報などを市のホームページに掲載し、地元企業の採用活動を支援します。 ・小・中学生・高校生や大学生が地域の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地域の産業を担う人材の育成を図ります。 ・建設業等の職業訓練を実施します。 ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。	① 地元就職マッチング支援事業	◎
						② 地域産業魅力体験事業	○
		【定性評価】 ・弘前商工会議所からは、若者の地元就職、定着について、更なる強化のため、研修体制の構築や外部研修に係る経費負担、補助事業の拡充と、Uターン就職等支援金制度の拡充について要望が出されています。	○			③ 未来の弘前を支える人づくり支援事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ① 貢献した内容／貢献できなかった内容 ・地元の小中高生や大学生に対し、地域や地元の産業の技術を学び、体験する機会を設けたことにより地元に着や関心を持たせることができ、認定職業訓練による建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られたことで、地元就職、地元定着の促進や、次世代を担う人材育成につながりました。(ゴール4、ゴール8、ゴール17) ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みの充実や、企業の情報発信に取り組んでいる団体を支援したことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール8、ゴール17)	○			④ 「健康都市弘前」推進企業認定制度	○
		② 関連するアイコン				⑤ 地域マネジメント人材育成構築プログラム事業(再掲)	◎
		  				⑥ 理工系分野女性活躍推進事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑥雇用		政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実			
施策		1) 学生・移住者等の地元企業への就職支援			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価									
2024年度の総括	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td> ・東京圏Uターン就職等支援金などの交付により、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけになりました。(SDGsゴール8、ゴール17) ・地域産業魅力体験事業は、市内の小中学生及び高校生が、「地域の魅力」に愛着と関心を持ちながら、地元産業の技術を学習・体験できる機会を創出し、地元への就職・定着と次世代を担う人材の育成につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・未来の弘前を支える人づくり支援事業は、認定職業訓練の実施を支援することで、建設業の若手労働者の技能習得が図られ、建設分野の将来の担い手の確保につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・大学生と地域の企業が協働で取り組むプロジェクトや、課題解決に向けた企画・実践を通して、大学生の地域志向の知見を養いました。(SDGsゴール4、ゴール8、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業により、中高生が、学校の授業では知ることのできない地元企業の事業内容や技術力、大学の研究内容について理解を深め、進路選択の参考としている様子が見えられました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> <tr> <td>◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</td> <td> <table border="1"> <tr> <th>課題</th> </tr> <tr> <td> ・求人数が減少したことから、求人充足率は微増となりましたが、生産年齢人口の減少を踏まえると、企業の労働力不足はますます深刻な状況となっていくと予想され、若年者をはじめとした地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・そのため、地元企業の認知度を高める取組のほか、企業の魅力向上の手立てとして、待遇面や休暇制度の見直しを含む福利厚生制度の充実などが重要となります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	・東京圏Uターン就職等支援金などの交付により、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけになりました。(SDGsゴール8、ゴール17) ・地域産業魅力体験事業は、市内の小中学生及び高校生が、「地域の魅力」に愛着と関心を持ちながら、地元産業の技術を学習・体験できる機会を創出し、地元への就職・定着と次世代を担う人材の育成につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・未来の弘前を支える人づくり支援事業は、認定職業訓練の実施を支援することで、建設業の若手労働者の技能習得が図られ、建設分野の将来の担い手の確保につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・大学生と地域の企業が協働で取り組むプロジェクトや、課題解決に向けた企画・実践を通して、大学生の地域志向の知見を養いました。(SDGsゴール4、ゴール8、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業により、中高生が、学校の授業では知ることのできない地元企業の事業内容や技術力、大学の研究内容について理解を深め、進路選択の参考としている様子が見えられました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<table border="1"> <tr> <th>課題</th> </tr> <tr> <td> ・求人数が減少したことから、求人充足率は微増となりましたが、生産年齢人口の減少を踏まえると、企業の労働力不足はますます深刻な状況となっていくと予想され、若年者をはじめとした地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・そのため、地元企業の認知度を高める取組のほか、企業の魅力向上の手立てとして、待遇面や休暇制度の見直しを含む福利厚生制度の充実などが重要となります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> </table>	課題	・求人数が減少したことから、求人充足率は微増となりましたが、生産年齢人口の減少を踏まえると、企業の労働力不足はますます深刻な状況となっていくと予想され、若年者をはじめとした地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・そのため、地元企業の認知度を高める取組のほか、企業の魅力向上の手立てとして、待遇面や休暇制度の見直しを含む福利厚生制度の充実などが重要となります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	総合評価	成果							
	○	・東京圏Uターン就職等支援金などの交付により、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけになりました。(SDGsゴール8、ゴール17) ・地域産業魅力体験事業は、市内の小中学生及び高校生が、「地域の魅力」に愛着と関心を持ちながら、地元産業の技術を学習・体験できる機会を創出し、地元への就職・定着と次世代を担う人材の育成につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・未来の弘前を支える人づくり支援事業は、認定職業訓練の実施を支援することで、建設業の若手労働者の技能習得が図られ、建設分野の将来の担い手の確保につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・大学生と地域の企業が協働で取り組むプロジェクトや、課題解決に向けた企画・実践を通して、大学生の地域志向の知見を養いました。(SDGsゴール4、ゴール8、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業により、中高生が、学校の授業では知ることのできない地元企業の事業内容や技術力、大学の研究内容について理解を深め、進路選択の参考としている様子が見えられました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。							
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<table border="1"> <tr> <th>課題</th> </tr> <tr> <td> ・求人数が減少したことから、求人充足率は微増となりましたが、生産年齢人口の減少を踏まえると、企業の労働力不足はますます深刻な状況となっていくと予想され、若年者をはじめとした地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・そのため、地元企業の認知度を高める取組のほか、企業の魅力向上の手立てとして、待遇面や休暇制度の見直しを含む福利厚生制度の充実などが重要となります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> </table>	課題	・求人数が減少したことから、求人充足率は微増となりましたが、生産年齢人口の減少を踏まえると、企業の労働力不足はますます深刻な状況となっていくと予想され、若年者をはじめとした地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・そのため、地元企業の認知度を高める取組のほか、企業の魅力向上の手立てとして、待遇面や休暇制度の見直しを含む福利厚生制度の充実などが重要となります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。					
課題									
・求人数が減少したことから、求人充足率は微増となりましたが、生産年齢人口の減少を踏まえると、企業の労働力不足はますます深刻な状況となっていくと予想され、若年者をはじめとした地元就職・定着を一層強化する必要があります。 ・そのため、地元企業の認知度を高める取組のほか、企業の魅力向上の手立てとして、待遇面や休暇制度の見直しを含む福利厚生制度の充実などが重要となります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。									
一次評価	・地元就職マッチング支援事業では、Uターン就職者等への支援のほか、若者等の人材定着のための事業を実施する地元企業の支援に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・東京圏に在学する大学生等の地元就職・定着を促すため、地元への転入等に係る費用の一部を支援していきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・地元生産品に係る魅力体験事業では、これまでの実施状況を考慮し、多くの小中学校で実施できるように、実施内容等を検討しながら取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・誘致企業の認知度を更に向上させるため、情報発信の方法を工夫するなど、効果的なPRを行います。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・弘前地区雇用対策協議会と連携し地元企業の情報発信の強化に努めて行きます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・普段農業を体験する機会がない小学生を対象に、りんごの収穫までの一連の作業を体験してもらい、本市の基幹産業であるりんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えていきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・現弘前職業能力開発校は、老朽化が著しいことから、建設業の若手技術者を安全な環境で確実に育成していくために、移転先となる旧岩木保健福祉センターの改修工事を実施します。(SDGsゴール4、ゴール9、ゴール17に関連) ・「健康都市弘前」推進企業認定制度では、あらゆる機会をとらえて制度内容と認定企業の周知を行うことで新規認定企業数を増加させ、市内企業の働きやすい職場環境づくりを促します。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・まちなかキャンパスプロジェクトの受入企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を整え、地域の賑わいや地域住民とのつながりを創出します。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・STEPでは、学生が講座の受講やプロジェクト活動を円滑に進められるよう講座の内容や支援体制の整備を行うとともに、地域の将来を担う人材の育成に、地域全体で取り組む体制を強化します。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業では、対象を小学校5・6年生にも拡大し、地域企業の技術開発や生産現場等を体験することで、学びと就業のつながりを知る機会を創出します。また、参加者が進路選択で理工系を希望しているか把握する調査を継続し、事業効果を検証していきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。								
	・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職を促進させ、地元企業の人手不足を緩和するため、県外在住者のUターン就職等の支援や事業者に対する人材定着のための支援など、県や大学等の関係機関とも連携しながら引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・地域産業魅力体験事業では、引き続き事業団体への支援を通じて、子どもたちが地元の産業に親しみを感じられるよう取り組み、工芸品の認知度向上や次世代の人材育成を推進しながら、より多くの小中学校で実施していきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・誘致企業体験ツアーを継続的に開催することで、小中学生の誘致企業に関する認知度を向上させます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・より多くの小学生に体験事業を実施して、農業の魅力を伝えるとともに、地元への愛着や関心を持ってもらえるよう引き続き取り組みます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・慢性的な人手不足が課題となっている建設業などで働く若手技術者の育成を促していきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・「『健康都市弘前』推進企業認定制度」による認定企業数を増やすことにより、若者の地元就職・地元定着の促進に取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業では、プログラムを通じ、参加学生の地域志向を養うとともに、地域全体で将来を担う人材育成を行う取組を進めていきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業では、事業体験を通して理工系の就業イメージを形成できる機会とし、地域での就職・進学を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。								
二次評価									

分野別政策⑥雇用		政策の方向性1 就業・雇用環境の充実			
施策	1)学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・高校生、大学生
- ・若年者のUJIターン移住者
- ・高齢者
- ・障がい者
- ・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増加するだけでなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。

■定性評価

評価内容	評価
・弘前商工会議所からは、若者の地元就職、定着について、更なる強化のため、研修体制の構築や外部研修に係る経費負担、補助事業の拡充と、Uターン就職等支援金制度の拡充について要望が出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
市内大学生の市内企業への就職率(%)	9.4	8.8	9.5	9.5			18.8	↑	○
	—	—	○	○					

20

18

16

14

12

10

8

6

4

2

0

● 目標ライン

■ 実績値

18.8

9.5

9.5

8.8

基準値

2023年度
(2022年度)

2024年度
(2023年度)

2025年度
(2024年度)

2026年度
(2025年度)

(2021年度)

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・小中学生及び高校生が、「地域の魅力」に愛着と関心を持ちながら、地元産業の技術を学習・体験できる機会を創出するとともに、認定職業訓練による建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られたことで、地元就職・地元定着の促進と次世代を担う人材の育成につながりました。(ゴール4、ゴール8、ゴール17) ・移住者への支援により、Uターン就職等を後押ししたほか、人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援し、かつ地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みの充実や、企業の情報発信に取り組んでいる団体を支援したことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール8、ゴール17)	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

202

分野別政策⑥雇用			政策の方向性 1 就業・雇用環境の充実		
施策		1)学生・移住者等の地元企業への就職支援			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

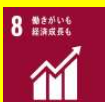
アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 地元就職マッチング支援事業	予算額	40,555	39,600	30,400	30,400	活動結果 ・東京圏Uターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押ししました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境の向上と、地元就職・定着を促進しました。	評価 ◎
		決算額	22,532	36,540				
		特定財源	10,200	20,600				
		一般財源	12,332	15,940				
	② 地域産業魅力体験事業	予算額	2,300	1,600	2,100	2,100	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に触れる機会を創出した結果、次世代を担う人材の育成につながりました。	評価 ○
		決算額	1,690	1,507				
		特定財源	402	0				
		一般財源	1,288	1,507				
	③ 未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	24,770	1,000	345,219	900	活動結果 ・企業ガイドブックの作成は、高校生等が地元企業を知る機会となったほか、就職先を検討する際に活用されました。 ・認定職業訓練により、建設業の若手労働者の技能習得が図られ、将来の担い手確保につながりました。	評価 ◎
		決算額	17,690	944				
		特定財源	0	0				
		一般財源	17,690	944				
	④ 「健康都市弘前」推進企業認定制度	予算額		706	644	644	活動結果 ・制度を創設し、18件を新規認定としました。 ・広報ひろさき・市ホームページ等において、認定制度及び認定企業のPRを行いました。	評価 ○
		決算額		345				
		特定財源		0				
		一般財源		345				
	⑤ 地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	8,100	8,100	8,100	8,100	活動結果 ・大学生が課題解決に向けたプロジェクト実践を通して、地域志向の知見を養いました。 ・高校生が地域や地域住民と関わることで、地域への愛着と理解を深めました。	評価 ◎
		決算額	7,999	7,987				
		特定財源	7,999	7,987				
		一般財源	0	0				
⑥ 理工系分野女性活躍推進事業(再掲)	予算額	900	830	830	830	活動結果 ・地域企業訪問及び大学講座に中高生が参加し、企業の事業内容や高い技術力、大学での研究内容について理解を深めました。 ・従業員や大学生との交流を通し、進路選択の参考としている様子でした。	評価 ◎	
	決算額	722	682					
	特定財源	360	340					
	一般財源	362	342					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	76,625	51,836	387,293	42,974		
		決算額	50,633	48,005	0	0		
		特定財源	18,961	28,927	0	0		
		一般財源	31,672	19,078	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①求人充足率(弘前公共職業安定所管内): 29.5% (2025年度) ②有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内): 1.00倍 (2025年度)	○	【定量評価】 就職率(弘前公共職業安定所管内) 初年度 38.3% 基準値 34.6% 実績値 33.2% 目標値 39.0%	△	○	・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。 ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境を整備するとともに、障がい者を雇用した事業主に対する支援を行います。 ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。	①多様な人材活躍応援事業	○
		【定性評価】 ・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市民からは非常に好評であり、求職者への積極的な活用を促してほしいとの声があります。 ・関係団体からは、障がい者雇用に関して、職場への通勤困難者に対する支援について要望が出されています。	○			②未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	◎
						③弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・求職者に対し、資格取得を支援することにより、自身のスキルアップとともに、就職先の選択肢が広がり、早期就職につながりました。(ゴール4、ゴール8) ・高齢者や障がい者、育児や介護により離職の方が働きやすい環境を整えるために、多様な人材雇用促進セミナーを実施し、企業の意識啓発に貢献しました。(ゴール5、ゴール8、ゴール10) ・高齢者や障がい者を雇用する企業や団体を支援し、雇用促進と定着に寄与しました。(ゴール5、ゴール10) ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール8、ゴール17)	○			④障がい者雇用奨励金(再掲)	◎
		②関連するアイコン     				⑤地元就職マッチング支援事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		⑥雇用		政策の方向性		1 就業・雇用環境の充実	
施策		2) 多様な担い手の雇用の推進					
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課	
				関係課名		福祉総務課、障がい福祉課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
2024年度の総括	総合評価	成果
	○	・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、女性や若年男性の申請率が6割となっており、女性や若年者の早期就職支援策として一定の効果がありました。(SDGsゴール4、ゴール5、ゴール8、ゴール17に関連) ・多様な人材活用支援事業は、セミナー内容について満足だったという声が多く、多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・雇用状況等調査や会議での意見交換により、現状と課題を把握できたほか、市の新制度のPRにもつながりました。(SDGsゴール17に関連) ・雇用対策協議会においては、電子版の「企業ガイドブック」を作成し、高校生等が就職先を検討する際に地元企業を知り、選択する手段として活用されました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・認定職業訓練により、建設業の若手労働者の技術習得と向上が図られ、建設分野等の将来の担い手確保につながりました。(SDGsゴール4、ゴール17に関連) ・弘前市シルバー人材センターでは、会員への就業機会を提供しながら、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しています。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・障がい者雇用奨励金では、対象となる事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。(SDGsゴール8、ゴール10、ゴール17に関連) ・東京圏UJIターン就職等支援金などの交付により、Uターン就職等を後押しし、当市への移住に関心を持つきっかけにもなりました。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・生産年齢人口の減少や物価高騰の影響もあり、弘前公共職業安定所管内の紹介件数が減少するなか、指標である「就職率」も基準値を下回りました。 ・若年者を含めた生産年齢人口の減少や雇用のミスマッチが引き続き課題となっていることから、地元企業の人手不足の緩和のため、多様な人材の雇用促進に関する企業の意識啓発や、当市の取組を広く周知することが必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容 ・資格取得に対する支援や、多様な働き方の導入などの事業者向けセミナーの実施は、若年者や女性などの早期就職と高齢者や障がい者等の多様な人材の雇用促進につながることから、引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール5、ゴール8、ゴール17に関連) ・多様な人材雇用セミナーについては、若年者や女性などの早期就職と高齢者や障がい者等の多様な人材の雇用促進につながることから、引き続き取り組んでいきます。 ・一人暮らし高齢者の見守り及び日常生活支援事業に関する利用問合せ窓口の設置及び利用啓発を行い、就業機会の拡大を図っていきます。また、新たな業務内容の開発・PRを行うことで、会員と業務内容のマッチング向上を図り、会員の継続的な拡大につなげていきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ・現弘前職業能力開発校は、老朽化が著しいことから、建設業の若手技術者の育成を安全な環境で確実に実施していくために、移転先となる旧岩木保健福祉センターの改修工事を実施します。(SDGsゴール4、ゴール9、ゴール17に関連) ・障がい者の更なる雇用促進や企業定着を図るため、奨励金の支給と制度の周知に取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール10、ゴール17に関連) ・地元就職マッチング支援事業は、Uターン就職者等への支援のほか、若者等の人材定着のための事業を実施する地元企業の支援に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方角性	・女性や若年者の早期就職につなげるための資格取得チャレンジ支援事業費補助金の交付を継続していくとともに、高齢者や障がい者などの多様な人材の雇用促進を図るため、事業者の意識啓発に取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール5、ゴール8、ゴール17に関連) ・認定職業訓練の実施に対する支援及び企業の情報発信を支援する弘前地区雇用対策協議会を支援することで、地元企業の定着率の上昇、そして未来の担い手の育成に取り組んでいきます。(SDGsゴール4、ゴール9、ゴール17に関連) ・弘前市シルバー人材センターでは、会員拡大のため企業退職(予定)層への働きかけの強化や、人手不足に悩む企業や働き方改革に取り組む企業に向けてシルバー派遣事業を重点的にPRするなど、会員数・受注件数を増加させる取組が行われることから、市としてもシルバー人材センターの取組について継続して支援していきます。(SDGsゴール8、ゴール10、ゴール17に関連) ・地元大学生や県外在住者等の地元企業への就職を促進させ、地元企業の人手不足を緩和させるため、県外在住者のUターン就職等の支援や事業者に対する人材定着のための支援など、県や大学等の関係機関とも連携しながら引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8、ゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策⑥雇用		政策の方向性1 就業・雇用環境の充実			
施策2) 多様な担い手の雇用の推進					
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・高校生、大学生
・若年者のUJIターン移住者
・高齢者
・障がい者
・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・生産年齢人口の減少等の社会環境の変化による担い手不足が深刻化していますが、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な担い手の雇用が進み、影響が最小限に抑えられることにより、地元企業の雇用が維持されています。

■定性評価

評価内容	評価
・多様な人材活躍応援事業(資格取得チャレンジ支援事業)について、市民からは非常に好評であり、求職者への積極的な活用を促してほしいとの声があります。 ・関係団体からは、障がい者雇用に関して、職場への通勤困難者に対する支援について要望が出されています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
就職率(弘前公共職業安定所管内)(%)	38.3	34.6	33.3	33.2			39.0	↑	△
	—	—	△	△					

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)
34.6	33.3	33.2		

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・求職者に対し、資格取得を支援することにより、自身のスキルアップとともに、就職先の選択肢が広がり、早期就職につながりました。(ゴール4、ゴール8) ・高齢者や障がい者、育児や介護により離職した方が働きやすい環境を整えるために、多様な人材雇用促進セミナーを実施し、企業の意識啓発に貢献しました。(ゴール5、ゴール8、ゴール10) ・高年齢者や障がい者を雇用する企業や団体を支援し、雇用促進と定着に寄与しました。(ゴール5、ゴール10) ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。(ゴール8、ゴール17)	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を達成しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

206

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	2) 多様な担い手の雇用の推進		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	多様な人材活躍応援事業	予算額	1,750	1,142	874	874	活動結果 ・女性や若年男性の申請率が約6割となっており、女性や若年男性の早期就職支援につながりました。 ・多様な人材セミナーは、内容について満足という声が多く、多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	評価 ○	
			決算額	782	458					
			特定財源	0	0					
			一般財源	782	458					
	②	未来の弘前を支える人づくり支援事業(再掲)	予算額	24,770	1,000	345,219	900	活動結果 ・企業ガイドブックの作成は、高校生等が就職先を検討する際に、地元企業を知る手段として活用されました。 ・認定職業訓練により、建設業の若手労働者の技能習得が図られ、将来の担い手確保につながりました。	評価 ◎	
			決算額	17,690	944					
			特定財源	0	0					
			一般財源	17,690	944					
	③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金(再掲)	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・会員への就業機会の提供等を実施し、高齢者の生きがいの充実や、高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	評価 ○	
			決算額	10,000	10,000					
			特定財源	0	0					
			一般財源	10,000	10,000					
	④	障がい者雇用奨励金(再掲)	予算額	2,304	2,256	2,256	2,256	活動結果 ・対象となる事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	評価 ◎	
			決算額	2,256	888					
			特定財源	0	0					
			一般財源	2,256	888					
	⑤	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	40,555	39,600	30,400	30,400	活動結果 ・東京圏Uターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押ししました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境の向上により、地元就職・定着を促進しました。	評価 ◎	
			決算額	22,532	36,540					
			特定財源	10,200	20,600					
			一般財源	12,332	15,940					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	79,379	53,998	388,749	44,430		
				決算額	53,260	48,830	0	0		
				特定財源	10,200	20,600	0	0		
				一般財源	43,060	28,230	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

⑦農林業

政策	インパクト				アウトカム				実績値				目標値 (2026年度)	アウトプット・インプット								
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)	総合評価	事務事業名	評価											
農林業 政策	1 農産物等の 生産体制の強化 と市場拡大	農業産出額	461.2億円 (2019年度)	449.7億円 (2020年度)	504.4億円 (2022年度)	522.8億円 (2023年度)	461.2億円	1) 日本一の 高品質りんごの 生産性向上と りんご産業イ ノベーション の推進	指標①	△	収穫量	186,500トン (2018年度)	173,000トン (2021年度)	182,600トン (2022年度)	155,000トン (2023年度)	180,000トン	①りんご園等改植事業負担金	○				
									指標②	◎	行政、生産者、研究機関等との 連携事業数(累計)	7件 (2019年度)	15件 (2021年度)	20件 (2023年度)	21件 (2024年度)	20件	②りんご防除機械等導入事業費補助金	○				
									指標③	◎	機能性表示食品制度を活用した りんご生果届出数(累計)	2件 (2019年度)	2件 (2021年度)	2件 (2023年度)	5件 (2024年度)	5件	③農作業省力化・効率化対策事業費補 助金	○				
									定性評価	○											④りんご産業イノベーション実装事業	○
									SDGs	○											⑤弘前ヘルスアップル推進事業	○
																					⑥りんご産業SDGs推進事業	○
									指標	△	果実以外の農業産出額	67.1億円 (2019年度)	67.1億円 (2021年度)	55.7億円 (2022年度)	62億円 (2023年度)	78.2億円 (2026年度)	①特産果樹産地育成・ブランド確立事業	△				
									定性評価	△											②野菜・花き産地育成事業費補助金	○
									SDGs	○											③農作業省力化・効率化対策事業費補 助金(再掲)	○
																					④りんご園等改植事業負担金(再掲)	○
農林業 政策	2 農産物等の 生産体制の強化 と市場拡大	農業産出額	461.2億円 (2019年度)	449.7億円 (2020年度)	504.4億円 (2022年度)	522.8億円 (2023年度)	461.2億円	2) りんご以外の農産 物の生産振興	定性評価	△											⑤津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○
									SDGs	○											⑥水田活用の直接支払交付金	○
									指標①	◎	収入保険の加入経営体数	296経営体 (2019年度)	625経営体 (2021年度)	4,949.156経 営体 (2023年度)	1,226経営体 (2024年度)	1,500経営体 (2026年度)	①収入保険制度加入促進対策事業	○				
									指標②	◎	新規の狩猟免許取得者数	7人 (2019年度)	5人 (2021年度)	5人 (2023年度)	8人 (2024年度)	8人 (2026年度)	②果樹共済加入促進対策事業費補助金	△				
									定性評価	○											③りんご園防風網張替事業費補助金	○
									SDGs	◎											④有害鳥獣対策事業	○
																					⑤有害鳥獣総合緊急対策事業	○
																					⑥農作物被害防止対策事業	○
									定性評価	◎											⑦りんご放任園発生防止対策事業費交 付金	◎
									SDGs	◎											⑧りんご放任園解消対策事業奨励金及 び事業費補助金	◎
農林業 政策	3) リスク対応力の強 化							4) 新たな販路・消費の 拡大	指標①	◎	りんご販売額	421.9億円 (2018年度)	420.2億円 (2020年度)	492.3億円 (2022年度)	507.7億円 (2023年度)	433.8億円	①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担 金	○				
									指標②	△	りんご海外輸出量	33,194トン (2018年度)	34,432トン (2020年度)	42,224トン (2022年度)	30,849トン (2023年度)	40,000トン	②弘前・台湾果物交流事業	○				
									定性評価	○											③りんご輸出入促進強化事業	○
									SDGs	○											④ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産 業魅力体験事業)	○
																					⑤給食でまなぼう！食育スクール(再掲)	◎
																					⑥りんご公園まつり事業	○
									定性評価	○											⑦弘前ヘルスアップル推進事業(再掲)	○
									SDGs	○											⑧米粉需要創出促進事業	△

政策	インパクト							アウトカム					総合評価	アウトプット・インプット					
	政策の方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	指標	計画初年度		基準値	実績値			目標値 (2026年度)	
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)								2026年度 (取得年度)	2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)		2025年度 (取得年度)
農林業	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	地域の農業経営を支える農業経営体数	1,855経営体 (2019年度)	1,968経営体 (2021年度)	2,169経営体 (2023年度)	2,261経営体 (2024年度)	2,002経営体	1) 新たな担い手の育成・確保	指標	◎	認定新規就農者数	7経営体 (2019年度)	12経営体 (2021年度)	16経営体 (2023年度)	19経営体 (2024年度)	20経営体	◎		
			○	定性評価															
			○	SDGs															
			○	指標		認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合				46.2% (2019年度)	59.3% (2021年度)	56.0% (2023年度)	60.6% (2024年度)	65.0%					
			○	定性評価															
	○	SDGs																	
	○	指標	担い手への農地集積率	61.7% (2019年度)	61.5% (2021年度)		62.5% (2023年度)	65.1% (2024年度)	80.0%										
	○	定性評価																	
	○	SDGs																	
	○	指標①		中部広域農道の改修率	60.1% (2019年度)	73.8% (2021年度)	75.2% (2023年度)	75.2% (2024年度)	78.3%										
○	指標②	市有林の再造林率 (防風林を除く)		4.6% (2019年度)	7.0% (2021年度)	8.5% (2023年度)	8.5% (2024年度)	17.1%											
3 農業基盤の整備・強化	①国の補助事業を活用した農業農村整備事業の取組地区数	14地区 (2019年度)	10地区 (2021年度)	20地区 (2023年度)	18地区 (2024年度)	25地区	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用	定性評価	○	多面的機能支払交付金	7経営体 (2019年度)	773.45ha (2019年度)	773.45ha (2023年度)	773.45ha (2024年度)	797ha (2021年度)	773.45ha (2024年度)	○		
		○	SDGs																
		○	指標	市有林の維持管理面積	773.45ha (2019年度)				797ha (2021年度)								773.45ha (2023年度)	773.45ha (2024年度)	797ha (2021年度)
		○	指標	市有林の再造林率 (防風林を除く)	4.6% (2019年度)				7.0% (2021年度)								8.5% (2023年度)	8.5% (2024年度)	17.1%
		○	SDGs																

分野別政策⑦農林業			政策の方向性1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大		
施策	1)日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農業産出額:461.2億円	○	【定量評価】 ①収穫量 初年度 186,500トン 基準値 173,000トン 実績値 155,000トン 目標値 180,000トン	△	○	・作業性の高い園地づくりや機械化等、高品質りんごの安定生産と効率化に向けた取組を支援します。 ・研究機関や関係機関、企業等と連携し、デジタル技術をはじめとする先端技術も活用しながら、人材育成や高品質化に資する営農支援システム等の創出と実装、生産性向上に向けたスマート農業技術や新たな栽培技術の導入促進に取り組みます。 ・生産者をはじめとするりんご関係者が主体性を持って健康増進に取り組める仕組みの構築や、りんご生果での健康機能性を活かした取組の促進等を進めます。	①りんご園等改植事業負担金	○
		【定量評価】 ②行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計) 初年度 7件 基準値 15件 実績値 21件 目標値 20件	◎			②りんご防除機械等導入事業費補助金	○
		【定量評価】 ③機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数(累計) 初年度 2件 基準値 2件 実績値 5件 目標値 5件	◎			③農作業省力化・効率化対策事業費補助金	○
		【定性評価】 ・りんご防除機械等導入事業費補助金の補助事業者から、物価高騰により機械の価格が上昇しているため、上限額が上がって助かるとの意見がありました。 ・農業者団体から、QOL健診や健康講座等を通じて、地道に健康意識を高めることが必要だとの声がありました。 ・農業塾の参加者から、業務改善に関する考え方を学ぶことができて良かった等の声がありました。	○			④りんご産業イノベーション実装事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・省力樹形の導入や、防除機械支援、農作業の省力化により、市の経済の基盤となるりんごの収量を確保することができました。(ゴール2、8) ・多様な世代が健康的に営農に取り組めるよう啓発を行いました。(ゴール3) ・デジタル技術を活用した技術習得の体制整備により、産業の持続に向けて取り組みました(ゴール9)	○			⑤弘前ヘルスアップル推進事業	○
		   				⑥りんご産業SDGs推進事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
2024年度 の 総 括	○ ・桃やぶどうなどの特産果樹の栽培面積が増え、気候変動に対応した複合経営を推進しました。(SDGsゴール13に関連) ・りんごの防除機械や省力化に資する機械の導入を支援し、高品質りんごを安定的かつ効率的に栽培できる体制整備を行いました。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・慣行栽培と省力樹形の動作解析を行い、身体負担の軽減に向けた栽培管理手法を検証したほか、デジタル技術を活用した技術習得について検証し、安全かつスムーズに高品質りんごを安定生産できる体制を整備しました。(SDGsゴール3,8,9に関連) ・QOL健診を実施し、りんご生産者の健康啓発を行ったほか、機能性表示食品「ひろまる」をりんごジュース等の加工品にも対象を拡大し、合わせて、有識者等による相談体制を検討し、機能性表示食品に取り組みやすい体制整備を行いました。(SDGsゴール3,17に関連) ・農業生産現場での生産性向上のため、営農指導員や生産者向けの農業塾を開催しました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	課題 ・人口減少、高齢化により担い手や補助作業員が減少していることから、今以上に省力樹形の導入や農業機械の支援により効率化を図っていく必要があります。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・温暖化や一人当たりの栽培管理面積の増加、技術継承の機会の減少により、りんご生産者の作業中の身体負担や農作業中の事故のリスクが高まっていることから、身体負担を軽減する栽培方法や健康啓発の機会が必要です。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・りんご生果の機能性表示食品について、取り組む場合の費用面で躊躇する声もあることから、これまで以上に取り組みやすい環境構築が必要です。 ・安定的にりんごを生産し、県内外に流通させる体制を整えることが必要です。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度 に 重 点 的 に 取 組 む 内 容	・省力樹形栽培の本格普及に向けた足掛かりにするため、高密植栽培に携わる関係者との座談会を実施し、いただいた意見を踏まえながら事業内容を精査・検討していきます。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・昨今の物価高騰や世界情勢の影響により、防除機械の年度内の納入が困難となっている状況を踏まえ、新品以外を補助対象にすることについて検討していきます。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・農作業の省力化・効率化を推進するため、引き続き農業機械等の導入を支援します。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・りんご公園をフィールドに、高効率化、高品質化に資する新たな技術に触れ合う機会を創出するほか、りんご作業時の身体負担等を計測し、多様な人材がりんご栽培に関わることができる最適な樹形を検証します。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・JAと連携してQOL健診を実施し、健康啓発を図るとともに、りんご産業に関わる人材が、長期に渡ってりんご産業に携わることができるよう、健康意識を高め、行動変容につながる取組を支援します。(SDGsゴール3に関連) ・「ひろまる」の定着に向けて、りんごジュース等の加工品の機能性表示食品の新規取得支援をするとともに、より多くの地域内の事業者が取り組むことができるよう、協議会の体制整備を図ります。(SDGsゴール3,17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度 の 方 向 性 ・将来を見据えた計画的な省力化を推し進めるため、丸葉やわい化の慣行栽培と併せて、「省力樹形栽培の導入」に引き続き注力していきます。(SDGsゴール2,8,9に関連) ・地域で支え合いながりんご生産に取り組む体制を築き、地域が一体となって、将来にわたり安定的に高品質なりんごを生産できる産地を維持する活動が活発化していくよう、引き続き、共防組織による防除機械等の導入を支援していきます。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・農作業の省力化・効率化により、農業者のさらなる経営改善・経営基盤強化を図るため、農業者の支援ニーズを把握し、時勢に則した支援を行います。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・デジタル技術を活用した技術習得システムについて、実装における課題検証を行うほか、りんご公園をフィールドに、高効率化、高品質化に資する新たな技術や樹形に触れ合う機会を創出します。(SDGsゴール2,3,8,9に関連) ・地域内の事業者がりんごの機能性表示食品に取り組む環境を構築するため、機能性表示食品に取り組む事業者の連携体制を構築します。(SDGsゴール3,17に関連) ・りんご産業に関わる人材が、長期に渡って活躍することができるよう、健康意識を高め、行動変容につながる取組を支援します。(SDGsゴール3に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

アウトカム

「対象者(受益者)」

りんご生産者
りんご関連事業者等
りんご消費者

施策により「期待する成果」は何か

・高品質りんごの安定生産と効率化に向けた取組を支援することで、生産性が向上し、生産力の強化が図られています。
・デジタル技術などの先端技術が生産現場に展開され、技術習得のハードル低減など多様な人材が活躍しやすい環境が整備されています。
・様々な分野の連携によって新たな技術や仕組みが創出され、付加価値の高いりんごを供給する持続可能な産地体制が強化されています。

定性評価

評価内容	評価
・りんご防除機械等導入事業費補助金の補助事業者から、物価高騰により機械の価格が上昇しているため、上限額が上がって助かるとの意見がありました。 ・農業者団体から、QOL健診や健康講座等を通じて、地道に健康意識を高める必要があるとの声がありました。 ・農業塾の参加者から、業務改善に関する考え方を学ぶことができて良かった等の声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度 (2018年産)	2021年度 (2021年産)	2023年度 (2022年産)	2024年度 (2023年産)	2025年度 (2024年産)	2026年度 (2025年産)	2026年度 (2025年産)	(方向)	
収穫量(トン)	186,500	173,000	182,600	155,000			180,000	↑	△
	—	—	◎	△					

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度 (2021年産))	2023年度 (2022年産)	2024年度 (2023年産)	2025年度 (2024年産)	2026年度 (2025年産)
173,000	182,600	155,000	180,000	180,000

定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (2026年度)	(方向)	
行政、生産者、研究機関等との連携事業数(累計)(件)	7	15	20	21			20	↑	◎
	—	—	◎	◎					

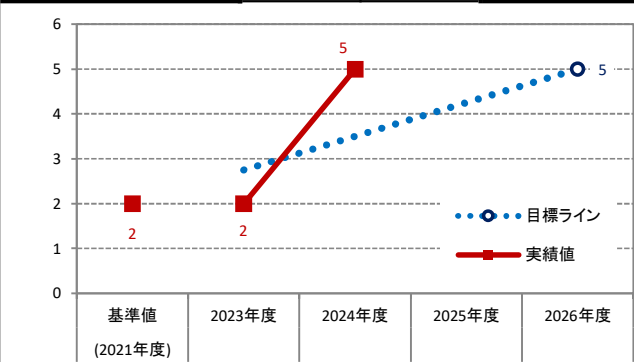
※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
15	20	21	20	20

214

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数(累計)(件)	2	2	2	5			5	↑	◎
	—	—	△	◎					



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・省力樹形の導入や、防除機械支援、農作業の省力化により、市の経済の基盤となるりんごの収量を確保することができました。(ゴール2、8) ・将来を担っていく若い世代や、高齢世代など、多様な世代が健康的に営農に取り組めるよう啓発を行いました。(ゴール3) ・デジタル技術を活用した技術習得の体制整備により、産業の持続に向けて取り組みました(ゴール9)	   	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	りんご園等改植事業負担金	予算額	22,000	22,000	20,500	20,500	・事業内容の見直しに伴い、前年度と比較して申請件数が減少しましたが、桃やぶどうなどの特産果樹の植栽面積は約3割増えました。	活動結果	評価	○
			決算額	22,000	22,000						
			特定財源	0	0						
			一般財源	22,000	22,000	0	0				
	②	りんご防除機械等導入事業費補助金	予算額	14,000	13,600	13,600	13,600	・当初の予定事業数の交付を行うことで、防除作業の効率化に繋がりました。また昨今の世界情勢等の影響により、機械の納期が遅れているため、予算を明許繰越し、事業の完了に向けて対応しました。	活動結果	評価	○
			決算額	8,666	5,288						
			特定財源	0							
			一般財源	8,666	5,288	0	0				
	③	農作業省力化・効率化対策事業費補助金	予算額	25,106	45,094	28,640	28,640	・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	活動結果	評価	○
			決算額	25,049	44,836						
			特定財源	0							
			一般財源	25,049	44,836	0	0				
	④	りんご産業イノベーション実装事業	予算額	15,314	14,164	12,514	0	・慣行栽培と省力樹形の動作解析を行い、身体負担の軽減に向けた栽培管理手法を検証したほか、デジタル技術を活用した技術習得について検証し、安全かつスムーズに高品質りんごを安定生産できる体制を整備しました。	活動結果	評価	○
			決算額	13,431	13,792						
			特定財源	6,707	6,853						
			一般財源	6,724	6,939	0	0				
	⑤	弘前ヘルスアップル推進事業	予算額	10,590	10,590	10,190	0	・QOL健診を実施し、りんご生産者の健康啓発を行ったほか、非破壊による機能性成分の計測手法を検討し、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大に向けて取り組みました。	活動結果	評価	○
			決算額	8,045	8,544						
			特定財源	3,940	4,162						
			一般財源	4,105	4,382	0	0				
⑥	りんご産業SDGs推進事業	予算額		10,590	10,190	0	・市内選果場において、現場の課題の抽出や課題解決策の洗い出しを行ったほか、農業生産現場での生産性向上に向けた農業塾を開催しました。	活動結果	評価	○	
		決算額		5,455							
		特定財源		0							
		一般財源		5,455	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	87,010	116,038	95,634	62,740				
			決算額	77,191	99,915	0	0				
			特定財源	10,647	11,015	0	0				
			一般財源	66,544	88,900	0	0				

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2) りんご以外の農産物の生産振興		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農業産出額:461.2億円	○	【定量評価】 果実以外の農業産出額 初年度 67.1億円 基準値 67.1億円 実績値 63.0億円 目標値 78.2億円	△	○	・りんご以外の果樹及び施設園芸等による高収益作物の導入を推進します。 ・サントリー株式会社、つがる弘前農協及び市の三者協定に基づきワインぶどうの生産者確保、栽培面積の拡大を進めます。また、地域おこし協力隊活動を通じ、生産者のネットワーク構築やワインぶどう生産に係る普及啓発に取り組みます。 ・需要に応じた主食用米の生産・販売と、農地の有効活用に向けた大豆やにんにく等の生産振興を推進します。	①特産果樹産地育成・ブランド確立事業	△
						②野菜・花き産地育成事業費補助金	○
		【定性評価】 ・弘前市農業再生協議会会員からは、「不足している作物、需要がある作物を有効に作り、所得に反映させていくことが重要である。様々な情報を集めながら、行政や農協、生産者が真剣に議論し何が有効なのか、弘前に何が合うのか検討すべき」という意見がありました。	△			③農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	○
						④りんご園等改植事業負担金(再掲)	○
						⑤津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○
						⑥水田活用の直接支払交付金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・様々な取組を通じ、農業地域として食料の生産体制の維持に貢献しました。(SDGsゴール2に関連) ・一方で、気候変動に伴う高温障害等、品質への影響が生じやすくなっていることを踏まえ、持続的な食料生産体制の維持に向けた対応の検討等が必要です。(SDGsゴール2に関連) ・果実以外の農業産出額は上向いており、小規模生産者の所得倍増を掲げるSDGsのゴールに寄与しています。(SDGsゴール2に関連) ②関連するアイコン 	○				

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2) りんご以外の農産物の生産振興		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

年度 2024年度 の 総括	総合評価	成果
一次評価	○	・特産果樹産地育成・ブランド確立事業により、ぶどうの樹棚や雨よけハウスの整備が進みました。 ・資材価格が高騰し一定規模のハウス整備はハードルが高い状況にありましたが、青年等就農計画の実現に向けた新規就農者を中心に、トマトのハウス整備が進みました。 ・自動操舵システム、直進アシスト機能付き田植え機、ドローン、水管理システムなど、水田農業におけるスマート農業機械の導入が進みました。 ・桃やぶどうなど、改植・新植事業を活用した特産果樹の植栽面積は約3割増えました。 ・ワインぶどうの産地及びワイン銘醸地に向けた方向性を協定締結三者で共有し、契約栽培者の品質確保に向けた勉強会を実施しました。 ・地域を代表する芸術と融合したワインを販売したことにより、話題性が高く、多くの方が津軽産ワインを知るきっかけを作りました。 ・地域おこし協力隊が中心となって若年層を対象にした津軽産ワインに関するセミナーを開催したほか、津軽産ワインを集めた飲み比べイベントを実施し、多様な世代に産地の魅力を伝えました。 ・弘前市農業再生協議会の活動を通じて、米の需要動向や水田活用に向けたブロックローテーションの再構築に係る周知など、需要に応じた農産物の生産の推進に取り組みしました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・気候変動による高温傾向など、栽培環境が変化しつつあり、農産物の生育や品質等への影響が生じやすくなっており、そうした環境変化への対応の必要性が高まっています。(SDGsゴール2に関連) ・国は、2026年までに一度も水張りを行わない水田を「水田活用の直接支払交付金」の対象外とするとしていた、いわゆる「水張りルール」を撤回し、2027年度からは作物ごとの生産性向上等を支援する方針へと転換するほか、米価高騰などを背景に、これまでの水田政策を大きく見直す方針を示しており、その動向を注視していく必要があります。(SDGsゴール2に関連) ・高齢化等を背景に経営体や水田の耕地面積の減少が進行し、食料の生産基盤の縮小が懸念されています。(SDGsゴール2に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・引き続き、県単事業を活用しながら、ぶどうの雨よけハウスやパイプハウスの整備、省力化に向けた機械導入等を支援し、特産果樹や野菜の産地力強化を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・水田農業における生産性向上と安定生産を図るため、引き続きスマート農業技術の導入を進めます。(SDGsゴール2に関連) ・高品質ワインぶどうの栽培を着実に進めることができるよう、生産者、指導者とのコミュニケーションのあり方を検証し、協定締結三者で情報を共有しながら栽培支援を行うとともに、作り手(農業者)、飲み手(消費者)、伝え手(ソムリエ等)の交流を促すことで、ワイン文化創出に向けた機運醸成を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・また、産地として既存の契約栽培以外にもワインの製造を拡大していけるように、ワインぶどうの販路の拡大に取り組めます。 ・2023年から2026年の間に一度も水張りを行わない水田は2027年から交付金の対象外となる「水張りルール」が撤回され、国では2027年から水田も畑地も含めて作物ごとの生産性向上等を支援するなど、水田政策を根本的に見直す方針へと転換することとしています。また、米の需給の変化や米価が高騰している状況等を背景に、国では輸出も含めて米を増産する方針とし、新たな食料・農業・農村基本計画に掲げられるなど、水田を取り巻く環境が大きく変化してきていることから、国の動向を注視するとともに、情報の収集と発信に的確に取り組めます。(SDGsゴール2に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方向性	・引き続き、りんご経営等に特産果樹を組み入れた果樹複合経営の啓発を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・野菜においては、パイプハウスの整備のみならず、自動灌水装置等の省力化設備に対する関心も高まっていることから、農業者のニーズを捉えながら、県単事業の活用を通じ、高品質な農産物生産に寄与する支援体制を維持します。(SDGsゴール2に関連) ・高齢化等を背景に大規模経営体へ水田の集積が進む中、スマート農業をはじめとする新たな技術導入によって生産性の向上を図り、安定生産を継続できる産地づくりを進めます。(SDGsゴール2に関連) ・高品質ワインぶどうの栽培を着実に進めることができるよう、生産者、指導者とのコミュニケーションのあり方を検証し、協定締結三者で情報を共有しながら栽培支援を行うとともに、作り手(農業者)、飲み手(消費者)、伝え手(ソムリエ等)の交流を促すことで、ワイン文化創出に向けた機運醸成を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・目まぐるしく変化する国の水田政策を注視しながら、需要に応じた米や大豆をはじめとする農産物の安定生産を推進します。(SDGsゴール2に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

アウトカム

「対象者(受益者)」

・農業者
・農業協同組合
・農業関連事業者

施策により「期待する成果」は何か

・りんごと他作物との複合経営やりんご以外の農産物の導入が進むとともに、需要に応じた米の生産・販売と大豆や高収益作物等への作付転換が図られています。

■ 定性評価

評価内容

・弘前市農業再生協議会会員からは、「不足している作物、需要がある作物を有効に作り、所得に反映させていくことが重要である。様々な情報を集めながら、行政や農協、生産者が真剣に議論し何が有効なのか、弘前に何が合うのか検討すべき」という意見がありました。

評価

△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度 (2020年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度) (方向)		
果実以外の農業産出額 (億円)	67.1	67.1	55.7	63			78.2	↑	△
	—	—	△	△					

90
80
70
60
50
40
30
20
10
0

67.1

55.7

63.0

78.2

目標ライン

実績値

基準値 (2021年度 (2020年度))	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)
67.1	55.7	63.0		78.2

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・様々な取組を通じ、農業地域として食料の生産体制の維持に貢献しました。(SDGsゴール2に関連) ・一方で、気候変動に伴う高温障害等、品質への影響が生じやすくなっていることを踏まえ、持続的な食料生産体制の維持に向けた対応の検討等が必要です。(SDGsゴール2に関連) ・果実以外の農業産出額は向上しており、小規模生産者の所得倍増を掲げるSDGsのゴールに寄与しています。(SDGsゴール2に関連)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑦農林業			政策の方向性 1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大		
施策	2)りんご以外の農産物の生産振興				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	特産果樹産地育成・ブランド確立事業	予算額	4,263	6,252	1,616	1,616	・導入型(生食用ぶどう)で1件、生産性向上型(生食用ぶどう)で2件のみの事業実施となり、果樹複合経営の推進拡大には至りませんでした。	活動結果	評価	△
			決算額	171	1,632						
			特定財源	171	1,632						
			一般財源	0	0	0	0				
	②	野菜・花き産地育成事業費補助金	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	・資材価格が高騰し一定規模のハウス整備はハードルが高い状況にありましたが、青年等就農計画の実現に向けた新規就農者を中心に、事業が有効に活用されました。	活動結果	評価	○
			決算額	0	1,118						
			特定財源	0	1,118						
			一般財源	0	0	0	0				
	③	農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	予算額	25,106	45,094	28,640	28,640	・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	活動結果	評価	○
			決算額	25,049	44,836						
			特定財源	0	0						
			一般財源	25,049	44,836	0	0				
	④	りんご園等改植事業負担金(再掲)	予算額	22,000	22,000	20,500	20,500	・事業内容の見直しに伴い、前年度と比較して申請件数が減少しましたが、桃やぶどうなどの特産果樹の植栽面積は約3割増えました。	活動結果	評価	○
			決算額	22,000	22,000						
			特定財源	0	0						
			一般財源	22,000	22,000	0	0				
	⑤	津軽産ワインぶどう産地化促進事業	予算額	4,800	6,200	6,958	6,200	・地域を代表する芸術と融合したワインを販売したことにより、話題性が高く、多くの方が津軽産ワインを知るきっかけを作りました。	活動結果	評価	○
			決算額	4,310	6,224						
			特定財源	0	0						
			一般財源	4,310	6,224	0	0				
	⑥	水田活用の直接支払交付金	予算額	0	0	0	0	・弘前市農業再生協議会の活動を通じて、米の需要動向や水田活用に向けたブロックローテーションの再構築に係る周知など、需要に応じた農産物の生産の推進に取り組みました。	活動結果	評価	○
			決算額	0	0						
			特定財源	0	0						
			一般財源	0	0						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	57,169	80,546	58,714	57,956			
				決算額	51,530	75,810	0	0			
				特定財源	171	2,750	0	0			
				一般財源	51,359	73,060	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課 農村整備課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農業産出額:461.2億円	◎	【定量評価】 ①収入保険の加入経営体数 初年度 296経営体 基準値 625経営体 実績値 1,228経営体 目標値 1,500経営体	◎	◎	・収入保険等のセーフティネット対策への加入促進を図ります。 ・台風等の風害からりんご園地を守るための恒常的な防護策を支援します。 ・ハンターの育成・確保等による捕獲体制の維持・強化など、農作物被害の発生防止に向けた有害鳥獣対策に取り組めます。 ・モモンシクイガやりんご黒星病等の温床となり得る放任園対策として、関係機関と連携し、その発生状況の把握に努めるとともに、農業委員会と連携しながら放任園等の解消に取り組むほか、伐採などを行う地域の団体等を支援します。	①収入保険制度加入促進対策事業	○
		【定量評価】 ②新規の狩猟免許取得者数 初年度 7人 基準値 5人 実績値 8人 目標値 8人	◎			②果樹共済加入促進対策事業費補助金	△
		【定性評価】 ・青森県農業共済組合より、「大規模な自然災害が全国各地で頻発している。農業者についても一層の備えが必要となっており、幅広く補償を行う収入保険制度について、支援を継続してほしい」との意見がありました。 ・関係団体との会議の場では、クマの捕獲実績に応じて支援金が交付されるが、捕獲できなかった際にも、燃料費やエサ代などが必要になるため、それらの活動費に対する支援を求める意見がありました。 ・りんご放任園解消対策事業について、生産者や実施団体からは、「以前より、補助単価は上がったが、伐採した樹や抜根した根を処分するとなるとまだまだ足りない」といった意見がありました。	○			③りんご園防風網張替事業費補助金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・収入保険の掛捨て保険料の一部を補助したことにより、収入保険への加入が促進され、全体の加入者が増加したことで、農業経営の維持・安定化を図ることができました。(ゴール2,13) ・りんご園防風網張替事業では、張替えを希望する希望者全員に対応することができ、生産基盤の維持が図られました。(ゴール2,13) ・有害鳥獣を駆除するためのハンターの担い手確保が図られたことで、捕獲体制の維持につながりました。(ゴール2) ・農作物被害防止対策事業により、箱わなを設置し、ニホンザルを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。(ゴール2) ・りんご放任園解消対策事業の補助単価が上がったことに加え、「放任園ゼロ宣言」により、解消目標面積が設定され、対策が強化されたことで、解消面積の増加につながりました。(ゴール15) ②関連するアイコン	◎			④有害鳥獣対策事業	○
		2 気候変動に具体的な対策を 13 気候変動に具体的な対策を				⑤有害鳥獣総合緊急対策事業	○
		15 陸域生態系保護				⑥農作物被害防止対策事業	○
						⑦りんご放任園発生防止対策事業費交付金	◎
						⑧りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑦農林業		政策の方向性1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大			
施策		3)リスク対応力の強化			
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課 農村整備課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の 総括	総合評価	成果
		・収入保険の掛捨て保険料の一部を補助したことにより、収入保険への加入が促進され、全体の加入者が増加したことで、農業経営の維持・安定化を図ることができました。(SDGsゴール2,13に関連) ・りんご園防風網張替事業では、張替を希望する希望者全員に対応することができ、生産基盤の維持が図られました。(SDGsゴール2,13に関連) ・有害鳥獣を駆除するためのハンターの担い手確保が図られたことで、捕獲体制の維持につながりました。(SDGsゴール2に関連) ・農作物猿害防止対策事業により、箱わなを設置し、ニホンザルを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。(SDGsゴール2に関連) ・りんご放任園解消対策事業の補助単価が上がったことに加え、「放任園ゼロ宣言」により、解消目標面積が設定され、対策が強化されたことで、解消面積の増加につながりました。(SDGsゴール15に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
		・高齢化などによる離農や収入保険制度への移行などが要因となり、果樹共済の加入率は年々減少傾向となっています。(SDGsゴール2,13に関連) ・果樹共済への加入促進について、事業のあり方を検討していく必要があります。(SDGsゴール2,13に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に 重点的に 取り組む 内容	・加入要件である青色申告者の増加を図るため青色申告研修会を開催するとともに、関係機関とのこまめな情報共有及び事業の周知を行うことで未加入者の加入促進を図ります。(SDGsゴール2,13に関連) ・国や県、他市町村の動向やこれまでの加入状況の推移等を注視しながら、今後の事業方針について検討していきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・2024年12月末からの豪雪により、りんご樹の幹割れや枝折れ被害が多発したことを踏まえ、降雪期間もカバーできる「総合一般方式」の加入促進を図っていくようにすべきかどうか、共済組合等と協議・検討していきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・近年は台風による目立った被害が発生していないが、「災害は忘れたころにやってくる」という言葉を肝に銘じ、台風シーズンに突入する前に、張替を積極的に実施してもらうよう、農業者に対し周知を図っていきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・市内8地区に延長約29kmの電気柵を整備し、農作物被害の軽減を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・新たに、国の交付金の対象とならない農業者個人による電気柵及び複合柵の整備を推進し、農作物被害の軽減を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・ツキノワグマ出没警報が発表されていることから、市広報誌や市ホームページへの掲載によりクマ被害に遭わないための注意喚起を行います。(SDGsゴール2に関連) ・クマの出没情報について、市ホームページへの掲載のほか、緊急性が高いと判断される場合は、市公式LINEでの情報発信を行います。(SDGsゴール2に関連) ・市街地にクマやイノシシが出没した際に、市町村長の判断により緊急的に銃猟が可能となる法改正が行われたことから、国から示されるガイドラインに基づいた対応マニュアルを作成します。(SDGsゴール2に関連) ・サル出没状況に応じてわなを設置し捕獲を実施することで、農作物被害等の軽減を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・2024年5月の「放任園ゼロ宣言」に伴い、2025年度目標としている28haの放任園解消に向けて、りんご放任園発生防止対策事業費交付金により把握した放任園等の情報を有効に活用していきます。また、2025年度も重点的かつ強力に放任園の解消を進めるとし、28haの放任園解消を目指します。(SDGsゴール15に関連) ・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金の財源の半分を担っている県に対し、2024年度に引き続き、事業主体の要件緩和などを要望していきます。(SDGsゴール15に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	・国や県、他市町村の動向等を注視しながら、青色申告研修会の開催など未加入者の加入促進を図りつつ、加入状況を踏まえて、事業の廃止や縮小を検討していきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・引き続き、共済組合と連携しながら、加入促進に向けた事業実施に取り組んでいきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・近年は、台風に限らず、いつ起こるか分からない突発的な強風も多く、安定した生産量を確保するためには、日頃の備えとして強風対策は重要であることから、今後も継続して取り組んでいきます。(SDGsゴール2,13に関連) ・国のアドバイザー制度を活用するなど、鳥獣被害対策に係る専門家の助言を仰ぎながら当市の実状に沿った被害防止対策を検討します。(SDGsゴール2に関連) ・2025年度に更新する「弘前市鳥獣被害防止計画」に基づき、被害防止対策を講じます。(SDGsゴール2に関連) ・法改正や県が2025年度に策定予定のクマの管理計画の方針に基づき、適切に対応します。(SDGsゴール2に関連) ・引き続きサル群れの個体数調整を実施し、農作物被害等の軽減を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・「放任園ゼロ宣言」により、2024年度から3か年での「放任園ゼロ」を目指し、引き続き、共防組織などと連携し、疑わしい園地等、未然の調査にも積極的かつ強力に取り組んでいきます。(SDGsゴール15に関連) ・2026年度までに放任園をゼロにする(放任園ゼロ宣言)という目標達成のため、引き続き、県と連携しながら、事業実施に強力に取り組んでいきます。(SDGsゴール15に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策⑦農林業			政策の方向性1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大		
施策	3)リスク対応力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課 農村整備課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	①	収入保険制度加入促進対策事業	予算額	45,727	12,261	5,862	5,862	活動結果 ・2025年度の補助金交付件数見込は、前年度比△36件(新規のみ)減少しましたが、全体の加入者数は同比+72件と増加しており、収入保険への加入を促進することで、農業経営の維持・安定化を図ることができました。	評価 ○
			決算額	36,172	38,379				
			特定財源	27,018	0				
			一般財源	9,154	38,379				
	②	果樹共済加入促進対策事業費補助金	予算額	10,300	331	384	384	活動結果 ・本事業は、農業経営の安定化を図るための共済制度である果樹共済への加入促進を目的に実施していますが、高齢化などによる離農や収入保険への移行などが要因となり、加入率は年々減少傾向となっています。	評価 △
			決算額	5,706	242				
			特定財源	0	0				
			一般財源	5,706	242				
	③	りんご園防風網張替事業費補助金	予算額	5,000	5,000	4,500	4,500	活動結果 ・以前のように、申請多数により早期段階で予算が足りず、申請を打ち切ることもなく、張替を希望する希望者全てに対応することができました。	評価 ○
			決算額	3,921	3,444				
			特定財源	0	0				
			一般財源	3,921	3,444				
	④	有害鳥獣対策事業	予算額	21,001	17,279	44,810	44,810	活動結果 ・相馬地区に電気柵を整備し、農作物被害の軽減が図られました。 ・地域農業者とハンターとの協働による有害鳥獣駆除活動を支援し、地域が一体となった駆除活動の推進が図られました。	評価 ○
			決算額	20,073	13,005				
			特定財源	11,569	3,637				
			一般財源	8,504	9,368				
	⑤	有害鳥獣総合緊急対策事業	予算額	1,351	2,891	761	761	活動結果 ・クマなどの有害鳥獣の出没に伴い、ハンターに緊急出動要請し、周辺地域のパトロールや捕獲わなの設置等を実施しました。 ・市民からのクマ出没情報に基づき看板を設置し、注意喚起を図りました。	評価 ○
			決算額	721	1,865				
			特定財源	0	0				
			一般財源	721	1,865				
⑥	農作物被害防止対策事業	予算額	2,772	1,821	1,649	1,649	活動結果 ・ハンターに対し、報奨金を交付することで、捕獲の推進を図りました。 ・サル被害の多い地域を中心に、市所有の中型わなを活用した捕獲を実施しました。	評価 ○	
		決算額	1,848	1,133					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,848	1,133					
⑦	りんご放任園発生防止対策事業費交付金	予算額	1,530	1,515	1,118	1,118	活動結果 ・各地域の放任園(粗放園)やふらん病等の病害虫の発生状況を把握することで、今後の対策の手がかりにすることができました。 ・本事業により把握した放任園等の情報を、解消対策事業に活用することができました。	評価 ◎	
		決算額	1,515	1,515					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,515	1,515					
⑧	りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	予算額	2,087	17,808	33,624	26,438	活動結果 ・2024年5月に「放任園ゼロ宣言」を行い、解消目標面積を15haとし、目標達成に向けて、処理に取り組んだ結果、2023年度の約10倍となる14.5haの放任園を解消することができました。	評価 ◎	
		決算額	684	11,672					
		特定財源	0	5,753					
		一般財源	684	5,919					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	89,768	58,906	92,708	85,522		
			決算額	70,640	71,255	0	0		
			特定財源	38,587	9,390	0	0		
			一般財源	32,053	61,865	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4) 新たな販路・消費の拡大		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト	アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・農業産出額:461.2億円	○	【定量評価】 ①りんご販売額 初年度 421.9億円 基準値 420.2億円 実績値 507.7億円 目標値 433.8億円	◎	○	・りんごのPR活動等による販路開拓や消費拡大の取組を行い、国内外における市場開拓を図ります。 ・果物離れが進む児童、生徒などを対象に農作業体験、食育授業や給食を活用した食育等を行うことで、りんごの消費拡大を図ります。 ・消費者の健康志向に対応するため、機能性表示のサンふじ等への拡大に向けた取組等を進めます。 ・米粉を活用した商品開発等を支援し、米の消費拡大を図ります。	①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	○
		【定量評価】 ②りんご海外輸出货量 初年度 33,194トン 基準値 34,432トン 実績値 30,849トン 目標値 40,000トン	△			②弘前・台湾果物交流事業	○
		【定性評価】 ・関連する青果会社より、りんごの販売促進により力を入れてほしいとの要望がありました。 ・弘前市りんご公園まつり事業実行委員会の委員より、りんごに特化したまつりへの評価と、よりりんご公園の魅力向上に努めてほしいとの意見がありました。	○			③りんご輸出促進強化事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・食育やりんご公園でのまつりを通して、弘前産りんごの生産過程や食に関する知識が得られました。(ゴール4) ・弘前産りんごの販売促進活動や米粉の普及活動を通して、地元産品の消費拡大・商品開発が図られました。(ゴール8、ゴール12) ・りんごの輸出拡大事業を通して、弘前産りんごのブランド化と販路拡大が図られました。(ゴール8)	○			④ひろさき「農の魅力」体験事業(地域産業魅力体験事業)	○
		②関連するアイコン				⑤給食でまなぼう！食育スクール(再掲)	◎
		 4 質の高い教育をみんなに				⑥りんご公園まつり事業	○
		 8 働きがいも経済成長も				⑦弘前ヘルスアップル推進事業(再掲)	○
		 12 つくもの責任 つかう責任				⑧米粉需要創出促進事業	△

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4) 新たな販路・消費の拡大		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
		関係課名	農政課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2024年度の総括	一次評価	総合評価	成果
		○	・食に関する指導について、指導時間及び指導人数が増加しました。(SDGsゴール4に関連) ・「食育フェスティバル」では体験ブースが多くの子どもたちに大人気となりました。(SDGsゴール4に関連) ・規格外野菜を使用した給食では、フードロス等への理解が深まりました。(SDGsゴール4に関連) ・1事業者が米粉を活用した商品開発に取り組み、ニーズを捉えた新たな商品が開発されました。また、食と産業まつりにおけるPRや米粉料理教室を2回開催しました。(SDGsゴール8、12に関連) ・全国711箇所の量販店において弘前産りんごの売り場を確保し、消費拡大につながりました。(SDGsゴール8に関連) ・観光・物産分野と連携し、キャラバンの実施エリア以外の都市で、日本一のりんご産地弘前の魅力と弘前産りんごのPRを行いました。(SDGsゴール8に関連) ・周辺市町とともに台湾への訪問団を結成し特産物のPRを実施し、フェアでの販売額が年々増加しています。(SDGsゴール8に関連) ・県と連携し海外市場調査に同行し、市場調査や意見交換を行うとともに、台湾国慶節において弘前産りんごのPRを行い、海外での弘前産りんごのイメージ向上につなげました。(SDGsゴール8に関連) ・普段農作業体験を行う機会がない小学生を対象にりんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えました。(SDGsゴール4に関連) ・農作業体験を通じて、将来的に担い手として地域農業の維持、発展に貢献する人材の育成の機会となりました。(SDGsゴール4に関連) ・日本一のりんご産地を全面に出したイベントを実施し、弘前産りんごのPR及び消費拡大、当市への誘客につながりました。(SDGsゴール4、8に関連) ・まつり開催によるりんご公園の来園者は順調に増加し、りんご産業及び観光産業の振興につながりました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・偏った栄養摂取など、子どもたちの食生活の乱れや肥満・痩身傾向などが見られます。(SDGsゴール4に関連) ・健康長寿の出発点は子ども時代であるため、「健康都市弘前」の実現に向け、小・中学生に対する食育の取組を強化し、食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることができるよう、親子が共に取り組みながら、健康長寿のまちづくりを推進する必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・米粉利用に対する関心は広がりつつあるものの、物価高騰による消費者動向の変化や、主食用米への引き合いの高まりによる米価高騰の他、依然として製粉体制の構築が難しい点などがあることから、日常の食生活で楽しめるように啓発活動から着実に取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール8、12に関連) ・りんごの最大輸出先である台湾において弘前産りんごの評価は高く、旧正月の贈答用としてのニーズも高いことから、台湾全体における更なる販路拡大を図る必要があります。(SDGsゴール8に関連) ・りんごの国内消費が伸び悩んでいる中、国内での価格安定と台湾や東南アジアなどへのりんごの輸出拡大が求められています。(SDGsゴール8に関連) ・りんごは輸出先ごとに習慣や文化等が異なっているため、それぞれのニーズに合った対応が求められており、輸出先ごとに調査が必要です。(SDGsゴール8に関連) ・農業等の地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心をもち、地域を支える人材の育成が必要なことから、基幹産業であるりんごの作業に触れることが必要です。(SDGsゴール4に関連) ・基幹産業であるりんごの作業に触れる機会がなく卒業する児童がいることが課題です。(SDGsゴール4に関連) ・りんご公園でさまざまな趣向を凝らしたイベントを開催し、りんご産業及び観光産業の振興を図りながら安全かつ充実したまつりの開催が求められています。(SDGsゴール4、12に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大	
施策	4) 新たな販路・消費の拡大				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

2025年度に重点的に取り組む内容	・子どもの頃から食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることで、食の大切さやマナー、食事を作ってくれる人々への感謝の意識を高めるだけでなく、心身の健康を保つことにもつなげるため、引き続き、「健康都市弘前」の実現に向けて取組を進めていきます。(SDGsゴール4に関連) ・米粉利用の裾野を広げ定着に繋げるために継続的に啓発活動を実施します。(SDGsゴール8、12に関連) ・弘前産りんごの更なる消費拡大・販売促進を図るため、PRキャラバン及びアップルウィークに引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・若年層を中心に果実の消費が減少傾向にあることを踏まえて、食育等に重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・観光・物産分野との連携を密にして、市が一体となったPRを継続していきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾における弘前産りんごの販売について、量販店との信頼関係を構築し、引き続き「青森県弘前市文化物産フェア」開催に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾での弘前産りんごのニーズが高まり販売数量は大幅に増加していることから、トップセールス等重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾との友好関係や積極的な販売につなげるため、引き続き台湾国慶節にて弘前産りんごのPRに取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾以外の輸出先の確保のため、東南アジアやインドにおける輸出の可能性について情報収集を行います。(SDGsゴール8に関連) ・より多くの小学生に体験事業を実施して農業の魅力を伝えるとともに地元へ愛着や関心を持ってもらうよう引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・インバウンドが増加している中で、県外や海外からの更なる誘客を図るため、まつり内容の更なる充実重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	・子どもの頃から食に対する正しい知識や食習慣を身に付けることで、食の大切さやマナー、食事を作ってくれる人々への感謝の意識を高めるだけでなく、心身の健康を保つことにもつなげるため、引き続き、「健康都市弘前」の実現に向けて取組を進めていきます。(SDGsゴール4に関連) ・米粉利用の裾野を広げ定着に繋げるために啓発活動を継続します。(SDGsゴール8、12に関連) ・弘前産りんごの更なる消費拡大・販売促進を図るため、PRキャラバン及びアップルウィークに引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・若年層を中心に果実の消費が減少傾向にあることを踏まえて、食育等に重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・観光・物産分野との連携を密にして、市が一体となったPRを継続していきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾における弘前産りんごの販売について、量販店との信頼関係を構築し、引き続き「青森県弘前市文化物産フェア」開催に向けて取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾での弘前産りんごのニーズが高まり販売数量は大幅に増加していることから、トップセールス等重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾との友好関係や積極的な販売につなげるため、引き続き台湾国慶節にて弘前産りんごのPRに取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・台湾以外の輸出先の確保のため、東南アジアやインドにおける輸出の可能性について情報収集を行います。(SDGsゴール8に関連) ・より多くの小学生に体験事業を実施して農業の魅力を伝えるとともに地元へ愛着や関心を持ってもらうよう引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・インバウンドが増加している中で、県外や海外からの更なる誘客を図るため、まつり内容の更なる充実重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。

二次評価	

分野別政策⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大			
施策	4)新たな販路・消費の拡大				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」

りんご生産者
りんご関連事業者等
りんご消費者
地元の小学生

施策により「期待する成果」は何か

・りんごのPR活動等による販路開拓や消費拡大の取組を実施することで、国内外におけるりんごの市場開拓が図られ、りんご生産者の経営が安定します。
・米粉を活用した商品が開発されることで、米の新たな需要の創出につながり水田農業の経営が安定します。

■定性評価

評価内容	評価
・関連する青果会社より、りんごの販売促進により力を入れてほしいとの要望がありました。 ・弘前市りんご公園まつり事業実行委員会の委員より、りんごに特化したまつりへの評価と、よりりんご公園の魅力向上に努めてほしいとの意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度 2019年度 (2018年産)	基準値 2021年度 (2020年産)	実績値一覧				目標値		達成度
			2023年度 (2022年産)	2024年度 (2023年産)	2025年度 (2024年産)	2026年度 (2025年産)	2026年度 (2025年産)	(方向)	
りんご販売額(億円)	421.9	420.2	492.3	507.7			433.8	↑	◎
	—	—	◎	◎					

600
500
400
300
200
100
0

420.2

492.3

507.7

433.8

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度
(2020年産))

2023年度
(2022年産)

2024年度
(2023年産)

2025年度
(2024年産)

2026年度
(2025年産)

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度 2019年度 (2018年産)	基準値 2021年度 (2020年産)	実績値一覧				目標値		達成度
			2023年度 (2022年産)	2024年度 (2023年産)	2025年度 (2024年産)	2026年度 (2025年産)	2026年度 (2025年産)	(方向)	
りんご海外輸出量(トン)	33,194	34,432	42,224	30,849			40,000	↑	△
	—	—	◎	△					

50000
45000
40000
35000
30000
25000
20000

34,432

42,224

30,849

40,000

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度
(2020年産))

2023年度
(2022年産)

2024年度
(2023年産)

2025年度
(2024年産)

2026年度
(2025年産)

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・食育やりんご公園でのまつりを通して、弘前産りんごの生産過程や食に関する知識が得られました。(ゴール4) ・弘前産りんごの販売促進活動や米粉の普及活動を通して、地元産品の消費拡大・商品開発が図られました。(ゴール8、ゴール12) ・りんごの輸出拡大事業を通して、弘前産りんごのブランド化と販路拡大が図られました。(ゴール8)	4 質の高い教育をみんなに 8 働きがいも経済成長も 12 つるも責任 つかう責任	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑦農林業		政策の方向性 1 農産物等の生産体制の強化と市場拡大			
施策	4)新たな販路・消費の拡大				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	予算額	25,000	25,000	25,000	25,000	活動結果 ・全国711箇所以上の量販店において、弘前産りんごの売り場を確保し消費拡大を図り、さらに観光・物産分野と連携し、日本一のりんご産地弘前の魅力と弘前産りんごのPRを行いました。	評価	○
			決算額	25,000	25,000					
			特定財源	0	0					
			一般財源	25,000	25,000					
	②	弘前・台湾果物交流事業	予算額	4,680	4,847	5,492	5,492	活動結果 ・周辺市町とともに、訪問団を結成し、弘前産りんごをはじめとした物産及び特産物のPRを実施しました。また、日本青森県弘前市文化物産フェアでの販売額が年々増加しています。	評価	○
			決算額	5,150	4,847					
			特定財源	0	0					
			一般財源	5,150	4,847					
	③	りんご輸出促進強化事業	予算額	300	300	300	300	活動結果 ・県と連携し海外市場調査に同行し、市場調査や意見交換を行うとともに、台湾国慶節に参加し、弘前産りんごのPRを行うことで、海外での弘前産りんごのイメージ向上につながりました。	評価	○
			決算額	293	300					
			特定財源	0	0					
			一般財源	293	300					
	④	ひろさき「農の魅力」体験事業 (地域産業魅力体験事業)	予算額	1,000	500	1,000	1,000	活動結果 ・農作業体験を行う機会がない小学生を対象にりんご作業体験を実施し、りんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えるとともに、将来的に担い手として地域農業の維持、発展に貢献する人材の育成が図られました。	評価	○
			決算額	804	500					
			特定財源	402	0					
			一般財源	402	500					
	⑤	給食でまなぼう！食育スクール (再掲)	予算額	193	200	200	200	活動結果 ・食に関する指導時間及び指導人数が増加しました。食育フェスティバルの体験ブースが多くの子供たちに大人気となりました。規格外野菜を使用した給食では、対象校を拡大し、フードロスへの理解を深めることにつながりました。	評価	◎
			決算額	193	200					
			特定財源	0	0					
			一般財源	193	200					
	⑥	りんご公園まつり事業	予算額	11,000	11,000	10,500	10,500	活動結果 ・日本一のりんご産地を全面に出したイベントを実施し、弘前産りんごのPR及び消費拡大、誘客につながりました。来園者は順調に増加し、りんご産業の振興と理解につながりました。	評価	○
			決算額	11,000	11,000					
			特定財源	0	0					
			一般財源	11,000	11,000					
	⑦	弘前ヘルスアップル推進事業 (再掲)	予算額	10,590	10,590	10,190	0	活動結果 ・QOL健診を実施し、りんご生産者の健康啓発を行ったほか、機能的表示食品に関するセミナーや非破壊による機能的成分の計測手法を検討し、消費者の健康に寄与するりんごの供給拡大に向けて取り組みました。	評価	○
			決算額	8,045	8,544					
			特定財源	3,940	4,162					
			一般財源	4,105	4,382					
	⑧	米粉需要創出促進事業	予算額	2,000	1,600	1,202	1,202	活動結果 ・米粉を活用した商品開発に取り組む事業者が1件創出され新たな商品が開発されました。また、食と産業まつりでのPRや料理教室を2件開催しました。	評価	△
			決算額	1,432	534					
			特定財源	0	0					
			一般財源	1,432	534					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	54,763	54,037	53,884	43,694			
			決算額	51,917	50,925	0	0			
			特定財源	4,342	4,162	0	0			
			一般財源	47,575	46,763	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1)新たな担い手の育成・確保		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域の農業経営を支える農業経営体数：2,002経営体	○	【定量評価】 認定新規就農者数 初年度 7経営体 基準値 12経営体 実績値 19経営体 目標値 20経営体	◎	○	・経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への資金交付等を行います。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者（新規参入者）を発掘するとともに、独立自営就農のみならず、雇用就農も含めた新規就農希望者が早期に農業技術・経営ノウハウ等を習得し、地域に定着できる環境を整備します。 ・地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承し発展させる取組を支援します。 ・小学生を対象としたりんご生産過程の主要な作業や食育に関する体験学習を実施します。	①ひろさきスタートアップの塾実施事業	◎
						②ひろさき農業新規参入加速化事業	○
						③新規就農者等コミュニティ構築推進事業	◎
						④新規就農者育成事業	○
		【定性評価】 ・関係団体等から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。また、非農家出身者等が、栽培技術や経営管理の注意点など、就農前に理解すべき基礎的な事項を学べる場が必要。」との意見がありました。	○			⑤農業次世代人材投資事業	○
						⑥雇用就農促進対策事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・事業を活用して新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用の安定化が図られました。（ゴール2） ・農業里親研修等により、農業経営開始に必要な知識・技術を習得する農業者の増加に寄与しました。（ゴール8） ②関連するアイコン  	○			⑦経営継承・発展支援事業費補助金	△
						⑧ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）	○
						⑨農福学連携促進事業（再掲）	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	
施策		1)新たな担い手の育成・確保					
主管部名		農林部		主管課名		農政課	
				関係課名		りんご課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2024年度の総括	総合評価	成果	
	○	・新規就農者育成事業、農業次世代人材投資事業、雇用就農促進対策事業により、一定程度の新規就農者及び農業後継者の確保につながりました。(SDGsゴール2に関連) ・ひろさき農業新規参入加速化事業における農業里親研修事業については、更新年にあたるため、関係機関と連携して、里親農家を追加するなど研修環境の充実を図りました。(SDGsゴール8に関連) ・新規就農者等コミュニティ構築推進事業では、女性農業者を対象とした交流会を年2回開催したことで、イベントを通じた交流により農業課題の解決や対応等を共有でき、経営の安定化に寄与しました。 ・当市や関係機関が実施する新規就農施策を取りまとめ、新規就農希望者に情報提供する体制を整備しました。	
		※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	
一次評価	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・新規就農者育成事業等により、毎年度一定程度の新規就農者を確保できているものの、販売農家数の減少速度の方が速く、更なる対策が必要です。(SDGsゴール2に関連) ・経営継承・発展支援事業の活用実績はありませんでしたが、過年度の採択者に対するサポートを継続するとともに、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、事業が活用されるよう更なる周知が必要です。 ・ひろさき「農の魅力」体験事業は、本市の基幹産業である「りんご」について、1年を通じた作業を体験することとしておりますが、基幹産業であるりんごの作業に触れる機会がなく卒業する児童がいることが課題となっています。	
	※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
	2025年度に重点的に取り組む内容	・新規就農者の育成・確保については、2024年度から開始したひろさきスタートアップの塾での受講生からの意見を踏まえ、さらに深掘りする内容の講座を追加することで就農準備の充実及び就農直後の経営安定化を図ります。その他の事業についても継続することとしており、関係団体と連携しながら今後の取組内容を検討するとともに、新規就農者の農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。(SDGsゴール8に関連) ・ひろさき農業新規参入加速化事業では、就農希望者のニーズを踏まえ、関係機関と連携しながら新たな里親農家の選任等、研修環境の充実を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・新規就農者等コミュニティ構築推進事業により農業者間のコミュニティ・ネットワークを構築し、農業経営における課題や困難の解決・対応を適切に行えるようになることで、農業経営の早期安定化を図ります。 ・大学及び自衛隊等と就農に係る協議の場を設定するなど、大学生、自衛官の就農促進に向けた調整等を進めます。(SDGsゴール8に関連)	
	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
2026年度の方角性		・新規就農者の育成・確保については、これまでの事業を継続し、関係団体と連携しながら今後の取組内容を検討するとともに、新規就農者の農業経営、地域生活等の課題に対して助言するなど、新規就農者が定着できるようサポートします。(SDGsゴール8に関連) ・ひろさきスタートアップの塾は、りんごの新規就農者の育成に必要な事業であるため継続し、新たな受講生を募集するとともに、受講生からの意見を踏まえて内容を見直すなど講座内容を充実することで、就農準備の充実及び就農直後の経営安定化を図ります。(SDGsゴール2に関連) ・大学生、自衛官に対し就農について考える機会をつくり、新規就農者を増やす新たな取組を進めます。(SDGsゴール8に関連)	
	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。		
二次評価			

[illegible]

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1)新たな担い手の育成・確保		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	ひろさきスタートアップの塾実施事業	予算額		810	850	850	活動結果	・就農希望者等を対象に、栽培管理など、りんごの農業経営に必要な知識や技術を基礎から学ぶ農業講座を年間をとおして実施し、就農に向けた準備の円滑化や技術力向上、自身の経営の見直し・改善が図られました。	評価	◎
			決算額		790						
			特定財源		790						
			一般財源	0	0	0	0				
	②	ひろさき農業新規参入加速化事業	予算額	6,584	10,920	12,040	12,040	活動結果	・農業新規参入支援等に取り組んだ結果、新規参入希望者35名が農業里親研修を受講したほか、首都圏等の就農イベントでは、当市で就農することの魅力が発信されました。	評価	○
			決算額	6,212	9,273						
			特定財源	6,212	9,273						
			一般財源	0	0	0	0				
	③	新規就農者等コミュニティ構築推進事業	予算額		190	150	150	活動結果	・交流イベントを通じて、参加者が互いの園地を見学するなど、農業経営の課題・困難と、その解決策等を共有することで、農業経営の安定化・改善が図られました。	評価	◎
			決算額		191						
			特定財源		191						
			一般財源	0	0	0	0				
	④	新規就農者育成事業	予算額	134,767	213,560	112,864	未定	活動結果	・本事業は2022年度の国の事業見直しに伴い創設したもので、新規就農者に経営開始資金等を交付するとともに、関係機関と連携した経営等の課題解決に向けたサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。	評価	○
			決算額	36,579	65,269						
			特定財源	35,820	61,494						
			一般財源	759	3,775	0	0				
	⑤	農業次世代人材投資事業	予算額	44,773	33,245	18,245	6,245	活動結果	・新規就農者に本事業の資金を交付したほか、関係機関と連携した課題解決のサポートにより、円滑な就農・定着が図られました。	評価	○
			決算額	30,235	19,643						
			特定財源	28,625	18,001						
			一般財源	1,610	1,642	0	0				
	⑥	雇用就農促進対策事業	予算額	17,050	28,250	21,150	18,000	活動結果	・国の事業を活用して新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用就農者の技術定着及び雇用の安定化が図られました。	評価	○
			決算額	14,150	19,901						
			特定財源	14,150	19,901						
			一般財源	0	0	0	0				
	⑦	経営継承・発展支援事業費補助金	予算額	2,000	2,000	0	0	活動結果	・窓口での声掛けおよび農業ひろさき等を活用した周知活動を行いました。実績はありませんでした。	評価	△
			決算額	0	0						
			特定財源	0	0						
			一般財源	0	0	0	0				
	⑧	ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）	予算額	1,000	500	1,000	1,000	活動結果	・農作業体験を行う機会がない小学生を対象にりんご作業体験を実施し、りんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えるとともに、将来の担い手として地域農業の維持、発展に貢献する人材の育成が図られました。	評価	○
			決算額	804	500						
			特定財源	402	0						
			一般財源	402	500	0	0				
	⑨	農福学連携促進事業（再掲）	予算額	1,158	1,259	1,537	1,537	活動結果	・特別支援学校等に対する農作業体験（各3回）や農福学連携セミナー（50名参加）の実施、りんご販売会の開催、補助金の交付（17件、634千円）などにより農福学連携の取組を普及促進することができました。	評価	◎
			決算額	828	958						
			特定財源	0	0						
			一般財源	828	958	0	0				
計画事業合計 （計画事業の総合評価）			予算額	207,332	290,734	167,836	39,822				
			決算額	88,808	116,525	0	0				
			特定財源	85,209	109,650	0	0				
			一般財源	3,599	6,875	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

総合評価(ロジックモデル)											
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット					
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価				
・地域の農業経営を支える農業経営体数: 2,002経営体	○	【定量評価】 認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合 初年度 46.2% 基準値 59.3% 実績値 60.6% 目標値 65.0%	○	○	・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集約することで、経営力を高めます。 ・集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや機械等の導入など地域の状況を踏まえて総合的に支援します。 ・担い手が継続的・安定的な経営発展のために研修会の開催、経営の高度化に向けた農業簿記ソフトの導入等を支援します。 ・補助労働力の安定確保のため、兼業によるりんご生産アルバイトの推進や1日バイトアプリの運用など、多様で柔軟な働き方と生産現場のマッチングを進めるとともに、地域の多様な人材に対するりんご生産に携わる人口づくりの研修や、農福連携に新たに取り組む農業者等を支援するほか、雇用環境を整備するための事業を実施します。	①農地利用効率化等支援事業費補助金	△				
		【定性評価】 ・農作業省力化・効率化対策事業について、利用者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農福学連携の取組について、農業者から「他の作業が並行してできるので大変助かります」「体力を使う作業も農福連携のおかげで人数を確保できたので助かった」などの意見がありました。	○			②農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	○				
						③環境にやさしい農業推進事業	◎				
						④有機転換推進事業	△				
						⑤環境保全型農業直接支払交付金	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・課題を抱える担い手が、六次産業化に向けた先進地視察、営農支援ソフトの導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。(ゴール2) ・農福学連携の取組を波及・拡大させることができました。(ゴール8) ・援農ボランティアツアーにより、労働力確保や観光誘客、関係人口の増加が図られました。(ゴール8) ②関連するアイコン 2 8 13	◎			⑥集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	△				
						⑦持続可能な農業経営確立事業費補助金	△				
						⑧りんご生産アルバイト兼業推進事業	○				
										⑨農福学連携促進事業	◎
										⑩農業労働力雇用環境整備事業費補助金	○
						⑪農業・観光連携りんご産業活性化事業	◎				

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
2024年度の総括	総合評価	成果	
	○	・環境にやさしい農業推進事業では、植え付けから収穫、消費までを通じて、環境にやさしい農業に対する理解を深めることができました。(SDGsゴール13に関連) ・持続可能な農業経営支援事業では、様々な課題を抱えている担い手が、六次産業化に向けた先進地視察の実施、営農支援ソフトの導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。(SDGsゴール2に関連) ・農福学連携促進事業では、全国の自治体として初の「ノウフク・アワード2024」優秀賞を受賞するなど、農福学連携の取組を波及・拡大させることができました。(SDGsゴール8に関連) ・農業労働力雇用環境整備事業により、補助労働者の雇用環境の改善・充実が図られました。(SDGsゴール8に関連) ・農業・観光連携りんご産業活性化事業では、「地方創生応援税制大臣表彰」「ディスカバー農山漁村の宝アワード優秀賞」を県内で初めて受賞するなど、農繁期の労働力確保やツアーをきっかけとした観光誘客及び関係人口の増加が図られました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	・有機転換推進事業は、有機農業の導入初期段階を支援するものですが、栽培技術もさることながら販路確保のハードル等があり、新たに有機農業に転換しようとするモチベーションが生まれにくく、事業が活用されませんでした。(SDGsゴール13に関連) ・農福学連携促進事業では、農福連携に取り組む農業者及び市内で農福連携に取り組む福祉事業所が限られていることから、新たに取り組む農業者及び近隣市町村も含めた福祉事業所の掘り起こしや、生活困窮者など福祉事業所以外の農福連携の取組を検討していく必要があります。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	・環境にやさしい農業推進事業では、消費者に有機農業に対する関心をもってもらう入門編として「野菜の植え付け・収穫体験」を開催し、より理解を深めてもらうため「お米づくり体験」を実施します。更にレベルアップする機会として「大豆編」の実施を検討します。(SDGsゴール13に関連) ・有機転換推進事業では、次年度に向けた事業等の周知活動とともに、環境保全型農業直接支払交付金を通じ、化学肥料・化学農薬の使用量を慣行よりも5割低減させる取組を拡大させ、有機農業へステップアップするスキームを整理します。(SDGsゴール13に関連) ・環境保全型農業直接支払交付金事業では、これまでの有機農業の取組に加え、りんごの環境保全型農業についても取組の拡大を図ります。(SDGsゴール13に関連) ・持続可能な農業経営支援事業では、販路開拓事業の追加や新規就農者等の経営力強化を図るとともに、各種媒体を活用し事業周知に努め事業活用者を増やすことで、市内農業者の経営の改善・発展を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・農福学連携促進事業では、農福連携に取り組む農業者や福祉事業所などを増やすため、農業者と福祉事業所との意見交換会や現場見学会を実施するとともに、新たに農福学マルシェとして各種イベントで福祉事業所等が作成したりりんごの加工品等の販売と合わせて農福学連携の取組を紹介するブースを出展します。(SDGsゴール8に関連) ・農業・観光連携りんご産業活性化事業では、親子で援農ボランティアツアーに参加できるプランの新設を検討します。(SDGsゴール8に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・環境にやさしい農業推進事業では、お米づくり編等の体験イベントについて徐々に事業に対する関心が広がっていることから、着実に啓発活動を継続し、消費者の有機農業に対する理解の促進を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・有機転換推進事業では、環境保全型農業直接支払交付金を通じ、化学肥料・化学農薬の使用量を慣行よりも5割低減させる取組の拡大を推進します。 ・環境保全型農業直接支払交付金事業では、CO2等の排出削減量や吸収量等を「クレジット」として国が認証するJクレジット制度や、設備投資の際に税制優遇が受けられる「みどり認定」の周知も行いながら、環境負荷の低減に向けた取組を継続します。 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業では、集落営農組織に対し事前に要望内容のヒアリングを実施するなど、事業活用に向けた取組を実施します。 ・農福学連携促進事業では、課題解決に向けて取り組んだ方法等を活用し、農福学連携のさらなる周知と推進を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・農業と観光の両面からりんご産業を更に活性化させるため、農繁期に援農ボランティアツアーを実施します。(SDGsゴール8に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2) 農業経営力の強化と補助労働力の安定確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

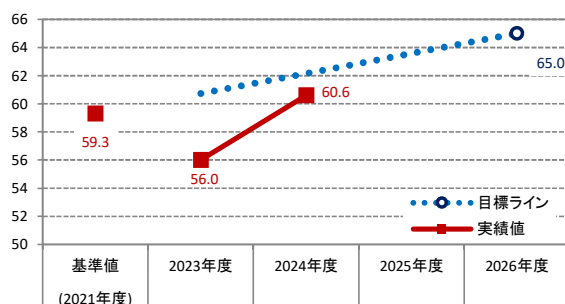
アウトカ

■ 定性評価	
評価内容	評価
・農作業省力化・効率化対策事業について、利用者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農福学連携の取組について、農業者から「他の作業が並行してできるので大変助かる」「体力を使う作業も農福連携のおかげで人数を確保できたので助かった」となどの意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評估(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (方向)		
	認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合(%)	46.2	59.3	56.0	60.6			65.0	
	—	—	△	○					○



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・様々な課題を抱えている担い手が、六次産業化に向けた先進地視察の実施、営農支援ソフトの導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。(ゴール2) ・農福学連携の取組を波及・拡大させることができました。(ゴール8) ・援農ボランティアツアーをきっかけとして、農繁期の労働力確保や観光誘客及び関係人口の増加が図られました。(ゴール8) ・栽培技術もさることながら販路確保のハードル等があり、新たに有機農業に転換しようとするモチベーションが生まれにくく、事業が活用されませんでした。(ゴール13)	  	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2)農業経営力の強化と補助労働力の安定確保		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課

アウト ト インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①農地利用効率化等支援事業費補助金	予算額	15,000	15,000	15,000	15,000	活動結果 ・要望調査は実施しましたが、申請者がいなかったため交付実績はありませんでした。	評価	△
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	②農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	予算額	25,106	45,094	28,640	28,640	活動結果 ・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	評価	○
		決算額	25,049	44,836					
		特定財源	0	0					
		一般財源	25,049	44,836					
	③環境にやさしい農業推進事業	予算額		1,000	400	400	活動結果 ・農業体験のお米づくり編には親子15組52名、野菜づくり編には親子7組22名が参加し、植え付けから収穫、消費までを通じて、環境にやさしい農業に対する理解を深めることができました。	評価	◎
		決算額		392					
		特定財源		0					
		一般財源		392					
	④有機転換推進事業	予算額		800	800	800	活動結果 ・本事業は有機農業の導入初期段階を支援するものですが、栽培技術もさることながら販路確保ハードル等により、新たに有機農業に転換しようとするモチベーションが生まれにくく、事業が活用されませんでした。	評価	△
		決算額		0					
		特定財源		0					
		一般財源		0					
	⑤環境保全型農業直接支払交付金	予算額	3,142	4,311	6,589	6,589	活動結果 ・有機農業の取組が継続して実施されており、一定程度、環境負荷の軽減や生物多様性保全に寄与することができました。	評価	○
		決算額	2,706	1,766					
		特定財源	2,029	1,323					
		一般財源	677	443					
	⑥集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・要望調査は実施しましたが、申請者がいなかったため交付実績はありませんでした。	評価	△
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	⑦持続可能な農業経営確立事業費補助金	予算額	1,000	1,000	800	800	活動結果 ・申請件数は伸び悩みましたが、様々な課題を抱える担い手が、六次産業化に向けた先進地視察を実施したり営農支援ソフトを導入するなど、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。	評価	△
		決算額	546	146					
		特定財源	0	0					
		一般財源	546	146					
	⑧りんご生産アルバイト兼業推進事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・dayworkでの兼業の実施を可能とし、選択しやすいよう情報量を増やしたり、事務手続きの簡略化を行いました。 ・民間企業とdayworkを活用したボランティアや兼業アルバイトの働きかけを行いました。	評価	○
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
一般財源		0	0						
⑨農福学連携促進事業	予算額	1,158	1,259	1,537	1,537	活動結果 ・特別支援学校等に対する農作業体験(各3回)や農福学連携セミナー(50名参加)の実施、りんご販売会の開催、補助金の交付(17件、634千円)などにより農福学連携の取組を普及促進することができました。	評価	◎	
	決算額	828	958						
	特定財源	0	0						
	一般財源	828	958						
⑩農業労働力雇用環境整備事業費補助金	予算額	3,500	3,500	3,000	3,000	活動結果 ・44件の農業者に補助金を交付しており、補助労働者の雇用環境の改善・充実が図られました。	評価	○	
	決算額	3,117	2,786						
	特定財源	0	0						
	一般財源	3,117	2,786						
⑪農業・観光連携りんご産業活性化事業	予算額	10,000	9,031	9,000	9,000	活動結果 ・参加者アンケートをもとに観光コースなど4つのオプションコースを新設し165名が参加しました。 ・農繁期の労働力確保や、ツアーをきっかけとした観光誘客及び関係人口の増加が図られました。	評価	◎	
	決算額	10,000	9,031						
	特定財源	10,000	9,019						
	一般財源	0	12						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	68,906	90,995	75,766	75,766			
		決算額	42,246	59,915	0	0			
		特定財源	12,029	10,342	0	0			
		一般財源	30,217	49,573	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	3) 農地等の有効活用		
主管部名	農林部	主管課名	農政課
		関係課名	りんご課、農業委員会事務局

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域の農業経営を支える農業経営体数: 2,002経営体	○	【定量評価】 担い手への農地集積率 初年度 61.7% 基準値 61.5% 実績値 65.1% 目標値 80.0%	○	○	・市内全域の農地利用状況を調査し、eMAFF農地ナビによる農地台帳や地図の整備・公表を進めるとともに、地域農業の将来の在り方や目標地図を含めた地域計画を策定し、農地中間管理事業の活用等により、農地の流動化を推進します。 ・後継者不在農家等の詳細な園地情報を集約したシステムを運用し、担い手への樹体と農地の一体的な継承を推進します。 ・農地の集約化に必要な遊休農地の解消を図るため、雑木の除去や整地等の取組に対し、荒廃の程度によって段階的に支援します。	①地域計画策定推進緊急対策事業	○
			②農地集積支援事業			○	
		【定性評価】 ・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。	○			③農地中間管理事業	○
			④後継者不在園地継承等円滑化事業			○	
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・農業者や関係機関が一体となり、地域農業の課題やその対策について話し合いを行ったことで、それぞれの地域に根差した地域計画の策定につながりました。(ゴール2、8、13) ・農業委員等による農地の利用調整、農地中間管理事業でのまとまった農地のマッチング及び園地継承円滑化システムを活用したことで、担い手への農地集約・集積につながりました。(ゴール2)	○			⑤遊休農地対策事業	○
		②関連するアイコン   				⑥りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用					
施策		3) 農地等の有効活用									
主管部名		農林部		主管課名		農政課		関係課名		りんご課、農業委員会事務局	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価	成果
	○	・地域農業者や関係機関との協議の場において、地域の課題やその対策、地域農業の将来方針について話し合いを行い、2025年3月に市内全域を10地区にわけた地域計画を策定しました。(SDGsゴール2、8、13に関連) ・農業者への農地情報の提供、農業委員等による農地の利用調整、農地中間管理事業での農地のマッチング及び園地継承円滑化システムの活用により、担い手への集積面積が増加し、農地の有効活用につながりました。(SDGsゴール2に関連) ・遊休農地再生事業の活用により、新たに3.4haの遊休農地が解消され、農地の再生・有効活用につながりました。(SDGsゴール2に関連) ・病害虫の発生源となるリンゴ放任園対策として、2024年5月に「放任園ゼロ宣言」を行い、2026年度までの3年間で放任園を解消することを目指しました。2024年度の解消目標面積を、2023年度の解消面積の10倍となる15haに設定し、予算を増額し目標達成に向けて鋭意取り組んだ結果、2024年度は14.5haの放任園が解消されました。(SDGsゴール2に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
		・担い手への農地集積率は微増傾向となっているが、当市耕地面積の多くを占める畑(樹園地含む)の集積率が田に比べて低いことから、畑の集積をどのように加速化し、農地全体の集積率を上昇させるかが課題となっています。(SDGsゴール2に関連) ・樹園地における担い手への農地集約・集積化では、園地継承円滑化システムの活用が非常に有効である半面、システムへ登録する農地件数が伸び悩んでおり、第三者へ継承したい農地の所有者等へどのようにシステムの効果を訴求させられるかが課題となっています。(SDGsゴール2に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	・農業者等への営農意向調査を引き続き実施し、地域が抱える課題や地域農業の将来方針について重点的な協議を行うため、3地区程度を選定した話し合い(協議)を7月～8月に開催します。(SDGsゴール2、8、13に関連) ・農業委員等のタブレット端末の活用により、より正確かつ効率的な農地利用の状況把握に努めます。(SDGsゴール2関連) ・農地中間管理事業によるまとまった農地のマッチングを随時行い、担い手への農地集積・集約化を図ります。(SDGsゴール2関連) ・園地継承円滑化システムの活用に向けて、引き続き各種媒体を活用した周知を行います。(SDGsゴール2関連) ・遊休農地再生事業費補助金の補助単価及び補助対象農地を拡充し、更なる遊休農地の再生を図ります。(SDGsゴール2関連) ・2024年5月の「放任園ゼロ宣言」に伴い、2025年度も重点的かつ強力に放任園の解消を進めることとし、28haの放任園解消を目指します。(SDGsゴール2関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2026年度の方向性	・集落座談会等の話し合いの場を活用し、地域計画の定期的な見直しを行いながら、認定農業者や認定新規就農者など、多様な担い手への農地集積・集約化に向けた取組を実施します。(SDGsゴール2、8、13に関連) ・農業委員会サポートシステムの整備とともに、農地利用状況調査において、より一層の農地利用の適正化を図ります。(SDGsゴール2関連) ・農地中間管理事業によるまとまった農地のマッチングを随時行い、担い手への農地集積・集約化を図ります。(SDGsゴール2関連) ・園地継承円滑化システムの活用に向けて、引き続き各種媒体を活用した周知を行います。(SDGsゴール2関連) ・2026年度までに放任園をゼロにする目標「放任園ゼロ宣言」を達成するため、引き続き、県と連携しながら、事業実施に強力に取り組んでいきます。(SDGsゴール2関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	
施策		3) 農地等の有効活用					
主管部名		農林部		主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

アウトカム

「対象者(受益者)」

- ・農業経営体
- ・新規就農希望者
- ・農地所有者

施策により「期待する成果」は何か

- ・話し合いによって地域ごとの目指すべき将来の農地利用の姿が明確化されるとともに、将来的に流動化意向がある後継者不在農地を含め、売買・貸借を希望する農地情報が公開されることなどにより、担い手への農地の集積・集約化が進み、農地の効率的かつ総合的な利用が図られます。
- ・遊休農地再生の取組により、集約化された農地で効率的に営農が行われます。

■定性評価

評価内容	評価
・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
担い手への農地集積率 (%)	61.7	61.5	62.5	65.1			80.0	↑	○
	—	—	○	○					

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
61.5	62.5	65.1		80.0

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・農業者や関係機関が一体となり、地域農業の課題やその対策について話し合いを行ったことで、それぞれの地域に根差した地域計画の策定につながりました。(ゴール2、8、13) ・農業委員等による農地の利用調整、農地中間管理事業でのまとまった農地のマッチング及び園地継承円滑化システムを活用したことで、担い手への農地集約・集積につながりました。(ゴール2)	2 飢餓をゼロに 8 働きがいも経済成長も 13 気候変動に具体的な対策を	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性		2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用					
施策		3) 農地等の有効活用									
主管部名		農林部		主管課名		農政課		関係課名		りんご課、農業委員会事務局	

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括					
施策に紐づく計画事業	① 地域計画策定推進緊急対策事業	予算額	7,833	6,531	2,915	2,915	・地域農業者や関係機関と地域の課題やその対策、地域農業の将来方針について話し合いを行い、市内全域を10地区にわたった地域計画を策定しました。	活動結果	評価	○	
		決算額	4,576	5,800							
		特定財源	3,056	2,502							
		一般財源	1,520	3298							
	② 農地集積支援事業	予算額	19,664	17,408	18,511	18,511	・農業委員等が農地の現況を把握し、遊休農地の所有者等に対し農地利用の意向調査を実施しました。 ・農地情報の提供や利用調整により、担い手への農地集積が増加し、農地の有効活用につながりました。	活動結果	評価	○	
		決算額	16,666	15,984							
		特定財源	6,949	6,658							
		一般財源	9,717	9,326							
	③ 農地中間管理事業	予算額	7,782	8,320	5,126	5,126	・地域内のまとまった農地のマッチングを随時行うことで、担い手への集積・集約化につながりました。	活動結果	評価	○	
		決算額	4,168	7,016							
		特定財源	3,922	5,577							
		一般財源	246	1,439							
	④ 後継者不在園地継承等円滑化事業	予算額	8,752	11,000	2,000	0	・園地(農地)のさらなる継承を図るため、果樹の新植に適した保全管理畑や規模拡大等を図る農地の受け手希望者の情報を登録・公開し、さらなる利便性の向上を図りました。	活動結果	評価	○	
		決算額	11,092	9,440							
		特定財源	0	0							
		一般財源	11,092	9,440							
	⑤ 遊休農地対策事業	予算額	2,140	2,140	2,000	2,000	・市ホームページやメールマガジンでの周知のほか、補助対象農地になり得る農地の耕作者に個別に案内したことにより、3.4haの遊休農地の解消につながりました。	活動結果	評価	○	
		決算額	1,372	1,273							
		特定財源	0	0							
		一般財源	1,372	1,273							
	⑥ りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金(再掲)	予算額	2,087	17,808	33,624	26,438	・2024年5月に「放任園ゼロ宣言」を行い、解消目標面積(2024年:15ha)を掲げて実行したことで、2023年度の約10倍となる14.5haの放任園解消につながりました。	活動結果	評価	◎	
		決算額	684	11,672							
		特定財源	0	5,753							
		一般財源	684	5,919							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	48,258	63,207	64,176	54,990				
			決算額	38,558	51,185	0	0				
			特定財源	13,927	20,490	0	0				
			一般財源	24,631	30,695	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	3 農林業基盤の整備・強化
施策	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用		
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課
		関係課名	農政課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①国の補助事業を活用した農業農村整備事業の取組地区数：25地区 ②市有林の維持管理面積：797ha	○	【定量評価】 ①中部広域農道の改修率 初年度 60.1% 基準値 73.8% 実績値 75.2% 目標値 79.3%	○	○	・水田の区画整理や大区画化、汎用化や排水対策、農道の拡幅整備等を推進します。 ・経年劣化により、機能が低下している農道や農業水利施設等の農業生産基盤の機能維持を図るため、効率的な維持管理と計画的な対策工事に取り組みます。 ・中山間地域等での農業生産の維持や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う農業用排水路や農道等の維持管理等を支援します。 ・市有林の主伐や再造林を実施するとともに、森林経営管理事業により民有林の適切な管理を促し、森林の有する公益的機能の維持増進を図ります。また、森林の適切な管理促進のため、林道施設の維持・更新を計画的に進め、林道利用者の通行安全を図ります。	①県営富栄地区農地整備事業	○
						②農道等整備事業	○
		【定量評価】 ②市有林の再造林率(防風林を除く) 初年度 4.6% 基準値 7.0% 実績値 8.5% 目標値 17.1%	○			③農道整備事業費等補助金	○
						④農村整備調査計画事業	○
		【定性評価】 ・りんご生産者等からは、中部広域農道等の路面改修等により、車両通行の円滑性が確保され生産物の荷傷み防止が図られ、品質確保につながったと評価されました。 ・林業従事者から、「林道施設改修により通行性が確保された」との声がありました。	○			⑤農道橋梁定期診断事業	—
						⑥中山間地域等直接支払交付金	○
						⑦多面的機能支払交付金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・中部広域農道の改修が進捗したことにより、路面機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保や輸送の効率化に繋がりました。 (ゴール2、11) ・森林の維持管理作業、森林経営管理制度、木材普及、林道整備などを実施したことで、樹木の生育等に有効的な影響が期待され、水の涵養(ゴール6)、土砂災害抑制(ゴール11)、気候変動低減(ゴール13)、森林保全(ゴール15)などに貢献したと考えます。	○			⑧市有林等造林事業	△
						⑨森林経営管理事業	○
						⑩林道施設維持改修事業	△
		②関連するアイコン 				⑪東北自然歩道環境整備事業	○

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑦農林業		政策の方向性3 農林業基盤の整備・強化	
施策		1)農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用			
主管部名		農林部	主管課名	農村整備課	関係課名 農政課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括		・市が所管する農道改修や揚水機場等の農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業生産基盤と農村生活環境の機能維持に繋がるとともに、国の補助対象とならない未整備農道が舗装化されたことで、路面の機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保に繋がりました。(SDGsゴール2、11に関連) ・中山間地域において、全協定による農業生産活動のほか、加算措置である集落機能強化加算等に3協定が取り組むなど、多面的機能の確保により集落機能の強化が図られました。(SDGsゴール13、15に関連) ・多面的機能支払い交付金の活動計画で位置付けた農地や農業施設を点検し、保全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されました。(SDGsゴール13、15関連) ・森林の維持管理作業、森林経営管理制度、木材普及、林道整備などを実施したことで、樹木の生育等に有効的な影響が期待され、水の涵養、土砂災害抑制、気候変動低減、森林保全などに貢献しました。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・土地改良事業は、受益者(地元)の申請・合意を基本条件としていることから、事業を円滑に推進するため、地元説明会の開催や事業組織へのサポートなど、早期の事業化に向け、引き続き取り組む必要があります。 ・山間部の農道(砂利道)について、大雨時に砂利が流出し、その都度、砂利の補充など維持管理経費がかかっている状況であることから、計画的な舗装(簡易)整備も含めた対策の検討が必要です。 ・事業実施のために使用する路網(作業道等)整備に時間を要したことから、当初予定していた作業数量が達成できませんでした。 ・林道の改修について、2024年度の補助金配分が無かったことから、補助対象外の林道施設点検のみの実施となりました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	一次評価	・中部広域農道に架橋されている農道橋の機能維持・機能回復とライフサイクルコストの縮減を図るため、橋の補修工事を実施します。(SDGsゴール2、11に関連) ・定期的に農業用施設の現地確認を行い、異常が確認された場合は随時補修等を実施します。(SDGsゴール2、11に関連) ・補助金による「農道を舗装したことで営農の効率化が図られた」「かんがい排水の整備により農業用水が確保され、生産性が向上した」などの声があり、速やかな申請受付、交付決定事務に努めます。(SDGsゴール2に関連) ・農道や農業用排水施設を集約した新たな「弘前市農村振興基本計画」を作成することで、2026年度以降の事業化を目指します。(SDGsゴール2、11に関連) ・集落協定等の農業生産活動等を支援していくとともに、集落協定の維持や広域化に向けた集落協定への説明会等を実施します。(SDGsゴール13、15に関連) ・遊休農地の発生を防止するため、活動組織への支援に取り組み、多面的機能を持続していきます。(SDGsゴール13、15に関連) ・市有林の維持管理により、適正な状態に保ちます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・森林経営の集約化のため経営管理権集積計画を策定します。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・森林資源解析を実施し、森林資源の分布状況の把握と境界明瞭化の基礎資料とします。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・植樹祭を行い、森林機能の啓発や林業産業への理解を深めます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・森林整備を担う民間の取組に対し、経費の一部を補助して、森林環境保全と林業活性を推進させます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・長寿命化計画に基づき、林道施設の長寿命化を図るとともに施設を点検し、不具合箇所を早期修繕することで、施設の安全性や機能の確保を図ります。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・農道及び橋梁機能の維持・回復とライフサイクルコストの縮減、地域の農業経営の安定化を図るためにも引き続き事業を継続します(SDGsゴール2、11に関連) ・定期的に農業用施設の確認を行い、異常が確認された場合は速やかに対応し、農業用施設の適正な維持管理に努めます。(SDGsゴール2、11に関連) ・営農の効率化・農業用水の確保に繋げるため、速やかな申請受付、交付決定事務に努めます。(SDGsゴール2に関連) ・新たな「弘前市農村振興基本計画」の策定を完了させ、2026年度以降の事業化を目指します。(SDGsゴール2、11に関連) ・農道橋の定期点検を実施することで、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進し、長寿命化とコストの縮減に取り組んでいきます。(SDGsゴール2、11に関連) ・支援を集落協定等に行うことで、農用地の保全、集落の活性化に繋げていきます。(SDGsゴール13、15に関連) ・遊休農地の発生を防止するため、活動組織への支援に取り組み、多面的機能の持続に繋げていきます。(SDGsゴール13、15に関連) ・市有林の維持管理を行い、適正な状態に保ちます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・私有人工林の経営管理を行い、国土保全に寄与します。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・木工製品の作製や展示並びに市民植樹祭などを行い、森林機能の啓発や林業産業への理解を深めます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・森林整備を担う民間の取組に対し、経費の一部を補助して、森林環境保全と林業の活性化を推進させます。(SDGsゴール6、11、13、15に関連) ・長寿命化計画に基づき、林道施設の長寿命化を図ります。(SDGsゴール6、11、13、15に関連)

分野別政策	⑦農林業		政策の方向性	3 農林業基盤の整備・強化	
施策	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課
二次評価	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。				

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	3 農林業基盤の整備・強化	
施策	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用					
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課	

アウトカム		定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・りんご生産者 ・りんご関連事業者等 ・農林業従事者	・農業生産基盤である農道等の整備や農業用施設の長寿命化等により、農作業条件の改善や優良園地の円滑な継承等が図られることで、将来にわたって高品質な農産物を安定的に生産できる基盤が維持されます。 ・市有林の再造林や民有林の適切な管理を進めることで、土砂災害の防止やCO2吸収など森林の有する公益的機能の維持増進が図られます。	・りんご生産者等からは、中部広域農道等の路面改修等により、車両通行の円滑性が確保され生産物の荷傷み防止が図られ、品質確保につながったと評価されました。 ・林業従事者から、「林道施設改修により通行性が確保された」との声がありました。
		評価

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
中部広域農道の改修率(%)	60.1	73.8	75.2	75.2			79.3	↑	○
	—	—	◎	○					

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市有林の再造林率(防風林を除く)(%)	4.6	7.0	8.5	8.5			17.1	↑	○
	—	—	○	○					

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・中部広域農道の改修などが進捗したことにより、路面機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保に繋がりました。(ゴール2、11) ・森林の維持管理作業を実施したことで、樹木の生育等に有効的な影響が期待され、水の涵養(ゴール6)、土砂災害抑制(ゴール11)、気候変動低減(ゴール13)、森林保全(ゴール15)などに貢献しました。		○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	3 農林業基盤の整備・強化
施策	1) 農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用		
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課
関係課名	農政課		

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	県営富栄地区農地整備事業	予算額	7,150	17,940	3,900	9,670	・津軽中部広域農道の橋梁補修を2橋、実施しました。	活動結果	評価	○
			決算額	7,150	17,940						
			特定財源	6,400	16,100						
			一般財源	750	1,840	0	0				
	②	農道等整備事業	予算額	21,202	12,500	12,500	12,500	・市が所管する農道や揚水機場などの農業用施設の維持管理を適切に行い、農業生産基盤の機能維持に繋がりました。	活動結果	評価	○
			決算額	9,004	9,119						
			特定財源	0	0						
			一般財源	9,004	9,119	0	0				
	③	農道整備事業費等補助金	予算額	16,000	16,000	16,000	16,000	・国庫補助対象外の小規模な未舗装農道の舗装や用排水路の整備により、生産性の向上が図られました。	活動結果	評価	○
			決算額	13,600	15,530						
			特定財源	0	0						
一般財源			13,600	15,530	0	0					
④	農村整備調査計画事業	予算額	3,984	4,378	6,400	5,500	・農村振興基本計画の策定(1年目)を実施しました。	活動結果	評価	○	
		決算額	0	4,378							
		特定財源	0	0							
		一般財源	0	4,378	0	0					
⑤	農道橋梁定期診断事業	予算額	0	0	3,858	0	・活動実績なし。 ※定期診断事業スケジュールによる対象橋梁なし	活動結果	評価	－	
		決算額	0	0							
		特定財源	0	0							
		一般財源	0	0	0	0					
⑥	中山間地域等直接支払交付金	予算額	61,472	63,183	64,241	64,241	・全協定による農業生産活動のほか、加算措置である集落機能強化加算等に3協定が取り組むなど、多面的機能の確保により集落機能の強化が図られています。	活動結果	評価	○	
		決算額	60,453	61,623							
		特定財源	42,044	42,499							
		一般財源	18,409	19,124	0	0					
⑦	多面的機能支払交付金	予算額	174,599	174,463	168,151	168,151	・活動組織がそれぞれの5年間の活動計画において位置付けた農地や、農道・水路等の農業施設を点検し、状態に応じて草刈りや泥上げ等の保全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されています。	活動結果	評価	○	
		決算額	173,094	157,172							
		特定財源	129,963	118,022							
		一般財源	43,131	39,150	0	0					
⑧	市有林等造林事業	予算額	8,554	50,363	31,029	22,990	・2024年度の補助金配分が無かったことから、当初予定していた作業数量が達成できませんでした。 ・既に路網が整備されている箇所においては、予定通り作業を実施することができました。	活動結果	評価	△	
		決算額	7,676	4,865							
		特定財源	3,644	2,509							
		一般財源	4,032	2,356	0	0					
⑨	森林経営管理事業	予算額	43,501	44,850	38,432	40,432	・森林資源の分布状況の把握と境界明瞭化の基礎資料とするため、航空レーザで対象森林を計測しました。 ・県産材を使用した木工製品(円形テーブル・イス3組)を作製し、林業産業への理解と普及促進に努めました。	活動結果	評価	○	
		決算額	34,847	35,367							
		特定財源	0	0							
		一般財源	34,847	35,367	0	0					
⑩	林道施設維持改修事業	予算額	24,267	35,000	35,000	30000	・2024年度の補助金配分が無かったことから、補助対象外の林道施設点検のみの実施となりました。	活動結果	評価	△	
		決算額	1,348	5,856							
		特定財源	110	0							
		一般財源	1,238	5,856							
⑪	東北自然歩道環境整備事業	予算額		744	150	150	・整備活動会の日程を関係3町会と調整のうえ、当該地域に参加者募集チラシを每户配付しましたが事前申込は1名でした。 ・整備活動会当日は悪天候のため中止しましたが、試験的に職員のみで作業を実施しました。	活動結果	評価	○	
		決算額		436							
		特定財源		224							
		一般財源		212	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	360,729	419,421	379,661	369,634				
			決算額	307,172	312,286	0	0				
			特定財源	182,161	179,354	0	0				
			一般財源	125,011	132,932	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑧商工業

様式2

商工業

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑧商工業

様式2

政策	政策の方向 （注）	インパクト					アウトカム					アウトプット・インパクト				
		指標	計画初年度	基準値	実績値	目標値 (2025年度)	指標	計画初年度	基準値	実績値	目標値 (2025年度)	総合評価	事業事業名	総合評価	目標値 (2025年度)	評価
			2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)	2025年度 (取組年度)	2026年度 (取組年度)		2023年度 (取組年度)	2024年度 (取組年度)	2025年度 (取組年度)	2026年度 (取組年度)					
2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	①設備投資件数	1件 (2019年度)	2件 (2021年度)	0件 (2023年度)	0件 (2024年度)	4件	指標	県商談会出席支援事業による成約件数	43件 (2019年度)	36件 (2021年度)	59件 (2023年度)	50件 (2024年度)	48件	○	①産業育成事業 ②ハレル産業育成事業 ③産官連携推進事業 ④企業立地推進事業（再掲） ⑤製造業IT導入事業 ⑥健康医療関連産業創出育成事業 ⑦地域経済牽引推進事業 ⑧スタートアップ創出支援事業（再掲）	○
	②新規雇用者数	109人 (2019年度)	249人 (2021年度)	167人 (2023年度)	188人 (2024年度)	280人	指標①	誘致企業件数	30社 (2019年度)	40社 (2021年度)	42社 (2023年度)	42社 (2024年度)	48社	○	①企業立地推進事業 ②地元就職マッチング支援事業（再掲） ③地元産業魅力体験事業（再掲） ④製造業IT導入事業（再掲） ⑤健康医療関連産業創出育成事業（再掲）	○
商工業 3 経済力の向上	①市内企業創出件数	15件 (2019年度)	4件 (2021年度)	8件 (2023年度)	10件 (2024年度)	0件	指標	ひろきビジネス支援センター相談件数	293件 (2019年度)	496件 (2021年度)	515件 (2023年度)	451件 (2024年度)	496件	○	①創業・起業支援事業 ②スタートアップ創出支援事業	○
	②創業件数	39件 (2019年度)	67件 (2021年度)	68件 (2023年度)	53件 (2024年度)	67件	指標①	①個人市民税（営業所得）の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計	1,140,086千円 (2019年度)	1,042,255千円 (2020年度)	932,761千円 (2022年度)	1,010,316千円 (2023年度)	1,140,086千円	◎	①各種融資制度の実施	◎
	②創業件数	39件 (2019年度)	67件 (2021年度)	68件 (2023年度)	53件 (2024年度)	67件	指標②	②経営支援機関による創業相談・経営指導実施件数	4,649件 (2019年度)	6,504件 (2021年度)	4,470件 (2023年度)	5,150件 (2024年度)	7,078件	○	②中小企業経営基盤強化促進事業	○
							定性評価							◎		
							SDGs							○		

分野別政策⑧商工業			政策の方向性 1 商業活動の活性化と強化		
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

総合評価(ロジックモデル)									
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット			
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価		
・地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者である市民の割合：23%	△	【定量評価】 ①中心商店街の空き店舗率 初年度 11.0% 基準値 14.8% 実績値 13.0% 目標値 6.5%	○	○	・人口減少・高齢化を踏まえ、商業に加え健康、福祉、医療、子育て等の機能の充実につながる取組を実施・支援し、まちで暮らす人、まちで働く人、まちを訪れる人の増加を図ります。 ・健康や子育て分野に関連する店舗の誘導や、学生を中心市街地へ誘引するため、中心市街地の既存店舗に学生が勉強できるスペース等の設置を進めることにより、新たな目的をもった来街者の増加を図ります。 ・中心市街地内の既存の機能や施設などの特徴を活かし、まちの活性化につながる取組や多様な用途での空き店舗の活用などを促進し、中心市街地・中心商店街の機能及び魅力の向上を図ります。 ・学生や起業家、専門人材等が中心となった商店街等を盛り上げる取組の推進や、経営者の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。	①中心市街地活性化推進事業	○		
		【定量評価】 ②中心市街地の通行量 初年度 17,472人 基準値 10,918人 実績値 11,589人 目標値 17,472人	○			②学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業	○		
		【定性評価】 ・「学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増加傾向にあります。 ・中心市街地賑わい創出補助金及びまちなか魅力発信事業を実施し、多様な団体による賑わい創出及び情報発信の強化に繋がることができました。 ・大型商業施設の閉店に伴い、日常の来街者が減少し、賑わいが失われています。	△			③空き店舗対策事業	○		
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容	○			④商店街振興対策事業	○		
		・官民連携により中心市街地の活性化に取り組み、歩行者・自転車通行量が基準値を上回るなど、持続可能なまちづくりに寄与しました。 (ゴール8、ゴール17)				⑤商人育成・商店街活性化支援事業	○		
		②関連するアイコン	○			⑥れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	○		
			○			⑦健康づくりのまちなか拠点整備事業(再掲)	◎		
						⑧歩きたくなるまちなか形成事業(再掲)	○		
						⑨健康とまちのにぎわい創出事業(再掲)	○		
						⑩歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	○		

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		1 商業活動の活性化と強化	
施策		1) 魅力ある商業地域の形成					
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課	
				関係課名		観光課、都市計画課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果
			・中心市街地活性化ビジョンに基づき、官民連携により各種施策を実施することで、空き店舗率が改善、歩行者・自転車通行量が増加し、魅力ある商業地域の形成及び持続可能なまちづくりに寄与しました。(SDGsゴール8、17に関連) ・関係者との意見交換会やアンケート等の実施により、課題・ニーズの洗い出しを行い、その結果を踏まえて、学生がまちなかで活動を行う際の利用料を支援する新規事業を創設しました。 ・新たに実施した「まちなか魅力発信事業」では、中心市街地内の店舗の紹介や投稿キャンペーン等の実施により、SNSによる情報発信が強化され、来街動機の創出を図ることができました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題
			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。 ・空き店舗対策事業費補助金を7,000千円増額し、中心市街地の空き店舗活用を支援した結果、新規開業が例年より多い8件あり、空き店舗率は13%と改善に転じているほか、通行量も増加傾向にはありますが、目標値は達成していないため、引き続き空き店舗の対策および賑わいの創出に取り組んで行く必要があります。 ・担い手不足などにより、イベント等の賑わい創出事業を実施できない商店街もあることから、新規創業者や多様な団体を巻き込みながら、商店街の次代を担う人材を育成することが必要となっています。 ・第3期弘前市中心市街地活性化基本計画の策定を見据え、これまでの施策に加えて、他市の先進事例も参考としながら、中心市街地の活力を高めるための新たな施策を検討していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・中心市街地活性化協議会と連携して、中心市街地の活性化のための課題や取り組むべき事業を整理するほか、「弘前まちなか未来会議」及び「まちなか未来ラボ」において、市民等の幅広い意見・ニーズを聴取し、第3期弘前市中心市街地活性化基本計画の策定を進めます。 ・中心市街地賑わい創出補助事業により、新たな切り口での賑わい創出と担い手の育成に取り組んでいきます。(SDGsゴール8、17に関連) ・幅広い経営課題の解決に向けて、関係機関等との連携を強化し、新たな空き店舗の発生を抑制するとともに、空き店舗対策事業費補助金の予算を増額補正するなど、空き店舗対策に一層取り組みます。 ・まちなか魅力発信事業やまちなか貸しスペース利用料支援事業等により、来街者の増加と回遊性の向上を目指します。(SDGsゴール8、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
		・市民等の幅広い意見・ニーズ等を反映する形で、第3期中心市街地活性化基本計画を策定します。 ・商店街関係者と密に情報交換を行いながら、各商店街の特性や実情に合わせて商店街活動を支援しつつ、今後のまちづくりを担う体制づくりに向けた協議・検討を進めます。(SDGsゴール8、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価			

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性 1 商業活動の活性化と強化	
施策		1) 魅力ある商業地域の形成			
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・中心市街地に関わりのある商店街振興組合、任意商店会

・中心市街地にある商店や民間事業者

・中心市街地からの経済効果が及ぶ市民

・中心市街地に多様なサービスを提供する拠点や店舗、施設が立ち並び、市民生活の支えにつながる都市機能の充実したまちが形成されています。

・中心市街地に市民をはじめ観光など幅広い目的で多くの人が訪れ、回遊し、賑わっています。

・各地区の特性を活かした取組によって商店街の魅力が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・「学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増加傾向にあります。	△
・中心市街地賑わい創出補助金及びまちなか魅力発信事業を実施し、多様な団体による賑わい創出及び情報発信の強化に繋げることができました。	
・大型商業施設の閉店に伴い、日常の来街者が減少し、賑わいが失われています。	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
中心商店街の空き店舗率(%)	11.0	14.8	15.3	13.0			6.5	↓	○
	—	—	△	○					

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
14.8	15.3	13.0		6.5

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
中心市街地の通行量(人)	17,472	10,918	10,952	11,589			17,472	↑	○
	—	—	○	○					

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
10,918	10,952	11,589		17,472

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	1 商業活動の活性化と強化	
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・官民連携により中心市街地の活性化に取り組むことで、空き店舗率が改善し、歩行者・自転車通行量が増加し、魅力ある商業地域の形成及び持続可能なまちづくりに寄与しました。(ゴール8、ゴール17)	 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策⑧商工業			政策の方向性 1 商業活動の活性化と強化		
施策	1) 魅力ある商業地域の形成				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 中心市街地活性化推進事業	予算額	13,791	15,403	14,267	14,267	活動結果 ・中心市街地賑わい創出補助金及びまちなか魅力発信事業を実施し、多様な団体による賑わい創出及びSNSによる情報発信の強化が図られました。	評価 ○
		決算額	13,717	13,917				
		特定財源	0	0				
		一般財源	13,717	13,917				
	② 学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業	予算額	582	572	622	0	活動結果 ・中心市街地のカフェなど10店舗の協力のもと、学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業を6月18日から3月17日までの9か月間実施し、利用者数は809人でした。	評価 ○
		決算額	515	380				
		特定財源	0	0				
		一般財源	515	380				
	③ 空き店舗対策事業	予算額	7,250	13,150	8,900	12,250	活動結果 ・空き店舗の活用ニーズを踏まえて、予算を増額したことなどから、開業実績は、例年より多い8件あり、空き店舗解消と中心市街地の活性化に寄与しました。	評価 ○
		決算額	4,411	10,036				
		特定財源	4,411	10,036				
		一般財源	0	0				
	④ 商店街振興対策事業	予算額	8,500	6,500	7,500	7,500	活動結果 ・「商店街魅力アップ支援事業費補助金」については、8件の実績があり、各商店街の振興及び地域経済の活性化が図られました。	評価 ○
		決算額	5,702	6,052				
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,702	6,052				
⑤ 商人育成・商店街活性化支援事業	予算額	200	200	100	100	活動結果 ・商店街の若手経営者等との意見交換・交流を通じて、商店街が抱える課題の共有・新たな取組の検討や、人的ネットワークの構築に繋がりました。	評価 ○	
	決算額	11	79					
	特定財源	0	0					
	一般財源	11	79					
⑥ れんが倉庫美術館等管理運営事業(再掲)	予算額	158,005	167,355	156,959	156,959	活動結果 ・年2回の展覧会のほか演劇プログラムなどのラーニングプログラムを積極的に取り入れることで、展覧会の入館者数及び利用料金収入が過去最多を記録しました。	評価 ○	
	決算額	152,754	160,980					
	特定財源		0					
	一般財源	152,754	160,980					
⑦ 健康づくりのまちなか拠点整備事業(再掲)	予算額	112,561	1,131,838	5,126,852		活動結果 ・旧市立病院は設計に基づき工事に着手し、予定どおり工事を進めています。 ・旧第一大成小学校は、既存の建物をすべて解体し、広場全体の整備工事の実施設計を行いました。 ・市民等懇談会を実施し、よりよい整備や管理運営のあり方について意見聴取を行いました。	評価 ◎	
	決算額	95,571	663,443					
	特定財源	82,720	628,500					
	一般財源	12,851	34,943					
⑧ 歩きたくなるまちなか形成事業(再掲)	予算額	32,100	25,400	22,100	22,100	活動結果 ・ひろさき『まちなかピクニック』を実施したほか、まちづくりブレインガマネージャーが構築した「まちの未来スクール2024」を実施し、エリア再生に寄与する人材の育成が図られました。 ・都市再生特別措置法に基づく道路占用特例制度を活用した初の取組として、遊歩道上のオープンテラスで賑わいを創出する民間発の取組が始まりました。	評価 ○	
	決算額	30,111	19,928					
	特定財源	17,300	9,964					
	一般財源	12,811	9,964					

分野別政策			⑧商工業		政策の方向性		1 商業活動の活性化と強化					
施策			1) 魅力ある商業地域の形成									
主管部名			商工部		主管課名		商工労政課		関係課名		観光課、都市計画課	
⑨	健康とまちのにぎわい創出事業 (再掲)	予算額	32,100	37,458	0	0	活動 結果	・QOL健診の普及展開において、拡充した内容で様々な側面から、働き盛り世代へアプローチすることができました。 ・中心市街地における健康関連イベントの実施、健康アプリ(kencom)を活用した中心市街地での健康的な活動の促進等により、来街者増加や賑わい創出に寄与しました。	評価	○		
		決算額	30,111	37,458								
		特定財源	17,300	18,729								
		一般財源	12,811	18,729								
	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	予算額		0	7,560	500	活動 結果	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。	評価	○		
		決算額		0								
		特定財源		0								
		一般財源		0								
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	365,089	1,397,876	5,344,860	213,676					
			決算額	332,903	912,273	0	0					
			特定財源	121,731	667,229	0	0					
			一般財源	211,172	245,044	0	0					

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性 1 商業活動の活性化と強化	
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者である市民の割合：23%	○	【定量評価】 ①本市の一般生活関連用品出荷額 初年度 26,400百万円 基準値 29,300百万円 実績値 34,700百万円 目標値 29,300百万円	◎	○	・首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市物産の売上回復を図るとともに、物産協会の機能を強化します。 ・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の商品力向上・販路拡大を図るとともに、後継者・担い手育成を促進し組織力の強化を図ります。 ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組みます。 ・市内小中学校等への弘前マイスター*派遣・体験学習などにより、将来の地元生産品づくりに携わる人材育成にも取り組みます。	①物産の販路拡大・販売促進事業	○
		【定量評価】 ②弘前市物産協会の総売上額 初年度 228百万円 基準値 82百万円 実績値 201百万円 目標値 230百万円	◎				
		【定量評価】 ③津軽塗の生産額 初年度 338百万円 基準値 275百万円 実績値 275百万円 目標値 297百万円	○			②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○
		【定性評価】 ・市内外における地元生産品の認知度向上と販路拡大のための物産展やイベントの開催、見本市等への出展を支援することにより、着実に売上が伸びているとの声をいただいています。 ・工芸品については、若手従事者の育成や支援を求める意見がありました。	○			③弘前マイスター制度	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・物産展やイベントを開催し、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したことにより、販路拡大や認知度向上につながりました。(ゴール8・9に関連) ・工芸品のブランド力を高め、関係団体や業界の支援に取り組んだことで、工芸品の魅力向上や業界の活性化につながりました。(ゴール8・9に関連) ②関連するアイコン 8働きがいも経済成長も 9産業と地域資源の循環をつくろう	○			④地域産業魅力体験事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1 商業活動の活性化と強化
施策	2) 地元生産品の販売力強化		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課 関係課名 商工労政課、農政課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	総合評価		成果
	2024年度の総括	○	・物産の販路拡大・販売促進事業は、物産展やイベントの開催により、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したほか、弘前のお酒をPRするイベントを県外で開催し、地元生産品の販路拡大や認知度向上につながりました。(SDGsゴール8・9に関連) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、パッケージ開発及びプロモーションツールの制作を支援することにより、本市工芸品の魅力を向上させブランド力の強化につながりました。また、関係団体や業界の支援に取り組んだことで組織力の強化や業界の活性化につながりました。(SDGsゴール8・9に関連) ・弘前マイスター制度は、新たに2名の弘前マイスターを認定し、出前授業の実施や弘前マイスター展を開催することで、優れた技能・技術を伝えることができたほか、地域産業魅力体験事業では、小・中学生が工芸品に触れ、製作を体験する機会を創出したことで、工芸品の認知度向上及び次世代を担う人材の育成につながっています。(SDGsゴール8・9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・物産の販路拡大・販売促進事業について、物産展やイベントの開催により、弘前市物産協会の売上はコロナ禍前の水準にあと一步のところまで回復していますが、売上の更なる向上のためには、新たな販売先や販売手法の検討が必要となっています。(SDGsゴール8・9に関連) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、津軽塗の生産額が横ばいである状態が続いていることから、関係機関との連携を強化しながら、生活様式や消費者ニーズに対応した工芸品のブランド力の向上、後継者の育成に引き続き取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール8・9に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			・物産の販路拡大・販売促進事業では、地元生産品の認知度向上と販路拡大につなげていくため、継続して関係機関と連携しながら物産展等を開催していきます。また、地元生産品の販路拡大やPRの場の新規開拓について検討しながら、取り組んでいきます。(SDGsゴール8・9に関連) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、関係機関との連携を強化しながら、津軽塗をはじめとする本市工芸品の魅力向上、販路拡大、後継者育成、及び関係団体や業界の支援に取り組み、多角的に支援していきます。また、2026(R8)年度に本市で開催する「ジャパン漆サミット」に向け、関係団体との連携を図りながら、準備体制の構築に取り組めます。(SDGsゴール8・9に関連) ・弘前マイスター制度は、引き続き、弘前マイスターが持つ優れた技能・技術を広く市民へ周知することで、後継者の育成を図っていきます。また、新しいマイスターの選出、認定が難しくなってきたことから、出前授業や弘前マイスター展などによるマイスター制度のより一層の周知を図り、優れた技能・技術の掘り起こしに取り組んでいきます。(SDGsゴール8・9に関連) ・地域産業魅力体験事業は、市内小・中学校からの申し込み数が増加している状況を考慮しながら、多くの小・中学校で実施することができるよう、実施内容を検討しながら取り組んでいきます。(SDGsゴール8・9に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2026年度の方		・物産の販路拡大・販売促進事業は、地元生産品の認知度向上と販路拡大に向けた事業を進めるとともに、関係機関と連携し、経済・社会情勢の変化に応じた新たな販路や販売・商談手法等を検討しながら取り組んでいきます。(SDGsゴール8・9に関連) ・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、生活様式や消費者ニーズに対応した工芸品のブランド力や販売力の向上を図るとともに、関係機関との連携を強化しながら、後継者の育成や工芸品業界の組織力の強化に取り組んでいきます。また、2026(R8)年度に本市で開催する「ジャパン漆サミット」に向け、関係団体との連携を図りながら、業界の活性化や工芸品の販路拡大につながる運営を目指します。(SDGsゴール8・9に関連) ・弘前マイスター制度は、弘前マイスターの活動状況や認定分野を精査するとともに、出前授業や弘前マイスター展などにより、弘前マイスター制度の市民への認知度向上を図り、優れた技能・技術の掘り起こし及び後継者の育成を図っていきます。(SDGsゴール8・9に関連) ・地域産業魅力体験事業は、多くの小・中学生に本市工芸品の魅力を伝え体験してもらえよう、関係機関と連携して取り組んでいきます。(SDGsゴール8・9に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策⑧商工業			政策の方向性 1 商業活動の活性化と強化		
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・弘前市物産協会の加盟事業者を中心とする市内物産関係事業者
・市内工芸関係事業者
・市内津軽塗従事者

施策により「期待する成果」は何か

・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。
・本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。

■定性評価

評価内容	評価
・関係団体からは、市内外における地元生産品の認知度向上と販路拡大のための物産展やイベントの開催、見本市等への出展を支援することにより、着実に売上が伸びているとの声をいただいています。 ・工芸品については、若手従事者の育成や支援を求める意見がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度 (2017年度)	2021年度 (2019年度)	2023年度 (2021年度)	2024年度 (2022年度)	2025年度 (2023年度)	2026年度 (2024年度)	2026年度 (2024年度)	(方向)	
本市の一般生活関連用品出荷額(百万円)	26,400	29,300	36,300	34,700			29,300	→	◎
	—	—	◎	◎					

基準値	2023年度 (2021年度)	2024年度 (2022年度)	2025年度 (2023年度)	2026年度 (2024年度)
(2021年度)				

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市物産協会の総売上額(百万円)	228	82	176	201			230	↑	◎
	—	—	◎	◎					

基準値	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
(2021年度)				

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策⑧商工業			政策の方向性 1 商業活動の活性化と強化		
施策	2) 地元生産品の販売力強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①物産の販路拡大・販売促進事業	予算額	16,361	15,614	16,113	16,113	活動結果	評価	○	
		決算額	15,355	15,463						
		特定財源	0	0						
		一般財源	15,355	15,463						
	②工芸品の販路拡大・販売促進事業	予算額	6,481	6,561	5,721	5,721	活動結果	評価	○	
		決算額	5,989	5,554						
		特定財源	0	0						
		一般財源	5,989	5,554						
	③弘前マイスター制度	予算額	541	541	541	541	活動結果	評価	○	
		決算額	479	497						
		特定財源	0	0						
		一般財源	479	497						
	④地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	800	800	800	800	活動結果	評価	○	
		決算額	786	740						
		特定財源	0	0						
		一般財源	786	740						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	24,183	23,516	23,175	23,175			
			決算額	22,609	22,254	0	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	22,609	22,254	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①設備投資件数:4件 ②新規雇用者数:280人	○	【定量評価】 展示商談会出展支援事業による成約件数 初年度 43件 基準値 36件 実績値 50件 目標値 48件	◎	○	・ものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品研究開発、人材確保等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組めます。 ・大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。 ・地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、事業者の事業継続及び拡大を支援します。 ・生産性向上等を目的としたIT導入、IT人材の確保や育成等に取り組む製造業者を支援します。 ・健康医療関連産業の創出から育成までの支援を行います。	①食産業育成事業	○
		【定性評価】 ・食産業育成事業では、出展した事業者から年々バイヤーの認知度が向上しており、商談・成約件数・成約金額が伸びてきていると伺っております。 ・ひろさき産学官連携フォーラムでは、弘前大学教員の企業訪問等を実施しており、企業から大学との連携ネットワークを構築することができたと伺っております。	○			②アパレル産業育成事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・食産業育成事業による展示商談会出展支援により、市内事業者の販路拡大に寄与することができました。(ゴール8) ・産学官連携推進事業において、地域資源を活用した商品開発などの事業化が実現しました。(ゴール9) ・ファッション甲子園と連動したアパレル産業魅力発信事業の展開により、本市のPRや地域活性化が図られました。(ゴール8) ・健康医療関連産業創出育成事業及び地域経済牽引推進事業により、健康医療関連分野において事業化に向けた研究開発等が促進されました。(ゴール8)	○			③産学官連携推進事業	◎
		②関連するアイコン				④企業立地推進事業(再掲)	○
		 				⑤製造業IT導入事業	○
						⑥健康医療関連産業創出育成事業	△
						⑦地域経済牽引推進事業	○
						⑧スタートアップ創出支援事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑧商工業			政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策		1)産業基盤の強化			
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価					
2024年度 の 総 括	総合評価		成果		
	○		・食産業育成事業での展示商談会への出展支援では、単独出展よりも複数の地元メーカーが集まることで地域性を打ち出せることから、相乗効果が発揮され、市内事業者の商談機会の創出や販路の拡大につながっています。(SDGsゴール8) ・産学官連携推進事業により、ひろさき産学官連携フォーラム内の研究会において様々な研究活動が行われ、一部の研究会では地域資源を活用した商品開発などの事業化につながりました。(SDGsゴール9) ・アパレル産業育成事業において、新たにアパレル魅力発信事業を開始し、各メディア媒体へのPRを強化するとともに、ファッション甲子園OG等を活用した企画等を実施し、大会の知名度と魅力の向上を図りました。 ・健康医療関連産業創出育成事業及び地域経済牽引推進事業において、健康医療関連分野における計3件の事業化支援を行うことができました。(SDGsゴール8) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		課題		
			・食産業育成事業については、出展事業者へのアンケートで「展示会のブース装飾をより目立たせてほしい」といった意見が寄せられています。こうした声を踏まえ、事業者アンケート等を参考にしながら、より効果的な展示会出展となるよう、随時事業の見直しを検討していく必要があります。(SDGsゴール8) ・アパレル産業育成事業については、2026年のファッション甲子園 第25回大会に向けて、大会の認知度向上や参加高校の拡大を図り、本市のPRや地域活性化に資する、より知名度と魅力のあるイベントとなるよう取り組む必要があります。(SDGsゴール8) ・健康医療関連産業創出育成事業及び地域経済牽引推進事業の更なる推進により、健康医療関連事業の創出・拡大を図る必要があります。(SDGsゴール8) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
2025年度 に 重 点 的 に 取 組 む 内 容			・食産業育成事業については、地域の特性を活かした魅力ある商品の掘り起こしに取り組むとともに、食関連事業者等を対象にアンケート調査等を実施し、より効果的な展示会出展となるよう取り組んでいきます。(SDGsゴール8) ・アパレル産業育成事業については、ファッション甲子園魅力発信事業を展開し、ファッション甲子園の知名度と魅力の向上を図ることで、イベントの質を高め、アパレル産業の基盤強化や地域活性化の促進につなげていきます。(SDGsゴール8) ・産学官連携推進事業については、ひろさき産学官連携フォーラムが設立20周年を迎えることから、記念リーフレットの制作や記念イベントの開催等を通じて、各研究会の活動内容を広く周知し、新たな会員獲得に向けた積極的な情報発信に取り組んでいきます。 ・健康医療関連産業創出育成事業と地域経済牽引推進事業を統合した地域牽引健康医療関連産業創出育成事業を、2025年度より開始します。個別企業訪問に加え、関係機関のネットワークも活用しながら、健康医療関連分野において新たな取組を行う市内企業を探索し、事業化に向けた支援を積極的に進めていきます。(SDGsゴール8) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。		
			・食産業育成事業については、事業者アンケートの結果等を踏まえ、出展する展示商談会の見直しや出展ブースの改善に加え、新たな商品開発や販路拡大につながる施策を検討していきます。(SDGsゴール8) ・アパレル産業育成事業については、第25回大会という節目を迎えるファッション甲子園において、ファッション甲子園魅力発信事業を継続し、更なるPRの強化を図ることで、大会の認知度向上と参加校の拡大を目指し、本市の一大イベントとして市内経済の活性化につなげていきます。(SDGsゴール8) ・産学官連携推進事業については、弘前大学の技術シーズと地域企業とのマッチングを通じて新商品・新産業の創出を図るため、新たな研究会の設立支援、活動情報の発信、会員相互の情報交換の場の創出などに積極的に取り組んでいきます。(SDGsゴール9) ・地域牽引健康医療関連産業創出育成事業については、健康医療関連分野における市内企業の掘り起こしおよび事業化支援を通じて、健康医療産業の創出育成に向けたエコシステムの構築を目指し、取組を進めていきます。(SDGsゴール8) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。		
2026年度 の 方 向 性					
2027年度 の 方 向 性					
2028年度 の 方 向 性					
2029年度 の 方 向 性					
2030年度 の 方 向 性					
2031年度 の 方 向 性					
2032年度 の 方 向 性					
2033年度 の 方 向 性					
2034年度 の 方 向 性					
2035年度 の 方 向 性					
2036年度 の 方 向 性					
2037年度 の 方 向 性					
2038年度 の 方 向 性					
2039年度 の 方 向 性					
2040年度 の 方 向 性					
2041年度 の 方 向 性					
2042年度 の 方 向 性					
2043年度 の 方 向 性					
2044年度 の 方 向 性					
2045年度 の 方 向 性					
2046年度 の 方 向 性					
2047年度 の 方 向 性					
2048年度 の 方 向 性					
2049年度 の 方 向 性					
2050年度 の 方 向 性					
2051年度 の 方 向 性					
2052年度 の 方 向 性					
2053年度 の 方 向 性					
2054年度 の 方 向 性					
2055年度 の 方 向 性					
2056年度 の 方 向 性					
2057年度 の 方 向 性					
2058年度 の 方 向 性					
2059年度 の 方 向 性					
2060年度 の 方 向 性					
2061年度 の 方 向 性					
2062年度 の 方 向 性					
2063年度 の 方 向 性					
2064年度 の 方 向 性					
2065年度 の 方 向 性					
2066年度 の 方 向 性					
2067年度 の 方 向 性					
2068年度 の 方 向 性					
2069年度 の 方 向 性					
2070年度 の 方 向 性					
2071年度 の 方 向 性					
2072年度 の 方 向 性					
2073年度 の 方 向 性					
2074年度 の 方 向 性					
2075年度 の 方 向 性					
2076年度 の 方 向 性					
2077年度 の 方 向 性					
2078年度 の 方 向 性					
2079年度 の 方 向 性					
2080年度 の 方 向 性					
2081年度 の 方 向 性					
2082年度 の 方 向 性					
2083年度 の 方 向 性					
2084年度 の 方 向 性					
2085年度 の 方 向 性					
2086年度 の 方 向 性					
2087年度 の 方 向 性					
2088年度 の 方 向 性					
2089年度 の 方 向 性					
2090年度 の 方 向 性					
2091年度 の 方 向 性					
2092年度 の 方 向 性					
2093年度 の 方 向 性					
2094年度 の 方 向 性					
2095年度 の 方 向 性					
2096年度 の 方 向 性					
2097年度 の 方 向 性					
2098年度 の 方 向 性					
2099年度 の 方 向 性					
2100年度 の 方 向 性					

[illegible]

分野別政策⑧商工業			政策の方向性2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	1)産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

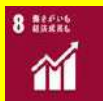
アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 食産業育成事業	予算額	3,839	3,839	3,584	3,584	活動結果 ・首都圏及び関西地方で開催された展示商談会へ計3回出展したことで、商談機会の創出及び販路拡大、ならびに出展事業者の知名度の向上を図ることができました。	評価	○
		決算額	3,599	3,592					
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,599	3,592					
	② アパレル産業育成事業	予算額	5,300	7,000	7,000	7,000	活動結果 ・ファッション甲子園について、ファッション甲子園魅力発信事業を展開し、各メディア媒体を活用した大会情報の発信強化や、魅力を高める企画の実施により、知名度・認知度の向上を図りました。	評価	○
		決算額	5,000	6,999					
		特定財源	0	0					
		一般財源	5,000	6,999					
	③ 産学官連携推進事業	予算額	1,030	1,030	1,030	1,030	活動結果 ・ひろさき産学官連携フォーラムにおいて講演会・交流会を開催し、各研究会の研究内容等を共有するとともに会員相互の交流を図りました。 ・一部の研究会では地域資源を活用した商品開発の事業化につながりました。	評価	◎
		決算額	1,030	1,030					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,030	1,030					
	④ 企業立地推進事業(再掲)	予算額	62,067	59,916	31,319	31,319	活動結果 ・継続的な誘致活動、きめ細かな立地サポートにより、2件の誘致認定を行いました。 ・企業立地戦略プランを策定し、企業立地に関する現状や今後の取組方針を明確化しました。	評価	○
		決算額	15,032	18,014					
		特定財源	0	0					
		一般財源	15,032	18,014					
	⑤ 製造業IT導入事業	予算額	3,000	1,000			活動結果 ・製造業IT導入事業費補助金により、市内製造業1社の製造工程の自動化が促進され、生産性の向上に寄与することができました。	評価	○
		決算額	1,000	597					
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,000	597					
⑥ 健康医療関連産業創出育成事業	予算額	3,000	3,000			活動結果 ・健康医療関連産業創出育成事業費補助金により、1件の健康医療関連分野における事業化を支援しましたが、当初想定していた活用件数及び金額を下回りました。	評価	△	
	決算額	1,000	435						
	特定財源	0	0						
	一般財源	1,000	435						
⑦ 地域経済牽引推進事業	予算額		3,000			活動結果 ・弘前市健康医療関連産業投資促進計画に基づく2社の地域経済牽引事業計画の策定を支援し、地域経済牽引推進事業費補助金の活用による事業化支援を行い、当初想定していた活用件数及び金額を概ね達成しました。	評価	○	
	決算額		1,380						
	特定財源		0						
	一般財源		1,380						
⑧ スタートアップ創出支援事業(再掲)	予算額		2,000	2,000	2,000	活動結果 ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大に取り組む2事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。	評価	◎	
	決算額		2,000						
	特定財源		0						
	一般財源		2,000						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	78,236	80,785	44,933	44,933			
		決算額	26,661	34,047	0	0			
		特定財源	0	0	0	0			
		一般財源	26,661	34,047	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致					
施策		2)企業誘致の推進									
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課		関係課名		商工労政課、農政課	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①設備投資件数:4件 ②新規雇用者数:280人	○	【定量評価】 ①誘致企業件数 初年度 32社 基準値 40社 実績値 42社 目標値 48社	○	○	・企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。 ・健康医療関連産業の誘致について、研究施設や製造工場、関連するオフィスなどに対し、誘致活動を実施します。 ・オフィス環境整備や賃料等に対する支援制度により、健康医療関連産業企業や情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。 ・誘致企業の情報発信を促進し、人材のマッチングを図ることで、人材確保を支援します。 ・誘致企業に対する現況調査、定期的アンケート調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組めます。 ・小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。	①企業立地推進事業	○
		【定量評価】 ②市内誘致企業の従業員数 初年度 4,974人 基準値 4,913人 実績値 4,503人 目標値 4,913人	△			②地元就職マッチング支援事業(再掲)	◎
		【定性評価】 ・地方進出を検討している企業に対しては、企業側の希望を踏まえた市内視察の企画・提案を行っており、工場・オフィスなどの空き物件の視察や、立地後に連携可能な企業・団体の紹介などを実施しています。これにより、「立地検討がしやすい」との声をいただいています。	○			③地域産業魅力体験事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・新たに誘致した企業は、雇用創出効果の大きい製造業1社と主に若年層に人気の高い情報サービス業1社であったことから、産業の多様化や成長産業の導入による魅力ある働く場の創出につながりました。(SDGsゴール8) ・製造業IT導入事業により、市内製造業者の自動化が促進され、生産性の向上や製造品管理などが可能になり事業化支援を行うことができました。(SDGsゴール8)	○			④製造業IT導入事業(再掲)	○
		②関連するアイコン 	○			⑤健康医療関連産業創出育成事業(再掲)	△

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致					
施策		2) 企業誘致の推進									
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課		関係課名		商工労政課、農政課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果
		○	・継続的な誘致活動、きめ細かな立地サポートにより、2024年度は2件の誘致認定を行い、新たな雇用の創出につながりました。(SDGsゴール8) ・地域産業魅力体験事業では、市内誘致企業を対象とした誘致企業体験ツアーに市内小中学生の児童生徒が59人参加し、誘致企業の認知度や興味関心の向上につなげることができました。(SDGsゴール8) ・製造業IT導入事業により、市内製造業者の自動化が実現し、生産性の向上や製品管理の改善などを図ることができました。(SDGsゴール8) ・企業立地戦略プランを策定し、当市における企業立地の現状を整理するとともに、今後の取組方針を明確化しました。(SDGsゴール8) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・「健康都市弘前」の実現に向けた主要施策の1つに位置づけている、健康医療関連企業の誘致実績が無かったため、関係機関等の様々なネットワークを活用しながら情報収集に努め、併せて効果的な情報発信を図る必要があります。 ・市内企業(誘致企業を含む)の老朽化・狭隘化に伴う企業の市外流出リスクが顕在化してきており、市内の稼働していない産業用地の流動化や企業ニーズに対応した新たな産業用地の確保を図るとともに、これらの課題に対応するため、企業立地支援策の見直し等を検討する必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		2025年度に重点的に取り組む内容	
2026年度の方角性			
二次評価			

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2) 企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・誘致企業とその従業員
・当市への進出を検討している企業
・求職者

施策により「期待する成果」は何か

・誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に健康医療関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と市内企業の新規事業への参入機会の創出につながっています。
・誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止につながっています。

■ 定性評価

評価内容	評価
・地方進出を検討している企業に対しては、企業側の要望を踏まえた市内視察の企画・提案を行っており、工場・オフィスなどの空き物件の視察や、立地後に連携可能な企業・団体の紹介などを実施しています。これにより、「立地検討がしやすい」との声をいただいています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
誘致企業件数(社)	32	40	42	42			48	↑	○
	—	—	◎	○					

50
48
46
44
42
40
38
36

● 48

● 42

● 42

● 目標ライン

● 実績値

● 40

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市内誘致企業の従業員数(人)	4,974	4,913	4,608	4,503			4,913	→	△
	—	—	△	△					

5000
4900
4800
4700
4600
4500
4400
4300
4200

● 4,913

● 4,608

● 4,503

● 目標ライン

● 実績値

● 4,913

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・新たに誘致した企業は、雇用創出効果の大きい製造業1社と主に若年層に人気の高い情報サービス業1社であったことから、産業の多様化や成長産業の導入による魅力ある働く場の創出につながりました。(ゴール8) ・製造業IT導入支援事業により、市内製造業者の自動化が実現し、生産性の向上や製品管理の改善などを図ることができました。(SDGsゴール8)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

270

分野別政策⑧商工業			政策の方向性2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致		
施策	2)企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	企業立地推進事業	予算額	62,067	59,916	31,319	31,319	活動結果	・継続的な誘致活動、きめ細かな立地サポートにより、2件の誘致認定を行いました。 ・企業立地戦略プランを策定し、企業立地に関する現状や今後の取組方針を明確化しました。	評価	○
			決算額	15,032	18,014						
			特定財源	0	0						
			一般財源	15,032	18,014						
	②	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	40,555	39,600	30,400	30,400	活動結果	・東京圏Uターン就職等支援金、Uターン就職等支援金は想定を上回る28件を交付し就職を後押ししました。 ・地元企業が人材定着のために実施する事業に対する補助金も7社が活用し、一定の成果が得られました。	評価	◎
			決算額	22,532	36,540						
			特定財源	10,200	20,600						
			一般財源	12,332	15,940						
	③	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	2,300	1,600	2,100	2,100	活動結果	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、次世代を担う人材の育成につながっています。	評価	○
			決算額	1,690	1,507						
			特定財源	402	0						
			一般財源	1,288	1,507						
	④	製造業IT導入事業(再掲)	予算額	3,000	1,000			活動結果	・製造業IT導入事業費補助金により、市内製造業1社の製造工程の自動化が実現し、生産性の向上に寄与することができました。	評価	○
			決算額	1,000	597						
			特定財源	0	0						
			一般財源	1,000	597						
	⑤	健康医療関連産業創出育成事業(再掲)	予算額	3,000	3,000			活動結果	・健康医療関連産業創出育成事業費補助金により、1件の健康医療関連分野における事業化を支援しましたが、当初想定していた活用件数及び金額を下回りました。	評価	△
			決算額	1,000	435						
			特定財源	0	0						
			一般財源	1,000	435						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	110,922	105,116	63,819	63,819				
			決算額	41,254	57,093	0	0				
			特定財源	10,602	20,600	0	0				
			一般財源	30,652	36,493	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	3 経営力の向上
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市内企業倒産件数:0件 ②創業件数:67件	○	【定量評価】 ひろさきビジネス支援センター相談件数 初年度 293件 基準値 496件 実績値 451件 目標値 496件	△	○	・創業希望者が創業を実現できるよう、個別相談対応及びセミナーの開催等により、サポート体制を充実させます。 ・創業後間もない創業者や中小企業者の経営改善に結びつくよう、市の支援体制に加え、国・県等の関係機関とも連携し、相談窓口の充実・情報発信に取り組めます。 ・事業承継に関する取組について、庁内関係課や関係機関と連携し市内外へ幅広く発信することで、マッチング機会の創出を図ります。	①創業・起業支援事業	○
		【定性評価】 ・ひろさきビジネス支援センターの利用者からは、創業時の伴走支援に加え、資金繰りや事業の多角化に関する相談など、創業後のアフターフォローにも対応してくれてありがたいとの声が寄せられています。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料の個別相談対応のほか、各種セミナー等を開催した結果、センター設置後3番目に多い創業件数となりました。(ゴール8・9) ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大に取り組む2事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。(ゴール8・9)	○			②スタートアップ創出支援事業	◎
		②関連するアイコン 8働きがいも経済成長も 9産業と地域革新の基盤をつくろう					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		3 経営力の向上	
施策		1)創業・起業への支援					
主管部名		商工部		主管課名		産業育成課	
				関係課名		企画課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	○	総合評価	成果
		・創業・起業支援事業については、ひろさきビジネス支援センターが着実に創業実績を積み上げていることから、創業を志す方への認知度が年々上昇してきており、2024年度はセンター設置後3番目に多い創業件数となりました。(SDGsゴール8・9) ・地域経済への波及効果が高い革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業に取り組むスタートアップの創出・拡大を図り、市内経済活性化に繋げるため、2024年度にスタートアップ創出支援事業を開始し、補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大に取り組む2事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。	
		※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
		課題	・創業・起業運営事業については、創業者数の増加に伴い、創業者同士の交流の場の提供や、創業後の継続支援が重要となってきたため、創業後のアフターフォロー(事業継続支援)を強化していく必要があります。(SDGsゴール8・9) ・経営者の高齢化に伴い深刻化している事業承継について、関係機関同士で情報交換やニーズの共有を行うほか、県と連携した取組を行い、事業承継、特に第三者承継の有効性を周知していく必要があります。(SDGsゴール8・9) ・インターネットやデジタル技術の普及により、競争がグローバル化している情報化社会において、当市の各産業を将来も持続させていくための基盤を強化するため、創業・起業家へのDX支援を通じてデジタル競争力のある事業者を育成していく必要があります。(SDGsゴール8・9) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。

2025年度に重点的に取り組む内容	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・創業・起業を促進し、経済を活性化させるため、引き続き創業後のアフターフォローを継続していくとともに、セミナー等を通して創業者同士の横のつながりを確保することで、新たな価値の創造につながるよう支援していきます。(SDGsゴール8・9) ・市内創業・起業家のデジタル技術を活用した経営力向上を目指す取組を支援することにより、情報化社会に対応したデジタル競争力のある事業者を育成していきます。(SDGsゴール8・9) ・事業承継については、青森県事業承継引継ぎ支援センターと連携し、事業承継を検討している方、その他経営改善に取り組みたい方を対象とした「事業承継セミナー」を開催するほか、「個別相談会」を開催します。(SDGsゴール8・9) ・2025年度から新規創業者DX促進支援事業を開始し、当市独自の創業・支援拠点である「ひろさきビジネス支援センター」等において、弘前市創業支援等事業計画に定められた特定創業支援等事業による支援を受けた創業・起業家に対して、DX導入に係る経費を支援します。(SDGsゴール8・9) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方	・相談件数・起業件数を伸ばしていくため、ひろさきビジネス支援センターの周知に継続的に取り組んでいくとともに、創業セミナー等の開催により、創業に向けた機運を高めていきます。 ・事業承継については、各関係機関と連携した情報収集を行うとともに、青森県事業承継引継ぎ支援センターと連携し、事業承継セミナーや個別相談会を開催するなど、事業承継そのものの知名度向上を図り、ニーズの掘り起こし及び支援策を検討していきます。 ・創業時からのDX導入など、競争力のある事業者の創出に向けた施策等を検討していきます。
	2026年度の方	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。

2026年度の方	二次評価

分野別政策	⑧商工業		政策の方向性	3 経営力の向上	
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

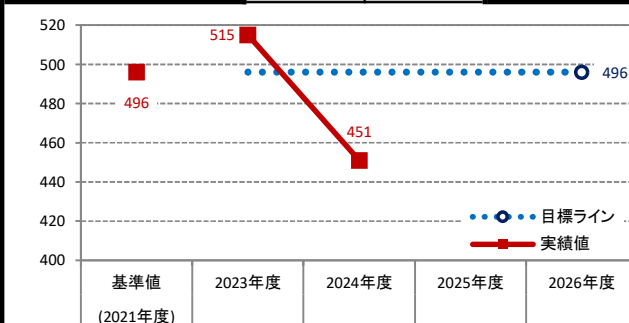
アウトカム

■ 定性評価	
評価内容	評価
「対象者(受益者)」 ・市内企業 ・創業希望者 「施策により「期待する成果」は何か ・創業・起業に向けた支援体制の整備により、創業希望者等の相談対応を実施し、地域における新たなビジネスが創出され、経済が活性化しています。 ・創業後の相談対応により、経営基盤が安定し、事業の継続性が向上しています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評估(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
	ひろさきビジネス支援センター相談件数	293	496	515	451			496	
	—	—	◎	△					△



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料の個別相談対応のほか、各種セミナー等を開催した結果、過去3番目に多い創業件数となりました。(ゴール8・9) ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大に取り組む2事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。(ゴール8・9)	8 働きがいも経済成長も  9 産学官連携による新事業づくりも 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性 3 経営力の向上	
施策	1)創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

アウトプット

インプット

施策に紐づく計画事業	No		事業名	インプット				アウトプット			
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
	①	創業・起業支援事業	予算額	10,356	10,995	10,995	10,995	活動結果	・ひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料の個別相談対応のほか、各種セミナー等を開催した結果、過去3番目に多い創業件数となりました。	評価	○
			決算額	10,359	9,969						
			特定財源	0	0						
			一般財源	10,359	9,969	0	0				
	②	スタートアップ創出支援事業	予算額		2,000	2,000	2,000	活動結果	・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大に取り組む2事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。	評価	◎
			決算額		2,000						
			特定財源		0						
			一般財源		2,000	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	10,356	12,995	12,995	12,995				
			決算額	10,359	11,969	0	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	10,359	11,969	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		3 経営力の向上					
施策		2)経営支援・融資制度									
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課		関係課名			

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市内企業倒産件数: 0件 ②創業件数: 67件	○	【定量評価】 ①個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計 初年度 1,140,086千円 基準値 1,042,255千円 実績値 1,010,316千円 目標値 1,140,086千円	○	○	・創業・起業や事業承継など、市内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、経営支援機関が融資相談や創業・経営指導等を実施します。 ・市内の中小企業者が実施する中核人材の育成など経営力向上のための取組を支援します。 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況や、社会・金融情勢に応じ、融資制度の見直しや、経済対策を検討し、中小企業者の事業継続を支援します。	①各種融資制度の実施	◎
		【定量評価】 ②経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数 初年度 4,649件 基準値 6,504件 実績値 5,150件 目標値 7,078件	○				
		【定性評価】 ・青森県融資制度に対する連携メニューを増やし、新たに市として保証料補助を実施するなど、様々な段階にある中小企業者の資金繰り支援を行うことができました。市内事業者からも、「弘前市の補助が事業者の資金繰り支援の支えになっている」といった声が寄せられています。	◎				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各種融資制度の実施により、中小零細企業の事業継続及び地域経済の下支えに寄与しました。(ゴール8、ゴール9、ゴール17) ②関連するアイコン 8 働きがいも経済成長も 9 産業と資源効率の改善をふくむ 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○			②中小企業経営基盤強化対策事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑧商工業		政策の方向性		3 経営力の向上	
施策		2) 経営支援・融資制度					
主管部名		商工部		主管課名		商工労政課	
				関係課名			

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果
			・人件費及び原材料費等の高騰が続く中、厳しい経営状況となっている事業者向けの融資制度が想定以上に活用され、多くの事業者の経営支援及び地域経済の下支えに寄与しました。 ・創業者の貴重な資金調達手段として活用され、創業者の増加に寄与しました。 ・補助金・負担金の交付先である各経営支援機関では、中小企業者等に対して伴走型でのきめ細かい経営支援を行っています。 ・弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議において、「市内事業者は、コロナ禍を経て業況が改善している先と悪化した先の二極化が進んでおり、今後もきめ細やかな支援が必要である」等の意見が出されたことを踏まえ、融資制度「伴走支援型借換資金」(国の制度)が取扱終了となった後、後継制度である「経営力強化借換資金」に対し速やかに保証料補助を実施するなど、スピード感をもって、事業者支援施策の検討及び実施を行っています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・多様化する経営課題の解決に向けて、関係機関との情報共有を密にするなど、支援体制の強化及び支援策の検討が必要となっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	・弘前商工会議所、ひろさきビジネス支援センターといった関係機関との連携を強化し、幅広い経営課題の解決に取り組むとともに、必要な支援策を検討していきます。(SDGsゴール8、9に関連) ・中小企業者を取り巻く環境は、エネルギー・物価高騰、人材の不足などにより、非常に厳しい状況が続いており、引き続き足元の事業継続支援が必要となっている一方、金利が上昇基調であるなど、先行きも厳しい見通しとなっているため、時宜を得た中小企業支援策を検討していきます。(SDGsゴール8、9に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	2026年度の方角性	・物価高騰などにより中小企業を取り巻く環境が厳しさを増していることから、経営支援機関との連携をこれまで以上に密にし、時宜を得た中小企業支援策を検討していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。	

分野別政策⑧商工業		政策の方向性3 経営力の向上			
施策	2)経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市内中小企業者とその従業員
・市内中小企業者の顧客、取引先
・創業・起業家
・創業・起業を検討する人

施策により「期待する成果」は何か

・本市が実施する融資制度の活用や、関係機関が実施する巡回・訪問・窓口等での経営相談・経営指導により、創業期、成長・安定期、経営改善期、事業承継期といった様々な段階にある中小企業者の経営力が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・青森県融資制度に対する連携メニューを増やし、新たに市として保証料補助を実施するなど、様々な段階にある中小企業者の資金繰り支援を行うことができました。市内金融機関からも、「弘前市の補助が事業者の資金繰り支援の支えになっている」といった声が寄せられています。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度 (2020年度)	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度 (2025年度)	(方向)	
個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計(千円)	1,140,086	1,042,255	932,761	1,010,316			1,140,086	↑	○
	—	—	△	△					

1,200,000

1,000,000

800,000

600,000

400,000

200,000

0

1,042,255

932,761

1,010,316

1,140,086

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度
(2020年度))

2023年度
(2022年度)

2024年度
(2023年度)

2025年度
(2024年度)

2026年度
(2025年度)

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数(件)	4,649	6,504	4,470	5,150			7,078	↑	○
	—	—	△	△					

8000

7000

6000

5000

4000

3000

2000

1000

0

6,504

4,470

5,150

7,078

◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

分野別政策⑧商工業		政策の方向性3 経営力の向上	
施策	2)経営支援・融資制度		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
		関係課名	

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・各種融資制度の実施により、中小零細企業の事業継続及び地域経済の下支えに寄与しました。(ゴール8、ゴール9、ゴール17)	8働きがいも経済成長も 9産業と技術革新の基盤をつくろう 17パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 各種融資制度の実施	予算額	1,461,137	1,408,809	1,375,371	1,375,371	活動結果 ・人件費及び原材料費等の高騰が続く中、円滑な資金調達を支援することにより、中小零細企業の事業継続及び地域経済の下支えに寄与しました。 ・創業者の貴重な資金調達手段として活用され、創業者支援に寄与しました。	評価 ◎	
		決算額	1,327,928	1,290,684					
		特定財源	1,327,928	1,290,684					
		一般財源	0	0					
	② 中小企業経営基盤強化対策事業	予算額	5,966	5,966	5,966	5,966	活動結果 ・補助金・負担金の交付先である各経営支援機関では、中小企業者等に対して伴走型での経営支援を行いました。 ・弘前商工会議所、青森県中小企業団体中央会、岩木山商工会で構成される弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議では、中小企業経営環境の状況等について情報交換を行い、中小企業者の課題に対応した施策の検討を行いました。	評価 ○	
		決算額	5,966	5,739					
		特定財源	3,000	3,000					
		一般財源	2,966	2,739					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,467,103	1,414,775	1,381,337	1,381,337		
			決算額	1,333,894	1,296,423	0	0		
			特定財源	1,330,928	1,293,684	0	0		
			一般財源	2,966	2,739	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑨観光

政策	政策の方向性 名	指標	インパクト				アウトカム				アウトプット・インプット																							
			計画期年度	基準値	2023年度 (取得年度)	実績値 (2024年度) (取得年度)	目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画期年度	基準値	2023年度 (取得年度)	実績値 (2024年度) (取得年度)	目標値 (2026年度)	総合評価	事業事業名	評価															
観光	1 観光地 域づくりの 推進	観光消費額	22,440百 万円 (2019年)	11,339百 万円 (2020年)	15,076百 万円 (2022年)	19,949百 万円 (2023年)	22,440百 万円 (2025年)	1)観光資源の魅 力の強化	○	指標	観光入込客数	4,540千 人 (2019年)	2,309千 人 (2020年)	3,691千 人 (2023年)	4,540千 人 (2025年)	○	①四大まつり開催 事業 ②まち歩き観光ハ ブアップ事業 ③魅力ある着地型 観光促進事業 ④夜を彩るまちあか り事業 ⑤T625岩木の魅 力推進事業 ⑥温泉地の魅力体 感促進事業 ⑦弘前観光プロ モーション事業 ⑧おいでよひろさき 魅力発信事業 ⑨北海道・東北新幹 線沿線対策事業 ⑩マスコミキャラク ター「たかえくん」活 用事業 ⑪津軽圏域DMO推 進事業(再掲)	○																
	2 広域連 携による観 光の推進	北東北三県及び函館市観光 入込客数	105,494 千人 (2019年)	62,080千 人 (2020年)	62,835千 人 (2022年)	88,099千 人 (2023年)	105,494 千人 (2025年)	1)広域圏の観光 振興の充実と観 光情報発信の強 化	○	指標	市内宿泊者数	621千人 (2019年)	423千人 (2021年)	639千人 (2023年)	649千人 (2024年)	621千人 (2026年)	○	①ひろさきガイド学 校運営事業 ②サイクルネット活 用促進事業 ③観光案内所等運 営事業 ④里と森のロマン ティア整備事業 ⑤岩木山地域観光 施設等整備事業 ⑥観光館等整備事 業 ⑦津軽圏域DMO推 進事業(再掲) ⑧津軽圏域DMO推 進事業 ⑨日神山地活性化 推進事業 ⑩北東北三県広域 連携事業 ⑪津軽海峡圏域観 光推進事業 ⑫神戸プロモージ ョン事業 ⑬東アジア圏誘客 プロモーション事業 ⑭東西アンパ等誘 客プロモーション事 業 ⑮民間事業者競争 力強化支援事業 ⑯旅行エージェン ツィ活用事業 ⑰観光コンベン ション事業 ⑱情報発信力強化 事業 ⑲観光消費額増加 促進事業 ⑳クルーズ船誘客 促進事業 ㉑津軽圏域DMO推 進事業(再掲)	◎															
	3 外国人 観光客の 誘致促進	外国人宿泊者数	27,092人 (2019年)	1,545人 (2021年)	25,017人 (2023年)	35,074人 (2024年)	27,092人 (2026年)	1) 国外への情報 発信及び受入環 境の整備促進	◎	指標	東アジア圏(中・韓・台)宿泊 客数	18,338人 (2019年)	421人 (2021年)	12,794人 (2023年)	21,293人 (2024年)	18,338人 (2026年)	◎	①旅行エージェン ツィ活用事業 ②観光コンベン ション事業 ③情報発信力強化 事業 ④観光消費額増加 促進事業 ⑤クルーズ船誘客 促進事業 ⑥津軽圏域DMO推 進事業(再掲)	◎															

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1) 観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

総合評価(ロジックモデル)														
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット								
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価							
観光消費額： 22,440百万円 (2025年)	○	【定量評価】 観光入込客数 初年度 4,540千人 基準値 2,309千人 実績値 3,691 千人 目標値 4,540千人	◎	○	・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施するとともに、その活用による文化資源の高付加価値化・収益化を図る事業を展開し、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・りんご、食、城下町の街並みなど、この街に暮らす人々の日常生活文化を活かした新たな観光コンテンツの創出や弘前ならではの景観を体験できる周遊ルート形成を図り、通年観光の推進に取り組めます。 ・岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。 ・岩木山及び岩木山周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、観光振興を図ります。 ・各種広告掲載や県外でのキャンペーン、フィルムコミッション事業などを実施し、継続的に広く情報発信することで観光客の誘客を行います。 ・観光戦略を再構築し、新しい生活様式や観光ニーズ、旅行スタイルに訴求できるような施策を展開します。 ・健康の回復や健康増進につながる観光プログラムの実践を通じて、新たな観光ビジネスの創出を目指します。	①四大まつり開催事業	○							
		【定性評価】 ・宿泊事業者から、春から秋を中心に宿泊者が増加してきているとの声が聞かれました。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○			②まち歩き観光パワーアップ事業	○							
			【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・旅行意欲の高まり等を受け、コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。(ゴール8) ・まち歩きコースのブラッシュアップを行い、古津軽ウィークでは昨年より6コース増の11コースで参加がありました。(ゴール8) ・弘前ねぶたを用いた観光プロモーションを実施し、県外における本市や弘前ねぶたの認知度向上及び誘客促進が図られました。(ゴール8) ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(ゴール8、17)			○	③魅力ある着地型観光促進事業	○						
						○	④夜を彩るまちあかり事業	○						
						○	⑤1625岩木の魅力推進事業	○						
		○				⑥温泉地の魅力体感促進事業	—							
		○				⑦弘前観光プロモーション事業	○							
		○				⑧おいでよひろさき魅力発信事業	○	⑨北海道・東北新幹線活用対策事業	○	⑩マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○	⑪津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○	⑫歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	1 観光地域づくりの推進	
施策	1)観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2024年度の総括	○	・旅行意欲の高まり等を受け、四大まつりはコロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。(SDGsゴール8に関連) ・まち歩きコースのブラッシュアップを行い、古津軽ウィークでは昨年より6コース増の11コースで参加がありました。(SDGsゴール8に関連) ・補助金を交付し市内での周遊促進事業を実施したほか、旅行会社と商談を行い、教育旅行の傾向把握と誘致を行いました。 ・弘前ねぶたを用いた観光プロモーションを実施し、県外における本市や弘前ねぶたの認知度向上及び誘客促進が図られました。(SDGsゴール8に関連) ・地域になじみのあるアニメのPRや各種テレビ番組の撮影支援を行い、弘前市の認知度向上や観光客の誘客促進を図りました。 ・JR弘前駅開業130周年記念事業の実施や、弘前ねぶたの特別展示を実施したことで、観光客の誘客促進や弘前駅周辺の賑わい創出を図りました。 ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(SDGsゴール8、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・観光客数が落ち込む、冬季観光の促進と誘客が課題となっています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・インバウンド旅行者の増加や旅行意欲の変化等に合わせ、まつりの内容充実・魅力向上や誘客を図っていきます。(SDGsゴール8に関連) ・まちあるきルートを造成し現在ある観光コンテンツをよりよく魅せる工夫に取り組むとともに、弘前市の新たな観光コンテンツの掘り起こしを図るため、検討会等に積極的に参加し、新たな視点を取り入れていきます。(SDGsゴール8に関連) ・首都圏や西日本等で弘前ねぶたを用いた観光プロモーションを実施し、県外における本市や弘前ねぶたの認知度向上及び誘客促進を図るほか、プロ野球のスタジアムで弘前ねぶたの展示や物産展を開催し、新規顧客層の獲得や販路拡大を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・青函観光キャンペーンに合わせた冬季のコンテンツのプロモーションを実施し、冬季の誘客を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・国の財源を有効活用し、弘前市の歴史的建造物等を活用した観光振興を図ります。(SDGsゴール8、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・まつりの内容充実・魅力向上に努め、県内外からの誘客を図っていきます。(SDGsゴール8に関連) ・子どもたちの学びを深めるコースの造成に努め、旅行会社にPRすることを強化していき、特に、弘前市は、歩いて観光しやすい街であることから、自主研修コースの精度を高めていきます。 ・弘前市の伝統文化であり、強力な観光コンテンツでもある弘前ねぶたを主体とした観光プロモーションを実施し、県外における本市の魅力や文化を発信することで、引き続き本市の認知度向上及び誘客促進を図っていきます。(SDGsゴール8に関連) ・「観光都市 弘前」の認知度の向上を図り、より多くの誘客につなげるため、各種媒体を活用した適時・効果的な情報発信・PRを引き続き行っていきます。(SDGsゴール8に関連) ・歴史的資源を活用し、通過型から滞在型観光地への変革を目指します。(SDGsゴール8、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

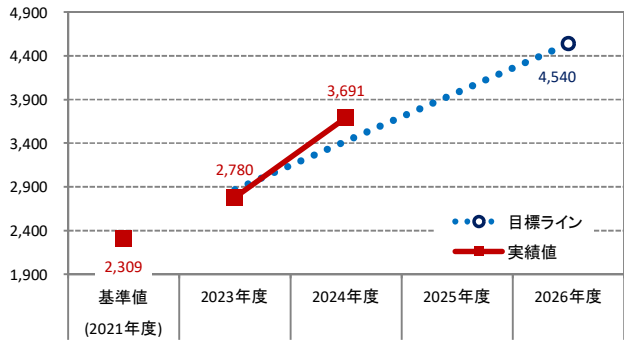
分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1)観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		■ 定性評価	
・観光客 ・観光関係事業者 ・宿泊関係事業者		・四大まつりの開催や新たな観光コンテンツを創出するとともに効果的な情報発信やPR活動により、観光地としての魅力が強化され観光入込客数が増加しています。 ・弘前に暮らす人々の日常生活文化の中にある弘前ならではの観光コンテンツを掘り起こし、磨き上げることで、市民の郷土に対する愛着と誇りが育まれ、「観光都市 弘前」としての機運が醸成されています。		評価内容	評価
				・宿泊事業者から、春から秋を中心に宿泊者が増加してきているとの声が聞かれました。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年)	2024年度 (2023年)	2025年度 (2024年)	2026年度 (2025年)	2026年度 (2025年)	(方向)	
観光入込客数(千人)	4,540	2,309	2,780	3,691			4,540	↑	◎
	—	—	○	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・旅行意欲の高まり等を受け、コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。(ゴール8) ・まち歩きコースのブラッシュアップを行い、古津軽ウィークでは昨年より6コース増の11コースで参加がありました。(ゴール8) ・弘前ねぶたを用いた観光プロモーションを実施し、県外における本市や弘前ねぶたの認知度向上及び誘客促進が図られました。(ゴール8) ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(ゴール8、17)	 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1)観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 四大まつり開催事業	予算額	202,528	178,427	195,313	192,413	活動結果 ・旅行意欲の高まり等を受け、コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。(弘前さくらまつり245万人、弘前ねぶたまつり144万人、弘前城菊と紅葉まつり38.4万人、弘前城雪燈籠まつり23万人)	評価 ○
		決算額	198,177	191,334				
		特定財源	0	61				
		一般財源	198,177	191,273				
	② まち歩き観光パワーアップ事業	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	活動結果 ・まち歩きコースのブラッシュアップを行い、古津軽ウィークでは昨年より6コース増の11コースで参加がありました。 ・メディアでの複数回の放送・掲載や、2度のプレスリリースにより、予約サイト閲覧数は対前年比109%増となりました。	評価 ○
		決算額	2,000	2,000				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,000	2,000				
	③ 魅力ある着地型観光促進事業	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	活動結果 ・補助金を交付し市内での周遊促進事業を実施したほか、旅行会社と商談を行い、教育旅行の傾向把握と誘致を行いました。	評価 ○
		決算額	3,000	3,000				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,000	3,000				
	④ 夜を彩るまちあかり事業	予算額	412	452	452	452	活動結果 ・市内に点在する歴史的建造物等6箇所でライトアップを行いました。 ・四季関係なく、通年観光の推進に寄与するとともに、まちあるき等との事業連携によって長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。	評価 ○
		決算額	275	243				
		特定財源	0	0				
		一般財源	275	243				
	⑤ 1625岩木の魅力推進事業	予算額	1,527	1,527	1,527	1,527	活動結果 ・岩木地区の地域資源保護(世界一の桜並木植樹)や魅力をPRする事業(岩木の魅力体験プログラム)等を実施し、参加者から好評を得ていることから、岩木地区振興に寄与できているものと考えています。	評価 ○
		決算額	1,527	1,527				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,527	1,527				
	⑥ 温泉地の魅力体感促進事業	予算額	800	800	0	0	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症等の影響により事業を実施しない状況が続いた結果、スタッフの高齢化等により運営が厳しくなっております。 ・今後はレッツウォークお山参詣の運営に注力したいとの意向により本事業の実施を見送りました。	評価 —
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
	⑦ 弘前観光プロモーション事業	予算額	20,054	19,321	14,853	14,853	活動結果 ・弘前ねぶたを用いた観光プロモーションを実施し、県外における本市や弘前ねぶたの認知度向上及び誘客促進が図られました。 ・観光プロモーションと同時に物産販売を行い、当市物産の販路拡大が図られました。	評価 ○
		決算額	20,054	19,321				
		特定財源	0	0				
		一般財源	20,054	19,321				

分野別政策		⑨観光		政策の方向性		1 観光地域づくりの推進						
施策		1) 観光資源の魅力の強化										
主管部名		観光部		主管課名		観光課		関係課名		国際広域観光課、岩木総合支所総務課		
施策に紐づく計画事業	⑧	おいでよひろさき魅力発信事業	予算額		4,378	4,378	3,709	3,709	活動結果	・地域になじみのあるアニメのPRや各種テレビ番組の撮影支援を行い、弘前市の認知度向上や観光客の誘客促進を図りました。 ・道の駅で配布される冊子等の媒体に観光情報を掲載し、誘客を図りました。	評価	○
			決算額		4,275	4,363						
			特定財源		0	0						
			一般財源		4,275	4,363						
	⑨	北海道・東北新幹線活用対策事業	予算額		3,733	4,677	4,021	3,177	活動結果	・JR弘前駅開業130周年記念事業の実施や、弘前ねぶたの特別展示を実施したことで、観光客の誘客促進や弘前駅周辺の賑わい創出を図りました。	評価	○
			決算額		3,238	4,572						
			特定財源		0	0						
			一般財源		3,238	4,572						
	⑩	マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	予算額		3,961	5,666	5,686	5,686	活動結果	・注目されやすいようなSNSの投稿に取り組み、フォロワーが増加しつづけています。 X: R6より177人増 Instagram: R6より253人増 ・市の認知度やイメージアップに貢献しました。	評価	○
			決算額		2,988	5,318						
			特定財源		0	0						
			一般財源		2,988	5,318						
	⑪	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額		19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果	・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査など、DMOの様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。	評価	○
			決算額		19,269	16,795						
			特定財源		7,268	6,720						
			一般財源		12,001	10,075						
	⑫	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	予算額		800	0	7,560	7,560	活動結果	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。	評価	○
			決算額		696	0						
			特定財源		0	0						
			一般財源		696	0						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額		262,462	237,043	254,689	250,945			
				決算額		255,499	248,473	0	0			
				特定財源		7,268	6,781	0	0			
				一般財源		248,231	241,692	0	0			

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	2)観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・観光消費額:22,440 百万円(2025年)	○	【定量評価】 市内宿泊者数 初年度 621千人 基準値 423千人 実績値 642千人 目標値 621千人	◎	○	・様々な観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。 ・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。 ・岩木山地域や観光館等の、老朽化や不具合が確認される各観光施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組みます。 ・さくらまつりを訪れる国内外からの多くの観光客等を、早春が特に魅力的な岩木山及び岩木山周辺地域に誘導できる環境を整えます。	①ひろさきガイド学校運営事業	◎
		②サイクルネット活用促進事業				○	
		【定性評価】 ・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。 ・宿泊事業者から、春から秋を中心に宿泊者が増加してきているとの声が	○			③観光案内所等運営事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・「ひろさきガイド学校」において、「インバウンドクラス」を新たに設立するとともに、「フォローアップ一般クラス」など、既存のガイドに対する支援も行い、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(ゴール8) ・「サイクルネット」は民間企業におけるレンタサイクル業として自走化を目指す必要があります。(ゴール8)	○			④星と森のロマンТПピア整備事業	○
		②関連するアイコン				⑤岩木山地域観光施設等整備事業	○
						⑥観光館等整備事業	○
			⑦津軽圏域DMO推進事業(再掲)			○	

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	1 観光地域づくりの推進	
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・四大まつりを核とした通年観光や、滞在型観光の推進、インバウンド需要の取込みなどに積極的に取り組んだことにより、指標「市内宿泊者数」の増加に大きく寄与しました。 ・「ひろさきガイド学校」において、「インバウンドクラス」を新たに設立するとともに、すでにガイド活動を行っている方などを対象に、市内を観光案内するうえで必要となる知識の習得・研鑽のレベルアップを目的とした、「フォローアップ一般クラス」など、既存のガイドに対する支援も行い、プライベートガイドツアーを開発・販売し、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(SDGsゴール8に関連) ・観光客の二次交通手段としてサイクルネットを運用し、利便性と回遊性の向上に寄与しました。(SDGsゴール8に関連) ・各観光施設の運営・維持管理を行い、観光客の受入環境を整えました。 ・星と森のロマンピアについて、今後の施設全体のあり方について詳細調査を行いました。 ・岩木山及びその周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、本市への誘客を推進しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・「サイクルネット」は民間企業におけるレンタサイクル業として自走化を目指す必要があります。 ・老朽化や不具合が目立つ観光施設が確認されている中、今後も選ばれる観光地であり続けるためには、単に維持管理、改修するだけでなく、観光客のニーズや新たな機能の付加について適切に検討・対応していくことが求められています。 ・星と森のロマンピアを、採算性が高く、より魅力的な施設として維持するため、引き続き、活性化につながる事業を展開し、利用促進を図るとともに、将来的な施設のあり方を検討する必要があります。 ・観光客の受入環境整備など、観光振興を図るために必要な財源を、安定的かつ持続的に確保していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・「ひろさきガイド学校」において、すでにガイド活動を行っている方などを対象に、市内を観光案内するうえで必要となる知識の習得・研鑽のレベルアップを目的とした「フォローアップインバウンドクラス」、「フォローアップ一般クラス」など、既存のガイドに対する支援も引き続き行い、令和5年度、令和6年度で開発したガイドツアーなどに対応できるガイドを育成するため、ガイド講座の中で、研修を実施します。(SDGsゴール8に関連) ・「サイクルネット」の自走化について検討します。(SDGsゴール8に関連) ・老朽化や不具合が確認される各施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 ・星と森のロマンピアの「施設のあり方詳細調査」の結果を踏まえ、今後の施設の方向性を検討します。 ・岩木山及びその周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、本市への誘客を推進します。 ・観光振興を図るために必要な財源を、安定的かつ持続的に確保していくため「宿泊税」の導入を目指します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針		・「ひろさきガイド学校」について、地域独自の観光資源を多様に組み合わせることで、修了生の活動の機会となる、新たな観光コンテンツやガイドコースの発掘と磨き上げに取り組むなど、さらなる事業の充実を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・老朽化や不具合が確認される各施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組むほか、必要に応じて庁内関係部署と連携して対応していきます。 ・星と森のロマンピアの「施設のあり方詳細調査」の結果を踏まえ、今後の施設の方向性を検討します。 ・岩木山及びその周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、本市への誘客を推進します。 ・宿泊税を活用した、「観光資源の魅力の強化」、「観光客受入環境の整備促進」及び「国内外への情報発信」に努め、宿泊客の増加による宿泊税の増収から新たなサービス提供に繋げる持続可能な好循環を生み出し、更なる観光振興による地域経済の活性化を図り、選ばれる「観光都市弘前」の実現を目指します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	2) 観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・観光客
・観光関係事業者
・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・観光客の多様なニーズに対応できる人材の育成や観光客の利便性を向上させるとともに、観光施設等において快適に旅行できる環境が整備されることにより、観光客が増加し、宿泊者数が増加します。

■ 定性評価

評価内容	評価
・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、レンタサイクルの充実や、岩木山周辺地域及び歴史的建造物の活用を図るべきとの提案があります。 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。 ・宿泊事業者から、春から秋を中心に宿泊者が増加してきているとの声が聞かれました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市内宿泊者数(千人)	621	423	632	642			621	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

700
650
600
550
500
450
400
350
300

632

642

621

423

●●● 目標ライン
■ 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・「ひろさきガイド学校」において、「インバウンドクラス」を新たに設立するとともに、「フォローアップ一般クラス」など、既存のガイドに対する支援も行い、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、一貫した取り組みが実現しました。(ゴール8) ・「サイクルネット」は民間企業におけるレンタサイクル業として自走化を目指す必要があります。(ゴール8)	8 働きがいも 経済成長も	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

292

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	2)観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	ひろさきガイド学校運営事業	予算額	10,000	9,400	2,700	2,700	活動結果 ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、ひろさきガイド学校を通じた多様なガイドの育成を強化しました。 ・活動支援として、プライベートガイドツアーを開発し、販売しました。	評価 ◎
		決算額	9,990	9,400				
		特定財源	6,990	6,700				
		一般財源	3,000	2,700				
②	サイクルネット活用促進事業	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	活動結果 ・交通の利便性に寄与し、気軽に観光ができる環境づくりに貢献しました。	評価 ○
		決算額	1,200	1,200				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,200	1,200				
③	観光案内所等運営事業	予算額	12,467	12,467	14,126	14,126	活動結果 ・弘前市立観光館等を管理運営する弘前観光コンベンション協会に業務委託したことで、同法人が関与する他の観光施設と連携した施設の管理運営ができ、観光客のニーズに合わせた観光案内ができるため、利便性・満足度向上に寄与しました。	評価 ○
		決算額	12,288	12,066				
		特定財源	0	0				
		一般財源	12,288	12,066				
④	星と森のロマンピア整備事業	予算額	30,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・各施設において老朽箇所や不具合箇所が散見されました。突発的な故障も多く起こりましたが、指定管理者と情報交換を密に行い、適切な修繕を実施しました。	評価 ○
		決算額	25,549	19,782				
		特定財源	23,800	10,000				
		一般財源	1,749	9,782				
⑤	岩木山地域観光施設等整備事業	予算額	16,598	15,292	15,077	15,077	活動結果 ・直営、業務委託及び指定管理により、各施設の維持管理を行いました。	評価 ○
		決算額	14,264	14,057				
		特定財源	245	252				
		一般財源	14,019	13,805				
⑥	観光館等整備事業	予算額	71,849	69,906	72,100	72,100	活動結果 ・老朽化や不具合が確認された箇所の修繕を行い、施設利用者の安全性・快適性の確保に努めました。	評価 ○
		決算額	71,078	69,368				
		特定財源	0	0				
		一般財源	71,078	69,368				
⑦	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査など、DMOの様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。	評価 ○
		決算額	19,269	16,795				
		特定財源	7,268	6,720				
		一般財源	12,001	10,075				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	161,383	135,060	131,771	131,771		
		決算額	153,638	142,668	0	0		
		特定財源	38,303	23,672	0	0		
		一般財源	115,335	118,996	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性			2 広域連携による観光の推進	
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化						
主管部名	観光部		主管課名	国際広域観光課	関係課名		

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・北東北三県及び函館市観光入込客数: 105,494千人(2025年)	○	【定量評価】 津軽広域観光圏域観光入込客数 初年度 11,245千人 基準値 7,223千人 実績値 9,296千人 目標値 11,245千人	◎	◎	・津軽圏域が旅の目的地として選ばれる観光地となるよう、周辺地域、多様な関係者と連携したDMO(一般社団法人ClanPEONY津軽)との密接な連携体制を構築し、本市がそのけん引役となって、持続可能な観光地域づくりに津軽圏域が一丸となって取り組みます。 ・広域連携の範囲を県外にも広げ有力な観光エリアと連携して、PRやガイドマップの発行等を実施することで各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを情報発信し、観光誘客に繋がります。 ・2023(令和5)年度の白神山地世界自然遺産登録30周年を契機に新たな楽しみ方とPR強化などにより誘客を図ります。	①津軽圏域DMO推進事業	○
		【定性評価】 ・観光事業者において、周辺自治体及び関係団体との連携が重要としたうえで、本市を含む圏域が連携し、多様化する観光ニーズに対応したことにより、誘客促進が図られていると評価がありました。	○			②白神山地活性化推進事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・世界自然遺産白神山地を情報発信し、認知度の向上やエコツーリズムの推進を図ったことにより、世界自然遺産の保護・保全につながっています。(ゴール11) ・津軽圏域の魅力的な地域資源を掘り起こし、磨き上げることで、持続可能な観光業の促進に寄与しています。(ゴール8)	○			③北東北三県広域連携事業	○
		②関連するアイコン  				④津軽海峡圏域観光推進事業	◎
						⑤神戸プロモーション事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	2 広域連携による観光の推進	
施策	1)広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	◎	・観光満足度調査等により地域の魅力や課題を把握しながら、津軽圏域全体で連携し、効率的及び効果的に旅行商品等の開発や観光情報の発信をすることができました。(SDGsゴール8に関連) ・津軽圏域、環白神、青函圏、北東北三県などの広域連携の枠組においても、関係団体との連携を強化し、情報発信を行いました。(SDGsゴール8に関連) ・白神山地の自然保護や次世代につないでいくためのエコツーリズムの意識醸成を図りました。(SDGsゴール11に関連) ・函館市と連携してPRを実施したことで、情報発信力の強化に繋がり、周遊観光及び誘客促進を図りました。(SDGsゴール8に関連) ・「弘前ねぶたin神戸」では、弘前ねぶたの展示、物産販売、観光PR等を実施したことにより、弘前の魅力をPRすることができました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・効率的・効果的に津軽圏域への誘客を図るため、DMO推進事業の取組と本市の取組を連動させることが重要となっています。(SDGsゴール8に関連) ・観光入込客数が徐々に回復している中で、本市をはじめ、連携する地域が旅の目的地として選ばれるためには、広域の枠組での観光PRや二次交通支援等について、関係団体とさらに連携を強化して取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール8に関連) ・団体旅行から個人旅行へのシフトや多様化する観光ニーズを踏まえつつ、魅力的な地域資源の掘り起こしや磨き上げを行い、持続可能な観光業の振興を図る必要があります。(SDGsゴール8、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等により回復基調にある観光需要を的確に捉え、観光入込客数や観光消費額の拡大が図られるよう、津軽圏域の魅力的な地域資源の掘り起こし・磨き上げ、特産品の造成・開発に取り組んでいきます。(SDGsゴール8に関連) ・りんごふるさとシャトルバスの安定運行や津軽フリーパスによる周遊観光、大館能代空港からのエアポートシャトルによる市内イベントへの誘客など、二次交通を充実させることで、個人旅行へのシフトや多様化する観光ニーズに対応していきます。(SDGsゴール8に関連) ・白神山地世界自然遺産登録30周年により高まった機運を継続させ、エコツーリズムの普及につなげるよう、世界自然遺産屋久島と連携し、白神山地の魅力を情報発信していきます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針		・津軽地域、環白神、青函圏、北東北三県など地域的なつながりのほか、神戸市をはじめとする他地域との観光連携をさらに強化しながら積極的に情報発信し、誘客促進を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・白神山地の魅力発信を継続して実施するほか、世界文化遺産に登録された北海道・北東北縄文遺跡群や国内の世界自然遺産5地域と連携したPRを行い、次世代に引き継いでいくための取組を推進します。(SDGsゴール11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑨観光		政策の方向性 2 広域連携による観光の推進		
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

観光客
観光関係事業者
宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOによるデータ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、圏域市町村の観光による地域活性化が図られています。
・津軽圏域、環白神、青函圏、北東北など、広域の枠組みによる連携したPR・旅行商品造成、二次交通支援等を実施することで、本市を含む圏域を訪れる観光客が増えています。

■定性評価

評価内容	評価
・観光事業者において、周辺自治体及び関係団体との連携が重要としたうえで、本市を含む圏域が連携し、多様化する観光ニーズに対応したことにより、誘客促進が図られていると評価がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年)	2024年度 (2023年)	2025年度 (2024年)	2026年度 (2025年)	2026年度 (2025年)	(方向)	
津軽広域観光圏域観光 入込客数(千人)	11,245	7,223	7,823	9,296			11,245	↑	◎
	—	—	○	◎					

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

14,000
13,000
12,000
11,000
10,000
9,000
8,000
7,000
6,000

7,223
7,823
9,296
11,245

●●● 目標ライン
■ 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度
2024年度
2025年度
2026年度

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・津軽圏域の魅力的な地域資源を掘り起こし、磨き上げることで、持続可能な観光業の促進に寄与しています。(ゴール8) ・世界自然遺産白神山地の情報を発信し、認知度の向上やエコツーリズムの推進を図ったことにより、世界自然遺産の保護・保全につながっています。(ゴール11)	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

296

分野別政策	⑨観光		政策の方向性	2 広域連携による観光の推進	
施策	1) 広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 津軽圏域DMO推進事業	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果 ・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査など、DMOの様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。今後の課題としては、DMOが行う各取組と市の取組との連動、DMOと自治体業務の整理による効率化、観光庁のDMO登録制度の変更に伴う組織運営の整理などがあります。	評価 ○
		決算額	19,269	16,795				
		特定財源	7,268	6,720				
		一般財源	12,001	10,075				
	② 白神山地活性化推進事業	予算額	4,030	3,880	4,351	3,530	活動結果 ・国内でのイベント出展や台湾での現地セールス等を通して白神山地のPRを実施しました。 ・白神山地周辺自治体と連携し、誘客施策を実施した他、白神検定本を発刊し、白神山地の認知度向上に務めました。	評価 ◎
		決算額	4,030	3,880				
		特定財源	0	0				
		一般財源	4,030	3,880				
	③ 北東北三県広域連携事業	予算額	11,334	4,734	4,534	4,734	活動結果 ・それぞれの取組エリアが一体となって事業や周知に関する活動を行ったことで、周遊観光の促進や広域での観光客受入体制の維持・改善を図ることができたほか、自治体の枠を超えた連携体制の構築や強化につながりました。	評価 ○
		決算額	10,941	4,734				
		特定財源	0	0				
		一般財源	10,941	4,734				
	④ 津軽海峡圏域観光推進事業	予算額	8,905	8,905	8,045	8,905	活動結果 ・「ひろさきナイト」や「ひろはこ観光キャンペーン」の開催、ブース出展、広告看板設置など、各取組の実施により、当市の認知度や来訪意欲の向上が図られ、誘客や周遊観光を促進することができました。また、弘前と函館の相互交流の機会を作ることによって連携強化にもつながりました。	評価 ◎
		決算額	8,902	8,057				
		特定財源	8,902	8,057				
		一般財源	0	0				
	⑤ 神戸プロモーション事業	予算額	9,382	9,382	9,690	9,382	活動結果 ・弘前ねぶたの展示や、物産販売、観光PRブース出展、七夕会のステージイベント、ねぶたの練り歩きにより「弘前ねぶたin神戸2024」に約49,000人（推計）を集客し、弘前の観光をPRすることができました。 また、当イベントの実施を契機に、神戸市の若手クリエイターがねぶたを制作し、弘前ねぶたまつりの合同運行への参加するなど、新たな連携によるプロモーションが展開されました。	評価 ◎
		決算額	8,949	8,964				
		特定財源	0	0				
		一般財源	8,949	8,964				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	52,920	43,696	43,188	43,119		
		決算額	52,091	42,430	0	0		
		特定財源	16,170	14,777	0	0		
		一般財源	35,921	27,653	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3 外国人観光客の誘致促進
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進		
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・外国人宿泊者数: 27,092人	◎	【定量評価】 東アジア圏(中・韓・台) 宿泊客数 初年度 18,338人 基準値 421人 実績値 21,283人 目標値 18,338人	◎	◎	・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏(中国、韓国、台湾)や新規市場として見込まれる東南アジアからの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。 ・海外の旅行エージェントへセールスを行い、誘客促進を図ります。 ・SNS等を活用して旬の食べ物や四季の魅力等、本市の観光情報を随時発信します。	①東アジア圏誘客プロモーション事業	◎
						②東南アジア等誘客プロモーション事業	○
		【定性評価】 ・関係事業者からは、「現地旅行会社への継続的なセールスにより、訪日外国人旅行の誘客が図られている」、「ターゲット国のニーズ等を収集し、観光コンテンツの掘り起こしと磨き上げや情報発信により、外国人観光客の誘客促進が図られている」との評価がありました。	◎			③民間事業者競争力強化支援事業	◎
						④旅行エージェント招請活用事業	○
						⑤観光コーディネーター活用事業	○
						⑥情報発信力強化事業	◎
						⑦観光消費額増加促進事業	◎
						⑧クルーズ船誘客促進事業	◎
						⑨津軽圏域DMO推進事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ・台湾からの国際定期便の再開に伴い、本市が旅の目的地として選ばれるよう、魅力的な観光コンテンツの造成及び情報発信を行うとともに、旅行会社へのセールスを行うことで、誘客を図り、持続可能な観光業の促進に寄与しています。(ゴール8)	○				
		②関連するアイコン 					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑨観光		政策の方向性		3 外国人観光客の誘致促進					
施策		1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進									
主管部名		観光部		主管課名		国際広域観光課		関係課名			

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価		成果									
	◎		・台湾における現地旅行会社へのセールス(3回延べ30社)やランタンフェスティバルへの参加を通じて、当市の魅力ある観光資源を現地で情報発信しました。また、SNSを活用し、本市の魅力ある観光コンテンツを海外に向けて積極的にPRしました。(SDGsゴール8に関連) ・民間事業者による訪日外国人旅行者の誘客及び受入環境整備を支援(補助金交付決定数10件)することで、当市の来訪満足度向上に寄与しました。(SDGsゴール8に関連) ・本市観光コーディネーターを介して、台湾旅行エージェントへの現地セールスを実施(3回延べ30社)したほか、SNS等を活用した情報発信を行ったところ、2024年の東アジア圏(中国・韓国・台湾)の宿泊者数は、21,283人となり、前年から大きく増加しました。(SDGsゴール8に関連) ・青森市や県などの関係団体と連携して、本市の情報をクルーズ船関係者に発信し、2024年は青森港へのクルーズ船寄港が過去最多の36回に上りました。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。									
			課題									
			・訪日外国人旅行者が増加することが予想されるため、市内観光事業者とともに誘客促進や受入環境の整備に向けた取組を強化していく必要があります。(SDGsゴール8に関連) ・個人旅行が主流となり、文化や歴史、体験コンテンツが求められるなど、旅行動向が大きく変化しており、個人旅行者の特徴やニーズを捉え、効果的な情報発信が求められています。(SDGsゴール8に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。									
			◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。									
2025年度に重点的に取り組む内容	・青森ー台北線の国際定期便再開に伴い、現地でのセールス実施や観光博への参加など、県と連携して東アジアからの誘客促進に取り組めます。(SDGsゴール8に関連) ・国や県、東北観光推進機構等が実施するファムツアーの機会を活用しながら、本市の魅力ある観光コンテンツをPRしていきます。(SDGsゴール8に関連) ・観光コーディネーターの協力のもと、現地の旅行情報を収集しながら、戦略的に現地旅行会社へのセールスを行い、本市への誘客を促進します。(SDGsゴール8に関連) ・青森港に寄港するクルーズ船について、本市の観光情報を関係先に提供し、乗客を本市に誘客します。また、乗客にとって満足度の高い旅行となるよう、お出迎え等のサポートも行い、ホスピタリティの向上とリピーターの獲得につなげていきます。(SDGsゴール8に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。											
	2026年度の方針	・台湾からの国際定期便が再開に伴い、路線の維持・活性化のため、インバウンドだけでなくアウトバウンドも含めた相互交流を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・観光コーディネーターの協力のもと、セールスに必要な現地情報を収集し、旅行会社へのセールスに同行させたいうえで効果的・戦略的なプロモーションを行い、さらなる誘客促進を図ります。(SDGsゴール8に関連) ・本市をはじめ、広域的に市町村が連携し、新たな観光資源の掘り起こしや磨き上げを行うとともに、魅力的な観光コンテンツの情報を発信します。(SDGsゴール8に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。										
二次評価												

分野別政策	⑨観光		政策の方向性 3 外国人観光客の誘致促進		
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

観光客
外国人観光客
観光関係事業者
宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・経済団体等で組織する「弘前市インバウンド推進協議会」が事業主体となり、商談会や旅行博に参加することで旅行商品の造成等につながり、東アジア圏(中国・韓国・台湾)や新規市場として見込まれる東南アジア(タイ、マレーシア等)を中心に、外国人観光客の誘客促進が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
・関係事業者からは、「現地旅行会社への継続的なセールスにより、訪日外国人旅行の誘客が図られている」、「ターゲット国のニーズ等を収集し、観光コンテンツの掘り起こしと磨き上げや情報発信により、外国人観光客の誘客促進が図られている」との評価がありました。	◎

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年)	2024年度 (2024年)	2025年度 (2025年)	2026年度 (2026年)	2026年度	(方向)	
東アジア圏(中・韓・台) 宿泊客数(人)	18,338	421	12,724	21,283			18,338	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

年度	実績値	目標ライン
基準値 (2021年度)	421	
2023年度	12,724	
2024年度	21,283	
2025年度		
2026年度		18,338

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・台湾からの国際定期便の再開に伴い、本市が旅の目的地として選ばれるよう、魅力的な観光コンテンツの情報発信及び旅行会社へのセールスを行い、誘客を図ることで、持続可能な観光業の推進に寄与しています。(ゴール8)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑨観光		政策の方向性			3 外国人観光客の誘致促進
施策	1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進					
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名		

アウトプット		インプット		※①～⑦事業の決算額は、各年度とも、「インバウンド推進協議会負担金」。		アウトプット		
No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 東アジア圏誘客プロモーション事業	予算額	2,230	10,580	10,000	10,580	活動結果 ・台湾における現地旅行会社へのセールス(3回延べ30社)やランタンフェスティバルへの参加を通じて、当市の魅力ある観光資源を現地で情報発信しました。また、SNSを活用したインバウンドへのプロモーションを継続的にを行い、当市への誘客促進にも努めました。	評価 ◎
		決算額	2,230	10,580				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,230	10,580				
	② 東南アジア等新規市場開拓事業	予算額	2,230	10,580	10,000	10,580	活動結果 ・タイやシンガポールからのインバウンドの受け入れや企業と連携した当市の魅力ある観光コンテンツの情報発信を行いました。	評価 ○
		決算額	2,230	10,580				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,230	10,580				
	③ 民間事業者競争力強化支援事業	予算額	2,230	10,580	10,000	10,580	活動結果 ・使いやすい制度設計にするとともに周知方法も工夫したことで交付決定件数が10件となり、件数・交付額ともに前年度から大幅に増加し、急増するインバウンドへの事業者の対策をうまくサポートすることができました。	評価 ◎
		決算額	2,230	10,580				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,230	10,580				
	④ 旅行エージェント招請活用事業	予算額	2,230	10,580	10,000	10,580	活動結果 ・コロナ禍が明けて商品造成が加速化したことにより、ファムツアーの実施件数は2件となり、前年度に比べて減少したものの、依頼があった際は、県などと連携し、積極的に対応しました。	評価 ○
		決算額	2,230	10,580				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,230	10,580				
	⑤ 観光コーディネーター活用事業	予算額	2,230	10,580	10,000	10,580	活動結果 ・観光コーディネーターにインバウンドに関する最新の情報を収集していただくことで、現地の需要に合わせたリモートセールス等の実施につなげることができました。 ・台湾において現地旅行会社へのセールスを行った際には、調整・同行をしていただき、団体旅行誘客につなげることができました。	評価 ○
		決算額	2,230	10,580				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,230	10,580				
	⑥ 情報発信力強化事業	予算額	0	10,580	10,000	10,580	活動結果 ・インバウンドに関してタビマエ、タビナカでの最新の情報提供ができました。 ・継続的なSNSでの情報発信に向けた写真素材等の収集ができました。	評価 ◎
		決算額	0	10,580				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	10,580				
	⑦ 観光消費額増加促進事業	予算額	0	10,580	10,000	10,580	活動結果 ・インバウンドの消費動向等を分析するため実施したアンケートの回答数は当初想定約4倍と大幅に上回り、エリアや年代など様々な角度から分析した報告レポートを作成することができました。また、来訪者の傾向や不満点等を捉えることができたことで、根拠を持って対策案を検討することができました。	評価 ◎
		決算額	0	10,580				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	10,580				

分野別政策		⑨観光		政策の方向性		3 外国人観光客の誘致促進						
施策		1) 国外への情報発信及び受入環境の整備促進										
主管部名		観光部		主管課名		国際広域観光課		関係課名				
施策に紐づく計画事業	⑧	クルーズ船誘客促進事業	予算額	500	500	500	500	活動結果	・青森港へのクルーズ船寄港数は36隻と過去最多となり、当市からは七夕会と連携したおもてなしを3回実施しました。また、弘前を訪れたクルーズ客向けに看板設置による道路案内を実施しました。	評価	◎	
			決算額	500	500							
			特定財源	0	0							
			一般財源	500	500							
	⑨	津軽圏域DMO推進事業(再掲)	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果	・受入環境の整備やプロモーション、観光満足度調査など、DMOの様々な取組により、地域の魅力や課題を把握し、より効果的・効率的にPRしました。	評価	○	
			決算額	19,269	16,795							
			特定財源	7,268	6,720							
			一般財源	12,001	10,075							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	30,919	91,355	87,068	91,128				
				決算額	30,919	91,355	0	0				
				特定財源	7,268	6,720	0	0				
				一般財源	23,651	84,635	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑩環境・エネルギー

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価	
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)					
環境・エネルギー	1 環境保全の推進	公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合	13.4% (2019年度)	13.7% (2021年度)	14.6% (2023年度)	13.7% (2024年度)	13.0%	1)ごみの減量化・資源化の推進	○	指標①	○	①1人1日当たりのごみの排出量	1,104g (2019年度)	1,074g (2020年度)	1,073g (2022年度)	1,048g (2023年度)		925g	○	①資源物民間回収推進事業	○			
										指標②	△	②リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)	29.9% (2019年度)	31.4% (2020年度)	32.2% (2022年度)	30.9% (2023年度)		34.5%						
										定性評価	△													
										SDGsへの貢献	○													
	2)生活・自然環境の保全	○	指標	◎	市民からの生活環境に関する苦情件数	258件 (2019年度)	508件 (2021年度)	85件 (2023年度)	120件 (2024年度)		233件	○	①河川清掃美化運動	○										
			定性評価	○																				
			SDGsへの貢献	○																				
2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	温室効果ガス(CO2)総排出量	26,280 t-CO2 (2019年度)	24,100 t-CO2 (2021年度)	24,226 t-CO2 (2022年度)	24,709 t-CO2 (2023年度)	21,447 t-CO2	1)省エネルギーの推進	○	指標	－	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量	31.91L/㎡ (2019年度)	32.30L/㎡ (2021年度)	30.64 (2023年度)	取得中		30.69/㎡	○	①地球温暖化防止対策の実施	○				
									指標	○	再生可能エネルギー発電設備導入容量	430kW (2019年度)	456kW (2021年度)	456kW (2022年度)	456kW (2023年度)		556kW							
									定性評価	○														
									SDGsへの貢献	○														

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・公害、ごみ、害虫 など、日常生活に おける生活環境に 不満を持っている 市民の割合： 13.0%	○	【定量評価】 ①1人1日当たりのごみの排出量 初年度 1,104g 基準値 1,074g 実績値 1,048g 目標値 925g	○	○	・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。 ・削減型生ごみ処理ボックス「キエーロ」*の普及啓発、市内スーパー等の協力を得ながら行う、食品ロス削減啓発キャンペーンなどを展開することで、市民の意識醸成を図り、市民及び事業者との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。 ・「津軽地域ごみ処理広域化協議会」において、ごみ処理の広域化に向けた協議を進めていきます。	①資源物民間回収推進事業	○
		【定量評価】 ②リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率) 初年度 29.9% 基準値 31.4% 実績値 30.9% 目標値 34.5%	△			②ごみ減量等市民運動推進事業	○
		【定性評価】 ・デジタル化の普及により紙類の使用量自体が落ち込んでいるからか資源物の回収量は減少傾向を辿っている。	△				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・民間団体と連携し、海ごみゼロに向けた取組を実施しました。(ゴール14) ・ごみの減量化・資源化に向け、市民や事業者、団体との連携による協働の取組を実施しました。(ゴール17) ・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減に努めており、市民1人1日当たりのごみの排出量のうち、家庭系ごみは減少しているものの、事業系ごみは近年増加しており、改善が必要です。(ゴール11、12) ②関連するアイコン	○			③津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金(弘前地区環境整備事務組合負担金)	○
		11 住み続けられるまちづくりを 12 つるむる豊かさをつくらう 14 海の豊かさを守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(10)環境・エネルギー		政策の方向性		1 環境保全の推進			
施策		1)ごみの減量化・資源化の推進							
主管部名		市民生活部		主管課名		環境課		関係課名	
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価									
一次評価	2024年度の総括	総合評価		成果					
		○		・民間による資源物の回収については、デジタル化等の社会的な背景もあって回収量は年々減少しているが、出前講座や広報誌、ラジオ等を活用した意識啓発の実施や、再資源回収運動事業の実施、衣類回収、使用済み小型家電回収、古紙リサイクルセンターや古紙リサイクルエコステーション利用の推進等を実施したことにより、引き続き市民の協力を得ながら回収することが出来ています。(SDGsゴール17に関連) ・廃棄物減量等推進審議会での審議や、弘前市町会連合会との連携により市内各地区で開催された保健衛生座談会における説明、広報誌での周知等を実施したことにより、2025年度から設ける分別区分「有害ごみ」の制度設計と事前周知を図ることが出来ました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。					
		◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		課題					
				・民間による資源物の回収については、年々回収量が減少傾向であり、改善が必要となっています。(SDGsゴール11、12に関連) ・市民1人1日当たりのごみ排出量は、家庭系ごみについては目標値を達成する見込みであるものの、事業系ごみについては目標値に届かない見込みであることから、事業系ごみの実態を正しく把握し、それぞれの業種によりコミットする減量化施策を普及する必要があります。(SDGsゴール11、12に関連) ・直接減量化に結び付きリユースについては、具体的な施策が実施できていないことから、粗大ごみのリユースや、子供服などのリユース事業を検討する必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。					
				・事業系ごみの排出削減に向け、事業者訪問の拡充により、特に効果が期待できる事業者から排出される紙の再生利用促進を図ります。(SDGsゴール11、12に関連) ・更なるごみの減量化、資源化を進めるには、市民がごみ減量等の活動に多く触れ、身近に感じられる取組を創出していく必要があることから、小学生を対象に、ごみゼロゲームなどを活用し、ごみの減量化・資源化について考えさせる機会を増やす取組を進めていきます。 ・事業系ごみに含まれる食品ロスの削減に向け、事業者において廃棄される前のお得な食品を購入できる食品ロスのマッチングサービスのユーザー数を増加するため、登録事業者や利用者双方に、登録を後押しする仕掛けを検討しながら更なる普及・浸透を図ります。(SDGsゴール12、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。					
二次評価	2026年度の方向性			・2026年度から実施予定のプラスチック資源の分別収集に向け、市民への分別区分変更の周知活動に重点的に取り組んでいきます。(SDGsゴール12に関連) ・事業者にもメリットがある「弘前地区オフィス町内会」の利用促進など、あらゆる再資源化方法を助言するため、事業者訪問の拡充を検討します。(SDGsゴール12に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。					

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1 環境保全の推進	
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進					
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名		

アウトカム

「対象者(受益者)」 施策により「期待する成果」は何か

・市民全般
・市内事業者

・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。
・ごみの減量化・資源化に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および埋立処分場の維持管理費や建替え等に係る建設費、ごみ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。

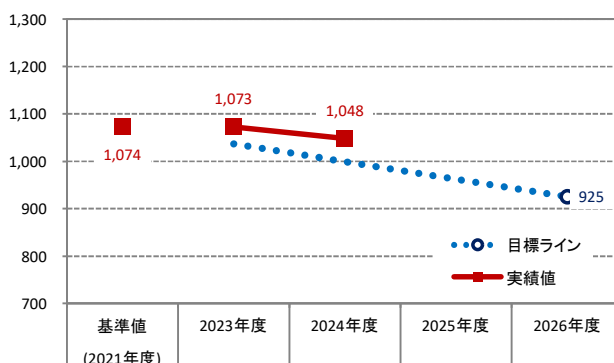
■定性評価

評価内容	評価
・デジタル化の普及により紙類の使用量自体が落ち込んでいるからか資源物の回収量は減少傾向を辿っている。	△

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

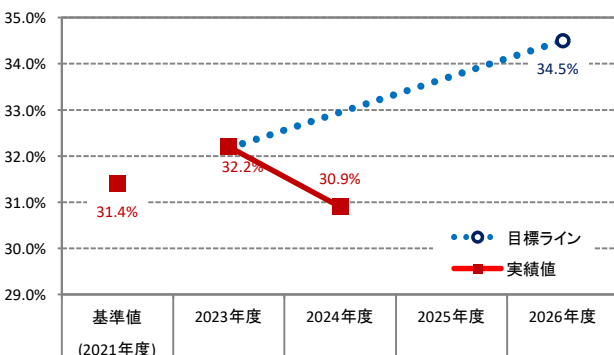
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
1人1日当たりのごみの排出量(g)	1,104	1,074	1,073	1,048			925	↓	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
リサイクル率(民間回収を含めた実質リサイクル率)(%)	29.9%	31.4%	32.2%	30.9%			34.5%	↑	△
	—	—	◎	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	1)ごみの減量化・資源化の推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
関係課名			

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・民間団体と連携し、海ごみゼロに向けた取組を実施しました。(ゴール14) ・ごみの減量化・資源化に向け、市民や事業者、団体との連携による協働の取組を実施しました。(ゴール17) ・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減に努めており、市民1人1日当たりのごみの排出量のうち、家庭系ごみは減少しているものの、事業系ごみは近年増加しており、改善が必要です。(ゴール11、12)	   	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名	インプット				アウトプット					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括					
①	資源物民間回収推進事業	予算額	4,927	4,927	4,400	4,927	活動結果	・地域の活動が低下しているからか、回収量が年々減少傾向をたどっていますが、引き続き回収量の増加に繋がるよう周知します。	評価	○	
		決算額	3,959	3,653							
		特定財源	0	0							
		一般財源	3,959	3,653	0	0					
	②	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	2,024	3,197	14,238	2,024	活動結果	・啓発広報誌の発行をはじめとする予定していた事業に加え、メルカリエコボックスの配布を実施しました。	評価	○
			決算額	1,727	2,664						
			特定財源	0	0						
			一般財源	1,727	2,664	0	0				
	③	津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金(弘前地区環境整備事務組合負担金)	予算額	1,299,605	1,447,766	1,428,700	1,140,305	活動結果	・弘前地区環境整備事務組合と黒石地区清掃施設組合を構成する8市町村が、ごみの共同処理に向けて準備を進めている広域化協議について、101項目すべての調整を終えました。 ・令和8年度からの共同処理に向け、順調に進んでいます。	評価	○
			決算額	1,299,503	1,447,780						
			特定財源	0	0						
			一般財源	1,299,503	1,447,780	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,306,556	1,455,890	1,447,338	1,147,256					
		決算額	1,305,189	1,454,097	0	0					
		特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	1,305,189	1,454,097	0	0					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合：13.0%	○	【定量評価】 市民からの生活環境に関する苦情件数 初年度 258件 基準値 508件 実績値 120件 目標値 233件	◎	○	・環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 ・河川清掃をはじめ、市民(町会)やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。 ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。	①河川清掃美化運動	○
		【定性評価】 ・「ひろさき環境パートナーシップ21」主催の自然環境学習会において、令和4年度の大雨水害により減少した「だんぶり池」で見られるトンボの種類が被災前の水準までに戻りつつあるとの報告がありました。 ・市民団体より、まちなかに捨てられたごみが減ってきているとの意見がありました。	○			②ひろさき環境パートナーシップ21の支援	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・公害等に関する市民からの苦情は減少傾向にあります。が、その中で寄せられた苦情に適切に対処したことで、まちの住みよさが向上しています。(ゴール11) ・河川及びその周辺の清掃を行ったことで、河川の水質保全や参加者の環境意識の啓発につながっています。(ゴール14) ・葉に食害を及ぼすアメリカシロヒトリの駆除に関する周知や支援を実施したことにより、樹木等への食害被害を抑制し、植物の保全が図られています。(ゴール15)	○			③アメリカシロヒトリ対策事業	○
						④公害対策事業	○
						⑤空き家・空き地対策推進事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・公害等に関する市民からの苦情は減少傾向にあり、その中で寄せられた苦情に適切に対処したことで、まちの住みよさが向上しています。(SDGsゴール11に関連) ・管理不全状態の空き家に対する安全措置を実施したほか、空き家の利活用や除却、跡地利活用が促進されたことで、安心して暮らせる生活環境の確保が図られています。(SDGsゴール11に関連) ・河川の公共清掃活動を実施したことで、環境美化や水質保全が図られたほか、参加者の環境美化意識の醸成につながっています。(SDGsゴール14に関連) ・アメリカシロヒトリの発生確認件数が例年よりも増加しましたが、防除薬剤購入費補助を拡充したことで、地域ぐるみでの防除活動を支援し、樹木等への食害被害の抑制に貢献しています。(SDGsゴール15に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・市民から寄せられる苦情は感覚的・心情的なものが多く、内容が多様化してきていることから、対応が難しくなっています。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	・環境政策の推進において市と協働で取り組んでいる「ひろさき環境パートナーシップ21」の活動を広く発信することで、新たな会員の加入につなげ、団体の活性化を図ることで、環境保全の普及啓発を図ります。 ・空き家活用リフォーム事業費補助金を創設し、空き家の解消と地域コミュニティの維持・再生を図るほか、管理不全空家等に該当する空き家の所有者へ指導等を行い、管理不全空家等の解消等に努めます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2026年度の方針	・多様化していく苦情に対応していくため、典型7公害や生活公害に関する事例収集に努めます。(SDGsゴール11に関連) ・空き家の実態調査を踏まえた上で、空き家の利活用や除却に対する支援の継続や、地域における活動拠点としての利活用等、新たな利活用の促進に資する取組を展開します。(SDGsゴール11に関連) ・アメリカシロヒトリの予防や駆除に関する情報収集を行い、より効果的な対策方法を検討します。(SDGsゴール15に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価		

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	建築指導課

アウトカム

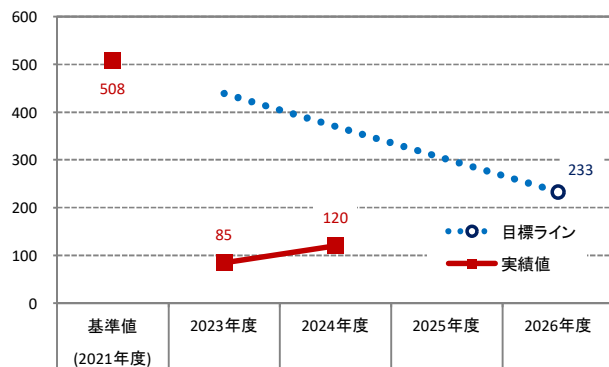
「対象者(受益者)」		「施策により「期待する成果」は何か		定性評価
				評価内容
・市民全般		・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができています。 ・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。		・「ひろさき環境パートナーシップ21」主催の自然環境学習会において、令和4年度の大雨被害により減少した「だんぶり池」で見られるトンボの種類が被災前の水準までに戻りつつあるとの報告がありました。 ・市民団体より、まちなかに捨てられたごみが減ってきているとの意見がありました。
				○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市民からの生活環境に関する苦情件数(件)	258	508	85	120			233	↓	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・公害等に関する市民からの苦情は減少傾向にありますが、その中で寄せられた苦情に適切に対処したことで、まちの住みよさが向上しています。(ゴール11) ・河川及びその周辺の清掃を行ったことで、河川の水質保全や参加者の環境意識の啓発につながっています。(ゴール14) ・葉に食害を及ぼすアメリカシロヒトリの駆除に関する周知や支援を実施したことにより、樹木等への食害被害を抑制し、植物の保全が図られています。(ゴール15)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1 環境保全の推進
施策	2)生活・自然環境の保全		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	建築指導課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①河川清掃美化運動	予算額	2,282	2,282	2,281	2,281	活動結果 ・本事業により、河川及びその周辺において、10,109kgのごみを回収し、良好な河川景観が保全されたほか、市民の環境美化意識の向上が図られました。	評価	○	
		決算額	2,090	2,305						
		特定財源	0	0						
		一般財源	2,090	2,305	0	0				
	②ひろさき環境パートナーシップ21の支援	予算額	1,349	1,345	1,333	1,333	活動結果 ・様々な環境活動の実施により、環境の保全に関する市民の意識向上が図られました。 ・当該団体の自然環境の復元活動が外部団体より評価(表彰)されました。 ・環境教育の場として活用されている「だんぶり池」の復旧が進んでいます。	評価	○	
		決算額	1,312	1,268						
		特定財源	0	0						
		一般財源	1,312	1,268	0	0				
	③アメリカシロヒトリ対策事業	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	活動結果 ・アメリカシロヒトリの発生が多かったため、防除薬剤購入補助金を増額し、地域ぐるみでの防除支援を拡充したほか、防除薬剤用の動力噴霧器の貸出制度が町会等で活用されています。	評価	○	
		決算額	901	1,095						
		特定財源	0	0						
		一般財源	901	1,095	0	0				
	④公害対策事業	予算額	4,444	4,444	4,839	4,839	活動結果 ・苦情件数は減少傾向にあります。 ・市民等から寄せられる苦情は感情的・心情的なものが多く、内容が多様化しています。	評価	○	
		決算額	3,744	4,347						
		特定財源	85	0						
		一般財源	3,659	4,347	0	0				
	⑤空き家・空き地対策推進事業(再掲)	予算額	15,838	17,409	17,409	17,409	活動結果 ・空き家無料個別相談会を実施し、空き家の発生予防が図られました。 ・空き家の購入や老朽空き家の解体を支援し、空き家の利活用等が促進されました。 ・管理不全状態の空き家の所有者への指導や安全措置の実施により、生活環境の確保が図られました。	評価	○	
		決算額	13,519	17,409						
		特定財源	1,250	2,500						
		一般財源	12,269	14,909						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	24,913	26,480	26,862	26,862			
			決算額	21,566	26,424	0	0			
			特定財源	1,335	2,500	0	0			
			一般財源	20,231	23,924	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー		政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	
施策	1)省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・温室効果ガス(CO2)総排出量: 25,639 t-CO2	○	【定量評価】 床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 初年度 31.91L/㎡ 基準値 32.30L/㎡ 実績値 28.07L/㎡ 目標値 30.69L/㎡	◎	○	・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。 ・再生可能エネルギーの積極的な導入を図ります。 ・食品廃棄物を活用したバイオガス発電及び液肥活用の事業可能性について、調査研究を行います。 ・国が進める2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、一地方都市としても市民一人ひとりが、より一層地球温暖化防止に配慮して行動することを促すため、「ゼロカーボンシティ宣言」を契機とするなどして、進むべき方向を明確にしていけます。	①地球温暖化防止対策の実施	○
		【定量評価】 再生可能エネルギー発電設備導入容量 初年度 430kW 基準値 456kW 実績値 456kW 目標値 556kW	○			②道路照明施設管理事業(再掲)	○
		【定性評価】 ・地球温暖化防止率先行動計画(区域施策編)の策定にあたり、カーボンニュートラルへの理解を得るための工夫が必要との意見がありました。 ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立により、市と民間事業者との協働が進むことに期待しているとの声がありました。	○			③地域エネルギープロジェクト事業化支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・カーボンニュートラルに向けた地域特性を調査したことは今後の再生可能エネルギーの普及・拡大に向けての参考となりました。(ゴール7、9、13) ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立準備会を開催し、ゼロカーボンシティ実現に向けた機運醸成を図りました。(ゴール13、17) ②関連するアイコン 7 気候変動に具体的な対策を 8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○			④電気バスラッピング事業	◎

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・スマートムーブ通勤(参加者1,268名)やクールビズなど、市職員による地球温暖化防止に関する取組が定着し、市職員が率先して環境負荷を減らす取組が継続しています。(ゴール13) ・自治体として初めて脱炭素のスペシャリストである環境省の職員を脱炭素推進アドバイザーに委嘱し、地域脱炭素セミナーを開催し、カーボンニュートラル実現の機運醸成を図りました。(ゴール17) ・地域の産学官民金が会員となるゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立準備会を開催し、市民及び事業者が主体的に脱炭素を推進するための環境づくりに取り組みました。(ゴール17) ・2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画(区域施策編)の素案を作成し、地域特性を生かした脱炭素の取組を進めるための基礎情報を収集しました。(ゴール7、13、17) ・市内で導入された電気バス2台に、車体ラッピングを施したほか、車内には、りんごの搾汁残渣を配合した繊維で制作した座席シートカバーを設置し、「走る広告塔」としてゼロカーボンシティの取組をPRしたことで、市民の環境啓発につながりました。(ゴール13、17) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・スマートムーブ通勤やクールビズなどについては、市職員だけでなく、市民や事業者と協働で実施するために普及啓発していくことが必要です。(ゴール7、13) ・脱炭素推進に向けた市の方向性を共有出来ていないことが課題となっており、脱炭素推進体制を構築する必要があります。(ゴール13、17) ・2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、市民や事業者との協働による継続的な取組が必要となります。(ゴール13、15、17) ・再生可能エネルギーの導入・地産地消に向けて、地域事業者にとって経済性があり地域実装できる事業モデルの構築が必要となります。(ゴール7、13、17) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・2050年のカーボンニュートラル実現に向けた、市の地域脱炭素の推進体制を整備します。(ゴール13、15、17) ・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画(区域施策編)を策定します。(ゴール13、17) ・地域脱炭素に向けた施策を市民や事業者と共に考え、創り上げ、社会実装するために、地域の産学官民金が会員となるゼロカーボンシティひろさき推進協議会を設立します。また、設立初年度は勉強会や情報交換を実施し、有識者や地元事業者とともに地域脱炭素に向けた取り組みを進めるとともに、周知啓発に努め、市全体の運動としての機運醸成を図ります。(13、17) ・環境省補助金を活用して、官民連携による地域再エネ事業の実施・運営体制構築のための調査事業を実施し、地域の再生可能エネルギーが継続的に促進され、地域課題にも同時に貢献できる事業に係るスキームや事業性の調査を進めるとともに、実施運営体制の構築を進めます。(ゴール7、8、9) ・地球温暖化防止率先行動計画に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、各施設において省エネルギー・省資源の取組を行うとともに、市の取組を市民に啓発します。(ゴール7、17) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・地方公共団体実行計画(区域施策編)で定めた施策や取組について、産学官民金の各主体による協働で推進していきます。(ゴール17) ・市民に対し分かりやすい周知を図り、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組への行動を促します。(ゴール17) ・2031年度には、2030年度時点におけるそれまでの取組や施策の評価を行い、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた見直しや新たな施策の検討・立案を行うなど、PDCAサイクルによる進行管理を実施します。(ゴール17) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑩環境・エネルギー		政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	
施策	1)省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られます。

・市所有の公共施設で消費する電力を再生可能エネルギー*に順次切り替えることで、二酸化炭素の排出量削減が図られます。

■ 定性評価

評価内容	評価
・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画(区域施策編)の策定にあたり、2050年カーボンニュートラルの実現への理解を得るための工夫が必要との意見がありました。 ・産学官民金が会員となるゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立により、市と民間事業者との協働が進むことに期待しているとの声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量(L/㎡)	31.91	32.30	30.64	28.07			30.69	↓	◎
	—	—	—	◎			—		

32.00

31.00

30.00

29.00

28.00

27.00

26.00

25.00

32.30

30.64

28.07

30.69

●●● 目標ライン

—■— 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
再生可能エネルギー発電設備導入容量(kW)	430	456	456	456			556	↑	○
	—	—	○	○			—		

600

550

500

450

400

350

300

456

456

456

556

●●● 目標ライン

—■— 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1) 省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大		
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課
		関係課名	道路維持課

■SDGsへの貢献の評価			
貢献した内容／貢献できなかった内容		関連するアイコン	評価
・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画(区域施策編)を策定するにあたり、カーボンニュートラルに向けた地域特性を調査したことは今後の再生可能エネルギーの普及・拡大に向けての参考となりました。(ゴール7、9、13) ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立準備会を開催し、ゼロカーボンシティ実現に向けた機運醸成を図りました。(ゴール13、17) ・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画(区域施策編)の策定にまで至らなかったことは、合意形成に向けて更なる工夫が必要です。(ゴール17)		     	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

アウトプット		インプット								
No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 地球温暖化防止対策の実施	予算額	0	0	0	0	活動結果	・スマートムーブ通勤(参加者1,268名)やクールビズなどの市の地球温暖化防止に関する取組が定着し、市職員が率先して環境負荷を減らす取り組みを継続しています。	評価	○
		決算額	0	0						
		特定財源	0	0						
		一般財源	0	0	0	0				
	② 道路照明施設管理事業(再掲)	予算額	86,000	84,736	29,000	29,000	活動結果	・道路照明のLED化(計337件)による省エネルギー化で、電気料金高騰の影響を受けながらも電気料金の削減(前年比△199千円)が図られました。 ・点検や老朽化対策などの施設の適正な維持管理により、安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
		決算額	79,066	78,867						
		特定財源	50,500	50,400						
		一般財源	28,566	28,467						
	③ 地域エネルギープロジェクト事業化支援事業	予算額	10,236	9,967	25,072	3,072	活動結果	・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画(区域施策編)の素案作成を進めました。 ・産学官民金が会員となるゼロカーボンシティひろさき推進協議会の設立準備会を開催し、市と民間事業者の脱炭素に向けた意識の共有を図りました。	評価	○
		決算額	9,797	10,846						
		特定財源	7,342	7,014						
		一般財源	2,455	3,832	0	0				
	④ 電気バスラッピング事業	予算額	0	3,683	0	0	活動結果	・市内で導入された電気バス2台に、電気バスであることが見た目でも分かりやすいデザインのラッピングを施したほか、車内には、りんごの搾汁残渣を配合した繊維で制作した座席シートカバーを設置し、「走る広告塔」としてゼロカーボンシティの取組を市民や観光客にPRしました。	評価	◎
		決算額	0	2,784						
		特定財源	0	2,000						
		一般財源	0	784	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	96,236	98,386	54,072	32,072				
		決算額	88,863	92,497	0	0				
		特定財源	57,842	59,414	0	0				
		一般財源	28,566	33,083	0	0				

⑪安全・安心

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ①安全・安心

政策	インパクト										アウトカム						アウトプット・インパクト								
	政策の方向性 名	指標	計画初年 度	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	達成度・評価	指標	計画初年度 (2019年度)	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価						
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)						2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)										
安全・安心	1 地域防 災力と災害 対策基盤の 強化	災害等に対す る取組に満足 している市民 の割合	29.9% (2019年 度)	31.1% (2021年 度)	-		33.0%	指標①	①小学校区域 内に自主防災 組織がある小 中学校区の割合	82.4% (2019年 度)	90.6% (2021年 度)	90.6%	90.6%	100.0%	○	①防災まちづく り推進事業	○								
																		指標②	②消防回充足 率	91.0% (2019年 度)	87.6% (2021年 度)	81.9%	76.5%	100.0%	
																		定性評価							
																		SDGsへの 貢献							
																		指標	進捗率(御溝 改修・排水路 改良箇所へ一 入)	—	14.3% (3箇所 (2021年 度)	76.2% (2021年 度)	81.0%	85.7% (18箇 所)	
	2)災害対策 のための基盤 の整備							○	定性評価							○	③排水路改良 事業	○							
									SDGsへの 貢献																
									指標																
安全・安心	1)安全・安心 な地域づくり の推進							△	本市における 刑法犯認知件 数	536件 (2019 年)	440件 (2021 年)	914件 (2023 年)	700件 (2024年 度)	275件	○	①LED防犯灯整 備管理事業	○								
																		指標							
																		定性評価							
																		SDGsへの 貢献							
	2)交通安全 対策の推進		安全・安心な生 活環境だと思 う市民の割合	37.5% (2018年 度)	29.1% (2021年 度)	48.0% (2024年 度)	35.6% (2025年 度)	38.5%	指標①	①弘前市内に おける交通事 故死傷者数	4人 (2019 年)	2人 (2021 年)	2人 (2023年 度)	7人 (2024年 度)	3人以下	①交通安全教 育事業	○								
																		指標②	②市内小学校 での登校時の 児童見守り活 動実施校数	29校 (2019年 度)	29校 (2021年 度)	15校 (2023年 度)	27校 (2024年 度)	29校以下	
																		定性評価							
																		SDGsへの 貢献							

分野別政策		⑪安全・安心		政策の方向性		1 地域防災力と災害対策基盤の強化					
施策		1) 地域防災力の強化									
主管部名		総務部		主管課名		防災課		関係課名			

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	○	【定量評価】 ①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合 初年度 82.4% 基準値 90.6% 実績値 90.6% 目標値 100%	○	○	・自助・共助・公助の各面から、防災・減災体制の整備を進め、総合的な防災訓練等を通して地域防災力・消防力の強化・向上を図ります。 ・自主防災組織の組織率を高めるため、弘前市防災マイスターと町会との連携や、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図ります。	①防災まちづくり推進事業	○
		【定量評価】 ②消防団充足率 初年度 91.0% 基準値 87.6% 実績値 76.5% 目標値 100%	△			②自主防災組織育成支援事業	○
		【定性評価】 ・防災マイスターステップアップ講座受講者から、「現地での体験談を踏まえた内容が聞けたことで、防災に対する意識がより一層高まった」との声がありました。 ・消防団員から、「観閲式や出初式をはじめ各種訓練を制限なく実施できることや、老朽化した消防車両や屯所の更新も計画的に実施されており、地域防災力の強化が図られている」との声がありました。	○			③備蓄体制整備事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。(SDGsゴール11、13に関連) ・消防団は、地域防災の要として、消火活動をはじめ、地域の防犯・美化活動の実施、地域住民の火災予防・防災意識の啓発活動を行っており、住み続けられるまちづくりに貢献しました。(SDGsゴール11に関連)	○			④総合防災訓練	○
		②関連するアイコン	○			⑤災害協定締結推進事業	◎
		 	○			⑥消防自動車整備事業	○
			○			⑦消防屯所等整備事業	○
			○			⑧消防施設等整備補助	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(11)安全・安心		政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化	
施策	1)地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。(SDGsゴール11、13に関連) ・避難所の環境向上のため、暖房器具等の備蓄を強化するとともに、計画的な備蓄食料等の更新を行いました。(SDGsゴール11、13に関連) ・2015年に策定した「弘前市消防団車両更新計画」に基づき、初年度登録から20年から26年経過し老朽化した消防車両2台を最新装備を備えた車両に更新したことにより、消防団の活動環境の改善を図ることができました。(SDGsゴール11に関連) ・消防屯所の長寿命化・老朽化対策として、旧耐震基準の築50年を経過した消防屯所1棟を建替えしたほか、築22年を経過した消防屯所2棟の外壁修繕工事などを実施したことにより、地域の消防・防災拠点としての機能の維持・強化を図ることができました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・自主防災組織の活動に必要な資機材の購入補助などの支援策を講じていますが、全国や県の活動力比率より低い状況となっていることから、「共助」の中核を担う自主防災組織の重要性、必要性についての周知を強化する必要があります。(SDGsゴール11に関連) ・消防屯所の長寿命化・老朽化対策を進めるとともに、消防力を維持向上させるため、消防車両の計画的な更新整備に取り組む必要があります。(SDGsゴール11に関連) ・地域の防災力を高めるため、消防団活動の充実・強化を図るとともに、これを担う消防団員の加入促進に努める必要があります。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・「共助」の力を高めてもらうため、自主防災組織に対し研修会や訓練への積極的な参加を呼びかけます。(SDGsゴール11に関連) ・地域防災の推進者である防災マイスターの活動のあり方について検討します。(SDGsゴール11に関連) ・災害発生時の避難所における良好な生活環境の確保及び被災者の負担軽減を図るため、避難所運営マニュアルの見直しを進めます。(SDGsゴール11、13に関連) ・地域の防災拠点施設としての機能を十分に発揮するため、消防屯所は老朽度や狭あい度などを勘案しながら、計画的な更新及び長寿命化を継続します。(SDGsゴール11に関連) ・消防車両については、消防団車両更新計画に基づき、計画的に更新整備を行います。(SDGsゴール11に関連) ・当市は、県内市町村の中でも町会所有の消防屯所が全体の3割弱と多い傾向にあり、これらは概ね築年数が古く旧耐震基準によって建築され、耐震性が不十分なものも多く存在しますが、町会においては建て替え費用の見通しが立たず、建て替えが進まない状況があることから、旧耐震基準で建築された町会所有の消防屯所のあり方について検討します。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・「共助」の力を高めてもらうため、自主防災組織や地域防災の推進者である防災マイスターに対し、研修会や訓練への積極的な参加を呼びかけます。(SDGsゴール11に関連) ・災害発生時の避難所における良好な生活環境の確保及び被災者の負担軽減を図るため、分散備蓄のあり方について検討を進めます。(SDGsゴール11、13に関連) ・地域の防災拠点施設としての機能を十分に発揮するため、消防屯所は老朽度や狭あい度などを勘案しながら、計画的な更新及び長寿命化を継続します。(SDGsゴール11に関連) ・消防車両については、消防団車両更新計画に基づき、計画的に更新整備を行います。(SDGsゴール11に関連) ・当市は、県内市町村の中でも町会所有の消防屯所が全体の3割弱と多い傾向にあり、これらは概ね築年数が古く旧耐震基準によって建築され、耐震性が不十分なものも多く存在しますが、町会においては建て替え費用の見通しが立たず、建て替えが進まない状況があることから、旧耐震基準で建築された町会所有の消防屯所のあり方について検討します。(SDGsゴール11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策⑪安全・安心		政策の方向性 1 地域防災力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

・観光客

・市民が、自助、共助の意識に基づき、災害に対する備えや災害対応力が向上しています。

・消防団の体制が強化され、迅速かつ確な災害対応ができています。

■定性評価

評価内容	評価
・防災マイスターステップアップ講座受講者から、「現地での体験談を踏まえた内容が聞けたことで、防災に対する意識がより一層高まった」との声がありました。 ・消防団員から、「観閲式や出初式をはじめ各種訓練を制限なく実施できることや、老朽化した消防車両や屯所の更新も計画的に実施されており、地域防災力の強化が図られている」との声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合(%)	82.4%	90.6%	90.6%	90.6%			100.0%	↑	○
	—	—	○	○			—		

100.0%

98.0%

96.0%

94.0%

92.0%

90.0%

88.0%

86.0%

84.0%

90.6%

90.6%

90.6%

90.6%

100.0%

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

目標ライン

実績値

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
消防団充足率(%)	91.0%	87.6%	81.9%	76.5%			100.0%	↑	△
	—	—	△	△			—		

100.0%

90.0%

80.0%

70.0%

60.0%

50.0%

40.0%

30.0%

20.0%

10.0%

0.0%

87.6%

81.9%

76.5%

76.5%

100.0%

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

目標ライン

実績値

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策 ⑪安全・安心		政策の方向性 1 地域防災力と災害対策基盤の強化			
施策	1) 地域防災力の強化				
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容		関連するアイコン
・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。(SDGsゴール11、13に関連) ・消防団は、地域防災の要として、消火活動をはじめ、地域の防犯・美化活動の実施、地域住民の火災予防・防災意識の啓発活動を行っており、住み続けられるまちづくりに貢献しました。(SDGsゴール11に関連)		
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 防災まちづくり推進事業	予算額	569	569	576	576	活動結果 ・防災マイスター育成講座、防災マイスターステップアップ講座のほか、出前講座を11回、防災教育を8回開催し、防災意識の向上が図られました。	評価	○
		決算額	512	485					
		特定財源	0	485					
		一般財源	512	0					
	② 自主防災組織育成支援事業	予算額	2,800	1,950	1,300	1,300	活動結果 ・自主防災組織の結成を検討している町会に対し、活動に必要となる資機材の購入補助などの支援策について周知しましたが、新たな組織の結成は1件にとどまりました。	評価	○
		決算額	0	600					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	600					
	③ 備蓄体制整備事業	予算額	11,490	6,785	5,148	5,148	活動結果 ・災害発生時における迅速かつ的確な被災者支援が可能となるよう、備蓄食料や生活必需品を計画的に更新しました。 ・一方で、毛布・暖房器具・冷房器具は備蓄計画で定めた数量に届いていない状況です。	評価	○
		決算額	10,902	5,750					
		特定財源	0	0					
		一般財源	10,902	5,750					
	④ 総合防災訓練	予算額	339	2,649	339	339	活動結果 ・80の防災関係機関、団体が、地震災害を想定した青森県総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上が図られました。	評価	○
		決算額	283	1,485					
		特定財源	0	0					
		一般財源	283	1,485					
	⑤ 災害協定締結推進事業	予算額	25	25	25	25	活動結果 ・4件の災害協定締結により、災害時の応急復旧体制の強化が図られました。	評価	◎
		決算額	15	13					
		特定財源	0	0					
		一般財源	15	13					
	⑥ 消防自動車整備事業	予算額	165,226	129,872	115,771	109,236	活動結果 ・初年度登録から20年～26年経過し老朽化した消防団車両を最新装備の車両に更新することにより、消防団活動を円滑に行うことができ市民の安全に寄与しています。	評価	○
		決算額	95,206	65,892					
		特定財源	91,300	55,800					
		一般財源	3,906	10,092					
	⑦ 消防屯所等整備事業	予算額	70,116	52,206	22,883	36,450	活動結果 ・旧耐震基準で老朽化が著しい消防屯所1棟の建替えのほか、経年劣化による外壁等の改修や夜間の作業がしやすいよう投光器を設置するなど、地域の消防・防災活動の拠点としての機能の維持強化が図られました。	評価	○
		決算額	39,521	67,599					
		特定財源	34,200	63,600					
		一般財源	5,321	3,999					
	⑧ 消防施設等整備補助	予算額	1,967	452	44,616	5,800	活動結果 ・3町会が補助を活用し、町会所有の屯所の改修、修繕を実施した結果、地域防災拠点としての機能の保持・回復が図られました。	評価	○
		決算額	1,425	427					
		特定財源	0	300					
		一般財源	1,425	127					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	252,532	194,508	190,658	158,874			
		決算額	147,864	142,251	0	0			
		特定財源	125,500	120,185	0	0			
		一般財源	22,364	22,066	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2)災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・災害等に対する取組に満足している市民の割合:33.0%	○	【定量評価】 ①進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース) 初年度 — 基準値 14.3%(3箇所) <u>実績値 81.0%(17箇所)</u> 目標値 85.7%(18箇所)	◎	○	・短時間豪雨や大雨発生時の浸水被害低減のため、排水能力の向上や維持管理強化を図ります。	①市街地浸水対策事業	○
		【定性評価】 ・市民からは、排水路の整備により浸水被害が軽減できたとの意見もあり、浸水対策を計画的に継続した結果が評価されています。	○			②側溝(浸水対策)補修事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・過去に浸水被害があった箇所の対策を行ったことにより、浸水リスクが軽減されたという結果になりました。(ゴール11) ・河川護岸を計画的に補修したことにより、災害による崩壊と施設の長寿命化が図られました。(ゴール13)	○			③排水路改良事業	○
		②関連するアイコン  	○			④河川管理施設維持更新事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(1)安全・安心			政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2)災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・過去に浸水被害があった箇所の対策や、河川施設の改修等を行ったことにより浸水リスクが軽減され、水害から住民の生命と財産を守るという役割を果たしました。(SDGsゴール11に関連) ・河川護岸を計画的に補修したことにより、災害による崩壊防止と施設の長寿命化が図られました。(SDGsゴール13に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・今後も、地元町会等からの意見も聞き取りしながら実態調査を定期的に行う必要があります。(SDGsゴール11に関連) ・近年の記録的な大雨等により浸水被害の発生が増加傾向にあるため、地元からは浸水被害の対策を要望されています。(SDGsゴール13に関連) ・草刈及び側溝の泥上げを毎年地元の町会等に協力を依頼している箇所について、高齢化や参加者の減少等により辞退する町会もあり、市で対応する必要性が生じています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容 ・令和3年度に行った浸水発生箇所の調査結果に基づき、過去に浸水があった箇所の解消及び低減を図るため、河川及び水路・側溝の改修を行います。(SDGsゴール11に関連) ・市街地の浸水対策として、令和6年度に実施した暗渠水路の点検の結果から清掃を行います。(SDGsゴール11に関連) ・令和5年度で完成した三岳川雨水貯留施設の効果検証を行います。(SDGsゴール13に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2026年度の方針性		・過去に浸水があった箇所の解消及び低減を図るため、水路・側溝の改修を行うとともに、河川施設の維持・補修等を計画的に進めます。(SDGsゴール11、13に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	1 地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2) 災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・大雨災害に対して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、大雨災害に強いまちづくりが進むとともに、市民の水防災意識の向上が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られ、市民の安心・安全が確保されました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2022年度)	2024年度 (2023年度)	2025年度 (2024年度)	2026年度 (2025年度)	2026年度	(方向)	
進捗率(側溝改修・排水路改良箇所ベース)(%)	—	14.3%	76.2%	81.0%			85.7%	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

90.0%
80.0%
70.0%
60.0%
50.0%
40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%

76.2%

81.0%

85.7%

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・過去に浸水被害があった箇所の対策や、河川施設の改修等を行ったことにより浸水リスクが軽減され、水害から住民の生命と財産を守るという役割を果たしました。(SDGsゴール11、13)	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑪安全・安心			政策の方向性 1 地域防災力と災害対策基盤の強化		
施策	2)災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括					
施策に紐づく計画事業	①市街地浸水対策事業	予算額	50,000	18,045	10,000	10,000	・三岳川雨水貯留池融雪施設の整備が令和5年度で完了したことにより、令和6年度は下流地区の水位など観察し効果について検証しています。	活動結果	評価	○	
		決算額	45,485	16,014							
		特定財源	39,138	9,400							
		一般財源	6,347	6,614							
	②側溝(浸水対策)補修事業	予算額	9,000	10,000	8,425	0	・側溝改修工事を行った結果、排水機能の向上が図られ、道路冠水及び家屋への浸水被害の解消や通行者の安全が確保されました。	活動結果	評価	○	
		決算額	7,669	5,638							
		特定財源	7,600	5,600							
		一般財源	69	38							
	③排水路改良事業	予算額	25,000	17,405	15,000	20,000	・過去に浸水被害が確認された箇所や、地元から整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全と水害の防止及び解消が図られました。	活動結果	評価	○	
		決算額	18,393	17,281							
		特定財源	13,700	12,900							
		一般財源	4,693	4,381							
	④河川管理施設維持更新事業	予算額	100,000	55,233	25,000	20,000	・市が管理する河川施設を長期にわたり有効活用するとともに、大雨時に施設が適正に機能するよう計画的に維持管理・更新を進めています。	活動結果	評価	○	
		決算額	66,643	52,977							
		特定財源	64,362	51,238							
		一般財源	2,281	1,739							
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	184,000	100,683	58,425	50,000				
			決算額	138,190	91,910	0	0				
			特定財源	124,800	79,138	0	0				
			一般財源	13,390	12,772	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全安心な生活環境だと思ふ市民の割合: 42.0%	○	【定量評価】 本市における刑法犯認知件数 初年度 536件 基準値 440件 実績値 700件 目標値 275件	△	○	・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器の設置を進めるとともに、既設の防犯機器についても修繕等の維持管理を行います。 ・東地区では、防犯カメラと「ながら見守り*」による安全安心な地域づくりのモデル事業として効果を検証します。 ・防犯/パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。 ・「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう支援を行います。	①LED防犯灯整備管理事業	○
		【定性評価】 ・防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・警察署から、防犯カメラの画像が捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域との協働により、防犯意識が向上しているとの声があります。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間/パトロールを実施しています。	○			②防犯カメラ整備管理事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯/パトロールの活動により、女性、女児及び子どもに対する暴力等の犯罪及び組織犯罪の未然防止に貢献しています。(ゴール5)(ゴール16) ・犯罪被害者等支援により、被害者の経済的負担を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(ゴール10) ②関連するアイコン   	○			③青色回転灯防犯車両/パトロール事業	○
			○			④犯罪被害者等支援事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1) 安全・安心な地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・LED防犯灯による夜間でも安全で安心な環境の維持と、青色回転灯防犯車両によるパトロールなど、「見せる防犯」により、犯罪抑止効果が得られています。 ・東地区モデル事業による「ながら見守り」などの実施と、城西小学校区及び西小学校区での防犯カメラの設置により、犯罪抑止効果の向上と防犯意識の啓発に寄与しています。 ・警察からの捜査照会に対し、防犯カメラの画像提供を行い、事件の早期解決に寄与しています。 ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、女性、女児及び子どもに対する暴力等の犯罪の未然防止に貢献しています。(SDGsゴール5、16に関連) ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、組織犯罪を未然に防止し、根絶に貢献しています。(SDGsゴール16に関連) ・犯罪被害者等支援により、被害者等の経済的負担等を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(SDGsゴール10に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・LED防犯灯専用柱は老朽化による倒壊等が生じているため、今後さらに老朽化対策を進めていく必要があります。また、LED防犯灯も設置から10年を迎えてくるため、順次交換を行っていく必要があります。 ・東地区モデル事業は、地域における防犯意識の浸透効果を令和7年度まで継続的に検証していく必要があります。 ・地域からの防犯灯及び防犯カメラの設置要望は依然継続しており、引き続き設置箇所を検討していく必要があります。 ・犯罪被害者等支援は、未だ市民への浸透が低いため、より周知効果の高い方法を検討します。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・LED防犯灯の設置要望に対し、適切に対応できるよう、調査の実施、設置箇所の検討を継続して進めていきます。また、安全で安心な生活環境を維持していくために、これまでの防犯灯新設の活動は継続しつつ、防犯灯専用柱の老朽化対策を計画的に進めていきます。(SDGsゴール5、16に関連) ・弘前大学周辺に設置している防犯カメラ20台の更新について、弘前大学の学生、周辺の町会との協働により設置箇所を再検討し、更新します。また、東地区モデル事業を他地区にも普及・発展することを見据え、取組の効果を検証します。また、モデル事業終了に向けて、地域との協働により東地区での取組を再検討します。(SDGsゴール5、16に関連) ・県内で社会に大きな影響を与える重要犯罪の認知件数が増加していることから、脅威事案発生時のパトロール実施者への呼び掛け、青色回転灯防犯車両の増備を図り、パトロールの強化に努めます。(SDGsゴール5、16に関連) ・犯罪被害者支援について理解と認識を深めるために、圏域の市町村も参加できるような研修の実施や住民向けの周知、啓発活動の開催について、より周知効果の高い方法を検討します。(SDGsゴール10に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・エスコ事業により設置したLED防犯灯の更新について、2026年度から3か年で計画的に実施していきます。 ・防犯灯保守管理の業務委託により、適切な保守管理を実施していきます。(SDGsゴール5、16に関連) ・安全で安心な生活環境を維持するため、防犯灯専用柱の老朽化対策を計画的に実施していきます。 ・弘前大学周辺の防犯カメラについて、地域との協働で再検討した設置箇所を反映させて更新します。 ・東地区モデル事業の取組の効果検証結果をいかし、他地区にも防犯の取組を普及します。(SDGsゴール5、16に関連) ・脅威事案発生時のパトロール実施者への呼び掛け、青色回転灯防犯車両パトロール車両の増備、実施課室の拡充、パトロール回数の増加につながる環境を整備します。(SDGsゴール5、16に関連) ・圏域内の全市町村で犯罪被害者等支援条例を制定したことから、住民向けの周知・啓発イベントを圏域で取り組むことができないか検討していきます。(SDGsゴール10に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑪安全・安心				政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進					
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

■定性評価

評価内容	評価
・地域からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域と協働して防犯に取り組むことにより、防犯意識が向上しているとの声があります。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを実施しています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
本市における刑法犯認知件数(件)	536	440	914	700			275	↓	△
	—	—	△	△			—		

950
850
750
650
550
450
350
250

914

700

440

275

目標ライン

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、女性、女児及び子どもに対する暴力等の犯罪の未然防止に貢献しています。(ゴール5)(ゴール16) ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、組織犯罪を未然に防止し、根絶に貢献しています。(ゴール16) ・犯罪被害者等支援により、被害者等の経済的負担等を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(ゴール10)	5 ジェンダー平等を 実現しよう 10 人や国の不平等 をなくそう 16 平和と公正を すべての人に	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保
施策	1)安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	—

アウトプット インプット

No	事業名		インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① LED防犯灯整備管理事業	予算額	66,912	53,501	51,943	191,132	活動結果 ・防犯灯設置要望に対し、防犯灯を新設したことで、市民の安全・安心につながりました。 ・街灯交付金により、明るいまちづくりと市民の安全な生活環境の維持が図られました。	評価 ○	
		決算額	63,183	50,851					
		特定財源	1,800	400					
		一般財源	61,383	50,451					
	② 防犯カメラ整備管理事業	予算額	666	2,925	4,434	446	活動結果 ・警察への画像提供で事件の解決に貢献しています。 ・城西及び西小学校区において、防犯カメラの設置で犯罪抑止効果の向上などが図られました。 ・東地区において、防犯教室などで防犯意識の啓発が図られました。	評価 ◎	
		決算額	291	2,737					
		特定財源	0	2,251					
		一般財源	291	486					
	③ 青色回転灯防犯車両パトロール事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・定期的に学校周辺のパトロールを実施することで、「見せる防犯」として犯罪の抑止を図りました。 ・パトロール体制を強化し、不審者事案発生の際、パトロールの実施により、不審者事案の再発防止に努めました。	評価 ○	
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	④ 犯罪被害者等支援事業	予算額	1,000	640	510	510	活動結果 ・市職員及び弘前圏域市町村職員対象の研修会を実施し、正しい知識などを学ぶ機会を創出することができました。 ・パネル展を実施し、市民の理解を深め、安全・安心な生活環境の整備を図ることができました。	評価 ○	
		決算額	8	303					
		特定財源	0	0					
		一般財源	8	303					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	68,578	57,066	56,887	192,088		
			決算額	63,482	53,891	0	0		
			特定財源	1,800	2,651	0	0		
			一般財源	61,682	51,240	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(1)安全・安心			政策の方向性	2 安全・安心な生活環境の確保	
施策	2)交通安全対策の推進					
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全安心な生活環境だと思う市民の割合:42.0%	○	【定量評価】 ①弘前市内における交通事故死傷者数 初年度 4人 基準値 2人 実績値 7人 目標値 3人以下	△	○	・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育を実施するとともに、信号機のない横断歩道における歩行者優先や自転車の安全利用など、交通安全に関する啓発活動を実施します。 ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。(歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等) ・交通整理員の配置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	①交通安全教育事業	○
		①弘前市内における交通事故重傷者数 初年度 35人 基準値 16人 実績値 29人 目標値 29人以下	○				
		【定量評価】 ②市内小学校での登校時の児童見守り活動実施校数 初年度 29校 基準値 29校 実績値 27校 目標値 29校	△			②信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	○
		【定性評価】 ・幼児交通安全教室では、参加した施設から継続を求める声をいただいているほか、高齢者交通安全教室では、「自分で気づかない事が発見できた」「今後是非参加したい」といった声があります。 ・学校や地域から通学危険箇所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。	○			③単独交通安全施設整備事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各種交通安全教室や啓発活動を行ったことで、弘前市内における交通事故死亡者数は基準値を上回ったものの、重傷者数は基準値を下回りました。 ②関連するアイコン  	○			④通学路対策事業	○
						⑤通学路の安全・安心推進事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・交通事故死傷者数の増加が見られたものの、信号機のない横断歩道は歩行者優先をはじめとした各種啓発活動や幼児交通安全教室及び高齢者交通安全教室を実施したことで、交通事故発生件数の減少(2023年度:327件→2024年度:289件)につながったものと考えています。 ・通学路の安全・安心推進事業では、通学路合同点検の実施にあたり、学校のほか地域住民の参加も呼びかけており、危険箇所の情報を共有することで学校と地域が一体となって児童の安全を確保する意識の醸成と危険箇所の解消につながっています。(SDGsゴール3、17に関連)
		※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・交通事故死者数のうち、歩行中の高齢者が多く占めていることから、高齢者への啓発を重点的に行っていく必要があります。 ・高齢者交通安全出張教室は、2022年度で市内一巡(中学校区単位)し、2023年度から各町会の希望制としていますが、応募が少ない状況にあることから、交通死亡事故発生地区を重点地区にするなど、より効果的で参加しやすい環境づくりが必要です。 ・自転車のヘルメット着用率が低い状況(青森県は全国ワースト8位の9.1%)にあることから、着用率を高める啓発活動や新たな施策の検討が必要です。(SDGsゴール3) ・信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業では、歩行者の意思表示がわかりづらいといった、ドライバーからの声もあることから、「ハンド&サンクス」を合言葉にした歩行者側への啓発の強化が必要となっています。(SDGsゴール17に関連)
		※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	・交通安全教育事業については、引き続き、幼児交通安全教室及び高齢者交通安全教室を実施していくほか、中高生を中心に自転車のヘルメット着用率を高める施策として、PR動画を作成し、SNSを活用して周知を図っていきます。(SDGsゴール3に関連) ・信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業においては、希望する小学校での渡り方教室開催のほか、町会へのオリジナルのぼり旗の配布等による啓発を実施していきます。(SDGsゴール3、17に関連) ・引き続き、通学路合同点検の実施等、地域・学校・PTAなど関係機関の連携のもと、交通危険箇所の把握と安全対策を図っていきます。(SDGsゴール3、17に関連)	
	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	2026年度の方 ・引き続き、各交通安全教室を実施するほか、自転車のヘルメット着用率の向上や交通ルール順守・交通マナー向上に資する施策を取り入れながら、交通事故減少へとつなげていきます。(SDGsゴール3に関連) ・信号機のない横断歩道歩行者優先については、町会等と連携し、のぼり旗や市SNSなどを用いて周知・啓発活動を実施するとともに、ナッジ理論を活用し、ドライバーや歩行者が行動変容を起こしやすい取組へと改良していくことで、歩行者の交通事故減少へとつなげていきます。(SDGsゴール3に関連) ・1つでも多くの通学路の危険箇所を解消できるよう、継続して通学路合同点検を実施し、関係機関と協力し合いながら協議・調整を進め、計画的に安全対策に取り組んでいきます。(SDGsゴール17に関連)	
二次評価	※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・児童生徒とその保護者

施策により「期待する成果」は何か

・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死者数・重傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

■定性評価

評価内容	評価
・幼児交通安全教室では、参加した施設から継続を求める声をいただいているほか、高齢者交通安全教室では、「自分で気づかない事が発見できた」「今後も是非参加したい」といった声があります。 ・近年、登下校中の児童生徒が巻き込まれる重大な交通事故や事件が発生している影響により、学校や地域から通学路危険個所の解消を求める声や地域が独自に児童生徒の安全を確保しようとする動きが見られています。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市内における交通事故死者数(人)	4	2	2	7			3	↓	△
	—	—	◎	△			—		

8
7
6
5
4
3
2
1
0

2

2

7

3

●●● 目標ライン
—■— 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市内における交通事故重傷者数(人)	35	16	35	29			29	↓	○
	—	—	△	○			—		

40
35
30
25
20
15
10
5
0

35

29

29

●●● 目標ライン
—■— 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 交通安全教育事業	予算額	5,892	5,960	6,032	6,032	活動結果 ・幼児交通安全教室では、2,599人の園児に交通安全指導を実施。中高大学生には啓発リーフレットを4,722部配布。高齢者には夜間交通安全教室を4回実施し、各段階に合わせた啓発を行うことができました。	評価 ○
		決算額	5,789	5,883				
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,789	5,883	0	0		
	② 信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	予算額	1,464	708	540	540	活動結果 ・オリジナルのぼり旗の配布(263本)、小学校での渡り方教室(7校)、街頭啓発活動(4回)を行い、意識啓発を図ることができました。	評価 ○
		決算額	1,156	449				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,156	449	0	0		
	③ 単独交通安全施設整備事業	予算額	7,000	7,000	6,480	7,000	活動結果 ・交通安全施設の設置や改修工事を行った結果、通行者の安全が確保されました。	評価 ○
		決算額	6,736	5,740				
		特定財源	0	0				
		一般財源	6,736	5,740	0	0		
	④ 通学路対策事業	予算額	42,000	54,000	65,000	88,400	活動結果 ・側溝整備による路肩改良を3路線、路側帯カラー舗装を1路線で実施し、通学路の安全性の向上が図られています。	評価 ○
		決算額	44,992	45,586				
		特定財源	42,946	0				
		一般財源	2,046	45,586	0	0		
	⑤ 通学路の安全・安心推進事業	予算額	1,770	1,770	1,770	1,770	活動結果 ・通学路合同点検を7校で実施し、危険箇所の把握と対策を行いました。登下校時の事故防止のため、新入学児童へ安全帽とランドセルカバーを配布したほか、要望があった小学校に交通安全啓発活動用品を配布しました。	評価 ◎
		決算額	1,044	952				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,044	952	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	58,126	69,438	79,822	103,742		
		決算額	59,717	58,610	0	0		
		特定財源	42,946	0	0	0		
		一般財源	16,771	58,610	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑫雪対策

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット						
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値 2022年度 (取得年度)	2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)	目標値 (2026年度)	総合評価	事業事業名	評価				
雪対策	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成	安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合	—	21.3% (2022年度)	35.0% (2023年度)	23.1% (2024年度)				23.4%	○	1) 冬期道路環境の維持・整備	指標	△	○	①除排雪事業	○
													定性評価	○			
													SDGs	○			
	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 ②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数	37箇所 (2019年度)	35箇所 (2021年度)	36箇所 (2023年度)	40箇所 (2024年度)				40箇所	◎	①町会雪置き場事業 ②地域除排雪活動支援事業 ③町会等除雪報償金 ④小型除雪機町会貸出事業	◎	◎			
															指標①	◎	
															指標②	○	
															定性評価	○	
															SDGs	○	
	5) 次世代型共助創出事業(雪対策)										◎	⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	◎	◎			

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1)冬期道路環境の維持・整備		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課
		関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合:23.1%	○	【定量評価】 冬期間において安全・安心な道路環境が整備されていると感じる市民の割合 初年度 — 基準値 21.5% 実績値 18.8% 目標値 23.6%	△	○	・冬期間の良好な市民生活実現のため、効果的な除排雪及び情報発信に取り組めます。 ・既存融雪施設等の維持修繕・更新を進め、持続可能な効率的で効果的な雪対策を進めます。 ・雪置き場の新規整備やフロンガス冷媒のヒートポンプ融雪設備の機器更新への支援拡充について、国への要望活動に継続して取り組みます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助し、持続可能な除排雪体制の構築を図ります。	①除排雪事業	○
		【定性評価】 ・令和6年度雪対策懇談会において、オペレーター担い手確保事業費補助金の取り組みを評価する意見を頂きました。	○			②道路融雪施設等修繕事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。(ゴール4、9、17) ②関連するアイコン   	○			③雪対策環境整備事業	○
						④除雪オペレーター担い手確保事業費補助金	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1) 冬期道路環境の維持・整備		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果
		○	・観測史上最大となる積雪深160cmを記録し、さらに湿雪となる傾向がみられ難しい対応を迫られましたが、道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進や情報発信の強化を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。(SDGsゴール9、17に関連) ・国と連携し排雪作業を実施したことにより、除排雪経費の削減に繋がりました。(SDGsゴール9に関連) ・除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助することで、20人の除雪オペレーターになり得る人材が確保され、当市の持続可能な除排雪体制の構築に寄与しました。(SDGsゴール4、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
			・近年の大幅な物価高騰の影響から、除排雪作業の単価も上昇しており、これに加え、近年は気温の寒暖差が大きく、局所的な集中降雪が増加傾向にあることから、道路の適正管理に多くの予算を必要としています。(SDGsゴール9に関連) ・業務向上のため実施している除排雪業務受注者アンケートで、令和6年度に行った結果でも、「新規雇用者の確保」や「除排雪作業従事者の高齢化」が問題となっており、雪対策の担い手が減少傾向にあることから、将来の除排雪体制の維持が懸念されます。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	・建設業従事者の就労人口の減少や、将来の担い手不足が顕在化しつつあることから、将来にわたる持続可能な除排雪体制の構築に取り組みます。(SDGsゴール4、9、17に関連) ・既存の融雪施設について、計画的な修繕により施設の安定稼働を維持することで、良好な市民生活や道路交通の確保を目指します。(SDGsゴール9に関連) ・雪処理の担い手不足への対応として、除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部補助や若手除雪オペレーターを対象とした講習会の実施など、事業者と行政が連携する雪対策の推進を図ります。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	2026年度の方針性	・行政による道路除排雪事業に加え、着実な広がりを見せる協働による雪対策の推進や、進歩する最新技術の活用について検討し、将来にわたり持続可能な除排雪体制の構築を図るとともに、先人達より受け継いできた雪国生活の経験や知恵に、新たな概念や技術を融合し、市民・事業者・行政が一体となった効果的できめ細やかな雪対策の実現を目指します。(SDGsゴール4、9、17に関連) ・市民団体や民間企業が抱えている課題を共有し、市民団体や有識者の知見や助言を交えながら、次世代に向けた継続性の高い雪対策を検討します。(SDGsゴール4、9、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方針性について記入してください。	

分野別政策		(12)雪対策		政策の方向性		1 冬期間における快適な道路・住環境の形成					
施策		1)冬期道路環境の維持・整備									
主管部名		建設部		主管課名		道路維持課		関係課名		—	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民

施策により「期待する成果」は何か

・除排雪作業の基本となる除雪車等による効率的な機械除雪に加え、既存融雪施設の維持管理や更新を行うことにより、効果的な雪対策が図られます。

■定性評価

評価内容	評価
・令和6年度雪対策懇談会において、オペレーター担い手確保事業費補助金の取り組みを評価する意見を頂きました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
冬期間において安全・安心な道路環境が整備されていると感じる市民の割合(%)	—	21.5	31.5	18.8			23.6	↑	△
	—	—	—	△			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

35

30

25

20

15

10

5

0

21.5

31.5

18.8

23.6

目標ライン

実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。(SDGsゴール4、9、17)	4 質の高い教育をみんなに 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

344

分野別政策 ⑫雪対策			政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	1)冬期道路環境の維持・整備				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	除排雪事業	予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	活動結果 ・寒波が長期間居座ったことで、観測史上最大となる積雪深160cmを記録し、さらに平年より気温が高かったことから、湿った重い雪となる傾向がみられ難しい対応を迫られましたが、道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進や情報発信の強化を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。	評価 ○	
			決算額	811,179	2,368,530					
			特定財源	113,114	500,047					
			一般財源	698,065	1,868,483					
	②	道路融雪施設等修繕事業	予算額	25,000	25,000	20,000	25,000	活動結果 ・融雪施設や消流雪溝等の計画的な修繕工事の実施により安定した稼働が維持され、冬期間の良好な市民生活の実現に寄与しました。	評価 ○	
			決算額	16,748	20,151					
			特定財源	15,000	18,000					
			一般財源	1,748	2,151					
	③	雪対策環境整備事業	予算額	3,406	835	765	835	活動結果 ・雪対策懇談会を開催し、各委員から雪対策の現状について貴重なご意見を伺うことができました。 ・雪対策総合プランを改訂しました。	評価 ○	
			決算額	2,753	278					
			特定財源	0	0					
			一般財源	2,753	278					
	④	除雪オペレーター担い手確保事業費補助金	予算額	0	1,150	1,150	1,150	活動結果 ・除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助することで、20人の除雪オペレーターになり得る人材が確保され、当市の持続可能な除排雪体制の構築に寄与しました。	評価 ◎	
			決算額		1,137					
			特定財源		0					
			一般財源		1,137					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	1,028,406	1,026,985	1,021,915	1,026,985		
				決算額	830,680	2,390,096	0	0		
				特定財源	128,114	518,047	0	0		
				一般財源	702,566	1,872,049	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑫雪対策			政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合:23.1%	○	【定量評価】 ①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 初年度 37箇所 基準値 35箇所 実績値 40箇所 目標値 40箇所	◎	◎	・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため、町会雪置き場の活用を推進します。 ・安全・安心な冬道の確保と快適な雪国生活のため、町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援します。 ・地域での除排雪活動への支援のほか、マッチングサイト等を介した個人同士による有償の雪処理サービスを広く紹介し、地域への普及を図ることで、人・モノなどの地域資源を雪対策に有効活用できる取組を推進します。	①町会雪置き場事業	◎
		【定量評価】 ②共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数 初年度 57団体 基準値 71団体 実績値 80団体 目標値 96団体	○			②地域除排雪活動支援事業	◎
		【定性評価】 ・令和6年度第1回雪対策懇談会において、「当事者の声を聞きながら、分析し、共助の輪を広げる取り組みが必要である。」との意見が委員よりありました。	○			③町会等除雪報償金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援したことで、円滑な道路交通及び良好な生活環境が確保されるとともに、地域住民が協力して除排雪を行う意識が醸成されました。(ゴール11、17)	○			④小型除雪機町会貸出事業	◎
		②関連するアイコン  				⑤次世代型共助創出事業(雪対策)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(12)雪対策	政策の方向性	1 冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	総合評価		成果
	2024年度の総括	○	・令和6年度第1回雪対策懇談会において、「当事者の声を聞きながら、分析し、共助の輪を広げる取り組みが必要である。」との意見が委員よりありました。(SDGsゴール11、17に関連) ・「空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数」は目標値に達しており、「共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会など)の延べ数」は目標ラインには達していないものの増加傾向にあることから、空き地を雪置き場として活用する動きや地域が自主的に実施する除排雪活動など、地域共助による除排雪活動の意識が醸成されました。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・各事業において一定の成果はあったものの、少子高齢化等の社会構造の変化は、自ら寄せ雪を処理できない除雪困難者の増加や支援する側(担い手)の減少にも影響することに加え、住宅地での雪置き場不足など、地域における除排雪体制を維持していくためには、まだまだ不足する部分があることから、今後も市民・事業者・行政が連携し、将来にわたって持続可能な除排雪体制の構築に継続的に取り組んでいく必要があります。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・広報ひろさきや市ホームページなど様々な媒体を通じて町会等へ周知するほか、昨年度実施町会等への事前調査を通じて新規路線の掘り起こしを行うなど、事業拡大を図ります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
二次評価	2026年度の方針	・地域一体での除排雪体制の確保には、個人土地の雪置き場としての共用や地域住民による地域事情に合わせた柔軟な除排雪活動等を通じた、自助・共助・公助の意識醸成が必要不可欠であることから、周知活動による事業拡大を図りながら、今後も継続的に取り組んでいきます。(SDGsゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	

分野別政策		(12)雪対策		政策の方向性		1 冬期間における快適な道路・住環境の形成					
施策		2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築									
主管部名		建設部		主管課名		道路維持課		関係課名		—	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・土地提供者

施策により「期待する成果」は何か

・自助・共助による地域での除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付が容易になり、身近な除雪環境の改善が図られています。

■ 定性評価

評価内容	評価
・令和6年度第1回雪対策懇談会において、「当事者の声を聞きながら、分析し、共助の輪を広げる取り組みが必要である。」との意見が委員よりありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数(箇所)	37	35	36	40			40	↑	◎
	—	—	○	◎			—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
35	36	40	40	40

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
共助による生活道路の除排雪等を行う団体(町会などの)の延べ数(団体)	57	71	76	80			96	↑	○
	—	—	○	○			—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
71	76	80	96	96

※評価 ◎: 目標を上回って推移している。
○: 目標には達していないが改善の方向で推移している。
△: 基準値より悪化の方向で推移している。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援したことで、円滑な道路交通及び良好な生活環境が確保されるとともに、地域住民が協力して除排雪を行う意識が醸成されました。(ゴール11、17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリープで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑫雪対策			政策の方向性 1 冬期間における快適な道路・住環境の形成		
施策	2) 地域一体となった新たな除排雪体制の構築				
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット					
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括					
施策に紐づく計画事業	① 町会雪置き場事業	予算額	0	0	0	0	活動結果	32町会、40箇所(18,019.11㎡)での町会雪置き場の開設により、各地域の雪置き場不足が緩和され、地域事情に沿った寄せ雪処理の実現に寄与しました。	評価	◎	
		決算額	0	0							
		特定財源	0	0							
		一般財源	0	0							
	② 地域除排雪活動支援事業	予算額	2,230	2,677	2,446	3,339	活動結果	地域が行う除排雪活動等について、14町会、13事業者、1団体の活動を支援することで、狭くなった道路の拡幅や排雪が一定数実施され、冬期間の良好な市民生活及び道路交通の確保に寄与しました。	評価	◎	
		決算額	1,291	2,987							
		特定財源	0	0							
		一般財源	1,291	2,987							
	③ 町会等除雪報償金	予算額	3,153	3,450	3,626	3,626	活動結果	地域住民が協力して除雪を行う意識が醸成されるとともに、地域事情に合わせた柔軟な除雪が実現し、15.4km(52町会)の狭隘な生活道路の交通が確保されたことで、冬期間の良好な生活環境が維持されました。	評価	○	
		決算額	3,153	3,551							
		特定財源	0	0							
		一般財源	3,153	3,551	0	0					
	④ 小型除雪機町会貸出事業	予算額	7,475	7,965	7,142	10,930	活動結果	市が68台の小型除雪機を地域へ貸出し、町会が当該小型除雪機を活用して除雪作業を行うことで、地域事情に沿ったきめ細やかな除雪が実現するとともに、協働による雪対策について意識醸成が図られました。	評価	◎	
		決算額	7,448	7,458							
		特定財源	0	0							
		一般財源	7,448	7,458	0	0					
	⑤ 次世代型共助創出事業(雪対策)	予算額	204	0	0	0	活動結果	豪雪による雪処理の市民ニーズの高まりに併せて、マッチングサイトの普及啓発を図ったことで、延べ470回を超える雪処理のマッチングが実現し、地域や個別事情等に沿った柔軟な共助体制が確保されました。	評価	◎	
		決算額	23	0							
		特定財源	0	0							
		一般財源	23	0	0	0					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	13,062	14,092	13,214	17,895				
			決算額	11,915	13,996	0	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	11,915	13,996	0	0				

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

⑬都市基盤

[illegible]

政策	インパクト					アウトカム					アウトプット・インプット																	
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	実績値			目標値 (2026年度)	施策名	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度 (取得年度)	基準値	実績値			目標値 (2026年度)	総合評価	事業事業名	評価								
				2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)												
都市基盤	2. 道路網・道路施設の整備と維持管理	②道路の安全・安心に満足している市民の割合	37.7% (2019年度)	30.4% (2021年度)	34.5% (2023年度)	24.9% (2024年度)	37.7% 以上	2) 道路・橋梁等の補修	○	指標③	橋梁補修進捗率	17% (3橋) (2019年度)	11.2% (20橋) (2021年度)	17.9% (32橋) (2023年度)	ー (2024年度)	73.2% (131橋)	○	⑤橋梁アセットマネジメント事業	○									
																				指標①	道路補修進捗率(舗装)	ー	27.5% (2021年度)	46.1% (2023年度)	61.2% (2024年度)	54.1%	①道路施設(資産)保全整備事業	○
都市基盤	3. 安全・安心な上下水道の構築	①安全な水道水に対する市民の満足度	79.0% (2019年度)	79.2% (2021年度)	81.0% (2023年度)	87.1% (2024年度)	79.6%	1) 安全で安定した水道水の供給	○	指標①	水道施設の重要性の理解度	96.5% (2019年度)	99.5% (2021年度)	99.0% (2023年度)	95.1% (2024年度)	100%	○	①老朽管更新事業 ②主要管路耐震化事業	○									
																				指標②	水道管の耐震適合率	32.2% (2019年度)	33.0% (2021年度)	33.8% (2023年度)	34.0% (2024年度)	35.0%	③給水の浄水場等建設事業 ④水道施設老朽化対策事業	◎
都市基盤	3. 安全・安心な上下水道の構築	②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	75.0% (2019年度)	74.9% (2021年度)	76.8% (2023年度)	82.8% (2024年度)	76.9%	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保	○	指標②	下水道管の耐震適合率	33.2% (2019年度)	33.6% (2021年度)	33.7% (2023年度)	33.8% (2024年度)	34.0%	○	③公共下水道処理施設等改築事業 ④マンホールポンプ増設事業 ⑤農業集落排水処理施設等改築事業 ⑥上下水道PR事業(再掲)	○									
																				定性評価	SDGsへの貢献	ー	93.1% (2019年度)	99.0% (2021年度)	95.1% (2024年度)	100%	①公共下水道建設事業 ②管渠改築事業	○

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	【定量評価】 店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 初年度 42.4% 基準値 41.2% 実績値 38.7% 目標値 46.5%	△	○	・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。 ・弘前れんが倉庫美術館を核とした周辺地域において、既存の資源を活かした取組により、エリアの価値を高め、回遊性の向上と経済循環の創出を図ります。 ・2011(平成23)年度に実施した都市計画道路の全体見直しから約10年が経過し、現在行っている2回目の都市計画道路見直し後は、計画的かつ効率的な整備を進めます。	①土地利用規制の運用	○
		【定性評価】 ・民間事業者から、立地適正化計画の居住誘導区域に宅地分譲を行う際の適地選定やインフラ整備工事費の高騰等が課題という声がありました。 ・「まちの未来スクール」参加者から、起業にあたって必要なモノコトを学び、自分がやりたいことへの考えもさらに深まったという声がありました。	○			②立地適正化計画制度の推進	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・土地利用規制の適正な運用、立地適正化計画による都市機能の集約や居住の誘導を通じて、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに寄与しています。(ゴール3,11) ・まちづくりブレインゲーマネージャーを中心としたエリア再生に寄与できる人材育成等の取組が、実際に空き店舗での開業に結びつくなど、官民連携で住み続けられるまちづくりに貢献しています。(ゴール11,17)	○			③歩きたくなるまちなか形成事業	○
		②関連するアイコン   				④都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業	○

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価	成果
	○	・合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させていくために、各種法令に基づき土地利用規制を行っています。(SDGsゴール3,11に関連) ・立地適正化計画は、計画改訂業務(2/3年目)として、都市機能・居住誘導に向けた施策の検討及び防災指針の作成に向けた情報収集を行いました。(SDGsゴール11に関連) ・官民連携のまちづくりを推進するために登用したまちづくりプレイングマネージャーによる実践型スクールを継続実施し、人材育成につながったほか、過去のスクール参加者が空き店舗を活用し開業に至りました。(R6年度実績:1件、累計2件)(SDGsゴール11,17に関連) ・都市再生特別措置法に基づく道路占用特例制度を活用した初の取組として、遊歩道上のオープンテラスで賑わいを創出する民間発の取組が始まりました。(R6年度実績:1件、累計1件)(SDGsゴール11,17に関連) ・都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業については、今後の整備に向けた道路等の詳細設計を実施したことで用地調査等業務を進めたほか、留意点や問題点などを抽出し、より精度の高い事業スケジュールを組みました。(SDGsゴール9,11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・立地適正化計画における居住誘導区域外において、3戸以上の住宅を目的とした民間開発が毎年行われているなど、都市機能誘導区域及び居住誘導区域内への新たな誘導施設の立地や宅地開発が進んでいない状況です。(SDGsゴール11に関連)

一次評価

2025年度に重点的に取り組む内容	・上記課題の解決に向けて、立地適正化計画に基づく都市機能及び居住誘導をより推進していくために、立地適正化計画見直し最終年度として、具体的な都市機能・居住を誘導する施策を設定するなどして、計画素案を完成させます。併せて、2025年度は第3期中心市街地活性化基本計画の素案を策定する年度でもあるため、当該計画の素案との整合性も図るとともに、素案策定に当たって聴取した市民等の意見を立地適正化計画見直しに係る誘導施策の設定等にも活かします。(SDGsゴール11に関連) ・まちづくりプレイングマネージャーを中心に、「まちの未来スクール」を通じてエリア再生に寄与する人材を継続して育成するとともに、卒業後のプレイングマネージャーによる伴走支援を通じて、空き店舗を活用した開業実績をさらに増やします。(SDGsゴール11,17に関連) ・まちなかピクニックを通じた社会実験及びその先の取組の日常化に向けた動きがまちづくり組織により自走化されるよう、スキームづくりを行います。(SDGsゴール11,17に関連) ・都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業において、事業用地の確保に向けた調査や、街路整備の支障となる地下埋設物の移設に向けた各関係機関との協議を進め、円滑な事業の進捗を図ります。(SDGsゴール9,11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。

2026年度の方角性	・引き続き、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成していくために、各種法令に基づく土地利用規制を継続して行っていきます。(SDGsゴール3,11に関連) ・2026年度の早いうちに立地適正化計画の改訂を終えるとともに、都市機能・居住誘導の促進に資する事業を開始し、都市機能誘導区域及び居住誘導区域内への新たな誘導施設の立地や宅地開発等を推進していきます。(SDGsゴール11に関連) ・まちづくりプレイングマネージャーによるエリア再生に寄与する人材育成や伴走支援を継続し、空き店舗を活用した開業実績をさらに増やすとともに、まちづくりプレイングマネージャー業務委託の最終年度にあたるため、今後の自走化に向けた調整を行います。(SDGsゴール11,17に関連) ・まちなかピクニックを通じた社会実験及びその先の取組の日常化に向けた動きが、次年度からまちづくり組織で自走化していくため、スキームづくり等最終調整を行います。(SDGsゴール11,17に関連) ・都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業について、街路整備工事を実施するため、用地取得や建物等移転補償のほか、地下埋設物の移転補償などを行います。(SDGsゴール9,11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。

二次評価

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般

・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。

■ 定性評価

評価内容	評価
・民間事業者から、立地適正化計画の居住誘導区域に宅地分譲を行うには、適地を探すのが難しいこと、インフラ整備に係る工事費が高騰していることなどが課題になっているとの声がありました。 ・「まちの未来スクール」参加者から、日常では関わりのない貴重な話を聞いて起業にあたって必要なモノコトを学び、自分がやりたいことへの考えもさらに深まったという声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率(%)	42.4	41.2	37.8	38.7			46.5	↑	△
	—	—	△	△			—		

55.0	50.0	45.0	40.0	35.0
基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・土地利用規制の適正な運用、立地適正化計画による都市機能の集約や居住の誘導を通じて、誰もが安心して暮らし続けられるまちづくりに寄与しています。(ゴール3、11) ・まちづくりブレインゲーマネージャーを中心としたエリア再生に寄与できる人材育成等の取組が、実際に空き店舗での開業に結びつくなど、官民連携で住み続けられるまちづくりに貢献しています。(ゴール11,17)	3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

356

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	土地利用規制の運用	予算額	1,328	824	824	824	・人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させるために、各種法令に基づく土地利用規制を行いました。	活動結果	評価	○
			決算額	535	530						
			特定財源	273	280						
			一般財源	262	250	0	0				
	②	立地適正化計画制度の推進	予算額	8,030	5,030	7,030	20,000	・計画改訂業務(2/3年目)として、都市機能・居住誘導に向けた施策の検討や防災指針作成に向けた情報収集を行いました。	活動結果	評価	○
			決算額	3,975	5,024						
			特定財源	1,980	2,497						
			一般財源	1,995	2,527	0	0				
	③	歩きたくなるまちなか形成事業	予算額	32,100	25,400	22,100	22,100	・「ひろさきまちなかピクニック」を実施したほか、都市再生特別措置法に基づく道路占用特例制度を活用した初の取組として、遊歩道上のオープンテラスで賑わいを創出する民間発の取組が1件始まりました。 ・ブレイングマネージャーを中心とした人材育成の取組をきっかけに、空き店舗を活用した開業実績が1件(累計2件)ありました。	活動結果	評価	○
			決算額	30,111	19,928						
			特定財源	17,300	9,964						
			一般財源	12,811	9,964	0	0				
	④	都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業	予算額	8,400	81,386	57,857	284,430	・詳細設計を実施し概ねの補償物件を把握できたため、用地調査等業務の発注作業に執りかかることができました。 ・留意すべき点や問題点なども抽出し、より精度の高い事業スケジュールを組めるようになりました。	活動結果	評価	○
			決算額	7,700	46,024						
			特定財源	0	25,034						
			一般財源	7,700	20,990	0	0				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	49,858	112,640	87,811	327,354			
				決算額	42,321	71,506	0	0			
				特定財源	19,553	37,775	0	0			
				一般財源	22,768	33,731	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	【定量評価】 公共交通の利用者数 初年度 4,591千人 基準値 3,411千人 実績値 3,981千人 目標値 4,591千人	○	○	・地域の生活や移動ニーズに合った公共交通の再編と利用促進を図ります。 ・自動車を日常的に利用している方の公共交通利用の機運醸成を図るとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティ*の軸として有効に機能する公共交通となるように取り組みます。 ・地域住民の重要な交通手段として、弘南鉄道の維持・活性化に沿線市町村等と連携して取り組みます。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の公共交通を利用した外出を推進することで、健康増進・環境負荷低減及びまちの賑わい創出を図ります。	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
		【定性評価】 ・弘前市公共交通会議では、担い手不足等を背景に、公共交通の先細りが懸念されることから、担い手確保の方策や次世代公共交通導入を望む意見などをいただきました。 ・おでかけシニアバスを購入時から1年間利用できるよう改正を行ったところ、「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。	○			②地域公共交通確保維持事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・次世代公共交通検討として、「ひろさきライドシェア」「ひろさきMaaS」の実証事業を交通事業者と連携して実施しました。(ゴール11、ゴール17) ・各種補助金を適正に交付したほか、事業者や沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んだ結果、目標ラインに迫る公共交通利用者数につなげるとともに、公共交通利用による健康増進に貢献しました。(ゴール11、ゴール17) ・国内メーカー産の電気バス2台導入に必要な補助金を適正に交付し、市内公共交通のGX化、環境負荷低減に貢献しました。(ゴール11)	○			③弘南鉄道維持活性化事業	○
		②関連するアイコン  	○			④まちなかお出かけバス事業	○
						⑤電気バス導入支援事業	○

※総合評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果	
		課題	
2024年度の総括	○	・令和6年3月に策定した「弘前市地域公共交通計画」に基づき、次世代公共交通の検討として、「ひろさきライドシェア」「ひろさきMaaS」の実証事業を交通事業者と連携して実施したほか、公共交通の担い手確保に向け、防衛省自衛隊青森地方協力本部と連携協定を締結しました。また、弥生葛原地区のバス路線の廃止に伴う再編として、地域の声を拾いながら、ニーズに合わせた新しい乗合タクシー路線を整備しました。(ゴール11、ゴール17に関連) ・弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に基づき、事業者や沿線自治体と連携して安全輸送対策及び各種利用促進事業を実施した結果、インバウンド等の観光利用が好調に伸び、両線とも定期外の利用者数が前年度比増となりました。大鰐線については、2027(R9)年度末で休止することが決定したことから、これを踏まえた支援計画の見直しを沿線自治体で協議し、計画の一部改正を行いました。(ゴール11、ゴール17に関連) ・まちなかお出かけバスでは、利用期間が事業年度内となっていたため、購入時期によって利用期間が短く、自己負担が割高となる問題があったことから、事業者と協議し、購入時から1年間利用できる見直しを行いました。(ゴール11、ゴール17に関連) ・環境負荷の低い電気バス2台導入に必要な補助金を適正に交付し、市内公共交通のGX化に寄与しました。(ゴール11、ゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・人口減少やモータリゼーションの進展による公共交通利用者の減少に加え、昨今の電力・物価・人件費高騰、担い手不足も相まって、公共交通事業者の経営が大変厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。(ゴール11に関連) ・2027(R9)年度末で休止することが決定した弘南鉄道大鰐線については、現に利用している方や沿線の高校等に通学する方の足を確保するため、将来に亘って持続可能な代替交通の検討が必要となっています。(ゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	
	2025年度に重点的に取り組む内容	・地域公共交通会議を開催し、公共交通の確保・維持・改善に向けた協議を行うほか、弘前市地域公共交通計画に基づき、交通事業者と連携し公共交通の利用促進と一部路線見直しに取り組みます。また、運転手等の担い手確保に向け、関係機関との更なる連携を図っていくほか、MaaS等の次世代公共交通について、交通事業者等と協議・検討しながら実証事業に取り組みます。(ゴール11、ゴール17に関連) ・引き続き地域公共交通の維持を図るために必要な各種補助金を適時適切に交付するとともに、片道最大500円の新しい運賃体系を導入するといった事業者の業務改善の動きを踏まえながら、物価高騰や担い手不足等の影響を大きく受ける事業者に対する適切な支援策を検討していきます。(ゴール11、ゴール17に関連) ・大鰐線の代替交通については、事務局である県や大鰐町、交通事業者と連携し、利用者ニーズや地域の実情も踏まえながら、将来に亘って持続可能な交通を検討し、年度内に大枠を示せるよう協議していきます。(ゴール11、ゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2026年度の方針性		・弘前市地域公共交通計画に基づき、効率的かつ持続可能な公共交通ネットワークを再構築するため公共交通の再編や利用促進を行うとともに、担い手不足を補う、新しい働き方の提案や次世代公共交通の検討を行っていきます。(ゴール11、ゴール17に関連) ・大鰐線については、休止までの2026(R8)・2027(R9)の安全安心な運行を確保するために必要な支援を大鰐町と検討・実施するとともに、代替交通の詳細について検討・協議してきます。(ゴール11、ゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
	二次評価		

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・コンパクトシティ*の形成と合わせて、持続可能な公共交通ネットワークを構築し、都市機能(医療施設、商業施設等)へのアクセス向上が図られています。
・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。

■定性評価

評価内容	評価
・弘前市地域公共交通会議では、担い手不足等を背景に、公共交通の先細りが懸念されることから、担い手確保の方策や次世代公共交通導入を望む意見などをいただきました。 ・おでかけシニアバスを購入時から1年間利用できるよう見直しを行ったところ、「使いやすくなった」という声をいただきました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公共交通の利用者数(千人)	4,591	3,411	3,874	3,981			4,591	↑	○
	—	—	◎	○			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

5,000

4,500

4,000

3,500

3,000

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

3,411

3,874

3,981

目標ライン

実績値

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・令和6年3月に策定した「弘前市地域公共交通計画」に基づき、次世代公共交通検討として、「ひろさきライドシェア」「ひろさきMaaS」の実証事業を交通事業者と連携して実施したほか、退職自衛官を活用した公共交通の担い手確保に貢献しました。(ゴール11、ゴール17) ・各種補助金を適正に交付したほか、事業者や沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んだ結果、目標ラインに迫る公共交通利用者数につなげるとともに、公共交通利用による健康増進に貢献しました。(ゴール11、ゴール17) ・国内メーカー産の電気バス2台導入に必要な補助金を適正に交付し、市内公共交通のGX化、環境負荷低減に貢献しました。(ゴール11、ゴール17)	11 気候変動に脅かされるコミュニティ 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	2)市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	21,524	1,670	4,556	1,670	・「弘前市地域公共交通計画」に基づき、次世代公共交通検討業務として、「ひろさきMaaS」の実証事業を実施したほか、弥生葛原地区のバス路線の廃止に伴う再編として、新たに乗合タクシーを整備しました。	活動結果	評価	○
			決算額	21,499	1,602						
			特定財源	0	0						
			一般財源	21,499	1,602						
	②	地域公共交通確保維持事業	予算額	273,232	282,294	282,783	281,983	・路線バス運行費補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金及び地域間幹線系統確保維持費補助金、路線バス維持特別対策事業費補助金を適正に交付し、地域公共交通の維持を図りました。	活動結果	評価	○
			決算額	369,238	353,348						
			特定財源	0	0						
			一般財源	369,238	353,348						
	③	弘南鉄道維持活性化事業	予算額	87,854	99,161	125,833	51,028	・支援計画に基づく各種事業を実施し、地域鉄道の維持活性化に努めました。大鰐線が休止となることを踏まえ、支援計画の見直しを沿線市町村で協議し、計画の一部改正を行いました。	活動結果	評価	○
			決算額	102,966	113,379						
			特定財源	14,973	0						
			一般財源	87,993	113,379						
	④	まちなかお出かけバス事業	予算額	10,664	10,613	10,613	10,613	・交通事業者と連携し、希望者761人全員におでかけシニアバスを配布し、公共交通の移動の利便性向上につなげました。	活動結果	評価	○
			決算額	8,657	10,058						
			特定財源	5,748	0						
			一般財源	2,909	10,058						
	⑤	電気バス導入支援事業	予算額	0	88,512	0	0	・国の脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金に対応した国内メーカー産の電気バス2台導入に必要な補助金を適正に交付し、市内公共交通のGX化に寄与しました。	活動結果	評価	○
			決算額	0	83,284						
			特定財源	0	0						
			一般財源	0	83,284						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	393,274	482,250	423,785	345,294			
				決算額	502,360	561,671	0	0			
				特定財源	20,721	0	0	0			
				一般財源	481,639	561,671	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3)空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	【定量評価】 ①空き家・空き地の利活用数 初年度 175件 基準値 233件 実績値 318件 目標値 433件	○	○	・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組むほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。 ・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組みます。	①空き家・空き地対策推進事業	○
		【定量評価】 ②危険・老朽空き家に対する措置数 初年度 67件 基準値 119件 実績値 233件 目標値 269件	◎				
		【定性評価】 市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として利活用してはどうか」という提案が出され、令和7年度より、空き家活用リフォーム補助金を創設しました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び跡地利活用が促進されました。(ゴール11) ②関連するアイコン 	○				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・空き家無料個別相談会を3回開催し、相続や処分等に係る問題解決方法を提示し空き家発生予防が図られました。 ・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。 ・管理不全状態の空き家への指導を行うとともに、安全措置を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題 ・空き家バンク事業は、物件登録数、成約数の増加につなげるために、バンク宣伝PRの強化など、更なる事業展開が必要です。 ・増え続ける空き家へ対応するため、空き家の予防から利活用、適正管理、除却及び跡地利活用までの総合的な取り組みを加速させるとともに、新たな事業展開が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	・空き家活用リフォーム事業費補助金を創設したことから、市民の反響をみながら今後の制度の拡充について検討します。 ・「弘前市空き家等対策計画」に基づく、空き家の予防から利活用、適正管理、除却及び跡地利活用までの総合的な取り組みを継続して実施します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	2026年度の方	・これまでの「弘前市空き家等対策計画」に基づく、空き家の予防から利活用、適正管理、除却及び跡地利活用までの総合的な取り組みは一定の成果が得られていることから、継続して実施していきます。 ・当市の空き家の実態調査を踏まえ、空き家の利活用や除却に対する支援の継続や、地域における活動拠点としての利活用など、新たな利活用の促進を図る等の取り組みについても展開していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3)空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・空き家・空き地周辺の地域住民
・空き家・空き地所有者

施策により「期待する成果」は何か

・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。
・周囲に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。

定性評価

評価内容

・市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として利活用してはどうか」という提案が出され、令和7年度より、空き家活用リフォーム補助金を創設しました。

評価

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
空き家・空き地の利活用数(件)	175	233	290	318			433	↑	○
	—	—	◎	○			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
危険・老朽空き家に対する措置数(件)	67	119	181	233			269	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	3) 空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び跡地利活用が促進されました。(ゴール11)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット		インプット				アウトプット	
No	事業名		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括
施策に紐づく計画事業	① 空き家・空き地対策推進事業	予算額	15,838	17,409	17,409	17,409	活動結果 ・空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。 ・管理不全状態の空き家への指導及び安全措置を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。
		決算額	13,519	17,409			
		特定財源	1,250	2,500			
		一般財源	12,269	14,909			
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	15,838	17,409	17,409	17,409	評価 ○
		決算額	13,519	17,409	0	0	
		特定財源	1,250	2,500	0	0	
		一般財源	12,269	14,909	0	0	

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 利用者意向を踏まえた都市公園の再整備					
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名		

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度:47.7人/ha	○	【定量評価】 ①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合 初年度 58.1% 基準値 52.0% 実績値 48.9% 目標値 64.8%	△	○	・地域住民の意向を取り入れながら、機能再編による公園施設の集約化と、老朽施設の計画的な更新を行うとともに、危険木・支障木を伐採し、快適で安全な魅力ある都市公園に再整備します。 ・歴史的・自然的資源の拠点として、市民や観光客が安全に楽しめる環境整備と魅力向上を図ります。	①地域の公園再生事業	○
		【定量評価】 ②弘前城植物園入園者数 初年度 124,387人 基準値 84,607人 実績値 99,910人 目標値 112,372人	◎			②公園施設長寿命化対策支援事業	○
		【定性評価】 ・地元町会から老朽化している施設の更新をしてもらい良かったとの連絡がありました。 ・再整備については、地域の要望を取り入れて実施していただき良かったとの連絡がありました。	○			③弘前城植物園再整備事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ・公園を雪置き場として利用しやすいようにし、周辺住民の生活環境改善に繋がりました。(ゴール11) ・老朽化した公園施設を更新したことで、地域住民が安心して利用できることに繋がりました。(ゴール11) ・地元町会の意見を聴くことで、利用の促進、地元町会による管理協力の継続に繋がりました。(ゴール17) ・危険木・支障木の伐採を実施することで、公園を安心して利用できることおよび周辺住民の生活環境改善に繋がりました。(ゴール11)	○			④都市公園等危険木・支障木対策の推進	◎
		②関連するアイコン					
		6安全な水とトイレを世界中に 11住み続けられるまちづくりを 15陸の豊かさも守ろう 17パートナーシップで目標を達成しよう					

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1 持続可能な都市の形成
施策	4) 利用者意向を踏まえた都市公園の再整備		
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課
		関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・地域の公園再生事業では、地元町会の意見を聴くことにより、地域住民のニーズを反映した整備に繋がりました。(CDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・公園施設長寿命化対策事業では、長寿命化計画に基づきながら、また、地域住民等の意見を取り入れて、施設の更新を実施できました。(SDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・弘前城植物園再整備事業では、老朽化した施設の補修や枯れ枝が目立ってきたソメイヨシノの剪定を実施できました。(SDGsゴール11に関連) ・「都市公園等危険木・支障木対策の推進」では、公園敷地外へ大きくはみ出していた支障木や倒木した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのある危険木を伐採しました。計画していた以外に緊急性があると判断した危険木・支障木についても実施しました。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・公園施設の更新は、高度経済成長期以降、急速に整備された施設の老朽化に更新が追いつかない状況であります。また、国の補助金であります社会資本整備総合交付金の配分が少なくなることもあり、予定箇所を実施できない場合があります。 ・弘前城植物園では、魅力の創出に向けた整備をおこないますが、史跡内であるためさまざまな制約があり、その中での整備内容が課題です。 ・危険木・支障木対策の推進は、高度経済成長期以降、急速に整備された公園の樹木が多数成長し、伐採・剪定が追いつかない状況であります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・桜ヶ丘地区の公園の再整備を完了します。(SDGsゴール6、SDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・老朽化した公園施設の更新に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール11、SDGsゴール17に関連) ・植物園の魅力向上および来園者の安全を確保する整備に引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・住環境に影響を及ぼしている支障木や倒木した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのある危険木を伐採・強剪定することに取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・地元町会の意見を聴きながら、公園の再整備、公園施設の更新・補修に引き続き取り組んでいきます。(SDGs6、SDGs11、SDGs15、SDGs17に関連) ・弘前城植物園の魅力向上および来園者の安全を確保する整備に引き続き取り組んでいきます。(SDGs11に関連) ・住環境の改善及び危険軽減のため、危険木・支障木の伐採・強剪定に引き続き取り組んでいきます。(SDGs11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 利用者意向を踏まえた都市公園の再整備					
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名		

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・利用者に即した都市公園*の施設環境の整備により、安全で楽しめる空間が提供され活発な利活用が図られるとともに、市民との協働のもと良好で潤いのある住環境が形成されています。

定性評価

評価内容
・地元町会から老朽化している施設の更新をしてもらいたい良かったとの意見がありました。
・再整備については、地域の要望を取り入れて実施していただき良かったとの意見がありました。

評価
○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合(%)	58.1	52.0	53.5	48.9			64.8	↑	△
	—	—	○	△			—		

70

65

60

55

50

45

40

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

●●● 目標ライン

■■ 実績値

52.0

53.5

48.9

64.8

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前城植物園入園者数(人)	124,387	84,607	94,036	99,910			112,372	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

120000

115000

110000

105000

100000

95000

90000

85000

80000

75000

基準値

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

●●● 目標ライン

■■ 実績値

84607

94036

99910

112372

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1 持続可能な都市の形成	
施策	4) 利用者意向を踏まえた都市公園の再整備					
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名		

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・雪置き場として利用しやすいよう公園入口を増やし、広くしたことで周辺住民の生活環境改善に繋がりました。(ゴール11) ・老朽化した公園施設を更新したことで、地域住民が安心して利用できることに繋がりました。(ゴール11) ・地元町会の意見を聴きながら実施していることで、利用の促進および負担の少ない維持管理となり、地元町会による管理協力の継続に繋がりました。(ゴール17) ・危険木・支障木の伐採を実施することで、公園を安心して利用できることおよび周辺住民の生活環境改善に繋がりました。(ゴール11)	   	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	地域の公園再生事業	予算額	30,000	42,000	40,000	40,000	活動結果 ・青山いこい公園の再整備を地元の意見を取り入れ実施しました。また、宮園公園の測量設計を実施しました。	評価	○
			決算額	59,664	27,104					
			特定財源	56,732	25,652					
			一般財源	2,932	1,452					
	②	公園施設長寿命化対策支援事業	予算額	28,961	30,000	30,828	30,000	活動結果 ・公園長寿命化計画に基づき、老朽度が高い遊具等について、城東公園外7公園において更新を実施しました。公園を安心して利用できることに繋がりました。	評価	○
			決算額	50,066	25,624					
			特定財源	42,433	24,312					
			一般財源	7,633	1,312					
	③	弘前城植物園再整備事業	予算額	2,725	3,057	2,279	2,100	活動結果 ・老朽化した木製通路の改修を実施しました。 ・老朽化により漏水した給水管を修繕しました。 ・枯れ枝が目立ってきたソメイヨシノの剪定を実施しました。	評価	○
			決算額	2,818	3,624					
			特定財源	2,818	3,624					
			一般財源	0	0					
	④	都市公園等危険木・支障木対策の推進	予算額	0	1,927	1,750	3,250	活動結果 ・公園敷地外へ大きくはみ出していた支障木や倒木した場合に甚大な被害を及ぼす恐れのある危険木を伐採しました。計画していた以外に緊急性があると判断した危険木・支障木についても実施しました。	評価	◎
			決算額	0	2,134					
			特定財源	0	0					
			一般財源	0	2,134					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	61,686	76,984	74,857	75,350			
			決算額	112,548	58,486	0	0			
			特定財源	101,983	53,588	0	0			
			一般財源	10,565	4,898	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合:32.3%以上 ②道路の安全・安心に満足している市民の割合:37.7%以上	○	【定量評価】 道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-1「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額 初年度 51.9% 基準値 66.8% 実績値 90.9% 目標値 94.7%	◎	○	・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。 ・幹線道路の右折レーン設置など、交差点改良による渋滞対策に取り組めます。	①アップルロード整備事業	○
		【定量評価】 道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①-2広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費 初年度 19.0% 基準値 28.3% 実績値 50.4% 目標値 73.4%	○			②広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)	○
		【定性評価】 ・アップルロード整備事業及び広域環状道路(蒔苗島井野線)について市民から早期完成を望む声がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・アップルロード整備事業及び広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の進捗により強靱で安全、快適な道路ネットワークの構築が図られています。(ゴール9、11) ・渋滞対策事業では対策工事の実施により道路交通環境が改善されました。(ゴール9、11) ②関連するアイコン   	○			③渋滞対策事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・アップロード整備事業は小栗山2期地区(L=0.6km)の橋梁工事が完了したことにより、施策成果指標「道路整備事業進捗率」は目標を上回る結果となりました。(SDGsゴール9、11に関連) ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)は用地補償と改築工事の進捗により、施策成果指標「道路整備事業進捗率」の進捗が予定通り推移しています。(SDGsゴール9、11に関連) ・渋滞対策事業は加藤坂交差点の対策完了により渋滞緩和が図られています。(SDGsゴール9、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・アップロード整備事業は事業主体である青森県が予算縮小及び施工計画の見直しなどにより、事業期間を2029年度まで2年間の延長となりました。これにより小栗山地区の新ルートの開通も遅れることから早期の完成を目指し青森県へ働きかけていく必要があります。(SDGs9、11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)では用地補償の完了と工事の進捗を図り事業進捗率60%を目指します。(SDGs9、11に関連) ・渋滞対策事業では城東線の対策工事を早期に完成させ、道路交通環境の改善を図ります。(SDGs9、11に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針性		・アップロード整備事業は早期の完成を目指し、事業主体の青森県へ働きかけを行うとともに、負担金の予算確保と地元調整に努めます。(SDGs9、11に関連) ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)は2028年度の開通を目指し、事業進捗率73.4%を目指して工事の進捗を図ります。(SDGs9、11に関連) ・渋滞対策事業は未対策箇所について用地買収が必要となることから新規の事業化は難しい状況のため、県道の渋滞緩和に向けて関係機関との調整に努めます。(SDGs9、11に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方針性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・一般国道7号と接続する主要な道路網の整備により、医療や観光などの拠点施設へのアクセス性が向上するほか、産業や物流機能の強化が図られ、地域経済を支える道路ネットワークの構築による都市基盤が形成されます。

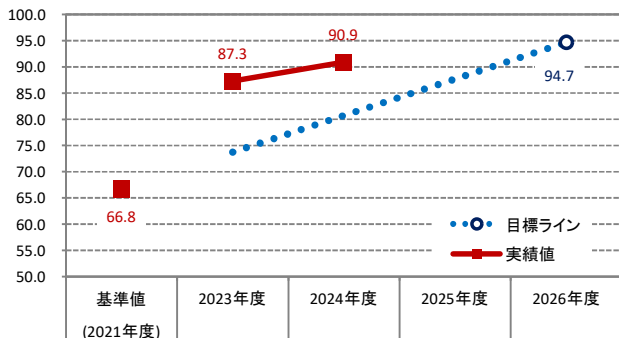
■定性評価

評価内容	評価
・市民から「早期完成を望む」との声がありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

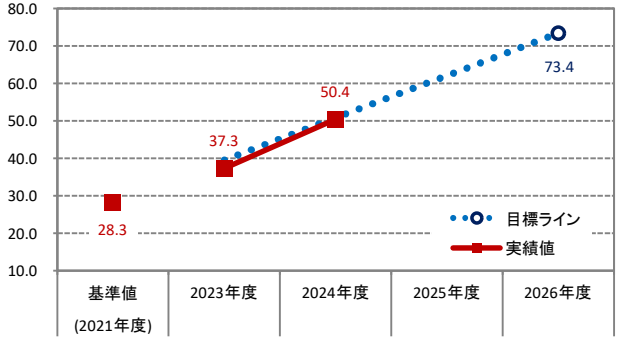
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップロード整備事業(県事業)に対する負担金の累計額(%)	51.9	66.8	87.3	90.9			94.7	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路整備事業進捗率(負担金及び事業費) ②広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)の累計事業費(%)	19.0	28.3	37.3	50.4			73.4	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1)道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・アップルロードの整備により強靱なインフラが構築され交通アクセスの向上と物流運搬の強化が図られています。(ゴール9, 11) ・広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)は強靱な道路ネットワークを構築するため、早期に完成させる必要があります。(ゴール9, 11) ・渋滞対策工事の実施により道路交通環境が改善されました。(ゴール9, 11)	  	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット					アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①アップルロード整備事業	予算額	48,144	39,335	14,220	17,930	活動結果 ・2024年度末の事業全体の進捗率は90.9%(小栗山2期地区は73.5%)となりました。 ・工程見直しにより事業期間が2029年度まで延長となりました。 ・既設橋(新狼乃森橋)の撤去について地元説明会を開催しました。	評価	○	
		決算額	43,044	29,370						
		特定財源	38,600	26,300						
		一般財源	4,444	3,070						
	②広域環状道路整備事業(蒔苗島井野線)	予算額	89,500	51,400	102,100	102,100	活動結果 ・盛土工事L=173.1m、用地補償2件を行い、2024年度末の事業進捗率は50.4%となりました。	評価	○	
		決算額	21,035	121,071						
		特定財源	20,280	114,891						
		一般財源	755	6,180						
	③渋滞対策事業	予算額	16,000	8,500	16,000	0	活動結果 ・茂森新寺町線の右折車線整備が完了し、交通渋滞の緩和が図られています。	評価	○	
		決算額	14,406	15,811						
		特定財源	13,259	12,011						
		一般財源	1,147	3,800						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	153,644	99,235	132,320	120,030			
			決算額	78,485	166,252	0	0			
			特定財源	72,139	153,202	0	0			
			一般財源	6,346	13,050	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合:32.3%以上 ②道路の安全・安心に満足している市民の割合:37.7%以上	○	【定量評価】 ①道路補修進捗率(舗装) 初年度 - 基準値 27.5% 実績値 61.2% 目標値 54.1%	◎	○	・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。 ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。 ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。	①道路施設(資産)保全整備事業	○
		【定量評価】 ②道路補修進捗率(側溝) 初年度 - 基準値 6.2% 実績値 17.4% 目標値 31.2%	○			②生活道路等環境向上事業	○
		【定量評価】 ③橋梁補修進捗率 初年度 1.7%(3橋) 基準値 11.2%(26橋) 実績値 -(-) 目標値 73.2%(131橋)	—			③緊急路面対策整備事業	○
		【定性評価】 ・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。	○			④道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・道路施設の点検や工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化及び安全で快適な道路環境が図られています。(ゴール9、11) ・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上が図られています(ゴール17)	○			⑤橋梁アセットマネジメント事業	○
		②関連するアイコン	○			⑥道路照明施設管理事業	○
		  	○			⑦道路環境サポーター制度	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・予算が確保されたことにより、指標「道路補修進捗率(舗装)」の増加に大きく寄与しました。(SDGsゴール9, 11に関連) ・路肩の段差解消などを目的とした側溝補修と舗装構造の抜本的な改善を図る舗装補修を実施したことにより、安全で円滑な道路交通の確保が図られました。(SDGsゴール9, 11に関連) ・2023年度に市内の486橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。(SDGsゴール9, 11に関連) ・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上に繋がりました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
		・道路施設の点検や工事を計画的に実施するためには予算の確保が課題となっています。(SDGsゴール9, 11に関連) ・道路事業に対する要望件数が多く、予算の確保が課題となっています。(SDGsゴール9, 11に関連) ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通を確保するため、引き続き道路施設の補修工事などに取り組みます。(SDGsゴール9, 11に関連) ・ボランティア活動による良好な道路環境と景観形成づくりを推進するため、道路環境サポーター制度の周知に取り組みます。(SDGsゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通を確保するため、交付金を活用するなど、継続して事業に取り組んでいきます。(SDGsゴール9, 11に関連) ・道路施設の点検や工事を計画的に実施するため、国、県などに対し交付金等を強く要望し、事業の進捗を図ります。(SDGsゴール9, 11に関連) ・ボランティア活動による良好な道路環境と景観形成づくりを実現するため、道路環境サポーター制度の周知に継続して取り組んでいきます。(SDGsゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」

施策により「期待する成果」は何か

・市民全般
・観光客

・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。

■定性評価

評価内容	評価
・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路補修進捗率(舗装) (%)	—	27.5	46.1	61.2			54.1	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

指標名	計画初年度	基準値	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
道路補修進捗率(舗装)(%)	—	27.5	46.1	61.2		54.1

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
道路補修進捗率(側溝) (%)	—	6.2	12.7	17.4			31.2	↑	○
	—	—	◎	○			—		

指標名	計画初年度	基準値	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
道路補修進捗率(側溝)(%)	—	6.2	12.7	17.4		31.2

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

376

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理				
施策	2)道路・橋梁等の補修							
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課			

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2024年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
橋梁補修進捗率(%)	1.7	11.2	—	—			73.2	↑	—
	—	—	—	—			—		

90.0

80.0

70.0

60.0

50.0

40.0

30.0

20.0

10.0

0.0

●●● 目標ライン

■ 実績値

11.2

基準値
(2024年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・道路施設の点検や工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化及び安全で快適な道路環境が図られています。(ゴール9、11) 道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上が図られています。(ゴール17)	9産業と技術革新の基盤をつくろう 11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

377

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	2 道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	2)道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	道路施設(資産)保全整備事業	予算額	38,000	52,531	41,000	88,600	活動結果 ・道路施設点検や生活道路等保全工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化が図られ、安全で快適な道路環境が確保されました。	評価	○
			決算額	27,351	31,152					
			特定財源	25,141	28,450					
			一般財源	2,210	2,702					
	②	生活道路等環境向上事業	予算額	100,000	160,335	169,640	116,500	活動結果 ・生活道路等の舗装補修や側溝改修工事などを行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
			決算額	96,340	152,002					
			特定財源	96,300	151,600					
			一般財源	40	402					
	③	緊急路面対策整備事業	予算額	90,000	94,500	100,000	100,000	活動結果 ・舗装の劣化が著しい路線の舗装補修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
			決算額	88,057	92,973					
			特定財源	88,000	92,900					
			一般財源	57	73					
	④	道路補修事業(舗装補修、側溝補修)	予算額	200,000	289,118	203,665	301,300	活動結果 ・経年劣化による破損が著しい路線の側溝改修や舗装補修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
			決算額	195,755	286,377					
			特定財源	186,277	134,832					
			一般財源	9,478	151,545					
	⑤	橋梁アセットマネジメント事業	予算額	425,600	496,363	405,800	648,000	活動結果 ・弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁補修工事が12橋完了し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。また5年サイクルで橋梁点検を実施した結果により、長寿命化修繕計画を見直しております。	評価	○
			決算額	272,949	247,404					
			特定財源	241,391	227,484					
			一般財源	31,558	19,920					
	⑥	道路照明施設管理事業	予算額	86,000	84,736	29,000	29,000	活動結果 ・道路照明のLED化(計337件)による省エネルギー化で、電気料金高騰の影響を受けながらも電気料金の削減(前年比△199千円)が図られました。 ・点検や老朽化対策などの施設の適正な維持管理により、安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	評価	○
			決算額	79,066	78,867					
			特定財源	50,500	50,400					
			一般財源	28,566	28,467					
	⑦	道路環境サポーター制度	予算額	350	350	410	350	活動結果 ・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上に繋がりました。	評価	○
			決算額	350	337					
			特定財源	0	0					
			一般財源	350	337					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	939,950	1,177,933	949,515	1,283,750			
			決算額	759,868	889,112	0	0			
			特定財源	687,609	685,666	0	0			
			一般財源	72,259	203,446	0	0			

※評価 ○:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①安全な水道水に対する市民の満足度:79.6% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度:76.9%	○	【定量評価】 ①水道施設の重要性の理解度 初年度 96.5% 基準値 99.5% 実績値 95.1% 目標値 100%	△	○	・老朽化した管路や施設を更新する ほか、拠点施設への配水管の耐震化などを計画的に進めます。 ・適正な水質管理により安全・安心な水の供給を図ります。 ・水道事業についてのPR活動を行い、安全な水の供給に関する市民の理解度向上を図ります。	①老朽管更新事業	○
		【定量評価】 ②水道管の耐震適合率 初年度 32.2% 基準値 33.0% 実績値 34.0% 目標値 35.0%	◎			②主要管路耐震化事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「安全な水道水をいつでも利用できる」との声が多数寄せられています。 ・市民より、毎日必要な水が直接飲めることにより、安全・安心な生活ができるとの声があり、水道施設の重要性が理解されています。	○			③樋の口浄水場等建設事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・適正な水質管理により、安全・安心な水の供給へと繋がりました。(ゴール6) ・水道管の更新により、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(ゴール9、11) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(ゴール17)	◎			④水道施設老朽化対策事業	◎
		②関連するアイコン    	◎			⑤水質監視システム整備事業	◎
						⑥上下水道PR事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(13)都市基盤		政策の方向性		3 安全・安心な上下水道の構築	
施策		1)安全で安定した水道水の供給					
主管部名		上下水道部		主管課名		総務課	
				関係課名		工務課、上水道施設課	

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価		
2024年度の総括	総合評価	成果
	○	・適正な水質管理により、安全・安心な水の供給へと繋がりました。(SDGsゴール6に関連) ・水道管の更新により、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連) ・イベントへの来場者が増加しており、市民からの関心度の高さが感じられました。 ・水道事業の安定的な運営を継続させるため、料金改定の必要性について市民説明会を開催しました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		課題
		・水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。 ・水道施設の重要性については、概ね理解は得られているものの、不満に感じている市民も見受けられることから、PRなどの広報活動を強化する必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	・適正な水質管理に努め、安全・安心な水の供給を図ります。(SDGsゴール6に関連) ・管路や浄水場などの水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・配水管路の耐震化を進め、水道水の安定供給を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容を更新し、来場者の増加を図ることにより、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連) ・水道料金を引き上げ、安定的な事業運営を図ります。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
	・引き続き、適正な水質管理に努め、安全・安心な水の供給を図ります。(SDGsゴール6に関連) ・国庫補助事業を有効活用し、水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・引き続き、配水管路の耐震化を進め、水道水の安定供給を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) ・イベント内容の見直しを図り、来場者の更なる増加に努め、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
2026年度の方向性		
二次評価		

分野別政策	(13)都市基盤			政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトカム		■定性評価							
「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か							
・市民全般		・安全で安定的な水の供給が図られ、市民が安心して水道水を使用することができています。 ・水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。							
		■定性評価							
		評価内容							
		・市民意識アンケートにおいて「安全な水道水をいつでも利用できる」との声が多数寄せられています。 ・市民より、毎日必要な水が直接飲めることにより、安全・安心な生活ができるとの声があり、水道施設の重要性が理解されています。							
		評価							
		○							
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。							
■定量評価(施策成果指標①)									
指標名		計画初年度	基準値	実績値一覧			目標値		達成度
		2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (方向)	
水道施設の重要性の理解度(%)		96.5	99.5	99.0	95.1			100 ↑	△
		—	—	△	△			—	
		※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。							
■定量評価(施策成果指標②)									
指標名		計画初年度	基準値	実績値一覧			目標値		達成度
		2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (方向)	
水道管の耐震適合率		32.2	33.0	33.8	34.0			35.0 ↑	◎
		—	—	◎	◎			—	
		※評価 ◎:目標を上回った。 ○:目標には達しなかったが改善した。 △:基準値より悪化した。							

分野別政策	⑬都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	1)安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課
■SDGsへの貢献の評価					
貢献した内容／貢献できなかった内容			関連するアイコン		評価
・適正な水質管理により、安全・安心な水の供給へと繋がりました。(SDGsゴール6に関連) ・水道管の更新により、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連)			6 安全な水とトイレを世界中に  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 		
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	老朽管更新事業	予算額	834,607	706,873	584,574	628,000	・管路延長L=1,079.5kmに対し、耐震管延長は、2018(H30)年度末よりも25.5km増えて約241.3kmとなり、耐震化率も2.1%増の22.4%となりました。	活動結果	評価	○
			決算額	943,605	508,018						
			特定財源	721,315	379,639						
			一般財源	222,290	128,379	0	0				
	②	主要管路耐震化事業	予算額	92,056	158,872	80,428	150,500	・管路延長L=1,079.5kmに対し、耐震管延長は、2018(H30)年度末よりも25.5km増えて約241.3kmとなり、耐震化率も2.1%増の22.4%となりました。	活動結果	評価	○
			決算額	121,963	81,270						
			特定財源	85,426	50,922						
			一般財源	36,537	30,348	0	0				
	③	樋の口浄水場等建設事業	予算額	2,932,176	5,503,259	4,264,088	1,289,208	・労務不足等の影響により工事に遅れが生じ、新施設の供用開始時期が3ヶ月遅れとなりましたが、既設浄水場を継続稼働させるよう調整し、市民生活の安全・安心を確保しました。	活動結果	評価	○
			決算額	2,141,713	4,812,795						
			特定財源	1,534,985	3,414,228						
			一般財源	606,728	1,398,567	0	0				
	④	水道施設老朽化対策事業	予算額	100,000	282,000	120,000	239,000	・原ヶ平配水ポンプ場及び電気機械設備工事が、予定通り完成しました。	活動結果	評価	◎
			決算額	45,962	267,043						
			特定財源	33,781	213,472						
			一般財源	12,181	53,571	0	0				
	⑤	水質監視システム整備事業	予算額	0	0			・原ヶ平配水ポンプ場電気機械設備工事に含め、原ヶ平配水池水質計器を設置しました。	活動結果	評価	◎
			決算額	0	0						
			特定財源	0	0						
			一般財源	0	0						
	⑥	上下水道PR事業	予算額	498	403	386	386	・初めての試みとして、小学生に、工事で使用する水道管にメッセージを書いてもらい、後日、布設現場見学を実施しました。	活動結果	評価	○
			決算額	297	231						
			特定財源	0	0						
			一般財源	297	231	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	3,959,337	6,651,407	5,049,476	2,307,094				
			決算額	3,253,540	5,669,357	0	0				
			特定財源	2,375,507	4,058,261	0	0				
			一般財源	878,033	1,611,096	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課	

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①安全な水道水に対する市民の満足度:79.6% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度:76.9%	○	【定量評価】 ①下水道施設の重要性の理解度 初年度 97.0% 基準値 93.1% <u>実績値 95.1%</u> 目標値 100%	○	○	・未普及地区の下水道整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。 ・老朽化した下水道施設の計画的な改築・更新を図り、災害にも強い下水道施設の構築に取り組みます。 ・下水道事業についてのPR活動を行い、生活環境の改善に関する市民の理解度向上を図ります。	①公共下水道建設事業	○
		【定量評価】 ②下水道管の耐震適合率 初年度 33.2% 基準値 33.6% <u>実績値 33.8%</u> 目標値 34.0%	◎			②管渠改築事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。 ・市民より、下水道を適正に処理しなければ、環境汚染に直結する問題との声があり、下水道施設の重要性が理解されています。	○			③公共下水道処理施設等改築事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・適正な施設管理により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。(ゴール6、14、15) ・下水道管の新設及び更新により、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(ゴール9、11) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(ゴール17) ②関連するアイコン	◎			④マンホールポンプ場改築事業	○
		6 安全な水とトイレを世界中に 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 11 住み続けられるまちづくりを 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリーシップで目標を達成しよう	◎			⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○
						⑥上下水道PR事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価					
一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果		
		○	・適正な施設管理により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。(SDGsゴール6、14、15に関連) ・下水道管の新設及び更新により、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連) ・イベントへの来場者が増加しており、市民からの関心度の高さが感じられました。 ・下水道事業の安定的な運営を継続させるため、使用料改定の必要性について市民説明会を開催しました。		
			※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。		
			課題		
一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・下水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、下水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。		
		※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。			
		・下水道施設を適正に管理し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。(SDGsゴール6、14、15に関連) ・管路や処理場などの下水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、下水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・排水管路の耐震化を進め、災害に強い下水道施設の構築を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容を更新し、来場者の増加を図ることにより、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連) ・下水道使用料を引き上げ、安定的な事業運営を図ります。			
		※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。			
二次評価	2026年度の方角性	・引き続き、下水道施設を適正に管理し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。(SDGsゴール6、14、15に関連) ・国庫補助事業を有効活用し、下水道事業経営への負担軽減を図ります。 ・引き続き、排水管路の耐震化を進め、災害に強い下水道施設の構築を図ります。(SDGsゴール9、11に関連) ・イベント内容の見直しを図り、来場者の更なる増加に努め、上下水道事業に対する理解度向上を目指します。(SDGsゴール17に関連)			
		※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。			

分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性	3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	2) 下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般

施策により「期待する成果」は何か

・生活環境の改善が図られ、市民が快適に暮らすことができます。

・下水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。

定性評価

評価内容

・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。

・市民より、下水道を適正に処理しなければ、環境汚染に直結する問題との声があり、下水道施設の重要性が理解されています。

評価

○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

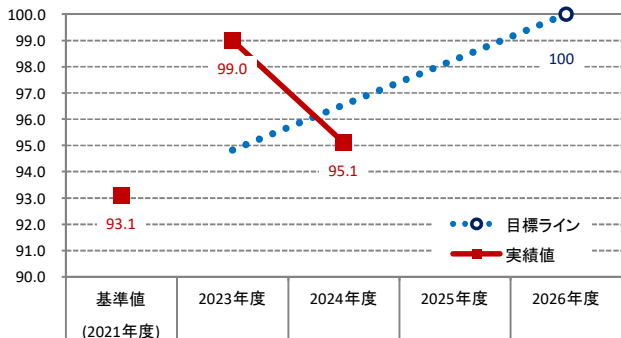
定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
下水道施設の重要性の理解度(%)	97.0	93.1	99.0	95.1			100.0	↑	○
	—	—	◎	○			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。

○: 目標には達しなかったが改善した。

△: 基準値より悪化した。



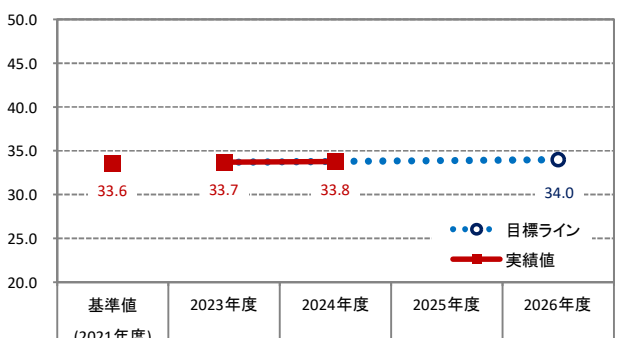
定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
下水道管の耐震適合率(%)	33.2	33.6	33.7	33.8			34.0	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。

○: 目標には達しなかったが改善した。

△: 基準値より悪化した。



分野別政策	(13)都市基盤		政策の方向性		3 安全・安心な上下水道の構築	
施策	2)下水道の整備による快適な生活環境の確保					
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課	
■SDGsへの貢献の評価						
貢献した内容／貢献できなかった内容				関連するアイコン		評価
・適正な施設管理により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。(SDGsゴール6、14、15に関連) ・下水道管の新設及び更新により、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。(SDGsゴール9、11に関連) ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。(SDGsゴール17に関連)				6 安全な水とトイレを世界中に		◎
				9 産業と技術革新の基盤をつくろう		
				11 住み続けられるまちづくりを		
				14 海の豊かさを守ろう		
				15 陸の豊かさも守ろう		
				17 パートナリシップで目標を達成しよう		
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。						

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット					アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 公共下水道建設事業	予算額	200,022	145,966	84,856	82,516	・未普及対策が進んだことにより、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全に繋がりました。	活動結果	評価	○
		決算額	94,924	88,455						
		特定財源	94,564	65,965						
		一般財源	360	22,490	0	0				
	② 管渠改築事業	予算額	241,605	369,188	466,053	233,681	・緊急度の高い施設から、計画的に対策工事を実施することで、陥没事故等の未然防止に繋がりました。	活動結果	評価	○
		決算額	83,171	240,900						
		特定財源	82,168	240,690						
		一般財源	1,003	210	0	0				
	③ 公共下水道処理施設等改築事業	予算額	478,754	79,000	317,499	63,000	・弘前市下水処理場管理棟の耐震化・耐水化工事等について、予定通り完成しました。	活動結果	評価	○
		決算額	520,630	31,200						
		特定財源	520,615	29,808						
		一般財源	15	1,392	0	0				
	④ マンホールポンプ場改築事業	予算額	73,000	73,833	45,198	74,240	・老朽化の著しい29箇所を更新したことにより、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	活動結果	評価	○
		決算額	52,521	70,095						
		特定財源	51,403	70,040						
		一般財源	1,118	55	0	0				
	⑤ 農業集落排水処理施設等改築事業	予算額	30,360	14,627	81,700	39,700	・電気設備1件の更新工事を行ったことにより、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	活動結果	評価	○
		決算額	28,791	13,455						
		特定財源	28,473	9,100						
		一般財源	318	4,355	0	0				
⑥ 上下水道PR事業(再掲)	予算額	498	403	386	386	・初めての試みとして、小学生に、工事で使用する水道管にメッセージを書いてもらい、後日、布設現場見学を実施しました。	活動結果	評価	○	
	決算額	297	231							
	特定財源	0	0							
	一般財源	297	231	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,024,239	683,017	995,692	493,523				
		決算額	780,334	444,336	0	0				
		特定財源	777,223	415,603	0	0				
		一般財源	3,111	28,733	0	0				

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑭景觀・文化財

分野別政策総合評価シート
●分野別政策 ⑭景観・文化財

政策	インパクト				アウトカム				アウトプット・イベント							
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	総合評価	達成度・評価	指標	計画初年度 (2019年度)	基準値 (2021年度)	実績値			目標値 (2026年度)	総合評価	事業・事業名	評価
										2022年度 (取得年度)	2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)				
1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感している市民の割合	69.5% (2019年度)	65.6% (2021年度)	71.1% (2023年度)	70.0%	指標① △	文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合	24.6% (2019年度)	23.7% (2021年度)	25.9% (2023年度)	22.7%	25.0%	○	○	①文化財施設公開事業	○
		指標② ◎	文化財(建造物・史跡・名勝)を防れたことのある市民の割合	44.0% (2019年度)			37.0% (2021年度)	47.1% (2023年度)	46.7%	50.0%	◎	②史跡等公開活用事業			◎	
2 景観形成・歴史的風致の維持・向上	弘前の景観の魅力について弘前の景観の満足度の維持・向上	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標① ◎	弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全に満足している市民の割合	—	71.5% (2022年度)	78.7% (2023年度)	75.4% (2024年度)	74.0%	○	○	①弘前城本丸石垣整備事業	○
		指標② ◎	有料区域(本丸・北の郭)入園者数	422,610人 (2019年度)				130,218人 (2021年度)	310,922人 (2023年度)	350,360人 (2024年度)	384,258人	◎			②鷹揚公園整備事業	○
3 文化財の保存・管理と整備の推進	文化財の保存・管理と整備の推進	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	③弘前城重要文化財保存修理事業	○
		指標 ◎	指定文化財等修理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
4 伝統的建造物群保存地区修理修景事業	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑤重要文化財等修理事業補助	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
5 大森勝山遺跡公開活用事業	大森勝山遺跡公開活用事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑦旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
6 古文書デジタル化推進事業	古文書デジタル化推進事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑨旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
7 無形民俗文化財用具修理事業	無形民俗文化財用具修理事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑪大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
8 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑬大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
9 景観形成・魅力発信事業	景観形成・魅力発信事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑮大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
10 景観重要建造物等保存・改修費助成事業	景観重要建造物等保存・改修費助成事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑰大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
11 近代建築ツートン推進事業	近代建築ツートン推進事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	⑲大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
12 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉑大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
13 弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全	弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉓大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
14 鷹揚公園整備事業	鷹揚公園整備事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉕大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
15 大森勝山遺跡公開活用事業	大森勝山遺跡公開活用事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉗大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
16 古文書デジタル化推進事業	古文書デジタル化推進事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉙大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
17 市有森林管理事業	市有森林管理事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉛大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
18 無形民俗文化財用具修理事業	無形民俗文化財用具修理事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉝大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
19 未来をつくる子ども育成事業(再掲)	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㉟大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
20 景観形成・魅力発信事業	景観形成・魅力発信事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㊲大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
21 景観重要建造物等保存・改修費助成事業	景観重要建造物等保存・改修費助成事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㊴大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
22 近代建築ツートン推進事業	近代建築ツートン推進事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㊶大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
23 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㊸大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
24 弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全	弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㊺大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
25 鷹揚公園整備事業	鷹揚公園整備事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㊼大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—
26 大森勝山遺跡公開活用事業	大森勝山遺跡公開活用事業	69.1% (2019年度)	63.3% (2021年度)	77.4% (2023年度)	74.1% (2024年度)	指標 ○	公開・活用している文化財件数	94件 (2019年度)	97件 (2021年度)	97件 (2023年度)	97件 (2024年度)	103件	○	○	㊾大森勝山遺跡公開活用事業	○
		指標 ◎	指定文化財管理事業補助	—				—	—	—	—	—			—	—

分野別政策	⑭景観・文化財		政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感している市民の割合:70.0%	○	【定量評価】 ①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 初年度 24.6% 基準値 23.7% 実績値 22.7% 目標値 25.0%	△	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録となった大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		【定量評価】 ②文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合 初年度 44.0% 基準値 37.0% 実績値 46.7% 目標値 50.0%	◎			②史跡等公開活用事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「今後も施設管理者と協力しながらこの事業のさらなる充実を図っていただきたい。」とコメントがありました。 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「郷土の歴史・文化財を守る心を醸成する下地を作る意味で、子どものうちに史跡を一度でも体験しておくということが大切」などのコメントがありました。	○			③大森勝山遺跡公開活用事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。(ゴール4) ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。(ゴール11)	○			④古文書デジタル化推進事業	○
		②関連するアイコン  				⑤「ひろさき市(まんじ)学」事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・2023年度の史跡見学会では、延べ22校の小学生(延べ890人)が史跡を見学して理解を深めることができました。(SDGsゴール4に関連) ・大森勝山遺跡はガイダンス施設整備工事、展示業務は工事1年目、休息便益施設は設計を終了しました。 ・古文書デジタルアーカイブは、直営により資料を996点撮影するとともに、業務委託によりデジタルデータに変換し、708点をWEB公開しました。 ・ひろさき卍学は、子どもたちの学習環境が変化し、1人1台タブレット端末の活用が進んでいることから、「ひろさき卍学」デジタル版を作成しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・公開している文化財施設等は、近年、老朽化が進んでおり、旧弘前市立図書館、旧第五十九銀行本店本館や瑞楽園の耐震化が必要です。 ・人口減少・少子高齢化社会を迎える中、文化財を継承する人材育成や、文化財を支える地域の活性化が急務となっており、また、小・中学生及び市民の地域文化への理解や誇りと愛着をもった人材育成に加え、地域の文化遺産を活用した学習機会の提供が求められています。 ・「弘前藩庁日記」等の古文書は重要な史資料で、デジタル化等による公開を要望する声が絶えない状況です。 ・地域社会とのつながりが希薄化するとともに、子どもたちが郷土を題材に学び・考える機会が失われてきています。ひろさき卍学の実践を通して、子どもたちが地域や弘前を題材に学習する仕組みがあるものの、学びを深める工夫が必要となっています。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・文化財施設を公開し、指定管理者等と協力して引き続き様々なイベントを展開し、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・旧弘前偕行社が文化財施設として令和6年12月にリニューアルオープンしたことから、引き続き公開・活用するとともに、他の文化財施設についても、指定管理者等と協力して様々なイベントを展開し、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・史跡見学会や講座等を中心に、埋蔵文化財に触れる機会を引き続き創出していきます。 ・大森勝山遺跡のガイダンス施設や休息便益施設の整備を進めていくとともに、市民や観光客の大森勝山遺跡への理解促進を図っていきます。 ・2024年度までは相馬拠点で撮影しておりましたが、「弘前藩庁日記」等のまとまりになっている資料の撮影が完了したこと、次に撮影する資料は体裁や付属物、劣化度合いが個々に異なり、より慎重な作業が求められることから、資料の適正保存のため、弘前図書館内で撮影を行います。 ・ひろさき卍学は、1人1台タブレット端末の活用が進み、子どもたちの学習環境は日々変化していることから、補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版を作成し配布することで、すべての子どもたちに最新版の内容を提供します。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方針		・指定管理者等と協力し、文化財施設の保存と利活用のバランスを保ちつつ、施設公開を継続するとともに、入館者を増やしていきます。 ・史跡見学会においては未参加の学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実したうえで、参加校を増やしていきます。(SDGsゴール4に関連) ・引き続き大森勝山遺跡のガイダンス施設と休息便益施設の整備に向けて作業を進めます。また、アクセス道路などの受け入れ体制の整備も喫緊の課題であるため、関係課と協議していきます。 ・古文書デジタルアーカイブは、様々な形態の資料の撮影が見込まれることから、慎重に作業するとともに、公開を進めます。 ・補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版には、いろいろな機能を付加することが可能なことから、必要なデータの更新とともに、「ひろさき卍学」デジタル版の活用の幅を広げられるような、1人1台端末を活用した取組を検討していきます。また、今後も学校が積極的に取り組みたいような情報提供や企画を検討していきます。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
	二次評価	

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民
・小中学生及び教育関係者
・文化財関係団体
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・多様な文化財の活用と公開が進むことで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。

■定性評価

評価内容	評価
・学識経験者から文化財施設公開事業について、「今後も施設管理者と協力しながらこの事業のさらなる充実を図っていただきたい。」と評価がありました。 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「郷土の歴史・文化財を守る心を醸成する下地を作る意味で、子どものうちに史跡を一度でも体験しておくことが大切」などのコメントがありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	24.6	23.7	25.9	22.7			25.0	↑	△
	—	—	◎	△			—		

30.0
29.0
28.0
27.0
26.0
25.0
24.0
23.0
22.0
21.0
20.0

25.9

22.7

25.0

23.7

23.0

●●● 目標ライン
■ 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.0	37.0	47.1	46.7			50.0	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

60.0
55.0
50.0
45.0
40.0
35.0
30.0

47.1

46.7

50.0

37.0

35.0

●●● 目標ライン
■ 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

394

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1)文化財情報の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。(ゴール4) ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。(ゴール11)	 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	文化財施設公開事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	評価	○
			決算額	0	0					
			特定財源	0	0					
			一般財源	0	0					
	②	史跡等公開活用事業	予算額	3,462	3,462	3,628	3,628	活動結果 ・2024年度の史跡見学会では、延べ22校(延べ890人)が史跡見学を行うことができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られたものと考えられます。	評価	◎
			決算額	3,364	3,182					
			特定財源	1,664	1,591					
			一般財源	1,700	1,591					
	③	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	19,752	66,485	155,184	13,892	活動結果 ・令和8年春の開館に向けて、ガイダンス施設整備工事に着手しているほか、休息便益施設整備に向けての方向性がついたことにより、受け入れ態勢の整備を進めています。	評価	◎
			決算額	18,744	43,529					
			特定財源	4,850	32,620					
			一般財源	13,894	10,909					
	④	古文書デジタルアーカイブ事業	予算額	10,189	12,056	1,374	1,374	活動結果 ・直営により資料を996点撮影し、また、業務委託により公開に適した形に加工したうえ708点を公開しました。 ・デジタル化基本計画(2016年11月策定)で最優先としていた資料の撮影が完了し、2023年度に改訂した当該計画で次に優先することとした資料を撮影しております。加えて、画像データの公開についても引き続き行っていく必要があります。	評価	○
			決算額	10,001	12,056					
			特定財源	9,500	11,300					
			一般財源	501	756					
	⑤	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	507	406	36	36	活動結果 ・ひろさき記学実践に向けた情報提供のほか、令和2年度には基本カリキュラムを柔軟化し、学校の実情にあわせて取組へつなげるよう内容の見直しを図りました。 ・令和6年度には、子どもたちの学習環境が変化し、1人1台タブレット端末の活用が進んでいることから、「ひろさき記学」デジタル版を作成しました。	評価	○
			決算額	448	330					
			特定財源	0	0					
			一般財源	448	330					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	33,910	82,409	160,222	18,930			
			決算額	32,557	59,097	0	0			
			特定財源	16,014	45,511	0	0			
			一般財源	16,543	13,586	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合: 70.0%	○	【定量評価】 活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 初年度 16団体 基準値 16団体 実績値 16団体 目標値 16団体	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとされており評価できる。」とコメントがありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において、国産漆の安定供給に向けた体制も構築がなされたことは評価できる。」とコメントがありました。	○			②市有漆林管理事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市有漆林での漆液採取においては、これまでの適正な維持管理に加え、採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、人・もの・ことに主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました(ゴール17)	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
		②関連するアイコン  				④未来をつくる子ども育成事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2024年度の総括	○	・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗技術伝承拠点として旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。また、春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。 ・市有漆林管理事業では、これまで行ってきた漆林の適正な維持管理に加え、漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、用具修理等を実施する団体はありませんでしたが、今後の保存・伝承活動の支援を適切に行うため、用具修理希望のアンケートを実施しました。 ・未来をつくる子ども育成事業では、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながるとともに、課題解決のために教科等横断的な学習がなされ、解決に向けて広く、深く学ぶことができました。また、取組の成果と課題を次年度に生かし、各学校が内容の見直し・改善に取り組むことができるよう、評価方法を明確に示しました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・津軽塗技術保存伝承事業では、研修生確保のため募集案内や方法の検討、及び津軽塗自体に興味を持つ若い人を増やすことを併せて考えていく必要があります。 ・無形民俗文化財用具修理事業では、用具修理への補助を実施しているものの、後継者不足が課題であり無形民俗文化財伝承の気運の醸成が必要です。 ・未来をつくる子ども育成事業では、今後も実施されたプログラムを検証しながら、より良いものへのブラッシュアップを継続する必要があります。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗の普及啓発のため旧紺屋町消防屯所を会場に、春はさくらまつり、秋は菊と紅葉まつりに合わせて特別発表会を開催いたします。また、伝承者養成研修を行い、重要無形文化財である津軽塗の技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、引き続き維持管理業務を実施し、漆木の生育状況を注視しながら、適切な維持管理に取り組んで参ります。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、今年度は用具修理等を実施する団体はありませんでしたが、今後も事業をPRし無形民俗文化財の保存・伝承活動の支援に努めます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、事業計画等を精査するとともに、他課の事業の活用、校外に出向かずに校内において展開する方法等を助言し、学校の実態に応じた取組の中で事業目的が達成されるようするとともに、本事業の趣旨に基づいた取組が各学校で展開されるよう、実施要項等の内容の見直しを検討します。(SDGsゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性		・津軽塗技術保存伝承事業では、引き続き津軽塗の普及啓発を図り、後継者の確保及び技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、引き続き持続可能な体制を維持しつつ、文化財建造物の保存修理や津軽塗の伝承に資するべく、維持管理及び漆液の採取等に取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、引き続き無形民俗文化財の活動に必要な用具の修理や更新に対する補助を実施するとともに、各団体と連携しながら、民俗芸能の継承や地域コミュニティの形成を支援していきます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、見直した実施要項等を踏まえ、各学校が地域の特色を十分理解し、取組に反映させることができるよう、事業内容及び予算内訳を十分精査し、その内容に対して助言していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性			1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2)地域に根ざした文化遺産の保存と伝承							
主管部名	教育委員会		主管課名	文化財課		関係課名	学校指導課	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民
・伝統文化保持団体
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。

■定性評価

評価内容	評価
・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとなされており評価できる。」とコメントがありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において、国産漆の安定供給に向けた体制も構築がなされたことは評価できる。」とコメントがありました。	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(団体)	16	16	16	16			16	
	—	—	◎	◎			—		◎

30
25
20
15
10
5
0

16

16

16

16

16

●●● 目標ライン
— 実績値

基準値
(2021年度)

2023年度

2024年度

2025年度

2026年度

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市有漆林での漆液採取においては、これまでの適正な維持管理に加え、採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、人・もの・ことに主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました(ゴール17)	11 国産産地から安全なものを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	
施策	2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承					
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課	

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	① 津軽塗技術保存伝承事業	予算額	1,152	800	800	800	・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。 ・春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	評価	○	
		決算額	1,043	788						活動結果
		特定財源	0	0						
		一般財源	1,043	788	0	0				
	② 市有漆林管理事業	予算額	2,600	3,500	2,700	2,900	・これまで行ってきた漆林の適正な維持管理に加え、2020年度からは漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた取組みを行いました。 ・2024年度は漆液を採取し、文化財建造物の修理を行う業者へ出荷しました。	評価	○	
		決算額	2,530	2,981						活動結果
		特定財源	1,265	1,542						
		一般財源	1,265	1,439	0	0				
	③ 無形民俗文化財用具修理事業	予算額	97	0	208	208	・昨年度、用具修理等を実施する団体はありませんでしたが、今後の保存・伝承活動の支援を適切に行うため、用具修理希望のアンケートを実施しました。	評価	○	
		決算額	97	0						活動結果
		特定財源	0	0						
		一般財源	97	0	0	0				
	④ 未来をつくる子ども育成事業	予算額	3,825	3,825	3,600	3,600	・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	評価	◎	
		決算額	3,065	3,377						活動結果
		特定財源	0	0						
		一般財源	3,065	3,377						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,674	8,125	7,308	7,508			
			決算額	6,735	7,146	0	0			
			特定財源	1,265	1,542	0	0			
			一般財源	5,470	5,604	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財			政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1)景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	観光課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度:69.1%	○	【定量評価】 弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合 初年度 80.8% 基準値 80.1% 実績値 81.4% 目標値 79.7%	◎	○	・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、利活用を進め、弘前ならではの景観資源を将来に引き継ぎます。 ・景観重要建造物や歴史的風致形成建造物の指定、活用、前川建築のPR事業を通じて弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。	①景観形成・魅力発信事業	○
		【定性評価】 ・景観重要建造物所有者から「補助金で経済的な負担が軽くなり今後の所有に前向きになれる」との意見がありました。また、利活用促進により維持・保全が図られています。	○			②景観重要建造物等保存・改修費助成事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・景観計画により、藩政時代からの城下町や明治・大正期に建てられた洋風建築、さらには、弘前城や世界遺産である大森勝山遺跡からの岩木山の眺めなど、これまで長い歴史のなかで人々が守り育んできた街並みや自然景観が、周辺と調和を図りながら保全されています。(ゴール11、17) ②関連するアイコン	○			③近代建築ツーリズム推進事業	○
		 	○			④歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1)景観・街並みの保全		
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課
		関係課名	観光課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価	成果
	○	・景観を阻害する屋外広告物等の除却費用に対し、所有者へ補助金を交付したことで魅力ある街並み景観の形成につながりました。(SDGsゴール11、17に関連) ・景観重要建造物に指定した建物の改修費に対し補助金を交付し、所有者の負担を軽減したことで、適切な改修が施され、良好な景観を維持・保全することができました。(SDGsゴール11、17に関連) ・歴まちカードや前川建築カードを配布することで、市の魅力的な景観資源を市内外へとPRし、誘客を促進することができました。(SDGsゴール17に関連) ・「趣のある建物」や「趣のある風景」のパンフレットを観光案内所など主要施設に配置したほか、弘前さくらまつりに訪れた観光客へパンフレットを配布し、当市が誇る景観の魅力を維持保全し、継承することの大切さを啓発することができました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	課題
		・近年、弘前ならではの景観を形成している歴史的建造物等の老朽化や消失が進み、所有者が維持・保全しやすい仕組みが求められています。 ・「景観阻害屋外広告物等除却事業費補助金」の制度周知を図る必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・昭和改元から100年を記念して、「景観シンポジウム」や「歴史的建造物とクラシックカー展」を開催し、市民や観光客に対し、当市の近現代建造物が持つ魅力と価値を再認識してもらい、弘前ならではの景観の魅力を市内外へ発信する機会を創出します。(SDGsゴール17に関連) ・所有者等の意向を確認・調整しながら、景観重要建造物等の改修等を支援します。(SDGsゴール11、17に関連) ・調査が完了している景観重要建造物指定候補1件について、今後、市の附属機関である「景観審議会」において審議し、指定を目指します。(SDGsゴール11、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方角性		・新たに指定候補となりうる歴史的建造物の把握方法を検討していきます。(SDGsゴール11、17に関連) ・景観重要建造物所有者の経済的負担の軽減を図ることで適切な改修工事を施し、当市を特徴づける建物の維持保全に繋がります。(SDGsゴール11、17に関連) ・広報紙などを通じて「景観阻害屋外広告物等除却事業費補助金」の制度周知を図り、城下町の歴史的風致を活かした魅力ある街並み景観の形成を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ・引き続き各計画事業を通じて、当市が誇る魅力的な建造物や良好な景観を維持・保全し、次世代へと継承していくことの必要性を普及啓発していきます。(SDGsゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1)景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民
・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か
・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。
・景観計画*に基づく取組により、弘前市ならではの景観が保全されています。
・景観資源の利活用により、景観保全と地域の活性化が図られています。

■定性評価

評価内容	評価
・景観重要建造物等改修等事業費補助金により所有者から、「経済的な負担が軽くなり今後の所有に前向きになれる」との意見がありました。 ・景観審議会委員から、「景観計画をより弘前に即したものにすべき」との意見がありました。 弘前の景観の魅力についての満足度：69.1%	○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度 (方向)		
弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合(%)	80.8	80.1	83.9	81.4			79.7	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

年度	実績値	目標値
基準値(2021年度)	80.1	79.7
2023年度	83.9	79.7
2024年度	81.4	79.7
2025年度		79.7
2026年度		79.7

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・景観計画による規制により、当市の魅力的な建造物や良好な景観が保全されています。(ゴール11、17) 弘前の景観の魅力についての満足度：69.1%	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1)景観・街並みの保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	観光課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括				
施策に紐づく計画事業	①	景観形成・魅力発信事業	予算額	2,509	11,162	3,000	3,000	活動結果	評価	○	
			決算額	969	9,299						
			特定財源	125	174						
			一般財源	844	9,125						
	②	景観重要建造物等保存・改修費助成事業	予算額	5,442	8,083	4,241	4,241	活動結果	評価	○	
			決算額	4,761	4,432						
			特定財源	2,261	2,186						
			一般財源	2,500	2,246						
	③	近代建築ツーリズム推進事業	予算額	602	602	602	602	活動結果	評価	○	
			決算額	143	520						
			特定財源	0	0						
			一般財源	143	520						
	④	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業(再掲)	予算額	1,000	0	7,560	500	活動結果	評価	○	
			決算額	0	0						
			特定財源	0	0						
			一般財源	0	0						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	9,553	19,847	15,403	8,343			
				決算額	5,873	14,251	0	0			
				特定財源	2,386	2,360	0	0			
				一般財源	3,487	11,891	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2)弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度:69.1%	○	【定量評価】 ①弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全に満足している市民の割合 初年度 — 基準値 71.5% 実績値 75.4% 目標値 74.0%	◎	○	・桜の名所として園内樹木の管理や既存施設の整備に加え、史跡や重要文化財の歴史的価値を活かし、市民や観光客に親しまれ続けるよう、弘前公園全体の保全に努めます。 ・桜の管理技術の継承のほか、ソメイヨシノの延命や新品種の開発、研究・育成を進めるほか、公園規模での桜の紅葉は全国的にも珍しいことから、弘前ならではの新たな魅力として情報発信することにより、春以外の来園者数増加を図ります。	①弘前城本丸石垣整備事業	○
		【定量評価】 ②有料区域(本丸・北の郭)入園者数 初年度 422,610人 基準値 130,218人 実績値 350,360人 目標値 384,258人	◎			②鷹揚公園整備事業	○
		【定性評価】 ・石垣積直し工事に伴い開催したイベントでは、参加者から今後も続けてほしいという意見がありました。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が良くなり、鑑賞や撮影を行う来園者が増えました。	○			③弘前城重要文化財保存修理事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・本丸排水工事に着手できなかったため、目標達成は2025年度になる見込みです。(SDGsゴール11に関連) ・技術継承のため、サクラ管理技術マニュアル動画制作を開始しました。(SDGsゴール15に関連) ・弘前大学との共同研究は、さらなる連携強化に取り組む必要があります。(SDGsゴール15、17に関連) ②関連するアイコン   	○			④弘前公園さくら研究・育成事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(14)景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2) 弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全		
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課
		関係課名	

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
2024年度の総括	○	・本丸石垣東面(南側)積直し工事が予定通り完成しました。(SDGsゴール11に関連) ・天守曳戻し工事実施設計業務が完了し、工事に着手できる状況になりました。 ・本丸排水工事は当初予定した材料の調達が困難となり、代替材料で対応することとなりましたが、選定に時間を要したため、年度内に着手できず、翌年度に実施することになりました。(SDGsゴール11に関連) ・亀甲橋木部更新工事が予定通り完成しました。(SDGsゴール11に関連) ・杉の大橋木部更新工事実施設計業務が完了し、実際に工事を行うための資料が整いました。(SDGsゴール11に関連) ・天守基礎深礎山留工事が予定通り完成しました。 ・天守基礎耐震補強工事に予定通り着手しました。 ・二の丸東門外1棟保存修理等実施設計業務が予定通り完了しました。 ・天守ほか8棟建造物保存活用計画策定業務に予定通り着手しました。 ・さくらまつり後半の賑わい創出のため、遅咲き品種の鉢植えの展示を行いました。また、鉢植えの植替えを行いました。(SDGsゴール15に関連) ・弘前大学との共同研究では、サクラの開花生理などについて研究しました。(SDGsゴール15、17に関連) ・出前講座、派遣依頼、視察受入れの対応をしました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・鷹揚公園整備事業は対象施設が多いため、老朽度など実態を見極めながら優先順位を決め、計画的に整備を進めておりますが、来園者からの要望や苦情に対応するためには、整備を加速させる必要があります。(SDGsゴール11に関連) ・重要文化財建造物保存修理事業は老朽度など実態を見極めながら優先順位を決め、順次整備を進めていますが、対象施設が多いため事業完了までは時間を要する状況です。 ・気候の変化によりサクラの早咲きが顕著となっており、従来の早咲き対応だけでは及ばないことから、遅咲き品種に関する情報発信を充実させる必要があります。(SDGsゴール15に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・本丸排水工事に着手する予定です。(SDGsゴール11に関連) ・天守曳戻し工事に着手し、仮補強用の鉄骨解体などを行いながら、実際の曳戻し作業に備えます。 ・杉の大橋木部更新工事の完成を目指します。(SDGsゴール11に関連) ・市民広場の公園灯を改修し、来園者が安全かつ快適に利用できる環境整備に取り組みます。(SDGsゴール15に関連) ・天守基礎耐震補強工事のうち、4本の場所打ち杭を完成させることを目指します。 ・二の丸東門、北の郭北門の保存修理等に着手します。 ・園内の重要文化財9棟の建造物保存活用計画策定資料を完成させます。 ・弘前公園のサクラの充実を図り、「弘前方式」による日本一のサクラの名所の確立のため、遅咲き品種鉢植えの管理、弘前大学との共同研究等を引き続き行います。(SDGsゴール15、17に関連) ・「弘前方式」と呼ばれる弘前公園独自のサクラの管理技術を後世に確実につなげるためのマニュアル動画を完成させます。(SDGsゴール15に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方角性		・秋ごろには天守曳戻し作業を開始し、同年度内に完了させることを目指します。(SDGsゴール11に関連) ・引き続き、市民広場の公園灯改修を行う予定です。(SDGsゴール11に関連) ・老朽化が著しい有料区域内のトイレを順次改修する予定です。 ・天守基礎耐震補強工事が完了する予定です。(SDGsゴール11に関連) ・二の丸東門、北の郭北門の耐震補強を含めた保存修理工事が完了する予定です。(SDGsゴール11に関連) ・二の丸未申櫓保存修理工事実施設計業務と関連する調査業務等に着手する予定です。 ・将来的に年間を通して弘前公園のサクラについて情報発信できるように、さくら情報コーナーの設置を始める予定です。 ・弘前公園のサクラの充実を図り、「弘前方式」による日本一のサクラの名所の確立のため、遅咲き品種鉢植えの管理、弘前大学との共同研究を引き続き行う予定です。(SDGsゴール15、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

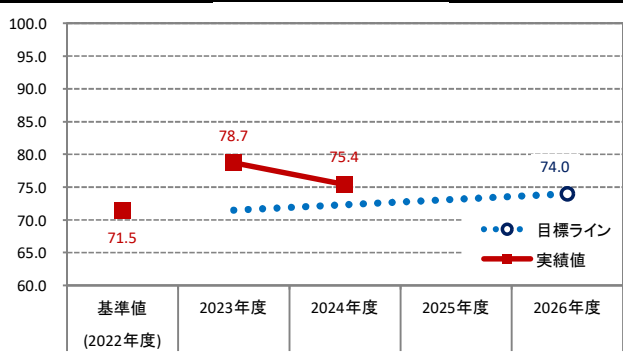
分野別政策	(14)景観・文化財			政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2)弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全				
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		■ 定性評価	
・市民 ・観光客		・弘前公園(史跡弘前城跡)の樹木管理や既存施設の整備、重要文化財の保存修理等により園内の景観や歴史的価値が保たれています。 ・桜の延命や管理技術の継承のほか、新たな魅力創出と情報発信により来園者数の向上と地域活性化が図られます。		評価内容	評価
				・石垣積直し工事に伴い開催したイベントでは、参加者から今後も続けてほしいという意見がありました。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が良くなり、鑑賞や撮影を行う来園者が増えました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。					

■ 定量評価(施策成果指標①)

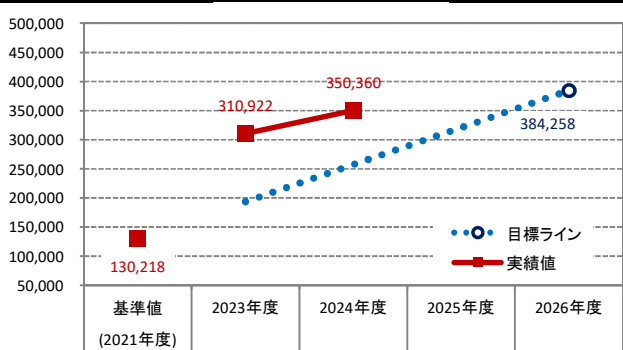
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2022年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全に満足している市民の割合(%)	—	71.5	78.7	75.4			74.0	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
有料区域(本丸・北の郭)入園者数(人)	422,610	130,218	310,922	350,360			384,258	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	(14)景観・文化財		政策の方向性		2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	2) 弘前公園(史跡弘前城跡)の整備と保全					
主管部名	都市整備部	主管課名	公園緑地課	関係課名		

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・本丸排水工事に着手できなかったため、目標達成は2025年度になる見込みです。(SDGsゴール11に関連) ・技術継承のため、サクラ管理技術マニュアル動画制作を開始しました。(SDGsゴール15に関連) ・弘前大学との共同研究は、さらなる連携強化に取り組む必要があります。(SDGsゴール17に関連)	  	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	弘前城本丸石垣整備事業	予算額	321,516	392,310	62,026	297,700	活動結果 ・本丸石垣東面(南側)積直し工事が予定通り完成しました。 ・天守曳戻し工事実施設計業務が完了し、工事に着手できる状況になりました。 ・本丸排水工事は当初予定した材料の調達が困難となり、代替材料で対応することとしましたが、選定に時間を要したため、年度内に着手できず、翌年度に実施することになりました。	評価	○
			決算額	320,316	316,810					
			特定財源	320,316	316,810					
			一般財源	0	0					
	②	鷹揚公園整備事業	予算額	3,000	41,184	91,000	88,030	活動結果 ・亀甲橋木部更新工事が予定通り完成しました。 ・杉の大橋木部更新工事実施設計業務が完了し、実際に工事を行うための資料が整いました。	評価	○
			決算額	3,529	41,184					
			特定財源	3,529	41,184					
			一般財源	0	0					
	③	弘前城重要文化財保存修理事業	予算額	7,346	182,078	405,800	583,254	活動結果 ・天守基礎深礎山留工事が予定通り完成しました。 ・天守基礎耐震補強工事に予定通り着手しました。 ・二の丸東門外1棟保存修理等実施設計業務が予定通り完了しました。 ・天守ほか8棟建造物保存活用計画策定業務に予定通り着手しました。	評価	○
			決算額	7,796	186,551					
			特定財源	7,796	186,551					
			一般財源	0	0					
	④	弘前公園さくら研究・育成事業	予算額	3,873	3,586	2,887	3,002	活動結果 ・さくらまつり後半の賑わい創出のため、遅咲き品種の鉢植えの展示を行いました。また、鉢植えの植替えを行いました。 ・弘前大学との共同研究では、サクラの開花生理などについて研究しました。 ・出前講座、派遣依頼、視察受入れの対応をしました。	評価	○
			決算額	3,408	3,450					
			特定財源	3,408	3,450					
			一般財源	0	0					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	335,735	619,158	561,713	971,986			
			決算額	335,049	547,995	0	0			
			特定財源	335,049	547,995	0	0			
			一般財源	0	0	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度:69.1%	○	【定量評価】 公開・活用している文化財件数 初年度 94件 基準値 97件 実績値 97件 目標値 103件	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。	○			②指定文化財管理事業補助	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮し、伝統的建造物等・景観の保存がなされました。(ゴール11) ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(ゴール11・17)	○			③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	◎
		②関連するアイコン  	○			④旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	○
						⑤大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

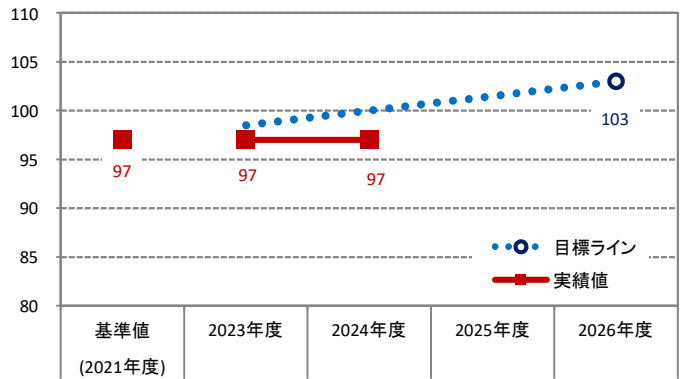
一次評価	2024年度の総括	総合評価	成果
		○ ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。	・重要文化財等修理事業補助では、繰越となった事業もありますが、事業実施により、文化財建造物の保存修理が実施されました。 ・指定文化財管理事業補助では、重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与することができました。また、補助金の交付により所有者の経済的負担を軽減することができました。 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区の保存・継承のため、地区住民の修理修景事業へ補助することで所有者負担の軽減されるとともに、事業実施に係る意向確認については、個別相談に応じる形式をとっており効果的な取組となるよう配慮しています。(SDGsゴール11に関連) ・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、繰越となったが、耐震断業務・耐震診断技術指導業務を委託し耐震診断を進めています。 ・大石武学流庭園調査活用事業では、所有者からの相談対応、及び見学希望があった場合の所有者・見学希望者の仲介を行いました。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(SDGsゴール11・17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
二次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	課題	
		・近年多発している豪雨・台風・地震等の自然災害により文化財建造物等が被災した場合の支援体制や、文化財資料のレスキューに係る支援体制の構築が課題となっています。(SDGsゴール11に関連) ・個人所有の文化財が多い中で、歴史的建造物・文化財建造物の持続的な保護が経済的に難しい事例が生じています。文化財等の保護に係る補助制度の充実とともに、文化財的価値を守りながら収益化を図ることが求められています。(SDGsゴール11・17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	・重要文化財等修理事業補助では、3件の事業を行う予定となっており、適正に補助金事務を行い、文化財保護・所有者負担軽減のため適正に補助金事務を行っていきます。 ・指定文化財管理事業補助では、重要文化財建造物の防災設備保守点検費用や除排雪費用、国指定名勝の植栽管理等費用における所有者の経済的な負担を軽減し、引き続き適正な維持管理に努めるとともに、維持管理される重要文化財において防災設備修繕を実施し、適正な防災体制の維持に努めます。 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、前年度の意向調査に基づき、保存地区内の伝統的建造物やサワラ生垣等の環境物件の保存活用を図るために、引き続き修理修景事業に取り組みます。(SDGsゴール11) ・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、今後の耐震補強実施設計業務執行のために耐震診断事業を完了させます。 ・大石武学流庭園調査活用事業では、庭園の適切な維持管理や公開活用に係る情報共有等を目的とした所有者並びに関係機関をメンバーとする連絡会議(仮称)の設置を目指すとともに、個人所有庭園について所有者と相談しつつ、公開活用について協議検討を行います。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、引き続き、国の財源を有効活用し、弘前市の歴史的建造物等を活用した観光振興を図ります。(SDGsゴール11・17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2026年度に重点的に取り組む内容		
		・重要文化財等修理事業補助では、今後も複数年に渡る大型事業が予定されていることから、それらの適正執行に努めることに加え、災害があった場合は緊急性を要する案件を順次事業化を行い、文化財の適正な管理に努めます。 ・指定文化財管理事業補助では、今後も所有者と連携を図りながら、重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理に努めます。 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区の町並み保存や歴史的風致の維持・向上を図る上で、最も基本となる取り組みとなることから、重伝建地区選定以来40年以上続く本事業を確実に継続していきます。(SDGsゴール11に関連) ・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、耐震診断結果に基づき耐震補強実施設計を行います。 ・大石武学流庭園調査活用事業では、個人所有庭園の公開活用方法について、防犯面の配慮、及び所有者の負担とならない形で公開活用方法について、連絡会議(仮称)等を利用しながら協議検討を行うとともに、瑞楽園の保存整備(主屋の耐震化、老朽化対策等)について、事業化を検討します。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、歴史的資源を活用し、通過型から滞在型観光地への変革を目指します。(SDGsゴール11・17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	

分野別政策	⑭景観・文化財		政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上	
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価				
・市民 ・文化財所有者 ・観光客		・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 ・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。	<table><tr><th>評価内容</th><th>評価</th></tr><tr><td> ・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。 </td><td>○</td></tr></table>	評価内容	評価	・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。	○
評価内容	評価						
・学識経験者より、「個人所有による文化財が多いが、文化財修理の個人負担が年々減少傾向にあり、計画的な予算執行がなされている」と評価がありました。 ・学識経験者より、「改修工事が完了した文化財建造物において、順調に活用されている」と評価がありました。	○						
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。							

■定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公開・活用している文化財件数(件)	94	97	97	97			103	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮し、伝統的建造物等・景観の保存がなされました。(ゴール11) ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(ゴール11・17)	11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

アウトプット

インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	重要文化財等修理事業補助	予算額	20,517	10,769	14,346	43,733	活動結果 ・繰越となった事業もありますが、事業実施により、文化財建造物の保存修理が実施されました。	評価	○
			決算額	16,039	9,305					
			特定財源							
			一般財源	16,039	9,305	0	0			
	②	指定文化財管理事業補助	予算額	876	835	1,061	887	活動結果 ・重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与することができました。 ・補助金の交付により所有者の経済的負担を軽減することができました。	評価	◎
			決算額	796	835					
			特定財源							
			一般財源	796	835	0	0			
	③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	840	710	23,944	3,000	活動結果 ・伝統的建造物群保存地区を保存・継承するために、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されました。 また、事業実施に係る意向確認については、個別相談に応じる形式をとっており効果的な取組となるよう配慮しています。	評価	◎
			決算額	407	710					
			特定財源		0					
			一般財源	407	710	0	0			
	④	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	0	5,400	14,756	52,000	活動結果 ・繰越となったが、耐震断業務・耐震診断技術指導業務を委託し耐震診断を進めています。	評価	○
			決算額	0	2,700					
			特定財源	0	0					
			一般財源	0	2,700	0	0			
	⑤	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	5,028	100	100	100	活動結果 ・所有者からの相談対応、及び見学希望があった場合の所有者・見学希望者の仲介を行いました。	評価	○
			決算額	5,460	0					
			特定財源	0	0					
			一般財源	5,460	0	0	0			
⑥	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額	1,000	0	7,560	500	活動結果 ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。	評価	○	
		決算額	0	0						
		特定財源	0	0						
		一般財源	0	0	0	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	28,261	17,814	61,767	100,220			
			決算額	22,702	13,550	0	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	22,702	13,550	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

⑮移住・交流

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑮移住・交流

様式2

政策	インパクト							アウトカム							アウトプット・インプット																													
	政策の 方向性名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年)	指標	計画初年度	基準値	実績値				総合評価	事業事業名	評価																									
					2023年 (取得年度)	2024年 (取得年度)	2025年 (取得年度)	2026年 (取得年度)					2023年 (取得年度)	2024年 (取得年度)	2025年 (取得年度)	2026年 (取得年度)																												
移住・ 交流	1 移住・交 流の推進	社会移動数 の転出超過	384人 (2019年)	423人 (2021年)	357人 (2023年)	457人 (2024年)	300人	〇	指標	◎	ひろさき移住 サポートセン ターを核とし ての移住者数 (累計)	196人 (2019年度)	343人 (2021年度)	510人 (2023年 度)	617人 (2024年 度)	583人	◎	①移住推進事業	◎																									
																				1)移住・定 住対策の推 進	〇	定性 評価	SDGs	国際交流事業 に参加した市 民	346人 (2019年度)	84人 (2021年度)	281人 (2023年 度)	328人 (2024年 度)	303人	◎	①国際交流事業	◎												
																																	2)多文化 共生・国際 交流の推進	〇	定性 評価	SDGs	指標	◎	②英語教育推進事業 (再掲)	◎				
																																									③中学生国際交流学 習事業(再掲)	◎	④弘前・台湾果物交流 事業(再掲)	◎

分野別政策⑮移住・交流			政策の方向性 1 移住・交流の推進		
施策	1)移住・定住対策の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・社会移動数の転出超過:300人	○	【定量評価】 ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計) 初年度 196人 基準値 343人 実績値 617人 目標値 583人	◎	○	・弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの開催や、移住ポータルサイトなどでの情報発信を通じてUターン検討者を中心とした移住検討者の掘り起こしを行うとともに、Uターン就職を目指す移住検討者に対して、無料職業紹介を行います。 ・本市のみならず弘前圏域市町村への移住・定住を促進するため、圏域市町村全体で活動する移住交流専門員を設置し、各種移住促進事業を実施するほか、移住された方に対する各種支援を行います。 ・首都圏からの移住を促進するため「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」において、移住相談や移住検討者への情報提供に継続して取り組むとともに、首都圏に在住する弘前圏域出身の若者のネットワークを構築し、繋がりを強化することにより将来的なUターン者や関係人口の増加を目指します。 ・本市の魅力あるコンテンツをPRし、体験してもらう機会を創出することで、本市に関わる関係人口や将来的な移住者を増やします。	①移住推進事業	◎
			②弘前圏域移住・交流推進事業			○	
			③弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業			◎	
			④ひろさきUターン促進事業			○	
			⑤首都圏若者コミュニティづくり推進事業			○	
			⑥弘前でつながる関係人口創出事業			◎	
			⑦地域おこし協力隊導入事業			◎	
			⑧弘前ぐらし市民編集部運営事業			◎	
			⑨地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)			◎	
			⑩地元就職マッチング支援事業(再掲)			○	
			⑪奨学貸付金(再掲)			○	
	【定性評価】 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏において移住相談者が必要とする情報を随時提供することができる一方で、移住相談者からは、仕事や住居などへの不安が寄せられており、個々の事情に応じた相談体制、各種情報の充実が課題となっています。 ・移住検討者や定住者への支援と並行し、地域と継続して関わる関係人口の拡大も必要との意見が出ています。 ・地域おこし協力隊の活動について、地域活性化に繋がっており、継続配置を希望する声が寄せられています。	○					
	【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・県外在住の若者のねぶたへの参画、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出に繋がりました。(ゴール11、ゴール17)	○					
	②関連するアイコン						
	11住み続けられるまちづくりを 17パートナーシップで目標を達成しよう						

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑮移住・交流		政策の方向性 1 移住・交流の推進	
施策	1)移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価	成果
	○	・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、151件の相談実績があったほか、若者向けの交流イベント等を実施し、44名が東京事務所の支援によって移住しています。 ・地域おこし協力隊導入事業では、各隊員による地域資源を活用した取組等が行われ、2024年度までに退任した19名のうち、14名が市内に定住しました。 ・弘前移住情報サイト「弘前ぐらし」について、2024年度までに育成したライター15名による記事掲載が131件となり、サイト閲覧数が大幅にアップする等、移住検討者が気軽に情報収集できる環境が整ってきています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。	課題 ・これまで推進してきた中高齢者の移住及び活躍の場づくり、関係人口の創出や移住検討者が本市の暮らしを体験する機会の創出、誰もが地域で活躍できる機会の創出等の取組に加え、地域住民や事業者、市民活動団体等と連携を図り、地域資源の魅力を県外に発信しながら関係人口のすそ野を広げ、可視化する取組を展開していく必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。

一次評価

2025年度に重点的に取り組む内容	・移住推進事業では、移住検討者や移住者の増加を図るため、移住検討者向けに運営する「移住お試しハウス」において、滞在中に体験プログラムに参加してもらい、より良い移住体験の機会となるように取り組みます。また、移住を検討する材料を増やすため、市民ライターによる記事や移住者のインタビュー記事等の充実を図ります。（SDGsゴール11、17に関連） ・弘前圏域移住・交流推進事業では、圏域市町村や関係機関と更なる連携を図り、弘前圏域全体として将来的な移住の促進に取り組んでいることを移住イベント等でアピールしていくほか、将来的なUターンを促すため、高校生や大学生に対し、弘前圏域としての移住促進の取組等の情報発信に努めます。（SDGsゴール11、17に関連） ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、Uターン移住の促進、関係人口の強化のため、弘前にゆかりのある若者のコミュニティづくりや若者向けの情報発信に取り組みます。（SDGsゴール11、17に関連） ・本市とつながる関係人口を増やすため、県外在住の若者が地域住民と交流できるプログラムを実施するほか、本市に関心を持ってもらうための地域資源をPRする媒体を作成します。（SDGsゴール11、17に関連） ・地域おこし協力隊制度の活用については、地域活力の維持・強化を図るため、各課に所属する隊員の活動や任期終了後の定着へ向けた支援を行うほか、新たな地域・分野での導入を検討します。（SDGsゴール11、17に関連） ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目（今年度）に、重点的に取り組む内容について記入してください。

2026年度の方角性

2026年度の方角性	・移住推進事業では、引き続き、移住お試しハウスの利用にあたり、滞在中に体験プログラムへ参加してもらうほか、移住ポータルサイト「弘前ぐらし」において、本市の魅力や移住関連情報を積極的に発信していきます。（SDGsゴール11、17に関連） ・弘前圏域移住・交流推進事業は、引き続き圏域市町村の連携による移住イベント等への参加や学生向けの情報発信等を行うほか、更なる連携体制を検討します。（SDGsゴール11、17に関連） ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、Uターン移住の促進、関係人口の強化のため、弘前にゆかりのある若者のコミュニティづくりを強化します。（SDGsゴール11、17に関連） ・弘前でつながる関係人口創出事業においては、本市の地域資源を知ってもらうPR媒体を活用し、県外でイベント等を行い、本市へ関心を持つ人のすそ野を広げるほか、関心を持った人が本市への愛着を強められるような地域との関わりの機会を提供します。（SDGsゴール11、17に関連） ・地域おこし協力隊制度の活用については、地域活力の維持・強化を図るため、引き続き、各課に所属する隊員の活動や任期終了後の定着へ向けた支援を行うほか、新たな地域・分野での導入を検討します。（SDGsゴール11、17に関連） ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度（2026年度）における取組の方角性について記入してください。

二次評価

二次評価	

417

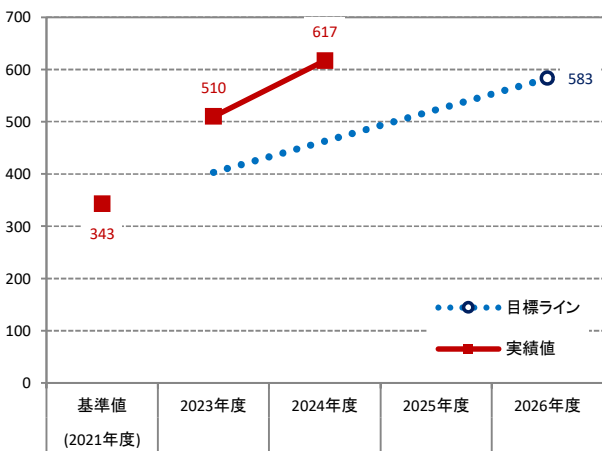
分野別政策		(15)移住・交流		政策の方向性		1 移住・交流の推進					
施策		1)移住・定住対策の推進									
主管部名		企画部		主管課名		企画課		関係課名		岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
・市民全般 ・移住検討者	・移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策により、移住・交流が促進されるとともに、地域の活性化につながっています。 ・弘前圏域全体での移住者受入態勢が強化され、移住検討者の多様なニーズに対応できる幅広い生活スタイルを提案できます。 ・移住者を増加させることや、本市に住み続けたい人を定住につなげることで、人口減少の抑制につながり、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化といった経済的効果にとどまらず、新たな価値観の創出など幅広い効果が発揮されています。	・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏において移住相談者が必要とする情報を随時提供することができている一方で、移住相談者からは、仕事や住居などへの不安が寄せられており、個々の事情に応じた相談体制、各種情報の充実が課題となっています。 ・移住検討者や定住者への支援と並行し、地域と継続して関わる関係人口の拡大も必要との意見が出ています。 ・地域おこし協力隊の活動について、地域活性化に繋がっており、継続配置を希望する声が寄せられています。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数(累計)(人)	196	343	510	617			583	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・県外在住の若者のねぶたへの参画、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出に繋がりました。(ゴール11、ゴール17)	 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策		(15)移住・交流		政策の方向性		1 移住・交流の推進					
施策		1)移住・定住対策の推進									
主管部名		企画部		主管課名		企画課		関係課名		岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労働課	

アウトプット

インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
①	移住推進事業	予算額	1,834	1,790	1,924	1,924	活動結果 ・対面での移住イベント等により移住相談件数・移住者数ともに増加傾向にあります。 ・移住お試しハウスは利用料を無料とし、利用しやすくなったこともあり、これまで少なかった冬季の利用も増加しております。	評価 ◎
		決算額	1,593	1,380				
		特定財源	276	0				
		一般財源	1,317	1,380				
②	弘前圏域移住・交流推進事業	予算額	5,208	5,189	5,689	5,689	活動結果 ・弘前圏域移住交流専門員を設置し、各市町村の状況に応じた移住施策実施のサポートや移住相談対応、移住者受入状況調査及び弘前圏域全体や各市町村における移住施策の提案を行いました。 ・弘前圏域の移住者受入体制は強化されており、移住相談件数・移住者数は増加傾向にあります。	評価 ○
		決算額	5,128	5,183				
		特定財源	3,418	3,550				
		一般財源	1,710	1,633	0	0		
③	弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	予算額	15,104	15,573	15,499	15,499	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した相談件数は、過去2番目に多い151件となり、移住促進に大きく貢献しております。 ・企業訪問や本庁との連携業務においては、産業育成課の企業誘致業務を兼務し、機能強化しました。	評価 ◎
		決算額	13,558	13,564				
		特定財源	647	640				
		一般財源	12,911	12,924	0	0		
④	ひろさきUターン促進事業	予算額	869	936	893	893	活動結果 ・弘前の魅力を紹介するセミナーの開催、全国規模の移住セミナーやイベント等への参加等により、新規移住検討者の掘り起こしと弘前の知名度向上に繋がりました。 ・都内で開催される同窓会やふるさと会のほか、市内企業と連携して東京事務所について情報発信することで、東京事務所の存在や移住推進等の活動の取組が広く周知されました。	評価 ○
		決算額	748	807				
		特定財源	0	0				
		一般財源	748	807	0	0		
⑤	首都圏若者コミュニティづくり推進事業	予算額	2,490	2,490	2,107	2,107	活動結果 ・本市に縁のある首都圏学生をインターンシップ生として東京事務所で受け入れることにより、将来のUターンや首都圏における関係人口の増加を図ると共に、インターン生同士がコミュニケーションを取ることで、若者同士の繋がりを強化しました。 ・首都圏に在住する弘前圏域出身者の若者が定期的に集まり、つながる機会となる「ひろさきコミュニティ・ラボ」を毎月開催したところ、若者同士の繋がりが出来ました。	評価 ○
		決算額	1,406	1,363				
		特定財源	703	681				
		一般財源	703	682	0	0		
⑥	弘前でつながる関係人口創出事業	予算額	14,844	15,030	11,034	11,034	活動結果 ・県外在住の若者のねぶたへの参画や、兼業による地元企業への参画ができるプログラムを実施し、参加者の多くが弘前へ再訪する、ねぶたへ参加するなど、関係人口の創出に繋がりました。 ・移住に関心がある県外在住の中高齢者を対象とし、サービスタ付き高齢者向け住宅に滞在しながら伝統文化・伝統芸能・市民活動を体験するプログラムを実施し、移住の検討機会を提供することができました。 ・多世代交流や自身のスキル等を活かしながら活躍できる場として、ワークショップやイベント等を開催し、地域に参画する市民の増加につながりました。	評価 ◎
		決算額	13,026	14,041				
		特定財源	6,501	7,016				
		一般財源	6,525	7,025	0	0		

施策に紐づく

分野別政策			(15)移住・交流		政策の方向性		1 移住・交流の推進				
施策		1)移住・定住対策の推進									
主管部名		企画部		主管課名		企画課		関係課名		岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、商工労政課	
計画事業	⑦	地域おこし協力隊導入事業	予算額	36,800	29,800	54,458	54,458	活動結果	◎		
			決算額	30,670	24,280						
			特定財源	0	0						
			一般財源	30,670	24,280	0	0				
	⑧	弘前ぐらし市民編集部運営事業	予算額	977	476	0	0	活動結果	◎		
			決算額	977	410						
			特定財源	0	0						
			一般財源	977	410	0	0				
	⑨	地域マネジメント人材育成プログラム構築事業(再掲)	予算額	8,100	8,100	8,100	8,100	活動結果	◎		
			決算額	7,999	7,987						
			特定財源	7,999	7,987						
			一般財源	0	0	0	0				
	⑩	地元就職マッチング支援事業(再掲)	予算額	40,555	39,600	30,400	30,400	活動結果	○		
			決算額	22,532	36,540						
			特定財源	10,200	20,600						
			一般財源	12,332	15,940	0	0				
	⑪	奨学貸付金(再掲)	予算額	10,116	10,850	10,932	13,224	活動結果	○		
			決算額	7,722	7,932						
			特定財源	3,458	3,840						
			一般財源	4,264	4,092	0	0				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	136,897	129,834	141,036	143,328			
				決算額	105,359	113,487	0	0			
				特定財源	33,202	44,314	0	0			
				一般財源	72,157	69,173	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		⑮移住・交流		政策の方向性		1 移住・交流の推進	
施策		2)多文化共生・国際交流の推進					
主管部名		観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課	

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
・社会移動数の転出超過:300人	○	【定量評価】 国際交流事業に参加した市民 初年度 346人 基準値 84人 実績値 328人 目標値 303人	◎	○	・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。 ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。 ・りんごをテーマに連携・協力している台南市との交流を促進し、りんごの販路拡大に取り組みます。	①国際交流事業	○
		【定性評価】 ・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上したとの声が寄せられました。 ・日本語教室参加者からは「楽しく会話できてよかった」との声がありました。 ・英語教育推進事業及び中学生国際交流事業に参加した児童・生徒からは、「言葉の壁を恐れずに、コミュニケーションをするための第一歩になった」、「国際交流で培ったチャレンジ精神は、必ず役に立つと確信している」との感想が寄せられました。	○			②英語教育推進事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・近隣諸国の文化に触れ、市民が多様な価値観を学ぶことができました。(ゴール4) ・各国との友好を深めることができました。(ゴール17)	○			③中学生国際交流学習事業(再掲)	○
		②関連するアイコン  				④弘前・台湾果物交流事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課

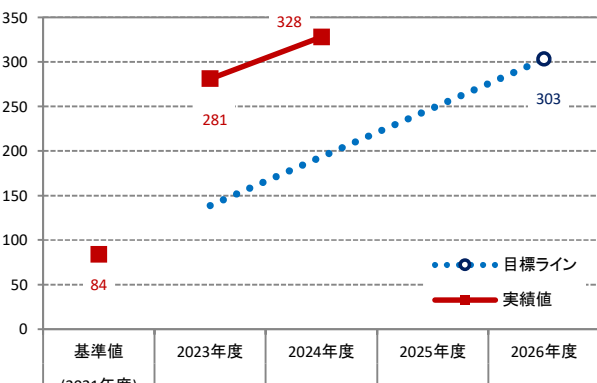
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価			
一次評価	総合評価		成果
	2024年度の総括	○	・国際交流関連事業に関する連絡調整を図り、(公社)青森県観光国際交流機構及び(一社)にほんご教育センター(IJEC)と協力しながら、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めることができました。 ・事業での体験を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まり、弘前の英語教育の充実に繋がり、質の高い教育を提供することができました。 ・台湾におけるりんご販売個数は年々増加し、青森県りんごの中でも特に上質なものとして、弘前産りんごの認知が拡大しています。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・指標「国際交流事業に参加した市民(人)」を安定的に伸ばしていく必要があります。 ・日本人スポーツ選手の海外での活躍等、全国的に海外に目を向ける機会が増えている中、国際交流の機運をどのような形で捉えていくかが課題です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容		・県観光国際交流機構と協力しながら、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めていきます。 ・中学生国際交流学習事業では、参加生徒の安全確保を第一としながら、シンガポール植物園での活動など、現地での学習内容の充実に取り組みます。 ・弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ、ひろさきイングリッシュデーでは、ALTを活用しながら、企画・運営していきます。 ・台南市との果物交流に伴い、当市におけるアップルマンゴーフェアを継続していきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2026年度の方角性		・県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を継続していきます。 ・ALTを活用して子どもたちが「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高め、質の高い教育を提供していきます。 ・中学生国際交流学習事業を継続し、グローバルな視点を重視したプログラムの中で、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来の弘前を担う人材の育成を目指します。 ・台湾での弘前りんごのニーズが高まるが見込まれるため、トップセールスのための訪台をはじめ、重点的に取り組んでいきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。

分野別政策	(15)移住・交流			政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2)多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・児童生徒と保護者 ・観光客 ・観光関係事業者	・国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。 ・りんごの販路拡大等に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。	・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上したとの声が寄せられました。 ・日本語教室参加者からは「楽しく会話できてよかった」との声がありました。 ・英語教育推進事業及び中学生国際交流事業に参加した児童・生徒からは、「言葉の壁を恐れずに、コミュニケーションをするための第一歩になった」、「国際交流で培ったチャレンジ精神は、必ず役に立つと確信している」との感想が寄せられました。	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。			

■定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
国際交流事業に参加した 市民(人)	346	84	281	328			303	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。



基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・近隣諸国の文化に触れ、市民が多様な価値観を学ぶことができました。(ゴール4) ・各国との友好を深めることができました。(ゴール17)		○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1 移住・交流の推進
施策	2) 多文化共生・国際交流の推進		
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課
		関係課名	学校指導課、りんご課

アウトプット インプット

No		事業名	インプット				アウトプット			
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①	国際交流事業	予算額	315	114	116	116	活動結果 ・国際交流ニュース掲載を継続し募集を行いました。 ・(公社)青森県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めました。	評価	○
			決算額	627	110					
			特定財源	0	0					
			一般財源	627	110					
	②	英語教育推進事業(再掲)	予算額	93,833	88,200	90,593	90,593	活動結果 ・ALTを市立全小・中学校へ派遣し、外国語活動と外国語科の授業を週1時間以上支援することができました。 ・弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し「生きた英語」に触れる機会の創出と英語教育の充実に寄与しました。	評価	○
			決算額	85,027	86,212					
			特定財源	413	333					
			一般財源	84,614	85,879					
	③	中学生国際交流学習事業(再掲)	予算額	3,954	4,119	4,236	4,236	活動結果 ・昨年度より派遣人数は2名減りましたが、英語漬けの生活を体験し、シンガポール植物園訪問など充実した活動を行いました。 ・弘前市のPRを英語で行うことで、グローバルな視点を持つリーダー育成につながっています。	評価	○
			決算額	3,944	4,083					
			特定財源	3,944	4,083					
			一般財源	0	0					
	④	弘前・台湾果物交流事業(再掲)	予算額	4,680	4,847	5,492	5,492	活動結果 ・2023年度から圏域14市町村とともに、訪問団を結成し、台湾において当市及び圏域市町村の特産物のPRを実施しました。 ・日本青森県弘前市文化物産フェアでの販売額が前年度より増加しました。	評価	○
			決算額	5,150	4,847					
			特定財源	0	0					
			一般財源	5,150	4,847					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)			予算額	102,782	97,280	100,437	100,437		
				決算額	94,748	95,252	0	0		
				特定財源	4,357	4,416	0	0		
				一般財源	90,391	90,836	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

①⑥市民協働

分野別政策総合評価シート

●分野別政策 ⑩市民協働

様式2

政策	インパクト										アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性 名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	達成度・評価	総合評価	施策名	指標	計画初年度	基準値	実績値				目標値 (2026年度)	総合評価	事務事業名	評価
					2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)								2023年度 (取得年度)	2024年度 (取得年度)	2025年度 (取得年度)	2026年度 (取得年度)				
市民協働	2 市民対話の促進と 情報発信 力の強化	①広聴活動 により得ら れた市民か らの意見等 の数	2,740件 (2019年度)	2,224件 (2021年度)	2,382件 (2023年 度)	2,222件 (2024年 度)		2,740件	1) 広聴の 充実	○	指標 達成度・評価 △	広聴活動への満 足度	15.8% (2019年度)	14.6% (2021年度)	15.0 (2024年 度)	14.1 (2025年 度)	18.0%	○	①市政懇談会	○	②出前講座事業(再掲)	○	
		②広報の 充実		○	指標 達成度・評価 ○	広報活動への満 足度	44.1% (2019年度)	41.1% (2021年度)	49.5 (2024年 度)	43.5 (2025年 度)	46.1%	○	①広報ひろさき発行事 業	○	②出前講座事業	○	③フェイスブック等情報 配信事業	○	④ホー ムペー ジ管理 事業	○			
		③シティ プロモ ーショ ンの推 進		○	指標 達成度・評価 ○	弘前市に 関する 情報接 触度	30.3点 (2019年 度)	28.8点 (2021年 度)	29.1 (2023年 度)	30.7 (2024年 度)	34.8点	◎	①シティ プロモ ーショ ン推 進事 業	◎	②いい かも！ 弘前 応援 事業 (ふる さと 納税 寄 附金 推進 事業)	◎	③弘前 ぐらし 市民 編集 部 運営 事業 (再掲)	◎					

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	【定量評価】 市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数(4年間の平均値) 初年度 27件 基準値 20件 実績値 24件 目標値 30件	○	○	・市民等に「協働によるまちづくり」の理念の浸透、まちづくりの参加を促進させる取組を行います。 ・市民活動やボランティア活動が継続、発展していくために、団体同士や団体・行政・企業・学生などが連携し、つながりを構築できるような仕組みを検討するとともに、市民活動やボランティア活動の裾野を広げていきます。 ・条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業*において、市民活動団体などが自らの地域の課題解決のため活動することにより、地域の活性化につながるよう支援します。 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動希望者と受入先の掘り起しやコーディネート、情報発信、活動に参加しやすい環境整備や人材育成などの支援を行います。	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
		【定性評価】 ・協働によるまちづくり推進審議会からは、「概ね条例の趣旨に沿って行われている」等の声が出されています。 ・協働によるまちづくりの市民意識アンケートでは、「若い世代をまちづくりに上手に巻き込むと活動する人が増えると思う」「協働についてテレビやラジオでもっと情報発信してPRを行うべき」等の声が出ています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度を活用することで、賑わいを創出し、住民の意識にも働きかけることができた」等の声が出されています。 ・市民のボランティア活動への意欲が高まり、ボランティア登録者数が増加しています。	○			②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・1%システムの新規採択事業数が前年度を上回ったことから、市民のまちづくりへの参加が促進されました。(ゴール11) ・各主体がお互いに連携し、協力し合いながら、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が前年度を下回ったことから、更に取組を強化していく必要があります。(ゴール17)	○			③ボランティア支援事業	◎
		②関連するアイコン				④弘前リードマン認定・派遣事業	◎
		 				⑤市民活動保険運用事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑩市民協働			政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進		
施策	1) 市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

次評価	総合評価		成果
	2024年度の総括	◎	・協働によるまちづくり推進審議会を開催し、提言を受け事業遂行の改善を図ったほか、学生のまちづくり参加を促進させるための様々な取組を実施しました。 ・「協働によるまちづくりに関する市民意識アンケート」の結果で協働の認知度が上昇したことから、周知の効果が現れています。 ・1%システム事例発表会や資金調達をテーマとした研修会、団体同士の交流を図るための交流会も実施しました。また、新規採択事業数が前年度を上回ったことから、市民のまちづくりへの参加が促進されました。(ゴール11) ・ボランティアに関する相談や情報提供、講座の開催、体験・交流機会の創出を行い、市民のボランティア活動を支援しました。 ・ボランティアポイント制度の開始により、ボランティア活動参加のきっかけづくりと活動の継続の促進を図ったほか、介護福祉施設や地域包括センター等を訪問し、連携強化と活動の場の掘り起こしに努めました。 ・学校や町会、市民活動団体など、幅広い団体・場面でリードマンを活用していただき、前年度より派遣件数、講演参加人数が増加しました。 ・様々な媒体を利用して市民活動保険の周知活動を行ったことにより、事前の問い合わせが増え、制度の認知度が上がったほか、適用対象となる活動について明確にすることができ、適切に対応できました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			課題 ・各主体がお互いに連携し、協力し合いながら、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が前年度を下回ったことから、更に取組を強化していく必要があります。(ゴール17) ・気軽にまちづくり活動を始めるきっかけづくりとなり、市民活動の裾野を広げるため、1%システムのスタート部門の活用を更に増やす必要があります。 ・ボランティア活動の推進を図るため、市民のボランティアへの関心と理解を深め、ボランティア活動の裾野を広げ、市民がボランティアに積極的に参加する仕組みづくりが必要です。 ・より多くの団体、場面においてリードマンを活用していただき、地域づくりに興味を持つ市民を増やす必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
			2025年度に重点的に取り組む内容 ・まちづくり基本条例施行から10年が経過したため、条例内容や審議会のあり方について再検証します。 ・学生のまちづくりへの興味・関心を広げるため、「学生まち活りポーター事業」を継続し、学生が気軽にまちづくり活動に参加する機会を創出していきます。(SDGsゴール11に関連) ・1%システムについての市民団体からの相談・問い合わせが多くなっており、市民活動が活発化しているため適切に支援していくほか、まちづくり活動を始めるきっかけづくりとして補助上限額を10万円に増額したスタート部門を活用していただけるよう、周知に力を入れ、市民活動の裾野を広げていきます。(SDGsゴール11に関連) ・市民のボランティア活動の裾野を広げるとともに、ネットワークの構築や自主的・主体的な活動が展開されるよう、講座の開催や体験・交流機会の創出を行います。(SDGsゴール17に関連) ・市民がボランティアに積極的に参加する仕組みを充実させるため、ボランティアポイント制度での受入団体・活動内容の拡充等に取り組めます。(SDGsゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方向性		・「学生まち活りポーター事業」に参加した学生の声を聞きながら、より学生がまちづくり活動に参画できる仕組み作りをしていきます。(SDGsゴール11に関連) ・市民活動について、庁内の関係課とも連携し、補助金以外で団体に伴走支援できる仕組みづくり(中間支援組織等)を他市の事例を調査しながら検討していきます。(SDGsゴール17に関連) ・講座の開催や体験・交流機会の創出し、ボランティア活動の裾野を広げるとともに、活動者・団体同士のネットワークの構築や市民による自主的・主体的な活動が展開されるよう支援していきます。(SDGsゴール17に関連) ・ボランティアポイント制度での受入団体・活動内容の拡充等により、市民がボランティアに積極的に参加する仕組みを充実させ、ボランティア活動の推進を図ります。(SDGsゴール17に関連) ・リードマン派遣について、周知方法等工夫して制度周知に努めていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価			

分野別政策⑬市民協働			政策の方向性1 協働による地域づくりの推進		
施策	1)市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括
施策に紐づく計画事業	① 協働によるまちづくり基本条例関係事業	予算額	1,310	1,206	1,137	1,137	活動結果 評価 ○
		決算額	927	959			
		特定財源	0	0			
		一般財源	927	959	0	0	
	② 市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,702	30,542	25,519	25,519	活動結果 評価 ◎
		決算額	15,536	14,411			
		特定財源	0	0			
		一般財源	15,536	14,411	0	0	
	③ ボランティア支援事業	予算額	11,383	10,066	10,121	10,121	活動結果 評価 ◎
		決算額	10,972	9,351			
		特定財源	0	0			
		一般財源	10,972	9,351	0	0	
	④ 弘前リードマン認定・派遣事業	予算額	161	241	299	299	活動結果 評価 ◎
		決算額	178	262			
		特定財源	0	0			
		一般財源	178	262	0	0	
	⑤ 市民活動保険運用事業	予算額	1,288	1,282	1,276	1,276	活動結果 評価 ◎
		決算額	1,220	1,243			
		特定財源	0	0			
		一般財源	1,220	1,243	0	0	
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	44,844	43,337	38,352	38,352	
		決算額	28,833	26,226	0	0	
		特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	28,833	26,226	0	0	

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市民・町会・学生・企業等・行政が互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0%	○	【定量評価】 ①町会加入率 初年度 74.3% 基準値 73.2% 実績値 71.6% 目標値 73.2%	△	◎	・広く町会活動をPRし、住民の町会に対する意識や関心を高め、町会への加入や町会活動への参加促進を図ります。 ・地域コミュニティの維持・活性化を図るため、各町会の現状に応じた自主的な取組の支援や、きめ細かな相談対応を行います。 ・若い世代を中心とした新たな町会活動を支援することで町会活動への参加促進を図るとともに、市から町会への協力事務を見直すことで役員の負担軽減を図り、持続可能な町会運営を支援します。 ・エリア担当職員*が地域ときめ細やかな情報共有を行うとともに、町会への加入や町会活動への参加を促進させるための支援を行います。 ・町会連合会の運営を補助し、安定した活動の支援を行います。 ・単位町会に対して事務費を交付し、市への協力事務や町会活動への支援を行います。	①いいね！町会発信事業	◎
		【定量評価】 ②町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計) 初年度 25件 基準値 10件 実績値 70件 目標値 100件	◎			②町会活性化支援事業	◎
		【定性評価】 「地域の子どもの思いをかなえるプロジェクト支援事業」において、町会役員からは「若い世代の顔を知ることができ、大きな成果だ」「将来的に町会の中心となっていってもらえるよう、今回生まれた若手との関係を大切にしていきたい」との声があり、若い世代からは「町会の役員が親切で協力的だった。イベントがやりやすかった」「婦人部の協力や、町会長が色々な面でサポートしてくれて、助かった」との声がありました。	○			④エリア担当制度	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・仲町エリアの3町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化を図りました。(SDGsゴール11) ・町会DX化事業の実施により、情報発信や共有の効率化が図られ、町会役員の負担軽減に繋がりました。(SDGsゴール11) ・制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。(SDGsゴール11) ・エリア担当職員と町会との関係性が深まったことにより、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。(SDGsゴール11)	○			⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
		②関連するアイコン				⑥弘前市町会事務費交付金事業	◎
						⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	◎
②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%						⑧子どもの活動推進事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2) 町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

総合評価		成果
2024年度の総括	○	・仲町エリアの3町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化を図りました。(SDGsゴール11に関連) ・町会DX化事業の実施により、情報発信や共有の効率化が図られ、町会役員の負担軽減に繋がりました。(SDGsゴール11に関連) ・エリア担当職員制度は、地区町会長会議等への出席、地域からの案件受付を通して、町会と市とのつなぎ役として、課題解決に向けた支援を実施することが出来ました。(SDGsゴール11に関連) ・エリア担当職員と町会との関係性が深まり、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。(SDGsゴール11に関連) ・制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。(SDGsゴール11に関連) ・町会集会所設置事業等補助金交付により町会活動の拠点となる集会所の環境整備が図られました。(SDGsゴール11に関連) ・弘前市町会事務費交付金は各町会で事務費の一部として活用され、町会活動の円滑化に寄与しました。また、2022年度に行った基本額の増額を維持し、世帯数の少ない町会に対する支援の強化が図られました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題 ・町会に対する関心度を上げるため、SNSなどの活用や催事による町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。(SDGsゴール11に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・「いいね！町会発信事業」において、SNSでの情報発信、町会加入・PRキャンペーンなど、これまでの実施結果を踏まえ、内容をブラッシュアップし継続します。(SDGsゴール11に関連) ・町会の活発化や課題等を町会が自主的に解決できるよう、町会活性化支援補助金の周知を徹底し、活用につなげていきます。(SDGsゴール11に関連) ・「地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業」では、町会独自で取り組みが行われるような仕組みづくりや、地域に手法・効果が波及される方法を検討し、より多くの町会の担い手対策に繋がるよう取り組みます。(SDGsゴール11に関連) ・新たに町会役員向けスマホ教室を実施し、スマホ等のデジタルツールへの苦手意識の払拭を図ります。(SDGsゴール11に関連) ・エリア担当制度において、広報紙等を通じて新任職員への制度理解の促進を図り、引き続き、地域との情報共有化に取り組めます。(SDGsゴール11に関連) ・弘前市町会連合会との協働により、町会の維持・活性化のため町会PRキャンペーン、町会役員同士の情報交換・意見交換会、町会活動の事例発表会等に取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・弘前市町会事務費交付金事業については、近年の急激な物価高騰や町会離れが進むなか、町会費の増額が難しいなど、取り巻く環境が変化していることから、町会の状況把握に努め、対策の必要性を検討していきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
	2026年度の方角性	・「いいね！町会発信事業」において、担い手の発掘・育成に向け、特に若い世代の町会に対する理解や関心を高めることが必要であることから、若年層向けの発信を強化していきます。(SDGsゴール11に関連) ・「地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト支援事業」において、支援町会の事例を他の町会に周知し、担い手育成に向けた意識を波及させるよう取り組みます。また、支援を行った町会においては、「若手と町会の関係の継続」「活動の自走化」の支援を行います。(SDGsゴール11に関連) ・地域コミュニティの推進を図る上で重要な役割を果たす弘前市町会連合会の安定した運営のため、財政支援を継続します。 ・地域コミュニティの基盤である町会の課題解決のため、町会、弘前市町会連合会及び市が情報共有を図りながら、協働による各種事業を展開していきます。 ・「町会活性化支援事業」「エリア担当制度」「弘前市町会事務費交付金事業」は2025年度に実施した取組を継続していきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策 ⑬市民協働		政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進			
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」		施策により「期待する成果」は何か		■ 定性評価	
				評価内容	評価
・地域住民		・地域住民が積極的に町会活動に参加することで、まちづくりへの参画意識が高まり、住民同士が支え合って、愛着の持てる地域づくりを進めています。 ・活動の維持に課題を抱える町会は行政とともに課題解決を図り、地域のニーズに対応した暮らしやすい環境が保たれています。		「地域の子どもの思いをかなえるプロジェクト支援事業」において、町会役員からは「若い世代の顔を知ることができ、大きな成果だ」「将来的に町会の中心となっていってもらえるよう、今回生まれた若手との関係を大切にしていきたい」との声があり、若い世代からは「町会の役員が親切で協力的だった。イベントがやりやすかった」「婦人部の協力や、町会長が色々な面でサポートしてくれて、助かった」との声がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。					

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会加入率(%)	74.3%	73.2%	72.1%	71.6%			73.2%	↑	△
	—	—	△	△			—		

75.0%

74.0%

73.0%

72.0%

71.0%

70.0%

69.0%

68.0%

67.0%

66.0%

65.0%

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数(累計)(件)	25	10	30	70			100	↑	◎
	—	—	○	◎			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

指標名	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基準値 (2021年度)	10	10	10	10
実績値	30	70		

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化		
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課
		関係課名	中央公民館

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・仲町エリアの3町会を対象に、これまで町会との関わりが薄かった若い世代による活動の企画・運営を支援し、事業が実現されました。また、当事業について報告会を実施し、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化を図りました。(SDGsゴール11) ・町会DX化事業の実施により、情報発信や共有の効率化が図られ、町会役員の負担軽減に繋がりました。(SDGsゴール11) ・町会集会所設置事業等補助金交付により町会活動の拠点となる集会所の環境整備が図られました。(SDGsゴール11) ・制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。(SDGsゴール11) ・エリア担当職員と町会との関係性が深まったことにより、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。(SDGsゴール11) ・町会に対する関心度を上げるため、SNSなどの活用や催事による町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。(SDGsゴール11に関連)	 	○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策⑬市民協働			政策の方向性 1 協働による地域づくりの推進		
施策	2)町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① いいね！町会発信事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・町会の魅力や意義をInstagramで57回発信したほか、フォロワーが20%増加したことにより若い世代へのPRに繋がりました。	評価	◎
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	② 町会活性化支援事業	予算額	10,680	4,146	5,041	5,041	活動結果 ・制度周知を強化したことで、町会活性化支援補助金を活用した町会が前年度から10件増加しました。	評価	◎
		決算額	9,320	4,123					
		特定財源	0	0					
		一般財源	9,320	4,123					
	③ 持続可能な町会支援事業	予算額	274	851	794	966	活動結果 ・支援対象の仲町エリアでは、若い世代の企画・運営による活動を支援することで町会と若い世代の関係構築が図られました。 ・LINE活用講座等の実施により、役員間連絡の負担軽減や、町会の情報発信の強化に繋がりました。	評価	◎
		決算額	219	633					
		特定財源	0	0					
		一般財源	219	633					
	④ エリア担当制度	予算額	697	697	697	697	活動結果 ・地区町会長会議等への出席や案件受付を通じて、町会と市とのつなぎ役として、課題解決に向けた支援が継続できました。	評価	◎
		決算額	955	756					
		特定財源	0	0					
		一般財源	955	756					
	⑤ 弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	予算額	12,918	12,814	14,702	14,702	活動結果 ・補助金の交付により、町会連合会の資金面での活動環境が整い安定した活動を継続して行うことができました。 ・市と町会連合会との共催で各種催事を行い、地域コミュニティの基盤である町会のPR等が図られました。	評価	○
		決算額	12,815	12,722					
		特定財源	0	0					
		一般財源	12,815	12,722					
	⑥ 弘前市町会事務費交付金事業	予算額	42,238	41,762	41,345	41,345	活動結果 ・本交付金は各町会で事務費の一部として活用され、町会活動の円滑化に寄与しました。 ・2022年度に行った基本額の増額を維持し、世帯数の少ない町会に対する支援の強化が図られました。	評価	◎
		決算額	41,776	41,332					
		特定財源	650	650					
		一般財源	41,126	40,682					
	⑦ 市民参加型まちづくり1%システム支援事業(再掲)	予算額	30,702	30,542	25,519	25,519	活動結果 ・採択件数は55件で前年度を上回りました。採択団体向けの研修交流会も開催し、資金調達について講演会と交流の機会を提供しました。 ・事業成果発表会では事例発表、交流会を行いました。	評価	◎
		決算額	15,536	14,411					
		特定財源	0	0					
		一般財源	15,536	14,411	0	0			
	⑧ 子どもの活動推進事業(再掲)	予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	活動結果 ・17件の補助金の交付決定をし、子どもの活動の推進が図られました。	評価	○
		決算額	790	791					
		特定財源	0	0					
		一般財源	790	791	0	0			
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	99,109	92,412	89,698	89,870			
		決算額	81,411	74,768	0	0			
		特定財源	650	650	0	0			
		一般財源	80,761	74,118	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	商工労政課

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	【定量評価】 ①ひろさきパートナー企業の協定件数 初年度 11件 基準値 11件 実績値 10件 目標値 21件	△	○	・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。 ・市のイベントなど様々な機会、推定野菜摂取量を測定できるベジチェック®を活用するなどし、市民の野菜摂取量の増加、健康意識の向上を図ります。	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○
		【定量評価】 ②「健康都市弘前」推進企業の認定件数 初年度 1件 基準値 1件 実績値 18件 目標値 110件	—			②「健康都市弘前」推進企業認定制度(再掲)	○
		【定性評価】 ・ひろさき地方創生パートナー企業との取組として実施した、がん講話に参加した中学生からは、「大人になったら検診に行こうと思った」、「がん予防について家族と話し合いたい」などの声があったことから、パートナー企業との連携事業が、市民の健康意識の向上につながりました。 ・弘前市協働によるまちづくり推進審議会から、「あと70g野菜を食べよう推進事業」は、具体的な数値が入っており分かりやすくインパクトがあり、実際の健康意識の向上や行動変容に結び付きやすい事業であるとの意見がありました。	○			③あと70g野菜を食べよう推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・パートナー企業やCOI-NEXT参画企業との連携により、「健康都市弘前」の実現に向けた取組や地域の課題解決につながる取組を効率的・効果的に実施することができました。(ゴール3、11、17) ・「健康都市弘前」推進企業認定制度」では、制度内容と認定企業の周知等を行うことにより、認定企業数をさらに増加させる必要があります。(ゴール3、8、17) ②関連するアイコン     	○			④働く女性の健康促進事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	商工労政課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・施策成果指標①である「ひろさきパートナー企業との協定件数」は、2023年度より減少しているものの、新たに1者と協定を締結し、がん知識の普及啓発に係る連携事業を実施したほか、既存の協定締結企業との取組を見直し、拡充して実施することで、官民連携によるまちづくりを推進しました。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・2024年度から新たに取り組んでいる「あと70g野菜を食べよう推進事業」では、保育園・幼稚園におけるトマト、パプリカの苗の活用、小中学校におけるベジチェック®を活用した食育の取組を実施することで、子どもの頃からの野菜摂取量の増加や健康意識の向上を図ることができました。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・「働く女性の健康促進事業」では、弘前大学COI-NEXT参画企業と連携したセミナーを2回開催し、参加者の行動変容や健康意識の向上につなげることができました。(SDGsゴール3、5、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、毎年新たに協定を締結しているものの、1年以上連携事業が実施されていないなど、今後の活動が見込めない事業者と、協議を行い協定解除も行うことから、施策成果指標である協定件数がほぼ横ばいとなっています。 ・「弘前市人口減少対策に係る企業認定制度」の見直しにより、2024年度に新たに創設した「『健康都市弘前』推進企業認定制度」では、機会をとらえて制度内容と認定企業の周知等を行うことにより、認定企業数を増加させる必要があります。(SDGsゴール3、8、17に関連)
	一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容 ・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、2022年～2024年に協定を締結した「市民の健康寿命の延伸」に資する連携協定締結企業との事業である「がん知識の普及啓発事業」等を見直し拡充して実施することで、健康都市弘前の実現を目指します。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・「『健康都市弘前』推進企業認定制度」では、機会をとらえて制度内容と認定企業の周知等を行うことで新規認定企業数を増加させ、市内企業の働きやすい職場環境づくりを促します。(SDGsゴール3、8、17に関連) ・「あと70g野菜を食べよう推進事業」では、2024年度に実施した子どもの食育を主とした取組に加え、各家庭の食生活の鍵を握る親を巻き込み、働き盛り世代へのアプローチに重点を置いた取組として市内スーパーマーケットにベジチェック®を設置する等の取組を展開していきます。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・「働く女性の健康促進事業」では、これまで身体面の健康づくりをテーマにセミナーを実施してきましたが、2025年度は精神面の健康づくりをテーマにしたセミナーの開催を実施を検討します。(SDGsゴール3、5、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性	二次評価	・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、既存の協定締結企業との事業を発展させ実施することで地域の課題解決に取り組むとともに、必要に応じて制度の見直しを行いながら、効率的・効果的に事業を実施し、市民により有益なサービスを提供することを目指します。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・「『健康都市弘前』推進企業認定制度」では、引き続き機会をとらえて制度内容と認定企業の周知等を行うことで新規認定企業数を増加させ、市内企業の働きやすい職場環境づくりを促します。(SDGsゴール3、8、17に関連) ・「あと70g野菜を食べよう推進事業」では、子どもへの取組を通じて働き盛り世代である親を巻き込む取組を拡充する中で、家族全員の野菜摂取量拡大、健康意識の向上へとつながるような各家庭で簡単にできる取組を交え、全世代へのアプローチを行っていきます。(SDGsゴール3、11、17に関連) ・「働く女性の健康促進事業」では、セミナー参加者から職場に健康意識が波及することで職場の環境整備にもつながるよう事業を実施していきます。(SDGsゴール3、5、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。

分野別政策	⑬市民協働		政策の方向性			1 協働による地域づくりの推進
施策	3)企業等とのまちづくりの推進					
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	商工労政課	

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容		関連するアイコン
・ひろさき地方創生パートナー企業やCOI-NEXT参画企業との連携により、「健康都市弘前」の実現に向けた取組や地域の課題解決につながる取組を効率的・効果的に実施することができました。(ゴール3、5、11、17) ・2024年度に新たに創設した「『健康都市弘前』推進企業認定制度」では、18の企業を新規認定し、市内企業における働きやすい職場環境づくりを推進しました。引き続きあらゆる機会をとらえて制度内容の周知等を行うことにより、認定企業数をさらに増加させる必要があります。(ゴール3、8、17)		    
		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット				
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	予算額	4,330	3,330	1,314	1,314	活動結果 ・テーマ「市民の健康寿命延伸」に係る協定を新たに1件締結し、がん知識の普及啓発に係る連携事業を実施しました。 ・そのほか8件の協定において、民間企業等と市の連携により、市民により有益なサービスを提供しました。	評価	○	
		決算額	2,315	2,110						
		特定財源	1,000	905						
		一般財源	1,315	1,205						
	②「健康都市弘前」推進企業認定制度(再掲)	予算額		706	644	644	活動結果 ・制度を創設し、18件を新規認定としました。 ・広報ひろさき・市ホームページにおいて、認定制度及び認定企業のPRを行いました。	評価	○	
		決算額		345						
		特定財源		0						
		一般財源		345						
	③あと70g野菜を食べよう推進事業	予算額		2,194	2,968	2,968	活動結果 ・野菜摂取量拡大のためのセミナーに参加した市内企業を対象に、ベジチェックの測定値を競うイベントを実施したところ、期間中の測定値が平均1.2ポイント高くなり、市民の健康意識の向上が図られました。	評価	○	
		決算額		2,105						
		特定財源		1,683						
		一般財源		422						
	④働く女性の健康促進事業(再掲)	予算額	578	508	264	264	活動結果 ・弘前大学COI-NEXT参画企業と連携したセミナーを開催し、減塩を意識するきっかけになった、乳製品を積極的に摂取したいという声があり、参加者の行動変容や健康意識の向上につながりました。	評価	◎	
		決算額	309	128						
		特定財源	154	0						
		一般財源	155	128						
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	4,908	6,738	5,190	5,190			
			決算額	2,624	4,688	0	0			
			特定財源	1,154	2,588	0	0			
			一般財源	1,470	2,100	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合:40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合:35.0%	○	【定量評価】 ①市内の大学における地域活動の参加学生人数 初年度 1,563人 基準値 1,317人 実績値 2,307人 目標値 1,754人	◎	○	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」等と協力し、学生による地域活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題の解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。 ・市内の大学が進める大学間連携及び地域連携などの取組を後押しします。 ・地域の大学や企業等と連携した人材育成プログラムを構築し、地域に根差し、地域を担う人材を育成します。	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業
		【定量評価】 ②大学が実施する公開講座や学園祭に参加し、または大学の教員や学生と交流し、もしくは図書館等の大学の施設を活用した市民の割合 初年度 14.2% 基準値 11.9% 実績値 6.2% 目標値 19.4%	△			②大学連携協働事業
		【定量評価】 ③地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生(大学生・高校生)の人数(累計) 初年度 14人 基準値 49人 実績値 105人 目標値 219人	○			③地域マネジメント人材育成構築事業
		【定性評価】 ・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」では、参加した学生から「自分が生まれ育った弘前市の課題を理解できた」「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけとなった」などの声がありました。 ・地域マネジメント人材育成プログラム構築事業の業務委託業者から「まちなかキャンパスプログラムに参加したことで弘前に就職した学生がおり、地域志向を養う機会を創出することができた」などの声がありました。	◎			④ボランティア支援事業(再掲)
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。またSTEPでは、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。(ゴール11) ・大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。(ゴール17) ②関連するアイコン	◎			
		11 住み続けられるまちづくりを 17 パートナリシップで目標を達成しよう				

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(16)市民協働		政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進	
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

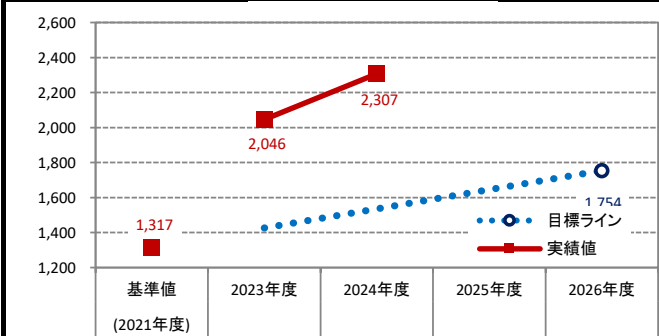
	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・地域活動に参加する学生が年々増加しており、多くの学生がまちづくりに関わることで、さまざまなコミュニティが生じ、地域課題の解決や地域活性化に貢献しています。 ・学生主体でまちづくり活動が行われたことで、地域課題に向けた大学との連携が進められ、そこに学生力が活かされ、学生の地域活動への参加促進につながりました。 ・人材育成プログラムに参加した大学生は、地域の企業が抱える経営課題や地域課題を理解し、問題解決に向けた地域志向の知見を養うことができ、受入企業も若い世代の柔軟な発想により新たな「気づき」を実感するという好循環が生み出されています。また、高校生については、地域と深く関わる活動に参加することにより、地域に対する愛着形成の創出につながることができました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	市民等による大学の活用が伸び悩んでいることから、大学が行う地域活動の周知に協力するほか、大学と市民が連携した市民と大学とのつながりを強化するための取組が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	・大学の枠を越えた学生同士の交流、また、地域社会との交流がより活発化するよう、コンソーシアム事務局と連携を図り、地域活性化および地域課題の解決につなげていきます。 ・弘前大学がCOI-NEXTとして、国家プロジェクト「共創の場形成支援プログラム」(文部科学省・国立研究開発法人化学生技術振興機構)に採択されたことから、今後も健康寿命延伸に向けた弘前大学との連携強化を図ります。 ・弘前学院大学、弘前医療福祉大学においても福祉や防災といった、重要かつ市民の関心が高い分野を専門としているため、連携を強化し、必要な情報収集や検討を行います。 ・まちなかキャンパスプロジェクトの受け入れ企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を整備し、地域の賑わいや地域住民との繋がりを創出します。また、地域課題編では、学生が地元企業と関り、地域志向を養うことを目的としたプロジェクトを実施します。 ・STEPでは、参加学生が勉強・部活がある中で、講座の受講やプロジェクト活動を円滑に進められるよう、講座の見直しや支援体制の整備を行います。 ・事業に参加した高校生が大学生向けプログラムに参加するなどの好事例が見られたことや、これまでも活動を支援する人や企業がいたため、地域全体で将来の地域を担う人材育成の体制を強化するため、地域人材育成サポート組織を形成します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
		・高等教育機関が有する学術機能と学生自身が各大学で学んだ専門的知識を地域社会に還元し、まちの賑わい創出や地域の課題解決に貢献できるように活動を支援していきます。 ・各大学の特色ある高度な専門的知識を施策等に反映させ、より効果的な取組を行うことができるよう、今後も連携を強化し、情報収集や検討などを進めてまいります。 ・引き続き、プログラムを通じ、参加学生の地域志向を養うとともに、地域全体で将来を担う人材育成を行う取組を進めていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価		

分野別政策	⑩市民協働			政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

アウトカム		■ 定性評価
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容
・地域課題を抱える弘前市民 ・取組を推進する大学及び学生	・学生の地域活動への関心および地域への愛着が高まるとともに、地域活動への参加が促進されています。 ・学生が地域活動に取り組みやすい環境づくりが進み、大学の持つ知的・人的財産が地域課題の解決につながっているとともに、大学の知的資源が市民に還元されています。 ・地域づくりに取り組む学生が増えることで、地域の幅広い年代の人材と連携した地域活動が促進されているとともに、地域志向が養われた有能な人材の地元定着が促進されています。	・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」では、参加した学生から「自分が生まれ育った弘前市の課題を理解できた」「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけとなった」などの声がありました。 ・地域マネジメント人材育成構築事業の業務委託業者から「まちなかキャンパスプログラムに参加したことで弘前に就職した学生がおり、地域志向を養う機会を創出することができた」と、また、同事業の受入企業からも「学生との意見交換で得られた知見の中に今後の取組に活かすことが期待できるものがあり、貴重な体験となった」という声がありました。

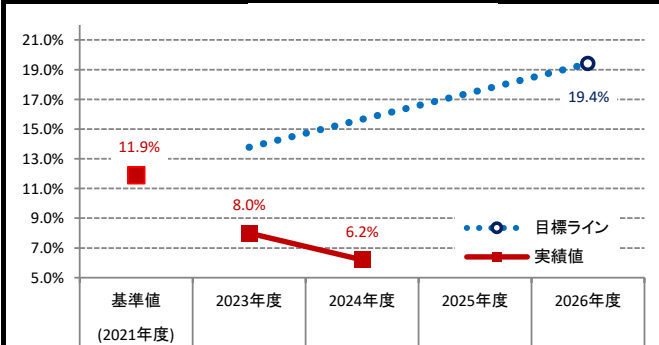
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標①)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
市内の大学における地域活動の参加学生人数(人)	1,563	1,317	2,046	2,307			1,754	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
大学が実施する公開講座や学園祭に参加し、または大学の教員や学生と交流し、もしくは図書館等の大学の施設を活用した市民の割合(%)	14.2%	11.9%	8.0%	6.2%			19.4%	↑	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	(16)市民協働			政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	—

■ 定量評価(施策成果指標③)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生(大学生・高校生)の人数(累計)	14	49	51	105			219	↑	○
	—	—	○	○			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

年度	実績値	目標ライン
基準値 (2021年度)	49	
2023年度	51	50
2024年度	105	100
2025年度		150
2026年度	219	250

■ SDGsへの貢献の評価									
貢献した内容／貢献できなかった内容					関連するアイコン		評価		
・まちなかキャンパスプロジェクトでは地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。またSTEPでは、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。(ゴール11) ・大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。(ゴール17)					 		◎		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	1 協働による地域づくりの推進
施策	4) 大学や学生による地域活動の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
		関係課名	—

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	①大学コンソーシアム学都ひろさき 活性化支援事業	予算額	1,800	1,800	1,800	1,800	活動結果 ・大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。	評価 ○	
		決算額	1,800	1,800					
		特定財源							
		一般財源	1,800	1,800					
	②大学連携協働事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・弘前大学とは、COI-NEXT事業への参画により、健康寿命の延伸に向けた連携を行いました。また、地域創生本部に連携推進員を派遣し、市と大学との連携事業の検討や各種研修等を実施しました。 ・弘前学院大学とは連絡協議会への参画、福祉事業での連携を行いました。弘前医療福祉大学とは、市民防災の意識の向上等において連携した取組を行いました。	評価 ○	
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	③地域マネジメント人材育成構築事業	予算額	8,100	8,100	8,100	8,100	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、課題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。 ・STEPでは、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域や地域住民と関わることで地域への愛着を育み、地域への理解を深めました。	評価 ◎	
		決算額	7,999	7,987					
		特定財源	7,999	7,987					
		一般財源	0	0					
	④ボランティア支援事業(再掲)	予算額	11,383	10,066	10,121	10,121	活動結果 ・相談や情報提供、講座の開催等により、活動を支援しました。 ・ボランティアポイント制度を開始し、活動参加のきっかけづくりと継続の促進を図りました。 ・介護福祉施設等の訪問により連携強化に務めました。	評価 ◎	
		決算額	10,972	9,351					
		特定財源	0						
		一般財源	10,972	9,351					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	21,283	19,966	20,021	20,021		
			決算額	20,771	19,138	0	0		
			特定財源	7,999	7,987	0	0		
			一般財源	12,772	11,151	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策 ⑯市民協働			政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化		
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数:2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合:71.2%	○	【定量評価】 ・広聴活動への満足度 初年度 15.8% 基準値 14.6% 実績値 14.1% 目標値 18.0%	△	○	・市政懇談会など、市民と直接対話する機会をつくるとともに、市民が参加しやすい仕組みを検討します。 ・WEB版アイデアポストや、市ホームページの各課への問い合わせメールなどの運用により、いつでも意見等を受け付ける環境を維持します。 ・より多くの市民からの声を市政に取り入れるため、市民意識アンケートの回答率向上に取り組みます。 ・広報ひろさきや、市ホームページなどで各広聴事業の周知を行い、積極的に利用してもらえるように取り組みます。	①市政懇談会	○
		【定性評価】 ・出前講座の報告書では、「市の取組がよくわかった」や「疑問に思っていたことを質問し解決することができた」などの声がありました。	○			②出前講座事業(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市民等が市政に関して提案する機会を確保することで、市民のまちづくりへの参加意欲を向上させるとともに、聴取した意見を取り入れて各種施策や事業等を進めています。(ゴール16) ・各広聴事業を実施し、市民の意見を取り入れることで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17) ②関連するアイコン  16 平和と正義 すべての人に  17 パートナリシップで 目標を達成しよう	○			③わたしのアイデアポスト事業	○
						④弘前市市民意識アンケート事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策		(16)市民協働		政策の方向性		2 市民対話の促進と情報発信力の強化					
施策		1) 広聴の充実									
主管部名		企画部		主管課名		広聴広報課		関係課名		—	

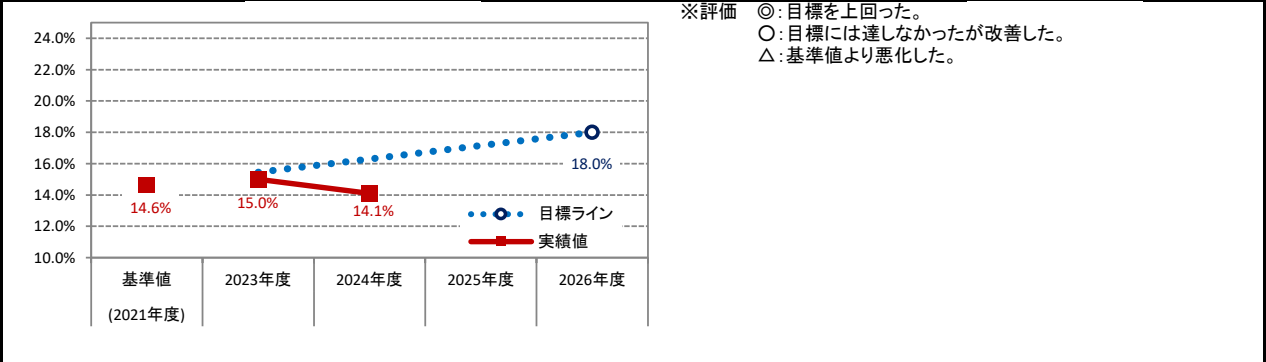
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
一次評価	2024年度の総括	○ ・出前講座、アイデアポストについては、広報ひろさきなどでの周知活動を行い、市政情報の提供と意見等の聴取をすることができました。 ・市民意識アンケートのアンケート回答率は、約70%を維持できました。特に回収については、2024年度からは調査員やわたしのアイデアポスト、市交流施設での回収に加えて、インターネットでの回答も開始し、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減を図りました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。	課題 ・広聴事業全体での意見等の聴取件数は微減となっており、今後増加させるための周知活動の強化、工夫が必要です。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	・市政懇談会や出前講座、アイデアポストについては、実施回数、利用者数などがコロナ以前の水準に戻るよう、引き続き、広報ひろさきやホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組めます。 ・市民意識アンケートについては、対象者が回答しやすいよう、設問の精査及び文言の調整等を行うとともに、調査票の提出方法について検討し、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減に取り組んでいきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
二次評価	2026年度の方角性	・市政懇談会については、弘前市町会連合会とともに参加者を増やす開催方法を検討し、多くの人が地域課題を考える場となるよう取り組みます。 ・出前講座やアイデアポストについては、実施回数、利用者数を増加させるため、引き続き、広報ひろさきやホームページ等で事業の周知に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組めます。 ・市民意識アンケートについては、引き続き、各施策の成果の把握、今後の企画立案及び改善の基礎資料として活用されるよう、設問の見直しをしながら調査・集計を継続します。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。

分野別政策	⑬市民協働		政策の方向性			2 市民対話の促進と情報発信力の強化	
施策	1) 広聴の充実						
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—		

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・団体・法人等	・広聴活動により、市民が市政について意見・提案等をするための環境が整備され、自由に提案等ができることにより、市民が市政へ参加する意識が高まっています。	・出前講座の報告書では、「市の取組がよくわかった」や「疑問に思っていたことを質問し解決することができた」などの声がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
広聴活動への満足度	15.8%	14.6%	15.0%	14.1%			18.0%	↑	△
	—	—	○	△			—		



■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市民等が市政に関して提案する機会を確保することで、市民のまちづくりへの参加意欲を向上させるとともに、聴取した意見を取り入れて各種施策や事業等を進めています。(ゴール16) ・各広聴事業を実施し、市民の意見を取り入れることで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17)	 	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

分野別政策 ⑩市民協働			政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化		
施策	1) 広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① 市政懇談会	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・弘前市長会連合会と協力して市政懇談会を開催し、直接市民の声を聴き対応することで、各地域における課題を解決することができました。	評価 ○	
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	② 出前講座事業(再掲)	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・出前講座を119回開催し、市政情報提供や意見聴取が図られました。	評価 ○	
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	③ わたしのアイデアポスト事業	予算額	0	0	0	0	活動結果 ・広報ひろさきなどでの周知活動を行い、市民等の意見・提案を聴取することができました。	評価 ○	
		決算額	0	0					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	0					
	④ 弘前市市民意識アンケート事業	予算額	3,297	3,297	3,294	3,294	活動結果 ・アンケート回答率は約70%を維持できました。 ・回収については、従来の調査員やわたしのアイデアポスト、市交流施設での回収に加えて、2024年度からはインターネット回答を導入し、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減を図りました。	評価 ○	
		決算額	3,149	3,125					
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,149	3,125					
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	3,297	3,297	3,294	3,294		
			決算額	3,149	3,125	0	0		
			特定財源	0	0	0	0		
			一般財源	3,149	3,125	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(16)市民協働			政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数:2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合:71.2%	○	【定量評価】 ・広報活動への満足度 初年度 44.1% 基準値 41.1% 実績値 43.5% 目標値 46.1%	○	○	・広報ひろさをより多くの市民が読むことができるよう、ホームページへの掲載や、広報誌を閲覧するスマートフォン用無料アプリの導入、設置していただける事業所の増加などに取り組めます。 ・ホームページ、SNS等による広報活動では、市民への情報提供を充実させるため、市民のニーズに合った情報発信に努めます。 ・各種放送媒体やインターネットを活用した広報など、様々な方法で広報活動を推進します。	①広報ひろさき発行事業	○
		【定性評価】 ・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○			②出前講座事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・多様な方法による情報発信を行い、誰でも市政情報に接することができる機会を確保しました。(ゴール16) ・広報活動により、市民や団体が活動するために必要な情報提供等を行うことで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17)	○			③フェイスブック等情報配信事業	○
		②関連するアイコン  				④ホームページ管理事業	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	(16)市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広報広聴課
		関係課名	—

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

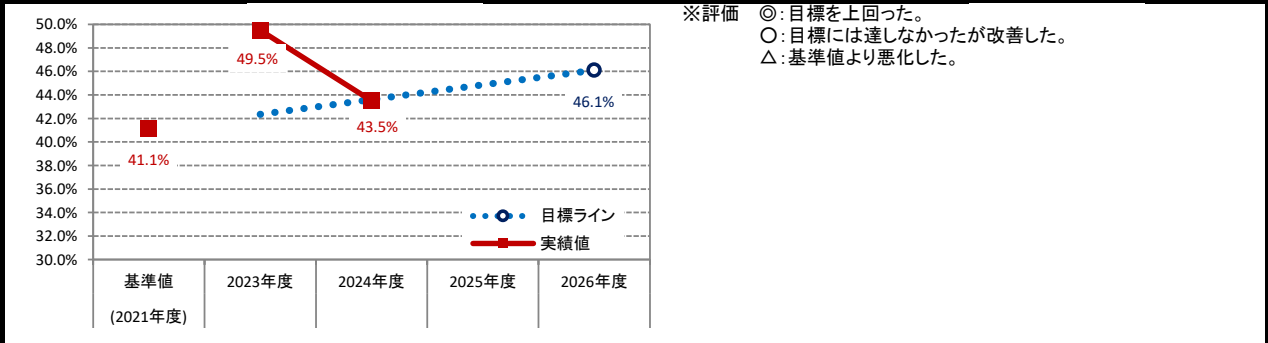
	総合評価	成果
		課題
一次評価	2024年度の総括	○ ・市の広報誌である広報ひろさきやひろさきだより、フェイスブック、エックス、ラインにより、市民等に必要な情報を適切な時期に提供することができました。 ・ホームページについては、各課等にページの整理や適切な管理を呼びかけ、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく提供することができました。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容	◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。 ・多くの世帯へ広報ひろさきを配布している町会配布担当者の高齢化や担い手不足などによって紙面配布の負担感が増加していることや、インターネットの普及による情報の受け取り方の変化など、社会状況に合わせた広報活動を検討する必要があります。 ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2026年度の方針	・広報ひろさきやひろさきだより、フェイスブック、エックス、ラインを活用して、市民等の活動に必要な情報を適切な時期に発信します。 ・ホームページについては、市民等からのご意見を参考にしながら、より使いやすいホームページとなるよう随時検討するとともに、各課等にページの整理やリンクの確認、不要なページの削除などを呼びかけ、適切な管理を行っていきます。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。 ・広報ひろさきやひろさきだより、フェイスブック、エックス、ラインを活用して、市民等の活動に必要な情報を適切な時期に発信するとともに、社会状況の変化等を捉えて情報発信の方法を随時検討します。 ・出前講座については、実施回数、利用者数を増加させるため、引き続き広報ひろさきやホームページ等で事業の周知活動に努めるほか、更なる周知方法を検討し、市政情報の提供と意見聴取に取り組めます。 ・ホームページについては、市民等からの意見を参考にしながら、より使いやすいホームページとなるよう随時検討するとともに、各課等にページの整理やリンク切れ等の確認、不要なページの削除などを行い、適切に管理をしていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方針について記入してください。
二次評価		

分野別政策 ⑬市民協働		政策の方向性 2 市民対話の促進と情報発信力の強化			
施策	2) 広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・団体・法人等 ・観光客等	・様々な媒体による広報活動により、市政等の情報が適時・適切に市民等へ伝わっています。 ・ホームページ、フェイスブック・ツイッターといったSNSなどの様々な広報媒体の活用により、迅速な情報提供が行われています。	・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)									
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
広報活動への満足度	44.1%	41.1%	49.5%	43.5%			46.1%	↑	○
	—	—	◎	○			—		



■ SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・多様な方法による情報発信を行い、誰でも市政情報に接することができる機会を確保しました。(ゴール16) ・広報活動により、市民や団体が活動するために必要な情報提供等を行うことで、官民連携したまちづくりを進めることができました。(ゴール17)	 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2) 広報の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
関係課名	—		

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット		
			2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括	
施策に紐づく計画事業	① 広報ひろさき発行事業	予算額	38,121	38,121	38,940	38,940	・市の広報誌を定期的に発行し、市民等に必要な情報を適切な時期に提供しました。	活動結果 評価 ○
		決算額	38,121	32,753				
		特定財源	2,712	2,931				
		一般財源	35,409	29,822				
	② 出前講座事業	予算額	0	0	0	0	・出前講座を119回開催し、市政情報提供や意見聴取が図られました。	活動結果 評価 ○
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
	③ フェイスブック等情報配信事業	予算額	0	0	0	0	・通常の情報発信だけではなく、災害時等にも速やかに対応し、必要な情報を届けることができました。	活動結果 評価 ○
		決算額	0	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	0	0				
	④ ホームページ管理事業	予算額	2,268	2,268	2,268	2,268	・庁内各課に担当するページの適切な管理を呼びかけ、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく提供することができました。	活動結果 評価 ○
		決算額	2,268	2,268				
		特定財源	570	372				
		一般財源	1,698	1,896				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)	予算額	40,389	40,389	41,208	41,208		
		決算額	40,389	35,021	0	0		
		特定財源	3,282	3,303	0	0		
		一般財源	37,107	31,718	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

総合評価(ロジックモデル)							
インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数:2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した(役に立ったと思った)割合:71.2%	○	【定量評価】 ・弘前市に関する情報接触度 初年度 30.3点 基準値 28.8点 実績値 30.7点 目標値 34.8点	○	◎	・市内のまつりや県外でのイベントでのプロモーションなど、戦略的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。 ・交流人口*の増加に向けて、継続した情報発信に取り組みます。 ・ふるさと納税制度を通じた弘前の魅力の発信と地元産品のPRIにより、弘前ファンを増やすことで、市の知名度や認知度、ブランド力の向上を図ります。 ・市民自らが地元の魅力を発掘するなど、市民協働による情報発信に取り組みます。	①シティプロモーション推進事業	○
		【定性評価】 ・神戸市でのプロモーションでは「今年は弘前に行きます」など来弘の声が多く寄せられました。また、弘前ねぶたに魅力を感じた方が、神戸市で弘前ねぶたのPR活動を続けています。 ・福井市でのお城Expoでは天守曳戻しの時期に関する問い合わせが多く寄せられました。 ・ふるさと納税寄附者からは弘前に魅力を感じ、訪問への意欲の声が寄せられています。	○			②いいかも！！弘前応援事業(ふるさと納税寄附金推進事業)	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・ふるさと納税制度の効率的な運用により寄附額が2023年度の約13億3千703万円から、2024年度の約14億3千381万円へと約107%増加し、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上及び、返礼品の調達による地域経済に貢献しています。(ゴール8、11、17) ②関連するアイコン   	○			③弘前ぐらし市民編集部運営事業(再掲)	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

	総合評価	成果
		課題
2024年度の総括	○	・引き続き、専門事業者を活用した全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、動画によるPR、城フェス開催事業費補助金の交付、県外観光プロモーションと連携した市のPR、福井県福井市のお城イベントでの弘前城曳戻しのPRを実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図りました。(SDGsゴール11、17に関連) ・寄附金申込受付や返礼品発送管理等のふるさと納税業務の遂行、寄附者限定の特典の検討・実施、地元産品を活用した返礼品の企画・開発、ポータルサイトを活用した弘前の魅力発信などにより、寄附額の更なる増加、及び市の認知度向上が図られました。(SDGsゴール8、11、17に関連) ・2023年度までに育成したライターと定期的に情報交換等を行い、継続して弘前移住情報サイト「弘前ぐらし」などに記事掲載を実施したほか、「移住者の声インタビュー」や移住検討者向け広報物の作成等、移住を検討している方へ情報発信を継続しました。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
		◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。 ・施策成果指標が目標ラインには達しませんでした、当市の情報接触度は増加傾向にあるため、今後、効果的な情報発信の取組が必要です。(SDGsゴール11、17に関連) ・ふるさと納税寄附者やイベント参加者からは、弘前に魅力を感じ、「訪問してみたい」、「もっと多くの方に弘前の魅力を知ってもらいたい」といった声が寄せられていることから、情報発信と認知度向上のための取組の強化が必要です。(SDGsゴール11、17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容		・専門事業者を活用した全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、動画によるPR、城フェス開催事業費補助金の交付等により、当市の情報発信や魅力度向上を図ります。また、「弘前」の認知度が低い関西圏をターゲットとした神戸市での観光プロモーションにおいて、当市のPRを重点的に実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図ります。(SDGsゴール11、17に関連) ・弘前城天守曳戻しを見据え、弘前城天守関連のPR強化を検討していきます。(SDGsゴール11、17に関連) ・ふるさと納税業務をとおして、より弘前の魅力発信や寄附額の増加を図るため、寄附者に対する特典や、全国規模のふるさと納税イベントでのPRを検討します。(SDGsゴール8、11、17に関連) ・弘前ぐらし市民ライター育成事業では、市民ライターが記事執筆にとりかかりやすい体制を作るために、定期的に企画会議を実施します。また、記事作成に向けた市民ライターへのフォローやSNS等を活用した情報発信を行います。(SDGsゴール11、17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方角性		・引き続き専門事業者を活用した全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、動画によるPR、城フェス開催事業費補助金の交付、県外観光プロモーションと連携した市のPRを実施し、当市の認知度及び魅力度向上を図ります。また、弘前城天守曳戻しの実施を広くPRしていきます。(SDGsゴール11、17に関連) ・寄附金申込受付や返礼品発送管理等のふるさと納税業務の遂行、寄附者限定の特典の検討・実施、地元産品を活用した返礼品の企画・開発、ポータルサイトを活用した弘前の魅力発信などにより、寄附額の更なる増加、及び市の認知度向上を図ります。(SDGsゴール8、11、17に関連) ・市民ライターを「移住推進事業」へ統合し、移住検討者に向けて情報発信を継続していきます。(SDGsゴール11、17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方角性について記入してください。
二次評価		

分野別政策		(16)市民協働		政策の方向性		2 市民対話の促進と情報発信力の強化					
施策		3)シティプロモーションの推進									
主管部名		企画部		主管課名		広聴広報課		関係課名		企画課	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・市内事業者 ・観光客等	・全国のメディア等での弘前市の情報発信頻度が増加しています。 ・地元への郷土愛を育む市民活動につながり、市民の地元への理解や愛着が高まっています。	・神戸市でのプロモーションでは、「今年は弘前に行きます」など来弘の声が多く寄せられました。また、弘前ねぶたに魅力を感じた方が、神戸市で弘前ねぶたのPR活動を続けております。 ・福井市のお城Expoでは、天守曳戻しの時期に関する問い合わせが多く寄せられました。 ・ふるさと納税寄附者からは、弘前に魅力を感じ、訪問への意欲の声が寄せられています。	○
		※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある	

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市に関する情報接触度	30.3	28.8	29.1	30.7			34.8	↑	○
	—	—	○	○			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・ふるさと納税制度の効率的な運用により、寄附額が2023年度の約13億3千703万円から、2024年度の約14億3千381万円へと約107%増加し、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、及び返礼品の調達による地域経済に貢献しています。(ゴール8、11、17)		○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		

分野別政策	⑩市民協働	政策の方向性	2 市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3)シティプロモーションの推進		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課
		関係課名	企画課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
施策に紐づく計画事業	① シティプロモーション推進事業	予算額	8,380	8,321	8,169	7,759	活動結果 ・全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、城フェス開催支援のほか、国際観光課と連携し、関西に向けたプロモーションや福井市でのお城イベントにより、当市の認知度及び魅力度向上を図りました。	評価 ○	
		決算額	7,846	8,200					
		特定財源	3,908	0					
		一般財源	0	8,200					
	② いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）	予算額	849,097	708,970	820,054	820,054	活動結果 ・ポータルサイトの追加や中間事業者との効率的な制度運用により、寄附額の増加及びふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、地元産品の販売促進により、市全体の経済効果に貢献しています。	評価 ◎	
		決算額	69,157	677,933					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	677,933					
	③ 弘前ぐらし市民編集部運営事業（再掲）	予算額	977	476	-	-	活動結果 ・移住ポータルサイトへの記事掲載は5か年で130件を超え、市民目線による情報コンテンツが充実してきました。また、サイト訪問者数は、令和元年度比で約5倍を推移するなど、弘前の魅力を効果的にPRしています。	評価 ◎	
		決算額	977	410					
		特定財源	0	0					
		一般財源	0	410					
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	858,454	717,767	828,223	827,813		
			決算額	77,980	686,543	0	0		
			特定財源	3,908	0	0	0		
			一般財源	0	686,543	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

4 各施策等の二次評価結果

(1) 弘前市総合計画審議会の開催

総合計画の今後の取組に対する意見・提言等をいただくため、附属機関である「弘前市総合計画審議会」を合計3回開催しました。

区 分	日 時	審 議 内 容
第1回審議会	令和7年7月17日(木)	○弘前市総合計画の一次評価について（リーディングプロジェクト）
第2回審議会	令和7年7月30日(水)	○弘前市総合計画の一次評価について（施策）
第3回審議会	令和7年8月19日(火) ～8月26日(火) ※書面審議	○弘前市総合計画一次評価への意見に対する回答及び二次評価案について

(2) 弘前市総合計画審議会からの意見・提言及び二次評価

弘前市総合計画審議会の意見・提言を踏まえた二次評価は、以下のとおりです。二次評価に基づき、予算編成及び総合計画後期基本計画の改訂を行います。

i) リーディングプロジェクト

①ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

No.	意見・提言内容
1	・子どもの肥満傾向の改善について、学校教育での子どもに対する取組だけでなく、保護者も巻き込んだ取組も必要だと思う。 例えば、保護者が子どもと一緒に普段の食生活や運動習慣について考える機会や、顕著な取組を行う学校があればモデル校に指定して広めていくなど、具体的な取組を検討いただきたい。
2	・子どもの肥満傾向について、各家庭の経済状況も関係しているのではないかと。一般的に「健康的な食事にはお金がかかる」と言われていて、経済的に余裕のない家庭に対して栄養面等でのアプローチをしても経済的に余裕がなければ健康的な食事は難しく、やみくもに行政が家庭に介入してもストレスを与えるだけだと思う。 家庭環境に働きかけていくこと自体は賛成だが、各家庭の状況によってアプローチ方法が変わると思われることから、まずは分析したうえで適切な支援方法を検討していく必要があると思う。
二次評価	
・子どもの肥満傾向の改善に向けて、引き続き学校現場での取組を進めるとともに、優れた取組を行っている学校をモデル校に指定するなど、当該取組を横展開していくことを検討すること。 また、適切なアプローチ方法を検討し、保護者を巻き込みながら取組を展開すること。	

②まちの健康（快適な暮らしを送れるまちづくり）

No.	意見・提言内容
1	・定性評価の欄に、園地継承円滑化システムが好評であった旨、記載があるが、具体的な成果（マッチングが成立した件数・面積や、年齢層など）を示す記述があれば、我々も評価しやすくなる。 ・クマによる被害が多発している状況であることから、園地を継承する側、される側の両者間のトラブルや、人的被害の発生を避けるためにも、園地継承円滑化システムに、クマが出没する園地であるかどうかの情報も追加すれば、更に良いシステムになるのではないかな。
2	・「新たにスタートアップ創出支援事業費補助金により、商品開発、販路拡大に取り組む2事業者を支援しました。」とありますが、どのような企業を支援されたのか、概要をお知らせください。（14 ページにある2 件の誘致認定と、スタートアップ支援を行った2 事業者は異なる企業という理解でよいでしょうか）。
3	・「空き店舗率は15.3%から13%となり2.3 ポイント改善した」とありますが、空き店舗率の計算には駐車場や空き地は含まれるのでしょうか。実感としては、駐車場が増え、まちの活気が失われてきているように思います。まちの活性化のための指標として、空き店舗率以外の指標も検討すべきではないでしょうか。
4	・「学びを応援！まちなかにぎわい創出実証事業」において、利用者が809 人となっていますが、これは多いと判断すればよいのか、想定よりも少なく、もっと利用者を伸ばしたいと考えているのか、市の判断をお知らせください。
二次評価	
・園地継承円滑化システムを更に充実させ、農地の円滑な継承を推進すること。 ・まちの活性化のための指標として、空き店舗率以外の指標を検討すること。	

③みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

No.	意見・提言内容
1	・定量評価の「子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合」について、実績値が36.2%となっており、年々数値が下がっているが、これはトイレの洋式化やエアコンの整備など、ハード整備が影響しているものなのか、それ以外にも何か理由があるのか。
2	・小・中学校のトイレ洋式化事業について、どのくらい整備が進んだのか進捗状況を数字で示してほしい。 ・防犯カメラについて、新規に整備することも良いが、スポーツ施設などの公共施設に設置済みの防犯カメラも、整備不良で稼働していないものもあるので、整備・点検を行ってほしい。
3	・エアコン整備について、小・中学校や、児童館・児童センターへの整備が進んでいるが、各地区の交流センターや、各町会の集会所など、高齢者が集まる場所へのエアコン整備を検討してほしい。高齢者の居場所づくりの観点からも、高齢者が通年で活動できる環境整備を進めてほしい。
二次評価	
・子どもにとって学習しやすい教育環境の整備に、引き続き取り組むこと。 ・より安心して社会体育施設を利用できる環境を整備するため、当該施設に設置している防犯カメラの点検・整備を進めること。 ・高齢者が集まる場所へのエアコン整備など、高齢者の居場所づくりの観点から、高齢者が通年で活動できる環境整備を進めること。	

ii) 施策

①学び 2 生涯学習推進体制の充実 1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化

No.	意見・提言内容
1	・地域に踏み出すひとづくり推進事業について、交流会参加者の年齢層をお知らせいただきたい。 ・子どもの頃にまちづくりに関わると、大人になっても興味を持ち続けて、切れ目なくまちづくり活動に参加してくれるので、若い世代が地域に愛着を持つような取組を進めて欲しい。
2	・「まちづくり」という単語にハードルの高さを感じてしまう、と記載があるが、まちづくりとは、自分たちが楽しめる活動や、地域の人たちを巻き込む活動のことなので、こういった表現もうまく用いてはどうか。
3	・引き続き地域で活躍できる人材育成は続けて欲しい。ただ地域には早急に対応すべき課題もあり（例：独居高齢者の除雪問題など）、そういった課題にも対応できるような人材や団体育成もお願いしたい。魅力のあるまちにしていく為の様々な取り組みは今後も続けるべきですが、高齢者や障がい者などの社会的弱者になりやすい方達が抱えている課題を解決する手助けも必要だと思う。専門的な支援については各専門職が対応すべきではありますが、ちょっとした手伝いを多くの人ができる地域になってくると、高齢者分野で対応している一専門職としては大変心強くありがたいと思うので、そういった「ちょっとしたお手伝いをしてくれる市民」が増え高齢者など支援される側もそれぞれの能力を活かしたお礼を返せるような「ちょっとしたお手伝いをし合える地域」を目指せるような施策を期待しています。
二次評価	
・生涯にわたってまちづくり活動に継続的に参加してもらうため、子どもや若い世代のまちづくり活動への参加を促進すること。 ・まちづくりとは、自分たちが楽しめる活動や、地域の人たちを巻き込む身近な活動である、ということ伝えながら、引き続き地域課題の解決に取り組む人材を育成すること。 ・地域住民がこれまで以上に、互いに助け合う地域となるよう、取組を展開すること。	

②文化・スポーツ 2 スポーツ活動の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動の推進

No.	意見・提言内容
1	・これから国スポを開催するにあたり、競技を開催できる施設の整備・充実に加えて、親や関係者も滞在できるよう、市内の宿泊施設のキャパシティの拡充に取り組んで欲しい。
二次評価	
・国スポ、障スポの開催に向けて、市内宿泊施設のキャパシティの拡充など、受入体制整備を進めること。	

④健康・医療 2 地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備

1) 産学官民連携による健康づくり

No.	意見・提言内容
1	・「岩木健康増進プロジェクト」の参加者数についてお知らせいただきたい。今年からウェブ上での参加申込みも可能になったが、よい取組なので、周知方法を工夫すれば参加数が増えるのではないかと思う。
二次評価	
・「岩木健康増進プロジェクト」の参加者が増加するよう周知方法を工夫すること。	

⑤福祉 1 高齢者福祉の充実 1) 高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進

No.	意見・提言内容
1	・「老人クラブ名の変更を検討します」とあるが、検討状況についてお知らせいただきたい。具体的変更案はあるのか。「老人」という響きのせいで、クラブへの加入をためらう人がいるという話を聞くので、名称変更したほうがよい。
2	・老人クラブについて、加入するには何歳以上でなければならないなど、要件はあるのか。また、幅広い世代で構成されているグループがあればよいのではないかと。
3	・町会長が老人クラブの代表を務めて、両方の活動で負担が大きくなっている、ということはないのか。あるとすれば、今後、町会と老人クラブの両方の活動を活性化させるためにも、整理が必要になるのではないかと。
4	・老人クラブ、ふれあい居場所のことをあまり知らないが、どのように市民に周知しているのか。
5	・高齢者ふれあいの居場所について、知人が毎週、仲間とスポーツをするために集まっているが、居場所の対象になるのか。
6	・「弘前市シルバー人材センター運営費補助金」に関してですが、シルバー人材センターのホームページを見ると取り扱っている仕事は、まちの便利屋のようなものばかりで、企業の中で培ってきた技能や能力を生かせる仕事が少ないと思われます。シルバーだからという決めつけで仕事が表示されているように思います。今の時代に合わせ、高度な仕事も含めた副業的なイメージで再構築できると、会員も増えるのではないかと思います。
7	・以前から意見としてあげていますが、居場所をいくら作ってもその場所まで移動する「移動手段（足の問題）」も平行して考えてもらいたい。居場所があるのは知っていても移動手段がない為にあきらめているという方もいますし、住む圏域以外の居場所にも気軽に行ける環境の方が参加者の選択の権利を尊重する事ができるかと思う。様々な居場所に移動手段で悩む事無く自由に好きな居場所に行ける環境が整備される事を期待します。
二次評価	
・「老人クラブ」という名称の変更を検討すること。 ・老人クラブや高齢者ふれあい居場所の活性化に向けて、制度の情報発信の強化や、参加者の移動手段の確保・充実について、検討すること。 ・シルバー人材センターの会員増加や活性化に向けて、会員が有する専門的な技能・能力を積極的にPRしながら、受注業務の幅を広げていくよう、取り組むこと。	

⑧商工業 1 商業活動の活性化と強化 1) 魅力ある商業地域の形成

No.	意見・提言内容
1	・施策の名称が「魅力ある商業地域の形成」となっているが、市としては具体的にどのエリアの魅力を高めようとしているのか。
2	・地域の商業活性化に向けて、空き店舗の解消には新規開業の支援も必要な事だと思いが、ただ空き店舗の解消や新規開業に取り組んでも「継続」できなければ意味がないと思います。廃業し空き店舗になってしまっているお店も一定数あるのは事実ですが、地域によっては昔から変わらず営業できている店舗も一定数存在する事も事実かと思ひます。空き店舗ができたから埋めるという対処療法的な対応だけでなく、「どういった店舗が廃業せずに継続できているか」など続いている店を調査・分析・評価し空き店舗対策と両輪のように行っていく事も必要だと思う。少なくとも空き店舗が解消しました⇒1年後空き店舗になりました⇒また空き店舗を解消しました、みたいに悪い意味で店舗の入れ替えという意味での回転率が上がらないようにして欲しい。
3	・学生がまちなかで活動を行う際の利用料を支援する事業について、今後、学生が活動できる拠点を市が借り上げる、あるいは学生の活動の拠点づくりに取り組むなどしていく可能性はあるのか。
4	・土手町は家賃が高いので、市が改装費などを補助金で支援したとしても、なかなか長く商売が続かないのではないかと。土手町活性化のためには、空き店舗で開業したい人が、貸し手と交渉する際に、市が、開業したい人に対してアドバイスするなど、何かしらの支援をする必要があるのではないかと。 - また、家賃については、例えば、固定ではなく、売上に応じて変動する仕組みであれば、土手町で商売をしてみたいと思う人も増えるのではないかと。 - このほか、一方通行を解除すれば、土手町への来街者が増えるのではないかとという視点もある。 - 市としても、土手町にどのような店舗があれば活性化するのかについて検討すべきである。
二次評価	
・廃業せずに営業を続けている店舗を調査・分析・評価するなど、空き店舗を発生させない取組と、新規開業の支援を並行して進め、地域の商業活性化に取り組むこと。 ・土手町の活性化に向けて、どのような店舗が求められているのか、市としてもしっかりと検討すること。 - また、売上に応じて賃料が変わる「歩合賃料」や、一方通行の解除など、幅広い視点やアイデアで取組を検討すること。	

⑧商工業 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致 1) 産業基盤の強化

No.	意見・提言内容
1	・岩木健康増進プロジェクトでは多くの健康医療関連企業などが関わっていますが、聞くとところによると、この取り組みには地元企業の参画がないとのことでした。一方、総合計画では263ページにあるように「健康医療関連事業の創出・拡大を図る必要がある」となっています。健康医療関連事業を増やしていくのであれば、もっと積極的に大学や、事業に関わっている県外企業にアプローチして、市内の企業でも請け負える仕事がないか、調査や商談を行っていく必要があるのではないのでしょうか。せっかくの健康診断データを県外企業だけが利用し、ビジネスに活かしていることを考えると大変もったいないと思います。地元企業が参画できるような道筋を行政としても考えてみてはどうでしょうか（例えば、行政が御用聞きのようなことを実施して、地元企業ができそうな仕事を探していくなど）。
二次評価	
・岩木健康増進プロジェクトに参画している県外企業と、地元企業とのマッチングを進めるなど、健康医療関連産業に地元企業が参画できるよう取組を進めること。	

⑧商工業 2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致 2) 企業誘致の推進

No.	意見・提言内容
1	・弘前大学ではCOIやJ-PEAKSに関連して、多くの企業が寄附講座を設けています。そのような企業に出張所など拠点づくりを促すという誘致もあるのではないのでしょうか。出張ベースで来られるのではなく、腰を据えて活動いただくためにも第一歩として出張所だけでも誘致し、常駐してもらうことを検討してみてはどうでしょうか。
二次評価	
・弘前大学に寄附講座を設けている企業の拠点（出張所など）を、市内に誘致する取組を進めること。	

⑨観光 1 観光地域づくりの推進 2) 観光客受入環境の整備促進 (ほか全般)

No.	意見・提言内容
1	・DX 推進が叫ばれている時代において、観光政策のどこを見ても観光 DX という文字が見当たりません。唯一、476 ページに「観光 DX を活用したマーケティング事業」という項目があり、触れられている程度です。国交省は観光 DX を推進しているところであり、観光地を抱える他の自治体でも積極的に取り入れているところもあるなかで、観光都市である弘前市の施策の中で観光 DX に触れられていないことは問題ではないかと思います。
2	・定量評価で市内宿泊者数が増えられ、基準値が 423 (千人) となっていますが、この数字は、市内の宿泊可能者数 (いわゆるキャパ) の何パーセントになるのでしょうか。参考までにお知らせください。
二次評価	
・観光都市弘前として、観光 DX の推進に積極的に取り組むこと。	

⑩環境・エネルギー 2 地球温暖化対策・エネルギー政策の推進

1) 省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大

No.	意見・提言内容
1	・弘前市は工場があまり多くないが、CO ₂ の排出源として、最も多いのは一般家庭なのか、自動車なのか、データがあればお知らせいただきたい。 ・本気でゼロカーボンを目指すのであれば、例えば一般家庭向けにはどのような対策が必要なのかなど、ターゲットに合わせた取組が求められるのではないかと。
2	・クールビズについて、ねぶたが描かれたシャツを地元企業に発注する、あるいはウォームビズでは地元企業のジーンズを取り入れるなど、弘前市らしい取組を進めてみるのも面白いのではないかと。
二次評価	
・ゼロカーボンシティひろさきの実現に向け、データに基づいたターゲット (一般家庭など) を明確にし、ターゲットにあわせた取組を展開すること。	

⑪安全・安心 1 地域防災力と災害対策基盤の強化 2) 災害対策のための基盤の整備

No.	意見・提言内容
1	・豪雨になると、南高校の前の道路が冠水しているが、水路等を改修する箇所に優先順位や基準はあるのか。
二次評価	
・豪雨などの災害に強いまちづくりを進めるため、道路側溝や排水路の整備・改修に着実に取り組むこと。	

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成 1) 地域特性を生かしたコンパクトシティの形成

No.	意見・提言内容
1	・歩きたくなるまちなか形成事業について、趣旨とズレるかもしれませんが、街歩きの範囲に隠れ〇〇のようなものを作り、それを巡ったり探すというイベントも面白いのかなと思いました（ディズニーの隠れミッキーみたいな）。謎解き方式にして、毎年隠れている場所（隠し場所）が変わるというのもおもしろそうです。観光客も地域住民も誰もが「まちを歩きたくなるイベント」が増える事を期待します。
二次評価	
・歩きたくなるまちなかの形成に向けて、工夫を凝らしながら、まちを歩きたくなるイベントの開催などに取り組むこと。	

⑬都市基盤 1 持続可能な都市の形成 2) 市内の公共交通ネットワークの構築

No.	意見・提言内容
1	・2025年度の取り組みにおいて「交通事業者と連携し公共交通の利用促進と一部路線見直しに取り組む」とありますが、路線の見直しや便数の減により利便性が失われてきていると思われます。運転手不足が背景にはあるのは理解できますが、利用促進と路線見直しの二律背反を同時達成できる取り組みになることを期待したいと思います。
二次評価	
・交通事業者と連携し、路線の見直しを図りながら、利用促進を達成できるような取組を展開すること。	

⑬都市基盤 3 安全・安心な上下水道の構築 1) 安全で安定した水道水の供給

No.	意見・提言内容
1	・水道施設の重要性や、維持管理に費用がかかることは理解できるのですが、水道料金の値上げは生活に大きな影響を与えていると思われます。このため一層のコスト削減などに取り組んでいただきたいと思います。例えば、水道料の検針などは2か月に一度にするとか（県外では実施されている例があります）、冬場は検針できないのに実施するのは無駄です。検針を1月、2月はやめるなどというようなことは検討してはどうでしょうか。
二次評価	
・水道料金の値上げが市民生活に与える影響は大きいことから、一層のコスト削減に取り組むこと。	

⑮移住・交流 1 移住・交流の推進 1) 移住・定住対策の推進

No.	意見・提言内容
1	・ 移住を最終的な目的とした交流の施策がほとんどで、これが逆にハードルが高くなっているような気がします。移住を最終的なゴールにしないで、仕事などで弘前市に一時滞在されるような方（現段階では、まったく移住を考えていない方）と交流を行うことで、関係人口を増やすということは考えられないでしょうか。短期的には弘前市の応援団になっていただき、中長期的には、その方たちを通じて（別の方が）移住したいと思ってくれるような人が出てくるのではないかと思います。 具体的には、弘前大学の寄附講座や岩木健康増進プロジェクトで弘前に仕事や研究で来られている企業の方にアプローチをして、弘前市の応援団になってもらえないか、仕事でなくても来てもらえるような関係性が築けないかと考えています。せっかく多くの方が弘前大学に来ているので、仕事以外の面でも、弘前市に関心を持ってもらえるような取り組みを行うことが、関係人口を増やすことになると思われます。移住ありきでない交流もありではないでしょうか。
二次評価	
・ 関係人口の創出に向け、弘前大学の寄附講座や岩木健康増進プロジェクトで弘前を訪れている企業の社員との交流に取り組むこと。	

以 上